

千葉県におけるスタートアップの
現状と課題

2023年9月

株式会社 千葉銀行

はじめに

岸田政権が「新しい資本主義政策」の実現に向けた取組みを進める中、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」が策定され、官民挙げてこれまで以上にスタートアップ創出・育成に向けた機運が高まっている。スタートアップが経済活性化のキープレーヤーと位置付けられる中、千葉県においても、これを契機としたスタートアップの支援強化が急がれる。

一方、県内の自治体や支援機関からは、具体的に千葉県のスタートアップの活性化に向けて何をすればよいのか、スタートアップが何を求めているのか、そもそも県内のスタートアップはどのような現状にあるのか分からないとの声も聞かれる。

こうした状況を踏まえ、本調査では、全国及び千葉県のスタートアップを巡る動きや支援の状況を統計・文献調査により把握した上で、県内スタートアップや1都3県立地企業、及び県内自治体に対して現状・課題把握のためのアンケートを実施した。そして、スタートアップや支援機関に対するヒアリングを通じてアンケートの深掘りや有益な支援事例を調査し、これらから見えてくるスタートアップや支援機関が抱える課題を整理の上、千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた提言を行った。

本稿が、県内でスタートアップの活性化に向けた取組みを進める関係者にとって、少しでも参考になれば幸いである。

※本調査は、千葉大学学術研究・イノベーション推進機構（IMO）との連携・協力のもと実施している。

2023年9月

目次

I. 調査結果の概要	1
1. スタートアップを巡る動き	1
(1) スタートアップを巡る海外の動き	1
(2) 国内の動き	1
2. アンケート調査結果からわかる千葉県スタートアップの現状	2
3. 千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例	4
(1) スタートアップの事例	4
(2) 支援機関・地域の事例	4
4. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた課題と取組みの方向性	5
(1) スタートアップ側の課題	5
(2) 自治体・支援機関における課題	6
(3) その他の課題	6
(4) 特に千葉県でみられる課題の整理	7
5. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた提言	8
(1) 支援メニューの見直しと充実化と県の関与の強化	9
(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大	9
(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大	9
(4) 人材確保ルートの多様化	9
(5) 専門家やコンサルタントの活用促進	10
(6) 多様な形態のオフィス環境の提供	10
(7) 支援機関同士の連携促進	10
(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み	11
(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成	11
II. スタートアップを巡る動き	12
1. スタートアップの定義	12
2. スタートアップを巡る動向	13
(1) スタートアップを巡る海外の動き	13
(2) 国内の動き	14
3. 千葉県における自治体・支援機関のスタートアップ支援状況	25
(1) 千葉県の主なスタートアップ向け支援メニュー	25
(2) 県内市町村(商工会議所等を含む)の主なスタートアップ向け支援メニュー	29
(3) 自治体以外の県内のスタートアップ支援を巡る動き	31
III. 千葉県のスタートアップにおける現状と課題に関するアンケート結果	34
1. 実施概要	34
2. 企業向けアンケート調査(千葉県に関連するスタートアップ)	36
(1) 回答者の属性	36
(2) 3年前(2019年)と比較した売上高	37

(3) 現在の財務状況.....	37
(4) 現在の成長ステージ.....	38
(5) 資金調達先.....	39
(6) 金融機関から融資を受ける際、どのようなきっかけで相談したか.....	39
(7) 投資家から投資を受ける際、どのようなきっかけで相談したか.....	40
(8) 資金調達先として期待している機関.....	40
(9) イグジット戦略.....	41
(10) 事業計画書の作成状況.....	41
(11) 創業時のメンバー.....	42
(12) 創業の経緯.....	42
(13) 創業者の前歴.....	43
(14) 創業者の創業動機.....	44
(15) 事業遂行にあたっての課題.....	45
(16) どのような人材の確保が課題か.....	46
(17) 各種支援制度の利用経験.....	47
(18) 役立った支援制度.....	48
(19) 今後の利用意向.....	49
(20) 支援メニューの充実度.....	50
(21) 支援メニューの分かりやすさ.....	52
(22) 事業遂行にあたって相談したことのある相手.....	54
(23) 相談先の評価.....	55
(24) 今後の相談意向.....	56
3. 企業向けアンケート調査(1都3県・創業15年以内).....	57
(1) 回答者の属性.....	57
(2) 各種支援制度の利用経験.....	58
(3) 今後の利用意向評価.....	60
(4) 支援メニューの充実度.....	62
(5) 支援メニューの分かりやすさ.....	63
(6) 事業遂行にあたって相談したことのある相手.....	64
(7) 今後の相談意向.....	66
4. 自治体向けアンケート調査.....	68
(1) 当該地域での起業・創業の事例.....	68
(2) 当該地域で起業・創業の支援を推進する必要性.....	69
(3) 当該地域で創業する利点.....	70
(4) 当該地域でのスタートアップの創業・活動事例.....	71
(5) 当該地域でスタートアップの支援を推進する必要性.....	72
(6) スタートアップ支援に特化した部署の有無.....	73
(7) 実施経験のある創業・スタートアップ支援のメニュー.....	74
(8) 効果的だった創業・スタートアップ支援のメニュー.....	75
(9) 今後の実施意向.....	76

(10) 創業・スタートアップ支援にあたっての課題.....	77
(11) 外部機関との連携状況.....	78
IV. 千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例.....	79
1. 掲載事例の一覧.....	79
(1) スタートアップの事例.....	79
(2) 支援事例.....	79
2. ひまわりベンチャー育成基金の助成金交付先.....	80
(1) (株)イルミナ(22年度下期ひまわりベンチャー育成基金助成先).....	81
(2) A' Culture(株)(21年度下期ひまわりベンチャー育成基金助成先).....	82
3. 千葉大学関連スタートアップ.....	83
(1) (株)Smart119.....	84
(2) (株)リーフ・ラボ.....	85
4. 支援機関・地域の事例.....	86
(1) 柏の葉キャンパス(三井不動産(株))の取組み.....	86
(2) 千葉イノベーションベース.....	88
(3) 千葉市スタートアップ支援室.....	90
(4) らづ-Biz(木更津市産業・創業支援センター).....	92
(5) 千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構(IMO).....	94
V. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた課題と取組みの方向性.....	96
1. スタートアップ側の課題.....	96
(1) 顧客や販路の確保・拡大.....	96
(2) 資金の調達.....	97
(3) 人材の確保.....	99
(4) 経営ノウハウ.....	100
(5) 起業場所の確保.....	101
2. 自治体・支援機関における課題.....	102
(1) 支援リソース(ヒト・カネ)の不足とスタートアップとの接点不足.....	102
(2) 地方部での支援の遅れ.....	105
3. その他の課題.....	107
(1) 学生や社会人にとっての起業のハードルの高さ.....	107
4. 特に千葉県でみられる課題の整理.....	108
VI. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた提言.....	110
(1) 支援メニューの見直しと充実化.....	112
(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大.....	114
(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大.....	115
(4) 人材確保ルートの多様化.....	117
(5) 専門家やコンサルタントの活用促進.....	118
(6) 多様な形態のオフィス環境の提供.....	119
(7) 支援機関同士の連携促進.....	120
(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み.....	122

(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成	123
参考資料	125
1. 千葉県における各機関の起業・創業支援メニュー	125
(1) 千葉地域(千葉市、市原市)	125
(2) 葛南地域(市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市)	128
(3) 東葛飾地域(松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市)	132
(4) 印旛地域(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡 (酒々井町、栄町))	137
(5) 香取地域(香取市、香取郡(神崎町、多古町、東庄町))	143
(6) 海匝地域(銚子市、旭市、匝瑳市)	145
(7) 山武地域(東金市、大網白里市、山武市、山武郡(九十九里町、芝山町、横芝光 町))	147
(8) 長生地域(茂原市、長生郡(長生村、長柄町、長南町、睦沢町、一宮町、白子町))	149
(9) 夷隅地域(勝浦市、いすみ市、夷隅郡(大多喜町、御宿町))	150
(10) 君津地域(木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市)	151
(11) 安房地域(館山市、鴨川市、南房総市、安房郡(鋸南町))	154
(12) 千葉県全域(日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センタ ー)	156
2. 千葉県内の主なインキュベーション施設・コワーキングスペース	158
3. 企業向けアンケート票(千葉県に関連するスタートアップ向け、一都三県・創業 15 年 以内企業向け共通)	159
4. 自治体向けアンケート票	170

I. 調査結果の概要

1. スタートアップを巡る動き

(1) スタートアップを巡る海外の動き

国別のベンチャーキャピタル投資額をみると（2021年時点）、米国が36兆5,273億円で4地域（米国、中国、欧州、日本）でのシェア80.2%と突出している。以下、中国が6兆3,166億円（同13.9%）、欧州が2兆3,877億円（同5.2%）と続く。日本は3,418億円とこの4年間で、1.7倍に増えているが、シェアは低下傾向にある。21年シェアは僅か同0.8%に過ぎないことから、海外に比べてベンチャー育成が遅れていると言わざるを得ない。

(2) 国内の動き

① 2022年におけるスタートアップの資金調達額

2022年におけるスタートアップの資金調達額は、8,775億円でこの6年間で3.4倍（年率+22.7%）となった。

22年中調達額を都道府県別にみると、東京都（6,796億円・シェア77.4%）が突出しており、以下、福岡県（353億円・シェア4.0%）、神奈川県（293億円・シェア3.3%）、京都府（264億円・シェア3.0%）が続いている。

千葉県は13位（35億円・シェア0.4%）に位置しており、埼玉県が14位（31億円・シェア0.4%）が続いている。

1都3県は、2016年と比べいずれもスタートアップの資金調達額が大幅に増えているが、規模で見ると東京都に一極集中している状況にある。

② 都道府県別の新規上場企業数

国内株式市場への新規上場社数は、ここ数年100社程度で推移している。都道府県別（本社所在地ベース）にみると、東京都が約7割を占めている。1都3県では、神奈川県が東京都に次ぐ年が多く、千葉県がそれに続くことが多い。

③ 大学発ベンチャーの動向

大学発ベンチャー数をみると、2022年度は累計で3,782社とこの6年間で2.0倍（年率+12.7%）となった。22年度末の大学発ベンチャー数を都道府県別にみると、東京都（1352社、シェア35.7%）が多い。千葉県は76社で全国11位（シェア5.6%）と1都3県の中では、神奈川県と埼玉県の間に位置する。県内では、千葉大学や千葉工業大学など、先端技術を研究する学術研究機関の立地が寄与しているとみられる。

2. アンケート調査結果からわかる千葉県スタートアップの現状

各アンケートの調査時期、調査方法、対象者、配布数、有効回答数、有効回答率は下記のとおり。

図表 1 アンケート実施概要

	企業向け(千葉県に関連するスタートアップ)	企業向け(一都三県・創業15年以内)	自治体向け
調査時期	2023.6.16～2023.7.19	2023.6.16～2023.7.19	2023.6.16～2023.7.14
調査方法	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付 ※インキュベーション施設等の入居企業は、施設を通じて配布(一部は留め置きにて配布・回収)	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付
対象者	・ひまわりベンチャー育成基金助成金交付先 ・県内インキュベーション施設入居企業 ・千葉大学関連スタートアップ ・その他、過去または現在に千葉県に立地し、事業に新規性がある企業	一都三県に立地する創業15年以内の企業	県内54市町村
配布数	974件	3,933件	54件
有効回答数	86件	241件	33件
有効回答率	8.8%	6.1%	61.1%

(注) 1. 「企業向け(千葉県に関連するスタートアップ)」と、「企業向け(一都三県・創業 15 年以内)」の設問項目は同一である(調査対象企業は重複しない)。

2. 文中の「SA」、「MA」、「n」は以下の略である。

- ・「SA」(Single Answer): 単一回答形式(選択肢のなかから1つを選択)。
- ・「MA」(Multiple Answer): 複数回答形式(選択肢のなかから複数を選択)。
- ・「n」: 設問に対する有効回答件数。

【企業向け（千葉県に関連するスタートアップ）アンケートのポイント】

現在の成長ステージ

○回答企業の現在の成長ステージの割合は、「アーリー期」(40.5%)が最も多く、以下「ミドル期」(32.1%)、「シード期」(16.7%)、「レイト期」(10.7%)の順となった。

3年前（2019年）と比較した売上高

○3年前と比較した売上高をみると、「増えている」が3分の1強(36.5%)を占め、以下、「ほぼ水準である」(23.5%)、「減っている」(22.4%)が続いた。

創業の経緯

○創業の経緯は、「独自の研究成果やアイデア等に基づき創業」(53.6%)が最も多く、以下、「勤務していた企業からの分社化、関連会社として創業（顧客基盤等を引き継ぎ）」(20.2%)、「大学の研究成果、大学との共同研究等をもとに創業（大学発ベンチャー、大学発スタートアップ）」(17.9%)が続いた。

創業者の前歴

○創業者の前歴は、「同業他社を退職後に創業」が56.5%と突出して多く、以下、「異業種の会社を退職後に創業」(16.5%)、「他社に勤務したまま副業として創業」(14.1%)が続いた。

資金調達先

○資金調達先は、「自己資金」(84.7%)が最も多く、以下、「融資（銀行・信金・政府系金融機関等）」(55.3%)、「補助金・助成金（国や自治体、財団法人等）」(50.6%)が続いた。

事業計画書の作成状況

○事業計画書の作成状況は、「作成し、適宜見直しをしている」が6割弱(56.0%)であった。「作成しているが、見直しはしていない」(23.8%)を含めると約8割のスタートアップが事業計画書を作成しているが、「作成していない」も2割(20.2%)あった。

事業遂行にあたっての課題

○事業遂行にあたっての課題は、「顧客確保・販路開拓」(64.0%)が最も多かった。「資金調達」(58.1%)、「人材確保」(51.2%)と、「カネ」「ヒト」の確保に悩むスタートアップも半数を超えた。

3. 千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例

本稿に掲載した、千葉県におけるスタートアップの取組みの実例や、特徴的な支援事例に関するヒアリング調査結果の一覧は下表のとおり。

(1) スタートアップの事例

事例（企業）	(株)イルミナ	A'Culture(株)	(株)Smart119	(株)リーフ・ラボ
設立	2020年	2020年	2018年	2020年
所在地	船橋市	いすみ市	千葉市	柏市
事業内容・特徴	導光板（イルミパネル）製造企業。主にアミューズメント業界向けの微細なカット導光板の開発・製造等を行っている。今後、ショッピングセンターの看板や、自動車の計器パネル、家電ロゴの3D表示など、様々なシーンへの採用を目指している。	独自技術を活用し、絶滅危惧種のアヅビの陸上養殖に取り組む。販売価格は、天然アヅビの半額程度を想定。アヅビ養殖の排水液を活用したスジアオノリの養殖や、残餌・糞を活用したナマコの養殖等も目指す。	緊急時医師集合要請システム「ACES」や救急医療支援システム「Smart119」など、医療のDXを推進するシステムを開発。救急隊員と受入候補先病院との電話連絡による「伝言ゲーム」や、「救急搬入のたらい回し」の改善に大きな成果を上げている。	植物工場向けのレタス品種の高速育成・種子生産・販売を実施。植物工場でのレタス生産にあたり最大の課題となる生理障害（チップバーン）が起これにくい品種の開発や、個々の植物工場の栽培環境に適したオリジナル専用品種の開発を行う。顧客である植物工場事業者の生産コスト低減に寄与。
主な課題	販路拡大 資金確保 人材確保 マネジメント・専門家連携	販路拡大 資金確保 マネジメント・専門家連携	販路拡大 人材確保	販路拡大 資金確保 人材確保 マネジメント・専門家連携

(2) 支援機関・地域の事例

事例（機関・地域）	柏の葉キャンパスでの取組み	千葉イノベーションベース	千葉市スタートアップ支援室	らぶ-Biz（木更津市産業・創業支援センター）	千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（I MO）
支援内容・特徴	東大柏ベンチャーブラザ、東葛テクノブラザ等の公的インキュベーション施設に加え、三井不動産(株)のKOIL、KOIL TERRACE、三井リンクラボ柏の葉など民間のスタートアップ向け支援施設が集積。2022年には、施設利用とセミナー、メンタリング活用をパッケージ化したスタートアップ支援プログラム「KOIL STARTUP PROGRAM」も開始。	2021年10月に発足した、千葉県における民間主導の起業家支援組織。月例会、フォーラム、ラーニング、LALA（Lunch Around Learn Around）といった特徴的な取組みを通じ、会員企業同士の距離を縮め、会員が具体的な気づきや学びを得ている。これらの活動を通じて、会員企業が起業家としてのスキルを高めたり、経営判断に迷った際に先輩経営者へ気軽に聞ける環境を手に入れることができる。	千葉市は、「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に広域連携自治体として参画。2023年4月1日にはスタートアップ支援室を設置し、スタートアップ支援体制を強化。室長（管理職）がいることで、決裁権限が広がり、さらにスピード感を伴った対応が可能となった。千葉市アクセラレーションプログラム、副業プロ人材を活用した事業成長支援など、多様な支援メニューでスタートアップの活性化を図っている。	木更津市産業・創業支援センター「らぶ-Biz」は、相談者が求めるゴール（売上が上がる、創業がうまくいくなど）に向かって継続的に支援できることが強みであり、支援にあたっては、その事業者の想いを大切にしつつ、売りたい商品やサービスの買い手を明確化し、商品・サービスをブラッシュアップしている。市外・県外からの相談も多く、当センターへの相談がきっかけとなって、都内から木更津市に移転・立地した事例もみられる。	千葉大学生、研究者に対して、起業家と触れ合える機会の提供やアントレプレナーシップ教育（起業家教育）、なのはなコンペの実施や創業後のメンタリング等の起業・創業、事業化支援を実施。スタートアップ・ラボを中心に支援の充実を図っている。特に今年度は学生向けスタートアップ支援事業の新設など、学生の起業・創業支援活動を加速しており、学生の起業マインドの向上を図っている。

4. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた課題と取組みの方向性

(1) スタートアップ側の課題

① 顧客や販路の確保・拡大

スタートアップ向けアンケート調査結果によれば、事業遂行にあたっての課題として、「顧客確保・販路開拓」(63.1%)が最も多く、特に「シード期」(92.9%)とレイター期(88.9%)で割合が高くなっている。会社の立ち上げに向けて活動しているシード期の企業で顧客確保・販路開拓が特に重要な課題となっているほか、IPOなどを見据えているレイター期の企業においても同じ課題を抱えていることが明らかになった。

② 資金の調達

現在の財務状況を成長ステージ別にみると、シード期の企業では、約7割(69.3%)が繰越損失(累積赤字)を抱えており、半数近く(46.2%)が債務超過に陥っている。

事業遂行にあたっての課題でも、「資金調達」(57.1%)が「顧客確保・販路開拓」(63.1%)に次いで2番目に多い。スタートアップにとって、資金調達が大きな課題となっていることがわかる。

③ 人材の確保

事業遂行にあたっての課題として、「人材確保」(52.4%)が3番目に多くなっている。ステージ別にみると、「シード期」が42.9%、「アーリー期」が50.0%、「ミドル期」が55.6%、「レイター期」が66.7%と、出口に近いステージになるほど人材確保の難しさを訴える向きが多くなっている。

不足している人材の種類では、「技術者・開発担当者」(65.1%)、営業・接客などの従業員(48.8%)、部門ごとの責任者(46.5%)など、スタッフ層・管理職層を問わず不足している状況がうかがわれる。

④ 経営ノウハウ

スタートアップや支援機関、有識者など各種ヒアリングにおいて、とくに研究開発型のスタートアップでは、経営マネジメントに精通した人材が不足しているとの指摘が多い。技術者が立ち上げた企業では、人事、経理、法務など経営マネジメント人材が不足しているケースが多い。

また、事業計画書の作成状況をみると、作成していない、または見直していないスタートアップが全体の4割強(42.7%)で、レイター期を除きいずれのステージでも4割を超えている。投資家や金融機関からの資金調達にあたっては、事業計画を策定し継続的に見直すことが重要であるが、こうした点が不十分なスタートアップが多いと言える。

⑤ 起業場所の確保

県内のスタートアップにとって、事業が軌道に乗るまでのランニングコストを抑える観点からインキュベーション施設へのニーズは高く、実際「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」が「とても役に立った」とする先が80.0%に上っている。そのため支援側にとっては、今後もスタートアップが廉価で事業を遂行できる場所を提供することが重要になる。

(2) 自治体・支援機関における課題

① 支援リソース（ヒト・カネ）の不足とスタートアップとの接点不足

創業・スタートアップ支援にあたっての課題を尋ねたところ、「専門ノウハウをもつ人材が不足している」（60.6%）、「予算が十分に確保できていない」（57.6%）、「支援対象者（創業希望者や経営者）のニーズが分からない」（54.5%）などが上位となった。スタートアップが何を望んでいるか分からない、分かったとしても支援のためのリソースが不足している状況が明らかになった。

また、支援側と被支援側の接点不足は、支援メニューの「ミスマッチ」に繋がっている。すなわち、スタートアップ向けアンケートの今後「ぜひ利用したい」施策と、県内市町村アンケートの「積極的に実施・拡大する」を比較すると、スタートアップ側は資金支援や販路拡大、協力会社の紹介などのニーズが高い一方、県内市町村側はセミナーの実施やコミュニティ形成に力を入れようとしており、ギャップが大きい。

さらに、スタートアップへのヒアリングで、支援機関からの支援状況を尋ねたところ、自ら相談した一部の支援機関のメニューのみ受けており、それ以外の支援機関については全く接点を持っていないという事例がみられた。これには、「被支援側の努力不足」もあるが、「支援側の縦割り意識や事業の周知不足」という面もある。

こうした、支援機関のリソース（ヒト・カネ）不足や、スタートアップとの接点不足によるミスマッチが課題と言える。

② 地方部での支援の遅れ

自治体アンケートによれば、「千葉県北西部以外」に立地する市町村において、起業・創業が「よくみられる」、「ときどきみられる」と回答した市町村が合わせて 78.3%に上り、地方部でも起業・創業が相応にみられることが分かった。

一方、「千葉県北西部以外」の市町村で、各支援メニューの実施経験について「あり」と回答した割合は、「千葉県北西部」市町に比べて低い場合が多く、見劣りしている。

また、地方部の市町村では庁内の支援リソースが限られているため、外部機関との連携がより重要になると考えられるが、実際には、「外部機関との連携は行っていない」割合が、「千葉県北西部以外」では3割（30.4%）に上っており（「千葉県北西部」では0%）、外部機関との連携が遅れている状況にある。

(3) その他の課題

① 学生や社会人にとっての起業のハードルの高さ

県内スタートアップ向けアンケートでの創業者の前歴は、「同業他社を退職後に創業」が56.5%と突出して多く、社会人を経験してから、その業界での技術や知見を活かしてスタートアップを創業するケースが多くなっている。「副業として創業」は14.1%、「経験なし・学生等」は4.7%に過ぎない。

また、日本では学校を卒業して就職し、そのまま会社員としてキャリアを積むことを普通と捉える風潮が強く、学生時代から起業を目指す人は全体では少数派となっている。そのため、教育面においても、起業という選択肢の魅力を伝えていくことが重要と考えられる。

(4) 特に千葉県でみられる課題の整理

これまでみた課題を踏まえ、千葉県で特に改善を要する課題を整理すると次のとおり。

①	支援メニューの見直しの必要性
②	自治体や支援機関間の連携の強化
③	金融機関と他の支援機関等との協業の強化
④	地域の課題解決型のスタートアップの増加

① 支援メニューの見直しの必要性

自治体などが提供する支援メニューには、横並びのメニューが多く、使われていないメニューや使いづらいメニューも少なくない。

千葉県ではハード、ソフト両面で一連の支援体制を整えている。全国では、「ひろしまサンドボックス」(広島県)や「かなエール」(神奈川県)のように特徴的な支援メニューを備えている県もみられる。

② 自治体や支援機関間の連携の強化

全国では、県参画でKPIを設定し県全体で支援体制を俯瞰するような構図になっている県もみられる。千葉県では、市町村や大学、支援機関が、それぞれの立場で縦割りの的に支援を行っているのが実情である。

③ 金融機関と他の支援機関等との協業の強化

静岡県や広島県では、地域金融機関が、県や市町村、支援機関などと連携してスタートアップとのマッチングイベントやアクセラレーションプログラムなどにより積極的に関与している例がみられる。

④ 地域の課題解決型のスタートアップの増加

徳島県では過疎地の移動販売を広域展開した先がみられ、島根県では、移動困難者向けの乗合タクシーを事業化した先がみられるが、千葉県でも、そうした地域課題解決型のスタートアップが増加することが期待される。

5. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた提言

図表 2 スタートアップ支援施策として主に見られる2つの方向性

方向性①	起業・創業の活発化と、創業した企業の成長を幅広く支援し、スタートアップの創出・育成につなげる。	➡	本稿の 提言対象
方向性②	スタートアップの中から将来グローバルに活躍できるような有望なスタートアップを選抜し、アクセラレーションプログラム等により集中的に支援し、ユニコーンやこれに準じる企業を増やす。		

図表 3 千葉県のスタートアップの課題及び活性化に向けた提言

分野	課題	➡	提言
(1) スタートアップ側の課題	(スタートアップ側の課題全体に対応)	➡	(1) 支援メニューの見直しと充実化、千葉県の関与の強化
	①顧客や販路の確保・拡大	➡	(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大
	②資金の調達	➡	(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大
	③人材の確保	➡	(4) 人材確保ルートの多様化
	④経営ノウハウ	➡	(5) 専門家やコンサルタントの活用促進
	⑤起業場所の確保	➡	(6) 多様な形態のオフィス環境の提供
(2) 自治体・支援機関における課題	①支援リソース（ヒト・カネ）の不足とスタートアップとの接点不足	➡	(7) 支援機関同士の連携促進
	②地方部での支援の遅れ	➡	(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み
(3) その他の課題	①学生や社会人にとっての起業のハードルの高さ	➡	(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成

※特に千葉県で改善を要する課題

- ①支援メニューの見直しの必要性
- ②自治体や支援機関間の連携の強化
- ③金融機関と他の支援機関等との協業の強化
- ④地域の課題解決型のスタートアップの増加

(1) 支援メニューの見直しと充実化と県の関与の強化

自治体や支援機関が提供している支援メニューのうち、スタートアップ等が重視しているものは、「ヒト」「モノ（ワーキングスペースなど）」「カネ」「販路・ノウハウ（販路拡大や経理・税務、事業計画書作成など）」である一方、セミナーなどへの関心が低いなど、支援メニューの需要と供給との間にすれ違いが発生しているのが実情。今回のスタートアップ等向けのアンケート調査結果も参考にいただき、スタートアップ等が真に必要な支援が行えるよう、改めて支援メニューを見直したい。

特に、ハード・ソフト両面からバランスよくスタートアップ等を支えられるよう、メニューの見直しと充実化を図りたい。

併せて、県内スタートアップの活性化に向けて、千葉県のこれまで以上の関与を期待したい。

(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大

スタートアップにとって、顧客や販路の確保・拡大は大きな課題。その課題に対し、幅広い取引先を持つ金融機関によるビジネスマッチング（商談会の実施や担当部署による情報集約・マッチング等）、自治体や支援機関による展示会・ビジネスコンペなどが行われているが、今後はこれをさらに強化したい。

また、自治体がスタートアップの商品を認定して購入し、商品の評価・フィードバックや広報を行う「トライアル発注制度」は、スタートアップの資金繰り支援のほか、自治体での納入実績づくりと信用力向上を兼ねることができ、効果が大きい。県内では、まだ実施されているのは千葉県（令和5年度より再開）や千葉市などごく一部の自治体に限られているため、こうした取組みが県内に拡大していくことが求められる。

(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大

スタートアップへの円滑な資金調達のためには、まずはスタートアップと金融機関・投資家との接点を今まで以上に増やすことが重要。スタートアップが金融機関へ相談したきっかけは、「金融機関へ直接相談した」が8割近くを占めているが、各種支援機関が金融機関を紹介するケースも一定数みられているため、例えば事業計画書の作成支援の過程で金融機関への紹介も積極的に行うなど、支援機関と金融機関が連携を深めて共同でスタートアップとの接点を増やすことが、有効な支援拡大に繋がる。

スタートアップと投資家の接点拡大においても、投資家・支援機関・金融機関がタッグを組む、これまで以上に連携することが重要。

ビジネスコンペの受賞がきっかけとなってスタートアップと金融機関・投資家間の接点が生まれるケースが少なくない。支援機関や自治体などにおいては、引続きビジネスコンペ等を積極的に行っていくことを期待したい。

(4) 人材確保ルートの多様化

スタートアップ向けアンケートによれば、経営上の課題として、「人材確保」（52.4%）が3番目に多い。特に研究開発型のスタートアップでは、経営マネジメントに精通した人材の

不足がみられるとの声が多く聞かれている。

人材確保に向けて、①スタートアップに興味がある人材とスタートアップとのマッチングイベントの実施、②金融機関・支援機関などを通じた人材確保ルートの多様化などが考えられる。

①については、東京都・スタートアップエコシステム協会が主催する「Startup Career Fair」の取組みが参考となる。本イベントでは、人材採用を希望するスタートアップがブース出展やトークイベント、ショートプレゼンテーション等を行い、スタートアップに興味のある参加者に必要な情報を届けるイベントである。②については、千葉銀行グループでは、スタートアップ向けを含む人材紹介を行う人材ソリューションサービスを展開しているほか、近年自治体においても、副業プロフェッショナル人材（専門スキルを有し、副業・兼業の形態で中小企業等へ就業する人材）を紹介する事業を行うケースがみられるようになった。金融機関・自治体・支援機関等が連携しつつ紹介ルートを増やしたり、就業形態を多様化させることで、スタートアップが必要な人材を確保できるよう支援を強化したい。

(5) 専門家やコンサルタントの活用促進

スタートアップ向けアンケートでは、相談が「とても役に立った」相手について、「税理士・公認会計士」（72.5%）、「弁理士」（68.6%）、「弁護士」（65.6%）、「社会保険労務士」（61.5%）など、各種専門家に対する満足度が軒並み高くなっている。支援機関等においては、こうしたニーズに応えるため、これまで以上にスタートアップの意向をよく汲み取ってうえで、専門家を積極的に派遣・紹介したい。

また、事業計画書の作成も含め、金融機関や支援機関の紹介を通じて、必要に応じて信頼できる専門家やコンサルティングのサービスをスポット的に活用できる体制づくりを進めたい。

(6) 多様な形態のオフィス環境の提供

スタートアップにとって、コワーキングスペースやインキュベーション施設が果たす役割は大きいですが、こうした施設を一から整備するのは、支援側にとってハードルが大きい。

こうした中で、千葉市の「イノベーション拠点認定事業」（市内の民間コワーキングスペースや民間レンタルオフィス等の既存施設を、市が「イノベーション拠点」として認定し、補助を行う事業）や、四街道市の「空き店舗等活用事業補助制度」（市内の空き店舗とスタートアップをマッチングし、改装費、賃借料等の一部を補助する制度）などの取組みが参考となる。

創業するにあたり、まずはオフィスを確保するというニーズを充足するためには、箱モノを一から整備するのではなく、既存の民間施設を活用する方向性も考えたい。

(7) 支援機関同士の連携促進

自治体アンケートにおいては、「スタートアップが何を望んでいるか分からない」、「支援のためのリソースが不足している」と回答をした自治体が多かった。また、県内支援機関に

おいても、当該組織に相談のあったスタートアップのみ支援し、縦割り組織でワンストップ支援が行われていなかったり、支援メニューが分かりにくいという課題がある。

こうした状況を打破するために、自治体や支援機関が組織の垣根を超えて、連携してスタートアップを能動的に支援したい。また、地域金融機関がこれまで以上に自治体や支援機関との連携を深めることも重要だ。

自治体や支援機関同士が相互に訪問したり、人材交流を進めるなどして、まずはお互いを
知ることから始めたい。お互いをよく知ったうえで、支援メニューが被らないように調整し
たり、不足しているメニューを補完したり、共同でセミナーを開催したりすることも可能だ。

(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み

県内地方部でも相応に起業・創業の事例はみられている一方で、支援行動は都心に近い県北西部が大きく先行しており、地方部では支援が遅れているギャップが浮き彫りとなった。

地方部では、「自然環境や景観が良好である」(82.6%)、「地価や不動産賃料が安い」(56.5%)といった、都市部にはない強みがあり、とくに低廉な地価・賃料でランニングコストを抑えられる点は、スタートアップにとってもメリットが大きい。コロナ禍を通じて、リモートワークが一定程度定着した点も追い風である。

千葉県地方部は、豊かな自然環境と美味しい食べ物、空き公共施設を含む低廉な地価・賃料と都心へ1～2時間という抜群のアクセス性を兼ね備えた立地条件恵まれており、その優位性を活かしてIT関連企業や地域の課題解決型の企業などを呼びこみたい。

移住・定住と一体化した起業支援も有効である。既存の住宅支援策にオフィス移転支援策(税負担軽減・事務所賃料助成など)を組み合わせるパッケージ化したい。

(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成

サラリーマンの起業の裾野を広げるためには、副業解禁やカムバック制度等の導入など、従業員が起業にチャレンジしやすい環境を整備することが重要である。

また、子どもや学生のうちから、起業を身近な選択肢と覚えるような教育を行うことも、スタートアップの裾野を広げる上で重要と考えられる。大学院でアントレプレナー教育を実施している千葉大学の取組みは好例と言える。

さらに、スタートアップの支援制度(支援対象として、創業から何年以内といった要件が設けられる)の対象外となるが、老舗企業の跡継ぎが、リスクをとりながら新たな事業を展開するような「ベンチャー型事業承継」の事例もある。千葉県には優良な老舗企業が多く、ベンチャー型事業承継をスタートアップの枠組みの中で支援していくことも、県内のイノベーション促進にあたって提案したい。

II. スタートアップを巡る動き

1. スタートアップの定義

スタートアップについて明確な定義はないが、概ね「革新的なアイデアのもと、短期間で急成長を目指す事業者」と位置付けられる。経済産業省資料（行政との連携実績のあるスタートアップ100選〈2023年4月18日〉）では、次のように定義づけている。

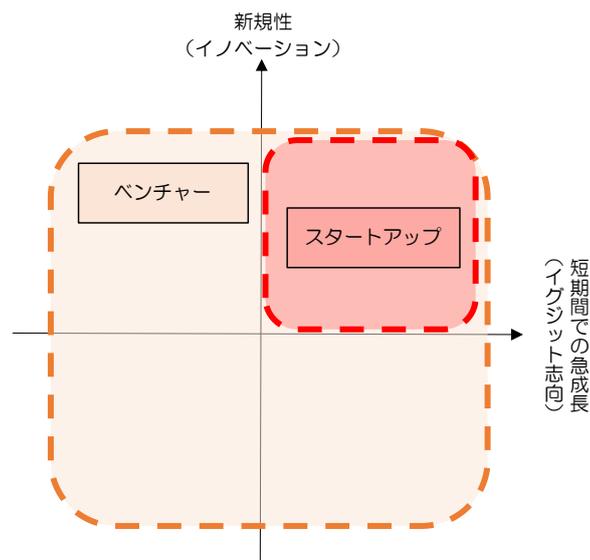
- ①新しい技術の活用、斬新なサービスなど新規性があること
- ②加速度的に事業を拡大することを目指すこと
- ③創業から間もない、比較的に創業年数の若い企業であること

本稿も基本的にこの定義に倣って作成している。

また、スタートアップに類似する概念として、ベンチャーが挙げられる。ベンチャーは、主に「新しい商品やサービス、事業を展開する企業」などと定義づけられ、スタートアップよりも広い概念である。スタートアップとの違いは、①短期急成長（これによるイグジット、例えばIPOやM&A）を目指さない企業も含まれていること、②事業の新規性が必ずしも求められないこと、などが挙げられる。②については例えば、イノベーションにはつながらないスモールビジネス（既存のビジネスモデルをベースとする、大企業では採算がとりにくく提供されてこなかったサービス等）を提供する事業者も含むという点で、ベンチャーの方がスタートアップよりも概念が広い。

このような認識のもと、本稿では、スタートアップは、ベンチャーに包摂される概念として捉えている（下図参照）。ただし、イグジットを念頭に置いていない企業であっても、革新的なアイデアのもと成長を目指している企業であれば、将来のイノベーションにつながりうる有益な対象と考えられるため、調査対象に含めている。

図表 4 本稿におけるベンチャーとスタートアップの関係のイメージ

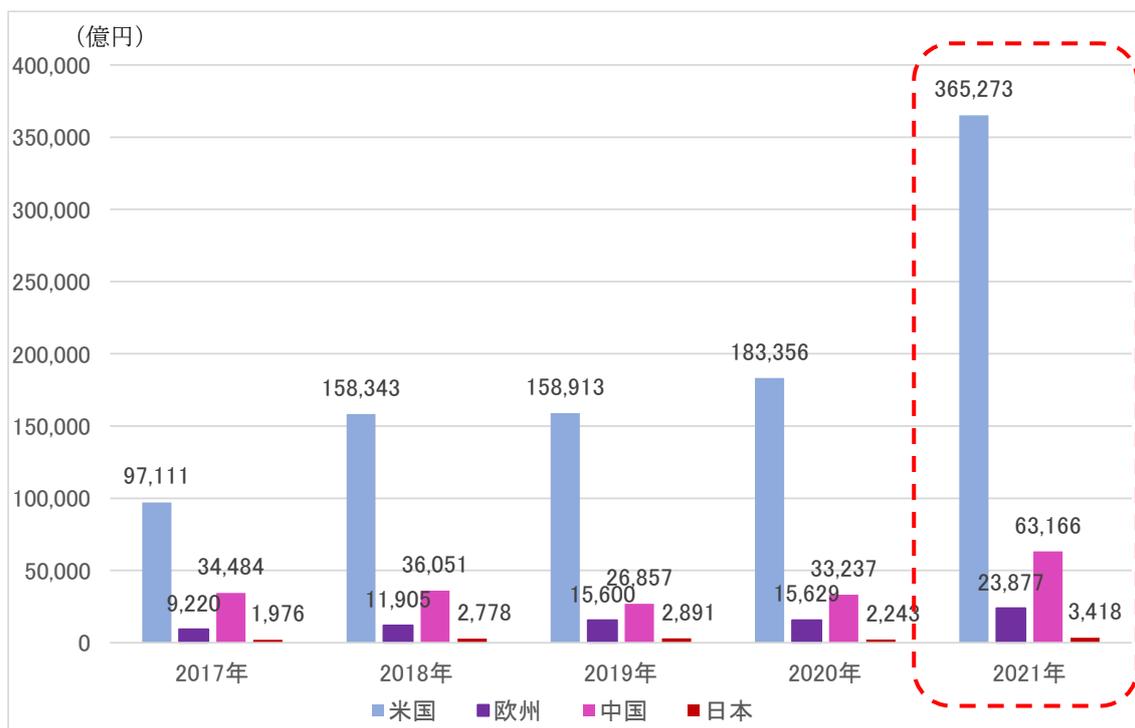


2. スタートアップを巡る動向

(1) スタートアップを巡る海外の動き

まず、スタートアップを巡る海外の動きをみておこう。国別のベンチャーキャピタル投資額をみると（2021年時点）、米国が36兆5,273億円で4地域でのシェア80.2%と突出している。以下、中国が6兆3,166億円（同13.9%）、欧州が2兆3,877億円（同5.2%）と続く。日本は3,418億円とこの4年間で、1.7倍に増えているが、シェアは低下傾向にある。21年シェアは僅か同0.8%に過ぎないことから、海外に比べてベンチャー育成が遅れていると言わざるを得ない。

図表 5 ベンチャーキャピタル投資額の国際比較



(出典) (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書 2022」

図表 6 ベンチャーキャピタル投資額の国際比較(投資額のシェア)

地域	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
米国	68.0%	75.7%	77.8%	78.2%	80.2%
欧州	6.5%	5.7%	7.6%	6.7%	5.2%
中国	24.1%	17.2%	13.1%	14.2%	13.9%
日本	1.4%	1.3%	1.4%	1.0%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書 2022」

(2) 国内の動き

次に、スタートアップを巡る国内の動きについて以下で整理していく。

① スタートアップ育成5か年計画

まず、国の動きであるが、2022年11月、政府は、「新しい資本主義」政策のもと、「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。

これは、①「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」、②「スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化」、③「オープンイノベーションの推進」を3本柱とするもの。それぞれの柱の具体的な取組みは、①が「大学等発のスタートアップ促進」、②が「支援機関による支援強化」、③が「スタートアップにヒト・モノ・カネが集まる仕組みの整備」などが中心となっている。

政府は、スタートアップへの投資額を2022年度の8,000億円規模から5年後（27年度）に10兆円規模とし、さらに将来においてはユニコーン¹を100社、スタートアップを10万社創出することで、日本をアジア最大のスタートアップハブとし、世界有数のスタートアップ集積地に成長させることを目指している。

22年度は、「スタートアップ創出元年」と位置付けられており、同年11月にこの「スタートアップ育成5か年計画」が掲げられたことで、スタートアップの創出・育成に向けた機運が官民を挙げてこれまで以上に高まっている。

図表 7 スタートアップ育成5か年計画における目標と実現のための3本柱

項目		内容
目標	スタートアップへの投資額	・2022年度：8,000億円規模 →2027年度：10兆円規模に拡大
	将来	・ユニコーンを100社、スタートアップを10万社創出 ・日本をアジア最大のスタートアップハブとし、世界有数のスタートアップ集積地となることを目指す
実現のための3本柱		・スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築 ・スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化 ・オープンイノベーションの推進

(出典) 政府資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成

¹ 企業価値が10億ドル以上の未上場企業を指す。

図表 8 スタートアップ育成5か年計画で掲げられた取組み

第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築	
(1)	メンターによる支援事業の拡大・横展開
(2)	海外における起業家育成の拠点の創設（「出島」事業）
(3)	米国大学の日本向け起業家育成プログラムの創設などを含む、アントレプレナー教育の強化
(4)	1大学1エグジット運動
(5)	大学・小中高生でのスタートアップ創出に向けた支援
(6)	高等専門学校における起業家教育の強化
(7)	グローバルスタートアップキャンパス構想
(8)	スタートアップ・大学における知的財産戦略
(9)	研究分野の担い手の拡大
(10)	海外起業家・投資家の誘致拡大
(11)	再チャレンジを支援する環境の整備
(12)	国内の起業家コミュニティの形成促進
第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化	
(1)	中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化
(2)	産業革新投資機構の出資機能の強化
(3)	官民ファンド等の出資機能の強化
(4)	新エネルギー・産業技術総合開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化
(5)	日本医療研究開発機構による創薬ベンチャーへの支援強化
(6)	海外先進エコシステムとの接続強化
(7)	スタートアップへの投資を促すための措置
(8)	個人からベンチャーキャピタルへの投資促進
(9)	ストックオプションの環境整備
(10)	RSU (Restricted Stock Unit：事後交付型譲渡制限付株式)の活用に向けた環境整備
(11)	株式投資型クラウドファンディングの活用に向けた環境整備
(12)	SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本見直しと公共調達の促進
(13)	経営者の個人保証を不要にする制度の見直し
(14)	IPO プロセスの整備
(15)	SPAC (特別買収目的会社) の検討
(16)	未上場株のセカンダリーマーケットの整備
(17)	特定投資家私募制度の見直し
(18)	海外進出を促すための出国税等に関する税制上の措置
(19)	Web3.0 に関する環境整備
(20)	事業成長担保権の創設
(21)	個人金融資産及び GPIF 等の長期運用資金のベンチャー投資への循環
(22)	銀行等によるスタートアップへの融資促進
(23)	社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進
(24)	海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化
(25)	海外の投資家やベンチャーキャピタルを呼び込むための環境整備
(26)	地方におけるスタートアップ創出の強化
(27)	福島でのスタートアップ創出の支援
(28)	2025年大阪・関西万博でのスタートアップの活用
第三の柱：オープンイノベーションの推進	
(1)	オープンイノベーションを促すための税制措置等の在り方
(2)	公募増資ルールの見直し
(3)	事業再構築のための私的整理法制の整備
(4)	スタートアップへの円滑な労働移動
(5)	組織再編の更なる加速に向けた検討
(6)	M&A を促進するための国際会計基準 (IFRS) の任意適用の拡大
(7)	スタートアップ・エコシステムの全体像把握のためのデータの収集・整理
(8)	公共サービスやインフラに関するデータのオープン化の推進
(9)	大企業とスタートアップのネットワーク強化

(出典) 政府資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成

② スタートアップの資金調達額

2022年におけるスタートアップの資金調達額を都道府県別にみると、東京都（6,796億円・シェア77.4%）が突出しており、以下、福岡県（353億円・シェア4.0%）、神奈川県（293億円・シェア3.3%）、京都府（264億円・シェア3.0%）が続いている。

千葉県は13位（35億円・シェア0.4%）に位置しており、埼玉県が14位（31億円・シェア0.4%）が続いている。

1都3県は、2016年と比べいずれもスタートアップの資金調達額が大幅に増えているが、規模でみると東京都に一極集中している状況にある。

図表 9 スタートアップの資金調達額(都道府県別・上位)

順位 (2022年)	都道府県	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
		金額	シェア												
1	東京都	2,082	81.2%	2,763	77.4%	3,851	79.2%	4,843	80.7%	4,602	82.8%	7,053	82.9%	6,796	77.4%
2	福岡県	47	1.8%	137	3.8%	132	2.7%	83	1.4%	104	1.9%	164	1.9%	353	4.0%
3	神奈川県	90	3.5%	193	5.4%	151	3.1%	247	4.1%	104	1.9%	279	3.3%	293	3.3%
4	京都府	46	1.8%	102	2.9%	99	2.0%	102	1.7%	104	1.9%	173	2.0%	264	3.0%
5	大阪府	95	3.7%	92	2.6%	131	2.7%	113	1.9%	119	2.1%	149	1.8%	203	2.3%
6	愛知県	33	1.3%	48	1.3%	77	1.6%	150	2.5%	102	1.8%	41	0.5%	185	2.1%
7	山形県	4	0.2%	22	0.6%	69	1.4%	80	1.3%	87	1.6%	157	1.8%	134	1.5%
8	熊本県	6	0.2%	4	0.1%	11	0.2%	18	0.3%	22	0.4%	36	0.4%	71	0.8%
9	北海道	25	1.0%	15	0.4%	34	0.7%	69	1.2%	23	0.4%	63	0.7%	57	0.6%
10	静岡県	3	0.1%	4	0.1%	11	0.2%	17	0.3%	25	0.4%	11	0.1%	50	0.6%
11	兵庫県	15	0.6%	24	0.7%	29	0.6%	47	0.8%	36	0.6%	65	0.8%	47	0.5%
12	石川県	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	24	0.3%	45	0.5%
13	千葉県	6	0.2%	8	0.2%	32	0.7%	22	0.4%	10	0.2%	30	0.4%	35	0.4%
14	埼玉県	1	0.0%	21	0.6%	8	0.2%	12	0.2%	12	0.2%	12	0.1%	31	0.4%
15	茨城県	8	0.3%	16	0.4%	15	0.3%	16	0.3%	16	0.3%	26	0.3%	29	0.3%
16	宮城県	18	0.7%	22	0.6%	31	0.6%	25	0.4%	25	0.4%	15	0.2%	18	0.2%
17	宮崎県	2	0.1%	7	0.2%	5	0.1%	7	0.1%	12	0.2%	16	0.2%	16	0.2%
18	広島県	11	0.4%	16	0.4%	14	0.3%	28	0.5%	24	0.4%	33	0.4%	14	0.2%
19	長崎県	1	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	3	0.1%	2	0.0%	5	0.1%	13	0.1%
20	徳島県	4	0.2%	3	0.1%	8	0.2%	0	0.0%	16	0.3%	1	0.0%	10	0.1%
20	秋田県	0	0.0%	3	0.1%	0	0.0%	5	0.1%	1	0.0%	8	0.1%	10	0.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
全国計		2,564	100.0%	3,572	100.0%	4,865	100.0%	5,998	100.0%	5,557	100.0%	8,506	100.0%	8,775	100.0%

(注)1.資本の増加を伴う資金調達のみが集計対象。したがって、買収・子会社化や株式の移動、事業証券化、債券発行などによるキャッシュの増加、負債による調達には対象には含まれない

2. 全国計は、出所元の全都道府県の数値を(株)ちばぎん総合研究所が単純合計した数値である

(出典)INITIAL「Japan Startup Finance 2022」

③ 都道府県別の新規上場企業数

都道府県別の新規上場企業数（本店所在地ベース）を時系列で見ると、東京都が約7割を占めている。1都3県では、神奈川県が東京都に次ぐ年が多く、千葉県がそれに続くことが多い。

図表 10 都道府県別の新規上場企業数

順位	2019年	社数	2020年	社数	2021年	社数	2022年	社数	2023年 1～6月	社数
1	東京都	62	東京都	65	東京都	84	東京都	68	東京都	31
2	愛知県	9	大阪府	14	大阪府	10	大阪府	6	大阪府	4
3	大阪府	5	神奈川県	2	愛知県	7	愛知県	4	宮城県	1
4	兵庫県	2	福岡県	2	神奈川県	4	神奈川県	3	福岡県	1
5	福岡県	2	北海道	2	福岡県	3	福岡県	3	京都府	1
6	熊本県	1	岡山県	1	千葉県	3	石川県	2	神奈川県	1
7	愛媛県	1	滋賀県	1	京都府	2	長野県	2	愛知県	1
8	三重県	1	静岡県	1	岐阜県	2	兵庫県	2	-	-
9	山口県	1	千葉県	1	茨城県	2	千葉県	1	-	-
10	山梨県	1	新潟県	1	山梨県	1	和歌山県	1	-	-
11	-	-	福井県	1	広島県	1	静岡県	1	-	-
12	-	-	宮崎県	1	兵庫県	1	岐阜県	1	-	-
13	-	-	愛知県	1	富山県	1	福井県	1	-	-
14	-	-	石川県	1	滋賀県	1	-	-	-	-
15	-	-	-	-	海外	2	-	-	-	-
合計	-	85	-	94	-	124	-	95	-	40

(注) 株式移転、株式交換、吸収合併に伴い新規上場するケースはカウントしていない

(出典) 日本取引所グループホームページ「新規上場会社情報」の本店所在地を元に株式会社ばぎん総合研究所が
集計したもの(2023年8月10日確認)

④ 開業率

都道府県別の開業率をみると、沖縄県が全国トップで、以下福岡県、1都3県が続く。沖縄県は内外観光客向けの観光業の開業が多いほか、IT関連の開業も活発。リゾート的な環境の下でIT起業に踏切る若者も増えており、これにはデータ通信網など通信インフラの整備（地方が不利にならない）も貢献している。

21年における千葉県の開業率は5.0%で、東京都と並び4位となっている。1都3県をみると、埼玉県（5.2%・第3位）、千葉県（5.0%・第4位）、東京都（5.0%・第4位）、神奈川県（4.9%・第7位）のいずれも全国上位にある。前掲のスタートアップ資金調達額（図表9）や新規上場企業数（図表10）と比べると、埼玉・千葉・神奈川の順位が高いが、これには、節税等を目的とした個人設立の不動産投資会社など幅広い事業所が統計に含まれていることも一因と考えられる。

図表 11 開業率(都道府県別・2021年上位)

順位 (2021年)	都道府県	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1	沖縄県	9.3%	6.5%	6.6%	8.8%	7.1%
2	福岡県	6.9%	5.1%	5.1%	6.0%	5.4%
3	埼玉県	7.4%	5.2%	4.9%	6.0%	5.2%
4	千葉県	7.2%	5.2%	4.8%	5.8%	5.0%
4	東京都	5.9%	5.0%	4.8%	6.0%	5.0%
6	愛知県	6.2%	5.1%	4.9%	5.9%	5.0%
7	神奈川県	7.1%	4.9%	4.6%	5.8%	4.9%
8	大阪府	6.4%	4.6%	4.5%	5.4%	4.8%
9	三重県	5.5%	4.3%	4.1%	5.0%	4.7%
10	茨城県	6.0%	4.8%	4.6%	5.1%	4.5%
11	京都府	5.7%	4.3%	4.3%	5.2%	4.4%
11	兵庫県	6.4%	4.5%	4.5%	5.2%	4.4%
11	熊本県	5.5%	4.6%	4.3%	5.3%	4.4%
14	滋賀県	4.7%	4.0%	3.7%	4.7%	4.1%
14	奈良県	5.6%	4.3%	4.0%	4.8%	4.1%
14	岡山県	5.4%	4.6%	4.1%	4.6%	4.1%
17	栃木県	5.4%	4.1%	3.6%	4.7%	4.0%
17	群馬県	5.7%	4.1%	4.1%	5.0%	4.0%
17	山梨県	4.9%	3.8%	4.1%	5.6%	4.0%
17	岐阜県	4.4%	3.8%	3.9%	4.9%	4.0%
∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫
-	全国	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%

(注)1.開業率は、「当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数」である

2.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である(雇用保険法第5条)

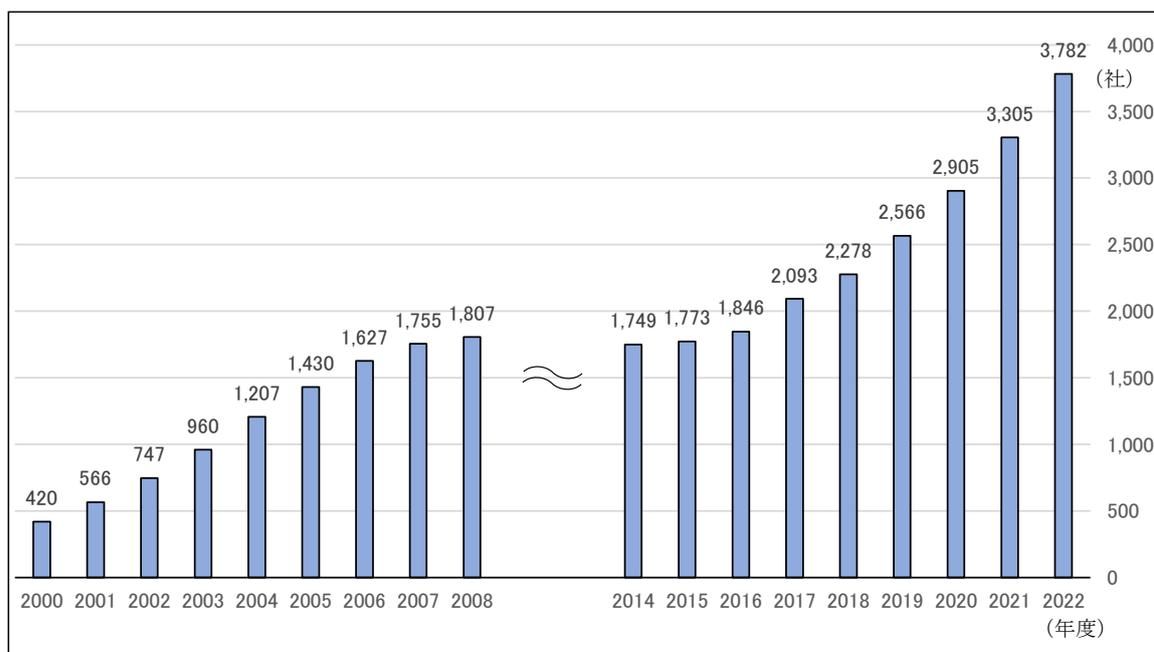
3.順位は小数点第1位までの数値で比較している

(出典)経済産業省「中小企業白書」より(株)ちばぎん総合研究所が作成

⑤ 大学発ベンチャーの動向

大学の研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、イノベーションの担い手としての期待が寄せられている。大学発ベンチャー数の推移をみると、2000年度の420社から、直近の22年度は3,782社にまで大きく増加している。この背景には、政府が2001年に策定した「大学発ベンチャー1000社計画」（いわゆる平沼プラン）や、各大学による研究開発成果の社会実装に対する意識の高まりなどがあるとみられる。

図表 12 大学発ベンチャー数の推移



(出典) 経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」(2023年6月)より
株式会社ちばぎん総合研究所が作成

都道府県別の大学発ベンチャー数をみると、2022年度において、千葉県は76社で全国11位と1都3県の中では、神奈川県と埼玉県の間に位置する。県内では、千葉大学や千葉工業大学など、先端技術を研究する学術研究機関の立地が寄与しているとみられる。

図表 13 大学発ベンチャー数の件数(都道府県別)

都道府県	2020年度		2021年度		2022年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	931	1	1,117	1	1,352	1
大阪府	218	2	242	2	271	2
京都府	196	3	207	3	236	3
神奈川県	150	4	177	4	207	4
福岡県	150	4	162	5	162	5
愛知県	117	6	132	6	161	6
茨城県	101	8	114	7	120	7
宮城県	109	7	100	8	112	8
北海道	77	9	83	9	94	9
静岡県	67	10	71	10	79	10
千葉県	63	11	61	12	76	11
兵庫県	58	13	63	11	76	11
滋賀県	59	12	61	12	69	13
広島県	44	14	55	14	58	14
岡山県	39	15	42	15	45	15
福島県	36	16	33	18	37	16
岐阜県	19	26	33	18	37	16
徳島県	29	18	36	16	34	18
熊本県	30	17	31	20	34	18
沖縄県	23	22	24	23	34	18
長野県	20	25	22	26	30	21
新潟県	24	20	28	21	29	22
山口県	24	20	26	22	29	22
鹿児島県	25	19	36	16	27	24

都道府県	2020年度		2021年度		2022年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
山形県	23	22	23	25	26	25
岩手県	19	26	21	28	24	26
三重県	23	22	24	23	24	26
石川県	19	26	22	26	22	28
埼玉県	16	29	15	31	21	29
奈良県	15	30	16	30	21	29
秋田県	9	39	12	36	20	31
群馬県	13	32	14	32	18	32
香川県	8	43	19	29	17	33
長崎県	11	35	12	36	16	34
高知県	11	35	10	41	14	35
栃木県	12	34	13	33	13	36
和歌山県	9	39	11	39	13	36
佐賀県	9	39	11	39	13	36
大分県	9	39	10	41	13	36
福井県	14	31	13	33	12	40
鳥取県	13	32	13	33	12	40
愛媛県	11	35	12	36	12	40
宮崎県	10	38	9	43	10	43
富山県	3	47	3	47	8	44
青森県	4	46	6	44	7	45
山梨県	7	44	6	44	5	46
島根県	5	45	5	46	5	46

(注)所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない

(出典)経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」(2023年6月)より

株式会社ちばぎん総合研究所が作成

⑥ スタートアップ・エコシステム²拠点都市

2020年7月、政府は、世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展を支援するため、下表の4つの「グローバル拠点都市」と、4つの「推進拠点都市」を選定した。

これは、地方自治体（区市町村・都道府県）と大学、民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募し、拠点都市として選定のうえ、集中支援を行うものである。

「グローバル拠点都市」に対しては、国が各種補助事業や海外展開支援、規制緩和等の支援を実施し、「推進拠点都市」においても、これに準じた支援が行われる。

各拠点都市における取組例は図表15のとおりだが、特徴的な取組例としては、広島県が取り組んでいるサンドボックスの取組み（＝砂場、企業や人材に、デジタル技術等を活用した実証実験の場を提供する仕組み）や愛知県の日本最大のインキュベーション施設誘致の取組み、などが目立つ。

図表 14 スタートアップ・エコシステム拠点都市の一覧

種類	コンソーシアム等の名称	地域
グローバル 拠点都市	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム	東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等
	Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県、名古屋市、浜松市等
	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム	大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市等
	福岡スタートアップ・コンソーシアム	福岡市等
推進拠点都市	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会	札幌市等
	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会	仙台市等
	広島地域イノベーション戦略推進会議	広島県等
	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム	北九州市等

（出典）政府資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成

² スタートアップ・エコシステムとは、スタートアップや大企業、投資家、研究機関など、産学官の様々なプレイヤーが集積または連携することで共存・共栄し、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すようなビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。

拠点都市	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）	広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）
種類	推進拠点都市	推進拠点都市	推進拠点都市	推進拠点都市
実証実験	自治体とスタートアップが協働し、地域・行政課題の解決を目指すプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」を実施。採択プロジェクトでは、支援金の提供や実証実験フィールドの調整、PR等の支援が行われる。	ヘルスケアの課題をITで解決し、ビジネスを創出する「仙台市HealthTech推進事業」を実施。ビジネスアイデアの検証にかかる費用の補助が受けられる。	県内外の企業や人材に、デジタル技術等を活用した実証実験の場を提供して共創を促す「ひろしまサンドボックス」を実施。採択プロジェクトは費用助成等の支援を受けられる。	社会課題解決や新規ビジネスの創出を目指し、「自動車の自動運転」「小型無人機」「電波利用」の三分野を対象として、関係機関や地元との調整、情報提供などワンストップで実証実験をサポートする「高度産業技術実証ワンストップセンター」を運営。
トライアル発注制度	北海道において、道が認定した事業者の新商品・サービスを随意契約で購入しPRする「新商品トライアル制度」を実施。	宮城県において、中小企業が提供する優れた新商品やサービスを随意契約で購入等できるよう認定する「新商品特定随意契約制度」を実施。	広島県において、認定を受けた事業者が生産する新商品・サービスを随意契約で購入したりPRする「広島県新事業分野開拓事業者認定制度」を実施。	北九州市で、市内中小企業者が開発した新商品サービスを認定して広報支援を行うとともに、トライアル的に購入して評価・フィードバックする「北九州発！新商品創出事業」を実施。認定ロゴマークも使用可。
イベント開催	スタートアップに関するメニュー（ピッチやトークセッション等）を含む大規模ビジネスイベント「NoMaps」を開催。	スタートアップによるピッチや関係者によるトークセッションなどが行われる起業家応援イベント「SENDAI for Startups!」を開催。	広島県内の大学生や研究者、大学発ベンチャー企業を対象とした創業支援プログラム「広島テックプランター」を実施。コンテストの優秀者に対し、事業計画のブラッシュアップや資金獲得、販路拡大を支援する。	海外向けオンラインピッチイベント「Q-Pitch」を開催。本市の産業集積や取組みの紹介、地元企業のピッチを行うことで、本市の強みを海外にPRしている。
起業家教育	みらいIT人材育成（小～高校生向け）、医療×IT学生起業家育成（大学生向け）、Startup Base U-18（高校生向け）、STARTUP CITY SAPPORO ACADEMIA（大学生向け）など、様々な年代向けの起業家育成教育を推進。	東北大学による学生・研究者向けのアントレプレナーシップ育成プログラムを実施。ビジネスプランコンテストやスタートアップカフェ（関係者同士の交流の場）も開催されている。	広島大学で、学部・大学院生、社会人を対象に起業家教育を行う「ひろしまアントレプレナーシッププログラム」を実施	九州工業大学、北九州市立大学、長崎大学、地元ベンチャーキャピタルが連携し、研究者やスタッフ、学生向けの起業家育成プログラムを提供や、起業活動の支援（外部専門家による指導や経営者人材の発掘等）を実施。
インキュベーション施設・交流拠点	北大ビジネス・スプリング、スタートアップ・プロジェクトルーム、ICCCリエイティブルーム、札幌市エレクトロニクスセンターなど、市内各所にインキュベーション施設が整備されている。	仙台市起業支援センター、東北大学スタートアップギャラリー、INTILAQ 東北イノベーションセンターなど、市内各所にインキュベーション施設やワークスペースが整備されている。	イノベーション創出のための支援・交流施設「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」や、スーパーコンピューター利用端末を備えた貸研究室「ひろしまデジタルイノベーションセンター」などが整備されている。	COMPASS小倉、コワーキングスペース秘密基地、ATOMica（アトミカ）北九州など、市内各所にシェアオフィス、コワーキングスペース等が立地。

（出典）内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市について」（令和4年9月）及び各拠点都市の公表資料等より

（編）ちばぎん総合研究所が作成

（注）上記の取組みは例示であり、各拠点都市の取組みを網羅したものではない。

図表 16 各拠点都市のKPIとその達成状況

拠点都市	種類	指標	開始時	実績 (2022年3月 末時点)	KPI (2024年)
スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム (東京都、渋谷区、川崎 市、横浜市、茨城県、つく ば市、千葉市等)	グローバル 拠点都市	ユニコーン級創出数	3社	8社	20社
		スタートアップ・エコシ テムランキング (Startup Genome社「Global Startup Ecosystem Report」におけるラン キング)	ランキング 対象外	世界12位	世界10位
		大学発ベンチャー数 (加盟大学の総計)	533社	1,128社	倍増
		行政課題解決プロジェ クト創出数	—	48件	50件
Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜 松市等)	グローバル 拠点都市	ユニコーン級創出数	0社	0社	5社
		売上100億円以上の スタートアップ数	0社	1社	10社
		資金調達額	87億円	240億円	1,000億円
		ビジネスマッチング共創 件数	—	205件	400件
大阪・京都・ひょうご神戸 コンソーシアム (大阪府、大阪市、京都 府、京都市、兵庫県、神 戸市等)	グローバル 拠点都市	ユニコーン級創出数	0社	0社	5社
		スタートアップ創出数	271社 (過去5年)	287社増	542社増
		大学発ベンチャー数	82社 (過去4年)	115社増	214社増
福岡スタートアップ・コンソー シアム (福岡市等)	グローバル 拠点都市	ユニコーン級創出数	0社	1社	5社
		時価総額10億超企 業創出数	32社	41社	100社
		スタートアップVISA認 定数	57件	88件	114件
札幌・北海道スタートアッ プ・エコシステム推進協議 会 (札幌市等)	推進拠点 都市	資金調達するスタート アップ数 (単年)	23社	13社	50社
		資金調達額 (単年)	34億円	69億円	100億円
仙台スタートアップ・エコシ テム推進協議会 (仙台市等)	推進拠点 都市	ユニコーン級創出数	0社	1社	1社
		スタートアップ創出数 (累計)	29社	215社	300社
		資金調達額 (単年)	25億円	32億円	50億円
広島地域イノベーション戦略 推進会議 (広島県等)	推進拠点 都市	イノベーション活動実 行企業率	—	60%	50%
		イノベーション実現企 業率	—	31%	45%
北九州市SDGsスタート アップエコシステムコンソー シアム (北九州市等)	推進拠点 都市	ユニコーン級創出数	0社	0社	1社
		市内スタートアップ創出 数	22社	50社	100社

(出典) 政府資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成

3. 千葉県における自治体・支援機関のスタートアップ支援状況

前項では、スタートアップ創出・育成に関する機運が高まる中であって、①スタートアップの創出は現在のところ東京一極集中の状態にあること、②政府主導で地方でもスタートアップの活性化に向けてエコシステムの形成が進められている状況を確認した。

本項では、こうした動きのなか、千葉県においてスタートアップの活性化に向けて、自治体や支援機関において、どのような取組みが行われているかを整理する。

(1) 千葉県の主なスタートアップ向け支援メニュー

千葉県では、かずさインキュベーションセンターや東葛テクノプラザの運営のほか融資制度を設けるなど、ハード、ソフト両面で一連の支援体制を整えている。

全国をみると、民間企業、自治体、大学などをマッチングし、デジタル技術を活用した実証実験を行って地域課題の解決を目指す「ひろしまサンドボックス」、県内ベンチャー企業の資金調達をクラウドファンディングにより支援する「かなエール」など、特徴的な支援メニューを取り入れている県もみられる。

図表 17 千葉県・神奈川県・広島県のスタートアップ向けの主な支援メニュー

種類	千葉県		神奈川県		広島県	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
相談窓口	創業・経営相談に関する窓口の設置	千葉県産業振興センター内のチャレンジ企業支援センターで、創業専門のプロジェクトマネージャーを配置し、創業に関する相談に無料対応。	創業・経営相談に関する窓口の設置	(公財) 神奈川産業振興センターや産業振興財団等の窓口において経営相談を実施。	創業・経営相談に関する窓口の設置	(公財) ひろしま産業振興機構において、経営相談等に関する窓口を設置。
情報提供	千葉県内の起業・創業支援策の情報提供	(公財) 千葉県産業振興センターのHPにおいて、千葉県内の公的機関による創業支援策をとりまとめ・公表。	創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド	県や市町村、国、支援機関等の支援施策をとりまとめた、「創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド」を作成し提供。	ひろしまスタートーズ	先輩創業者のインタビューをはじめ、セミナー情報や相談機関など、創業を志す人向けの情報を集約して発信。
資金調達	創業のための資金調達支援	千葉県制度融資において、創業者を対象とした融資を実施。	かなエール	提携先のクラウドファンディングサービスを利用する際に、「かなエール」を通じて申し込むことで、手数料割引や県による広報支援などを受けることができる。	産業支援融資(創業支援資金)	広島県制度融資において、創業者を対象とした融資を実施。
起業家教育(学生向け)	ちば起業家育成事業	若年層のアントレプレナーシップ(起業家精神)向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップを実施。	起業家創出促進事業	大学生等の若年層を対象に、起業家と交流する機会の提供や、起業に向けたビジネスプラン作成支援プログラム、ビジネスコンテストを開催。	-	-
イベント開催	ちば起業家応援事業	ビジネスプランコンペティションや、起業家交流イベント等を実施。	「テクニカルショウコハマ2023」の開催	首都圏最大級の工業技術見本市「テクニカルショウコハマ2023」を開催。	広島県チャレンジ企業セミナー	イノベーション・ハブ・ひろしまCampsで、起業家向けのセミナーを定期開催。
	「オープンノベーション交流会」の開催	「フードテック最新事情」「最新DX事情」「最先端バイオ技術の活用」など、各種テーマに関し、企業、大学、投資家、金融機関等との交流会を実施。				

種類	千葉県		神奈川県		広島県	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
コミュニティ形成	ベンチャークラブちば	県内の経済団体、金融機関、証券会社、公的支援機関等が参画する官民連携のベンチャー企業支援組織「ベンチャークラブちば」をHP上で紹介。また、同組織においてビジネスコンテスト（ビジネスプラン発表会）を実施。	HATSU起業家支援プログラム ビジネス・アクセラレーター・かながわ（BAK）	起業準備者、起業家、地域企業が集まるコミュニティを形成。 大企業・ベンチャー企業・研究機関・支援機関等が参画する協議会を運営し、オープンイノベーションを生み出すコミュニティ形成に取り組む。	イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおける交流会	イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて起業家同士の交流機会を提供するイベントを実施。
インキュベーション施設・支援拠点	かずさインキュベーションセンター	木更津市「かずさアカデミアパーク」内のインキュベーション施設「かずさインキュベーションセンター」を運営。遺伝子組換え可能なP2レベル対応の実験室、リフレッシュコーナー、無料で利用可能な会議室等を完備。	「HATSU鎌倉」、 「AGORA Hon-atsugi」、 「Work Place Market ARUYO ODAWARA」	シェアオフィスやワーキングスペース、フリースペース、会議室などを備え、起業準備者に対する相談対応や交流機会の創出、有望な起業準備者に対する集中支援を行う起業家創出拠点を県内3か所で運営。	イノベーション・ハブ・ひろしま Camps	創業者のビジネス支援・交流拠点として、ワークショップエリア、セミナーエリア、マルシェエリアから成る「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営。
	東葛テクノプラザ	柏の葉キャンパスのインキュベーション施設「東葛テクノプラザ」を運営。貸研究室、試験機器利用・依頼試験、貸会議室・研修室・多目的ホールなどを備える。	ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」	コミュニティ形成やアクセラレーションプログラムを行う支援拠点（施設内に県の専用スペースや会議室等を設置）を運営。	ひろしまデジタルイノベーションセンター	（公財）ひろしま産業振興機構において、スーパーコンピュータ利用端末を備えた貸研究室「ひろしまデジタルイノベーションセンター」を運営。
実証実験	千葉県実証実験ワンストップ窓口	市町村等との調整、手続きに係る相談対応、効果検証、活用できる補助金等の支援策情報の提供、ホームページによる周知等、千葉県で行われる実証実験を支援。	令和5年度県内産業DXプロジェクト支援事業	データとデジタル技術を活用して、新たな製品やサービスの開発、改良に取り組むプロジェクトを公募し、開発から実用化に向けた総合的な支援を実施（費用の一部支援、専門家の助言、企業とのマッチング支援等）。	ひろしまサンドボックス	県内外の企業や人材に、デジタル技術等を活用した実証実験の場を提供して共創を促す「ひろしまサンドボックス」を実施。採択プロジェクトは費用助成等の支援を受けられる。
	ちば地域課題解決実証プロジェクト補助金	県内をフィールドとする、地域の課題解決に資する実証実験・社会実装を行う事業に対し、補助金を交付。				
アクセラレーション・プログラム	革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業	マーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、メンタリング、外部専門家による支援、パートナー企業や投資家の紹介などを通じて短期集中的な伴走支援を行う。	かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（KSAP）	社会課題解決型スタートアップに特化したプログラム。行政との連携・相談やメンタリング、投資家とのネットワークによる支援などを通じてビジネスモデルの磨き上げと事業拡大を支援する。	「ひろしまユニコーン 10」STARTUP ACCELERATION	広島からユニコーン企業のような急成長を志すスタートアップ企業等を対象として、専門家によるメンタリング、ベンチャーキャピタルや事業会社とのマッチング機会の提供等を通じ伴走支援を実施。
ファンド組成	ちば新産業育成ファンド事業	県内中小・ベンチャー企業に投資資金を供給し、県経済を牽引する成長企業を創出することを目的に、官民共同出資による「ちば新産業育成ファンド」を組成（現在は事業終了）。	ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド	ヘルスケア分野において、社会的課題を解決し、同分野を牽引する、シード・アーリーステージ（創業初期）のベンチャー企業に投資を行う「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成。	（株）ひろしまイノベーション推進機構	ファンドによる資金供給と、社外役員派遣により企業の成長を支援する投資ファンド運営会社を広島県100%出資で運営。

（出典）各自自治体のホームページより（株）ちばぎん総合研究所が作成（2023年8月10日確認）。

（注）上記表は、各自自治体の創業・ベンチャー支援のページに掲載されている主な支援情報をまとめたもの（一部それ以外の情報も含む）。千葉県内の各支援機関の支援メニューは後掲「参考資料」ご参照。

図表 18 千葉市、横浜市、川崎市のスタートアップ向けの主な支援メニュー

種類	千葉市		横浜市		川崎市	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
相談窓口	市内中小企業者・創業者向けワンストップ相談窓口	相談窓口で常駐するビジネスアドバイザーが、市内中小企業者・創業者が抱える課題や技術相談などを一元的に対応する窓口を設置。	ワンストップ経営相談窓口	(公財) 横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) において設置しているワンストップ経営相談窓口をHP上で紹介。	起業家支援拠点 Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)	NEDO、川崎市、川崎市産業振興財団の3者連携により運営する、起業家支援のワンストップ拠点を運営。
スクール・セミナー等	特定創業支援等事業 (創業者セミナー等)	「特定創業支援等事業」(経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を総合的に学ぶことができる研修事業やスクール事業のこ)を受け、市が証明書を交付した創業者は、登録免許税の軽減や、融資利率の優遇など、様々な優遇を受けることができる(他市も同様)。	特定創業支援等事業 (創業者セミナー等)	「特定創業支援等事業」(経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を学ぶことができる研修やスクール事業)を受け、市が証明書を交付した創業者は、登録免許税の軽減や、融資利率の優遇など、様々な優遇を受けることができる(他市も同様)。	特定創業支援等事業 (創業者セミナー等)	「特定創業支援等事業」(経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を学ぶことができる研修やスクール事業)を受け、市が証明書を交付した創業者は、登録免許税の軽減や、融資利率の優遇など、様々な措置を受けることができる(他市も同様)。
情報提供	支援メニュー集の提供	千葉市内で創業支援を行う関係機関の支援事業をまとめたメニュー集を提供。	スタートアップポートヨコハマ	横浜での創業応援Webサイト「スタートアップポートヨコハマ」を運営。	創業支援等事業 施策集の提供	川崎市及び関係機関が行っている、起業・創業に関するさまざまな支援について、主だったものを施策集として整理・提供。
資金調達	千葉市中小企業資金融資制度	融資制度メニューの1つである「チャレンジ資金」において、市内創業者や創業予定者が、事業資金の融資を低利で利用できる制度を実施。	創業おうえん資金	一定要件を満たした創業者が、優遇利率にて融資を受けられる支援制度を実施。	川崎市中小企業融資制度 創業支援資金 (アーリーステージ対応資金)	市と川崎市信用保証協会が協調し、開業時や開業後5年未満の事業者を対象に、信用保証料の本人負担をゼロとする融資制度を実施。
起業家教育	アントレプレナーシップ教育事業	子ども向けの起業体験イベント、出前授業、教材開発などの教育プログラムを実施。	YOXO起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究	横浜市の大学生・大学院生・専門学校生等を対象に、スタートアップへのインターンシップを実施。	かわさきジュニアベンチャースクール	小中学生向けアントレプレナーシッププログラムを実施。
イベント開催	ベンチャー・カップ CHIBA	千葉市産業振興財団において、事業プランを公募し、優秀なビジネスプランについては、プレゼンテーションの機会提供や、専門家による事業化支援を実施。	「横浜ビジネスグランプリ〜YOXOアワード〜」の実施	市内における起業や新規事業を促進するためのビジネスプランコンテストを実施。	すくらむ21プチマルシェへの出店	起業後間もない、もしくは起業準備を進めているの女性起業家に、マルシェ出店による広報・商品展開、値段等の確認の機会を提供。
インキュベーション施設・支援拠点	CHIBA-LABO (チバラボ)	千葉市産業振興財団において、市内での起業家向け支援施設「CHIBA-LABO (チバラボ)」を運営。	スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX (よぞボックス)」の設置	スタートアップを対象としたYOXOアクセラレータープログラムやスタートアップ支援の専門家による個別相談などを実施。	かわさき新産業創造センター	新分野への進出を目指す個人や企業に対して、研究開発のための事業スペースを提供。インキュベーションマネージャーによる経営相談や販路開拓等の支援も実施。
	千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助制度	千葉大亥鼻イノベーションプラザの入居者につき、一定要件を満たした者の入居費用を補助。	東工大横浜ベンチャープラザ入居企業等支援	東工大横浜ベンチャープラザの入居者を対象に、賃料の一部補助や課題解決に向けた相談支援を実施。	“試験分析・試作加工装置”利用環境提供事業	明治大学地域産学連携研究センターに整備している試験分析・試作加工装置の利用が可能。
	イノベーション拠点認定事業	イノベーションの創出に資する取組みを行う、市内の coworkingスペースやレンタルオフィスを千葉市が認定。認定施設に対しては、拠点整備・運営に係る経費を補助。				

種類	千葉市		横浜市		川崎市	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
人材確保	「副業プロ人材を活用した課題解決」(C-BID：千葉市新事業創出支援事業)	企業の経営課題や人材ニーズをヒアリングし、専門スキルを有する副業プロ人材と企業をマッチングする。	横浜市イノベーション人材交流促進事業	市内企業を対象に、副業・兼業人材活用に関する「無料相談窓口」「セミナー」「マッチングサービス」を実施。	-	-
アクセラレーションプログラム	千葉市アクセラレーションプログラム(C-CAP)	市内のスタートアップに対し、メンタリングや成果発表会等の短期集中型の個別支援プログラムを実施。	YOXOアクセラレータープログラム	YOXO BOX（よくぞボックス）において専門家によるメンタリングや事業会社とのマッチング、各種のイベント・セミナー、VC等に向けたDemo Dayなどを実施。	ベンチャー企業成長支援事業	メンタリングによる事業プランのブラッシュアップや、セミナー等による伴走型の支援を実施。また、プログラムの後半には投資家や事業会社とのマッチングを目指すピッチイベントを開催。
販路拡大	トライアル発注認定事業	市内の中小企業等が開発し、製造又は提供する優れた新製品（物品）及び新役務（サービス）を千葉市が認定し、PRを行うことで、販路開拓を支援。	販路開拓支援事業（トライアル発注）	販路開拓支援の対象事業者を認定し、横浜市の行政現場からの試用の希望があり、価格等の条件が一致した場合に、市で試験的に導入し、試用・評価を行う。	-	-
女性起業家支援	女性起業家向けのイベント開催	千葉市産業振興財団による女性起業家フェスタ、千葉市男女共同参画センターによる女性のための起業入門講座など、女性起業家支援のための各種イベントを開催。	女性起業家向け支援	女性起業家向けイベントの開催や、女性起業家の商品・サービスを展示・販売する展示会を実施。	女性起業家向けの無料相談会の実施	金融機関、中小企業診断士、税理士がそれぞれ専門的な立場から女性起業家の相談を受ける個別相談会を実施。
人材登用	-	-	民間人材の公募	横浜市経済局スタートアップ・イノベーション推進室において、スタートアップ施策を推進する民間人材を公募。	-	-
海外人材の誘致	-	-	横浜市スタートアップビザ	市内への外国人起業家の受入拡大と起業促進のため、在留資格の認定要件を緩和する制度を実施。	-	-
立地補助	-	-	横浜市スタートアップ立地促進助成金	スタートアップの横浜市内初進出と、市内での拡張移転に対して助成金を交付。	-	-

(出典) 各自治体のホームページより(株)ちばぎん総合研究所が作成(2023年8月10日確認)。

(注) 上記表は、各自治体の創業・ベンチャー支援のページに掲載されている主な支援情報をまとめたもの(一部それ以外の情報も含む)。千葉県内の各支援機関の支援メニューは後掲「参考資料」ご参照。

(2) 県内市町村（商工会議所等を含む）の主なスタートアップ向け支援メニュー

（公財）千葉県産業振興センターでは、千葉県内の各種起業・創業支援策をとりまとめ、ホームページで公表している。23年8月10日時点において公表されている、県内市町村や支援機関が提供している支援策の概要は下記のとおりである（「●」は、該当の支援メニューがあるもの）。メニューの詳細は後掲「参考資料」に掲載しているので、スタートアップや起業に興味がある方におかれては、是非とも参考にさせていただきたい。

図表 19 県内市町村(商工会議所等を含む)の主なスタートアップ向け支援メニュー

地域	自治体・支援機関	種類									
		資金調達支援(補助金・助成金)	資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)	創業塾・創業セミナー等の開催	創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)	創業に関する相談(常設)	創業に関する相談(臨時)	専門家派遣による伴走支援	創業支援に関する総合的な施設等の運営	情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)	その他
千葉地域	千葉市		●	●	●	●		●	●	●	●
	千葉商工会議所					●					
	市原市	●	●	●	●	●					
	市原商工会議所			●	●	●		●	●	●	●
葛南地域	市川市		●	●		●					
	市川商工会議所	●		●		●		●			
	船橋市		●	●		●		●	●	●	
	習志野市	●	●	●		●					
	習志野商工会議所			●		●		●			
	八千代市	●		●		●				●	
	八千代商工会議所			●		●	●				
	浦安市	●	●	●		●		●	●	●	
浦安商工会議所			●								
東葛地域	松戸市	●	●	●	●	●	●		●	●	●
	野田市	●									
	野田商工会議所			●		●				●	
	柏市		●	●		●					
	柏商工会議所		●	●		●				●	●
	柏市沼南商工会			●							
	流山市		●	●		●					
	流山商工会議所			●		●					
	我孫子市	●	●	●	●	●	●	●		●	●
	鎌ヶ谷市	●	●	●		●	●				
鎌ヶ谷市商工会					●		●				
印旛地域	成田市	●		●							
	成田商工会議所	●	●	●		●					
	佐倉市		●	●(※)		●(※)			●(※)		
	佐倉商工会議所			●		●		●	●		
	四街道市	●	●	●							
	八街市	●								●	
	印西市	●									
	印西市商工会			●		●					
	白井市		●	●		●			●	●	
	白井市商工会			●		●					
	富里市	●	●	●		●				●	
	酒々井町	●									
	酒々井町商工会					●	●			●	
	栄町	●									
栄町商工会			●		●						

(注)佐倉市のみ支援策の種類を表記の仕方が異なるため、(株)ちばぎん総合研究所の判断で上記の種類の中に振り分けている(※)を付した部分が該当。

(出典) (公財)千葉県産業振興センター資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成。

地域	自治体・支援機関	種類									
		資金調達支援(補助金・助成金)	資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)	創業塾・創業セミナー等の開催	創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)	創業に関する相談(常設)	創業に関する相談(臨時)	専門家派遣による伴走支援	創業支援に関する総合的な施設等の運営	情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)	その他
香取地域	香取市	●	●	●		●			●	●	
	佐原商工会議所	●		●	●	●		●	●	●	
	香取市商工会			●		●					
	神崎町		●								
	多古町	●	●	●		●				●	
	東庄町	●									
海匠地域	銚子市									●	
	銚子商工会議所			●		●				●	
	旭市	●		●		●				●	
	匝瑳市	●	●	●		●					
	匝瑳市商工会	●		●		●					
山武地域	東金市		●			●					
	東金商工会議所		●	●		●					
	大網白里市		●	●		●					
	山武市			●		●		●		●	
	芝山町			●							
	芝山町商工会					●				●	
	横芝光町	●		●			●			●	
長生地域	茂原市	●				●				●	
	茂原商工会議所	●		●	●	●				●	
	長柄町	●									
	睦沢町	●									
	白子町	●		●		●					
	長生村商工会					●	●	●			
夷隅地域	勝浦市	●									
	勝浦市商工会			●							
	いすみ市	●		●					●		●
	大多喜町		●								
	御宿町	●									
君津地域	木更津市	●	●	●		●					
	君津市	●	●								
	君津商工会議所			●		●			●	●	
	富津市		●	●		●					
	富津市商工会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	袖ヶ浦市		●	●		●				●	
安房地域	館山市	●		●		●	●				
	館山商工会議所					●					
	鴨川市		●			●				●	
	南房総市			●							
千葉県全域	日本政策金融公庫		●		●	●				●	
	千葉県信用保証協会		●	●		●		●		●	
	千葉県産業振興センター	●		●		●				●	

(出典) (公財) 千葉県産業振興センター資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成。

(3) 自治体以外の県内のスタートアップ支援を巡る動き

① 柏の葉キャンパス（三井不動産株の動き）

柏の葉キャンパスでは、産学官連携によるスマートシティの構築など先進的なまちづくりが進められている。このうち、柏の葉スマートシティの中核街区に開設された複合施設「柏の葉ゲートスクエア」では、2014年に三井不動産株が運営するインキュベーション施設「KOIL」（Kashiwa-no-ha Open Innovation Lab）がオープンした。KOILには、国内最大級のコワーキングスペース、個室オフィス、デジタルアプリケーション機器が揃うKOILファクトリー、イベントスペースなどがあり、弁護士や会計士など専門家に相談できるビジネス支援機能も備えている。他に、「Smart & Well-Being」をコンセプト多様な働き方に応えるオフィスビル「KOIL TERRACE」、開発途上のロボットやドローンなどのモビリティ開発をサポートする「KOIL MOBILITY FIELD」、日本を代表する先端医療施設に近接する賃貸ラボ施設「三井リンクラボ柏の葉」、施設利用とセミナー、メンタリング活用等をパッケージ化した「KOIL STARTUP PROGRAM」など、スタートアップをハード・ソフト両面から支える支援が街のコンセプトの一つとして進められている（詳細は第IV章「千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例」を参照のこと）。

② 千葉県産業振興センター

千葉県産業振興センターでは、「チャレンジ企業支援センター事業」（千葉県事業）や「よろず支援拠点事業」（国事業）、「東葛テクノプラザ管理運営事業」、「中小企業販路開拓総合支援事業」、「新事業・新産業創出支援事業」、「医療機器等開発・事業化支援事業」など、スタートアップ支援のための多様な事業を展開している。

チャレンジ企業支援センターでは、①創業・経営相談、②専門家派遣、③情報提供、④助成金支援、などを行っており、2022年の延べ相談件数は約4,200件に上る。一方、よろず支援拠点では、24名の各分野の専門家（デザイナー、弁護士、行政書士、税理士等）がチームを組み、さまざまな経営の悩みに相談にのり、アプローチを一緒に考える。よろず支援拠点が開催するセミナー「よろず café」では、創業支援の相談をカジュアルにすることができる。

よろず支援拠点は、専門家が常駐しているため、スピード感をもった対応ができることが強みである。また、受け身で相談に乗るだけでなく、常駐する専門家がニーズの高そうな経営課題についてワークショップを随時開催し情報発信するという、能動的な活動を行っている。一方、チャレンジ企業支援センターの強みは、外部の約300名の専門家と連携していることである。そのため、「まず相談に来てもらえば、同センターのプロジェクトマネージャーが課題を整理しながら、ワンストップで、様々な専門家につなぐことができる。難易度が高い相談、長期的な伴走支援が必要な相談では、こちらの方が向いている」（同センター）との由。

③ 千葉銀行グループ及び（公財）ひまわりベンチャー育成基金

千葉銀行グループでは、創業関連融資や各種制度紹介、ちばぎんキャピタルによる投資、ちばぎん総合研究所によるマーケティング調査・コンサルティングなど、グループ企業が連携して様々な角度からスタートアップ支援を行っている。

千葉銀行では、創業関連の各種融資制度を整備しているほか、22年10月には、量子科学技術研究開発機構（QST）と包括連携協定を締結。QSTの研究成果を千葉銀行の取引先等に周知しマッチング機会を創出したり、QSTの研究成果を事業化するスタートアップに対し総合的な伴走支援する取組みを行っている。また、大学やQSTと共同で行う研究開発に対して助成を行う、ちばぎん研究開発助成制度も設けている。

また、グループ企業のちばぎんキャピタルでは、投資（エクイティ・ファイナンス）の提供、IPO（株式上場）実行への問題解決、ファンドを活用した事業承継・事業再生の支援、企業価値向上のためのハンズオン支援（経営支援）など、スタートアップ成長に向けた様々な支援を行っている。

図表 20 ちばぎんキャピタルの業務例

項目	内容
投資（エクイティ・ファイナンス）の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ デットファイナンス（借入）と異なり、自己資本の拡充による財務改善を支援。 ・ 資本政策の立案や再構築に関与し、企業の抱える問題を解決。 ・ 銀行系のファンドが資本参加することで、信用力向上に寄与。 ・ 地銀系ベンチャーキャピタル等、横のつながりを活用し、他のVCや投資家を紹介。
IPO（株式上場）実行への問題解決	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPOに向けた実務的なノウハウ・課題解決方法を提供。 ・ ちばぎんグループのリソースやネットワークを活用した複合的なソリューションを提供。
企業価値向上のためのハンズオン支援（経営支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんグループのネットワークを活用し、ビジネスマッチング等により本業を支援。 ・ 外部株主との円滑なコミュニケーションを実現するための情報開示力向上に関するアドバイスを実施。 ・ 金融機関の目線で、上場企業に求められるレベルの実践的なコーポレートガバナンス構築に関するアドバイスを実施。

また、(公財) ひまわりベンチャー育成基金では、ベンチャー、スタートアップに対し、返還義務のない助成金(1先あたり 500 万円を上限として、通常 300 万円) や、インキュベーション施設の家賃・年間契約利用料の補助金(月額 5 万円を上限として 1 年間) を実施している。

23 年度上期までの実績をみると、助成金は、累計 245 先に 750 百万円、家賃補助金は累計 132 先に約 70 百万円を交付している(助成金交付先の詳細については、第IV章「千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例」を参照のこと)



ひまわりベンチャー育成基金の助成金交付式の様子

(出典) ひまわりベンチャー育成基金ホームページ

(2023 年 9 月 12 日確認)

④ 国立大学法人千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構 (IMO)

千葉大学学術研究・イノベーション推進機構 (IMO) では、千葉大学生に対して、起業家と触れ合える機会の提供やアントレプレナーシップ教育(起業家教育)等の起業・創業支援を行っている。

例えば、起業家、VCを招いて学生と交流するスタートアップカフェや、大学院生向けのアントレプレナーシップ講義、ワークショップとピッチコンテストをもとに優秀者に研究資金を提供する「なのはなコンペ」の開催などが挙げられる。結果として、学生の起業マインドの向上や千葉大学発ベンチャーの増加につながっている(詳細は第IV章「千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例」を参照のこと)。創業後のスタートアップに対しても支援を強化しており、事業成長をフォローしている。

⑤ 千葉イノベーションベース

千葉イノベーションベースは、千葉県から優れた起業家や上場企業を生み出すため、2021年10月に発足した民間主導の起業家支援組織。グローバルな起業家コミュニティ「起業家機構 (EO)」のメソッドを取り入れた組織であり、千葉県にゆかりのある起業家有志により設立された。「起業家が起業家を生み育てる」ことをコンセプトとしており、主な活動として、(i) 月例会、(ii) フォーラム、(iii) ラーニング、(iv) LALAが挙げられる。千葉県の起業家にとって、先輩経営者に相談しやすい環境を手に入れることで、東京都で事業を行う場合との情報格差を埋める効果が期待できる(詳細は第IV章「千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例」を参照のこと)。

このほか、千葉県産業振興センター内に事務局をおく「ベンチャークラブちば」、柏の葉キャンパスのKOILパーク内に所在地を置く「一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ」など、多様な組織がスタートアップ支援を行っている。

III. 千葉県のスタートアップにおける現状と課題に関するアンケート結果

前章では、全国及び千葉県のスタートアップをめぐる動きや、支援状況について概観した。全国でスタートアップの創出・育成に向けた機運が高まる中、千葉県においても、各機関により多様なスタートアップ支援の取組みが行われていることがうかがわれる。こうした状況下、千葉県におけるスタートアップの現状と課題を把握すべく、①千葉県に関連するスタートアップ企業、②1都3県に立地する創業15年以内の企業、③県内自治体を対象に、下記の要領でアンケートを実施した。

1. 実施概要

今回、下記の3種に分けてアンケートを実施した。

なお、「①企業向け（千葉県に関連するスタートアップ）アンケート」と「②企業向け（一都三県・創業15年以内）アンケート」の設問項目は同一であるが、調査目的が異なるため、別扱いとして実施・集計している。

① 企業向け（千葉県に関連するスタートアップ）アンケート

千葉県に関連するスタートアップの現状と課題を把握するため、下記の者を対象としてアンケートを実施した。

【対象者】

- ・ ひまわりベンチャー育成基金助成金交付先
- ・ 県内インキュベーション施設入居企業
- ・ 千葉大学関連スタートアップ
- ・ その他、過去または現在に千葉県に立地し、事業に新規性があると認められる企業（イグジットを目指していない企業であっても、新規性のある事業により成長を目指している企業は、本アンケートの調査対象としている）。

② 企業向け（1都3県・創業15年以内）アンケート

1都3県における創業環境を比較することを目的に、下記の者を対象としてアンケートを実施した。なお、アンケートの設問項目は、上記「(1) 企業向け（千葉県に関連するスタートアップ）アンケート」と同一である。

【対象者】

- ・ 一都三県に立地する創業15年以内の企業（ただし、上記「(1) 企業向け（千葉県に関連するスタートアップ）アンケート」の調査対象企業は、重複を避けるため調査対象から除外）。

③ 自治体向けアンケート

千葉県の自治体におけるスタートアップ支援の現状と課題を把握するため、下記を対象としてアンケートを実施した。

【対象者】

- ・ 千葉県内54市町村

各アンケートの調査時期、調査方法、対象者、配布数、有効回答数、有効回答率は下記のとおり。

図表 21 アンケート実施概要

	企業向け(千葉県に関連するスタートアップ)	企業向け(一都三県・創業15年以内)	自治体向け
調査時期	2023.6.16～2023.7.19	2023.6.16～2023.7.19	2023.6.16～2023.7.14
調査方法	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付 ※インキュベーション施設等の入居企業は、施設を通じて配布(一部は留め置きにて配布・回収)	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付	郵送配布・郵送回収 ※電子データ希望の先には回答票をメール送付
対象者	・ひまわりベンチャー育成基金助成金交付先 ・県内インキュベーション施設入居企業 ・千葉大学関連スタートアップ ・その他、過去または現在に千葉県に立地し、事業に新規性がある企業	一都三県に立地する創業15年以内の企業	県内54市町村
配布数	974件	3,933件	54件
有効回答数	86件	241件	33件
有効回答率	8.8%	6.1%	61.1%

(注) 1.「企業向け(千葉県に関連するスタートアップ)」と、「企業向け(一都三県・創業 15 年以内)」の設問項目は同一である(調査対象企業は重複しない)。

2. 文中の「SA」、「MA」、「n」は以下の略である。

- ・「SA」(Single Answer): 単一回答形式(選択肢のなかから1つを選択)。
- ・「MA」(Multiple Answer): 複数回答形式(選択肢のなかから複数を選択)。
- ・「n」: 設問に対する有効回答件数。

2. 企業向けアンケート調査（千葉県に関連するスタートアップ）

(1) 回答者の属性

回答者の属性は以下のとおり。

図表 22 回答者の属性

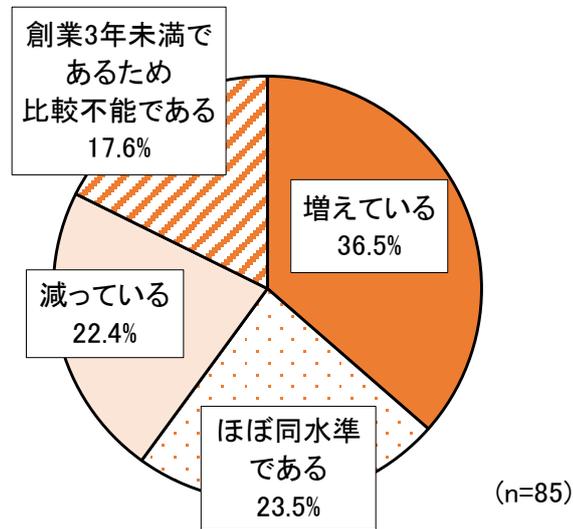
(単位:件、%)

		回答数	割合
全体		86	100.0
所在地	千葉県	80	93.0
	東京都	5	5.8
	神奈川県	0	0.0
	埼玉県	0	0.0
	無回答	1	1.2
業種	製造業	28	32.6
	情報通信業	12	14.0
	卸売業、小売業	9	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	8	9.3
	医療、福祉	5	5.8
	教育、学習支援業	4	4.7
	農業、林業、漁業	2	2.3
	建設業	2	2.3
	不動産業、物品賃貸業	1	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	1	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1.2
	上記以外のサービス業	5	5.8
	その他	5	5.8
無回答	3	3.5	
資本金	5百万円以下	34	39.5
	5百万円超1千万円以下	20	23.3
	1千万円超5千万円以下	17	19.8
	5千万円超1億円以下	11	12.8
	1億円超	3	3.5
	無回答	1	1.2
従業員数	5人以下	46	53.5
	6～10人	13	15.1
	11～20人	14	16.3
	21～50人	10	11.6
	51～100人	1	1.2
	101～300人	2	2.3
	301人～	0	0.0
創業からの年数	5年以下	30	34.9
	5年超10年以下	17	19.8
	10年超15年以下	13	15.1
	15年超	26	30.2

(2) 3年前(2019年)と比較した売上高

3年前と比較した売上高をみると、「増えている」は36.5%と、3分の1強であった。

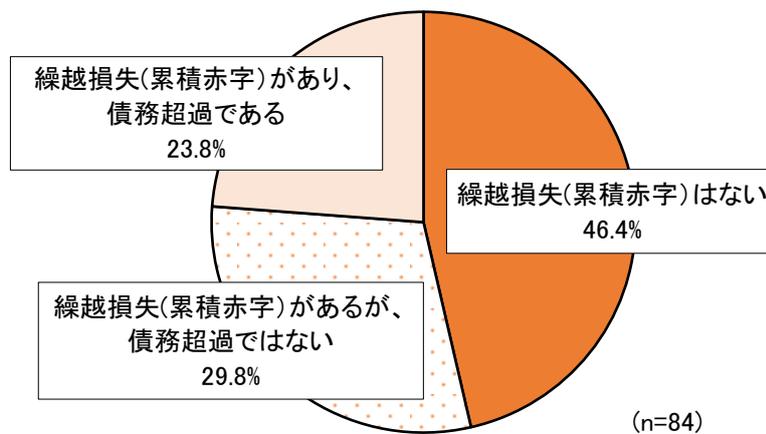
図表 23 3年前(2019年)と比較した売上高(SA)



(3) 現在の財務状況

現在の財務状況を尋ねたところ、「繰越損失(累積赤字)があるが、債務超過ではない」(29.8%)、「繰越損失(累積赤字)があり、債務超過である」(23.8%)が合わせて53.6%と、半数以上が繰越損失(累積赤字)を抱えており、4分の1が債務超過に陥っている状況であった。

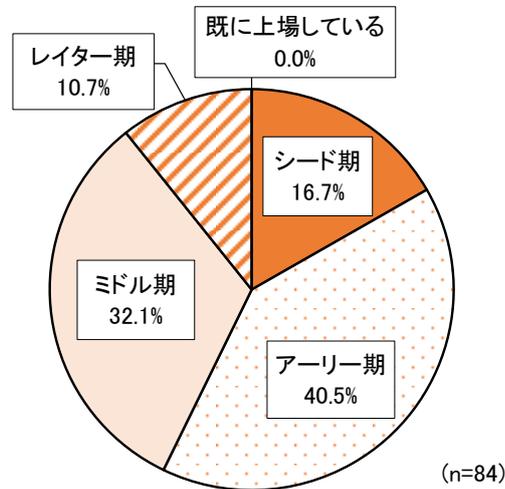
図表 24 現在の財務状況(SA)



(4) 現在の成長ステージ

回答企業の現在の成長ステージの割合は、「アーリー期」(40.5%)が最も多く、以下「ミドル期」(32.1%)、「シード期」(16.7%)、「レイター期」(10.7%)の順となった。

図表 25 現在の成長ステージ(SA)



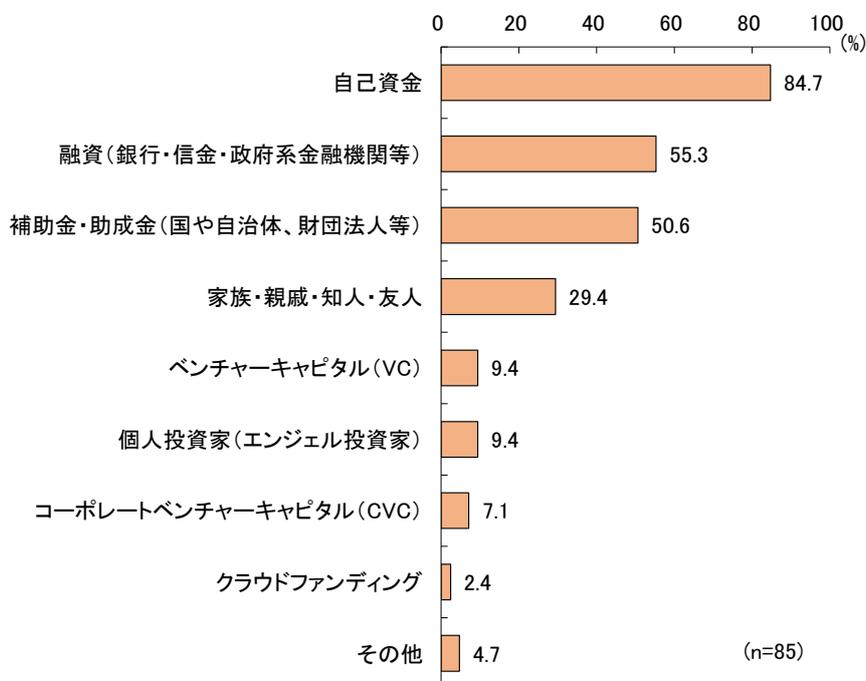
※本設問では、下記の5つを選択肢と提示し、自社があてはまると思う成長ステージを回答してもらった。

1. 商業的に立ち上がっておらず、研究開発を継続している萌芽期の企業（シード期）
2. 製品開発の継続や初期のマーケティング、販売活動を行っている成長初期の企業（アーリー期）
3. 生産及び出荷を始めており、販売量が増加しつつある成長・拡大期の企業（ミドル期）
4. 持続的なキャッシュフローがあり、IPO（株式公開等）やM&A（他の事業者への自社の売却等）が視野にある段階の企業（レイター期）
5. 既に上場している

(5) 資金調達先

資金調達先は、「自己資金」(84.7%)が最も多く、以下、「融資(銀行・信金・政府系金融機関等)」(55.3%)、「補助金・助成金(国や自治体、財団法人等)」(50.6%)が続いた。

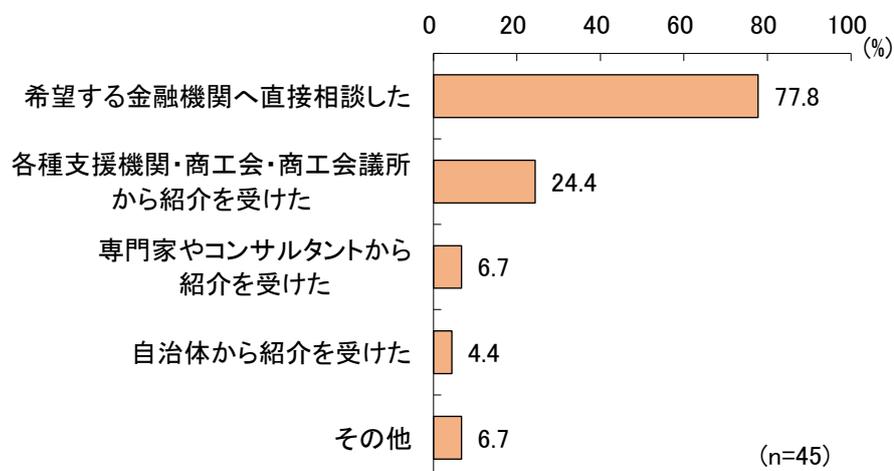
図表 26 資金調達先(MA・いくつでも)



(6) 金融機関から融資を受ける際、どのようなきっかけで相談したか

資金調達先として金融機関を回答した先に、相談のきっかけを尋ねたところ、「希望する金融機関へ直接相談した」(77.8%)が最も多く、次に「各種支援機関・商工会・商工会議所から紹介を受けた」(24.4%)が多かった。

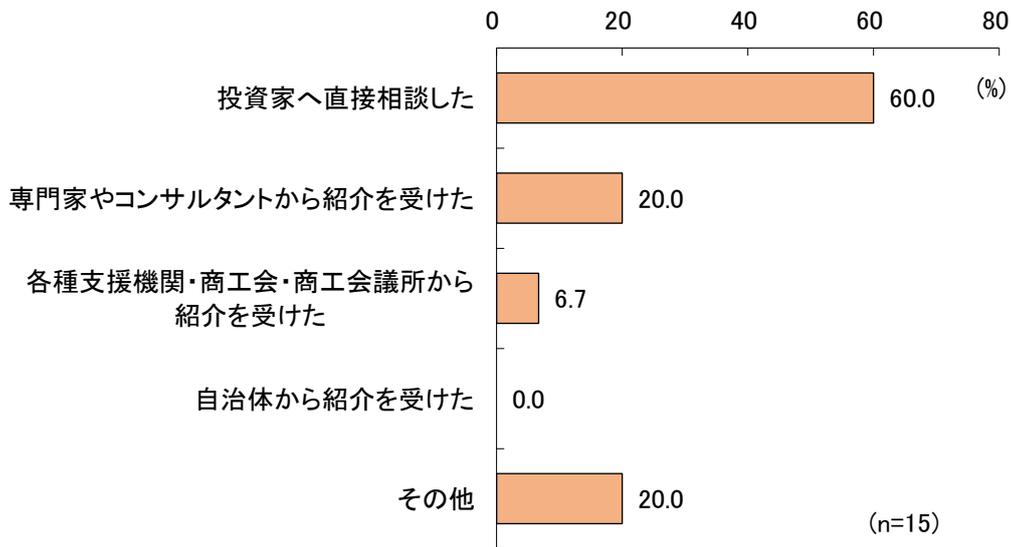
図表 27 金融機関への相談のきっかけ(MA・いくつでも)



(7) 投資家から投資を受ける際、どのようなきっかけで相談したか

資金調達先としてコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）、ベンチャーキャピタル（VC）、個人投資家（エンジェル投資家）のいずれかを回答した先に、相談のきっかけを尋ねたところ、「投資家へ直接相談した」（60.0%）が最も多く、「専門家やコンサルタントから紹介を受けた」（20.0%）と合わせて8割となった。

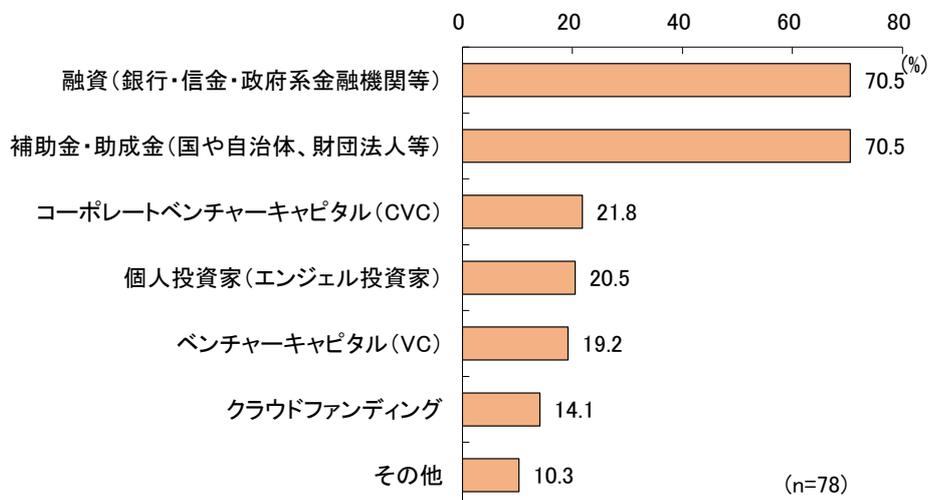
図表 28 投資家への相談のきっかけ(MA・いくつでも)



(8) 資金調達先として期待している機関

資金調達先として期待している機関は、「融資（銀行・信金・政府系金融機関等）」（70.5%）と「補助金・助成金（国や自治体、財団法人等）」（70.5%）が同率で最も多く、以下、「コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）」（21.8%）、「個人投資家（エンジェル投資家）」（20.5%）が続いた。

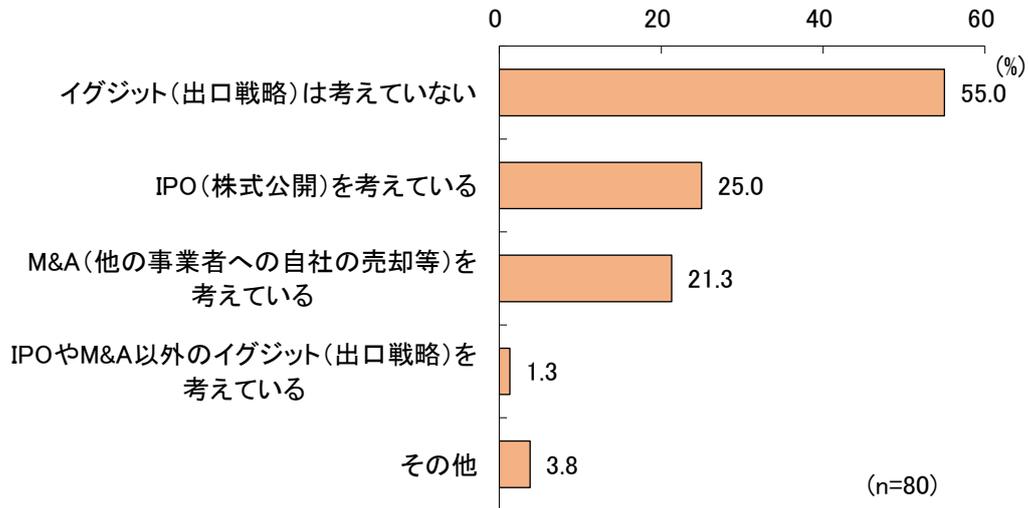
図表 29 今後の資金調達先として期待している機関(MA・いくつでも)



(9) イグジット戦略

イグジット戦略は、「イグジット（出口戦略）は考えていない」（55.0%）が最も多く、以下、「IPO（株式公開）を考えている」（25.0%）、「M&A（他の事業者への自社の売却等）を考えている」（21.3%）が続いた。

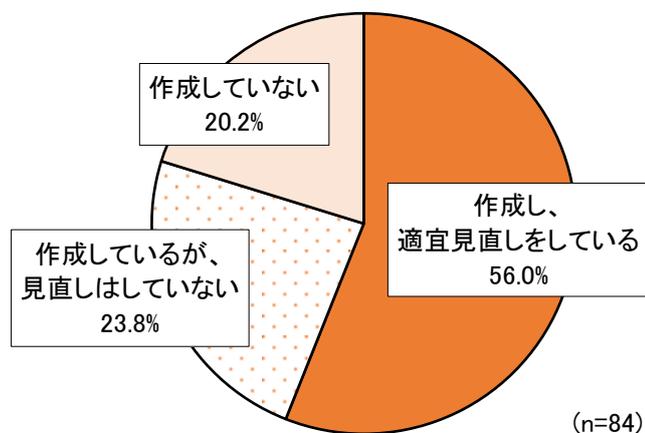
図表 30 イグジット戦略(MA・いくつでも)



(10) 事業計画書の作成状況

事業計画書の作成状況は、「作成し、適宜見直しをしている」が6割弱（56.0%）であった。「作成しているが、見直しはしていない」（23.8%）を含めると約8割のスタートアップが事業計画書を作成しているが、「作成していない」も2割（20.2%）あった。

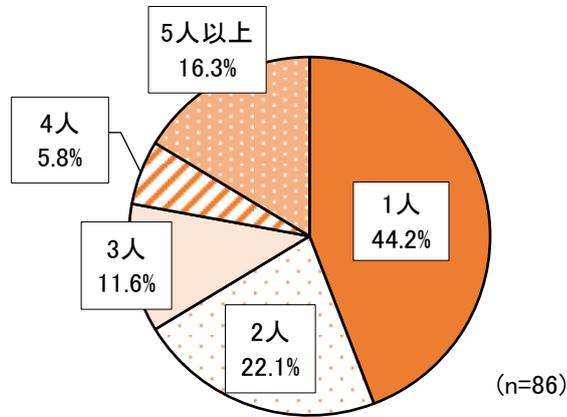
図表 31 事業計画書の作成状況(SA)



(11) 創業時のメンバー

創業時のメンバーは、「1人」が約44.2%と半数近くに上った。

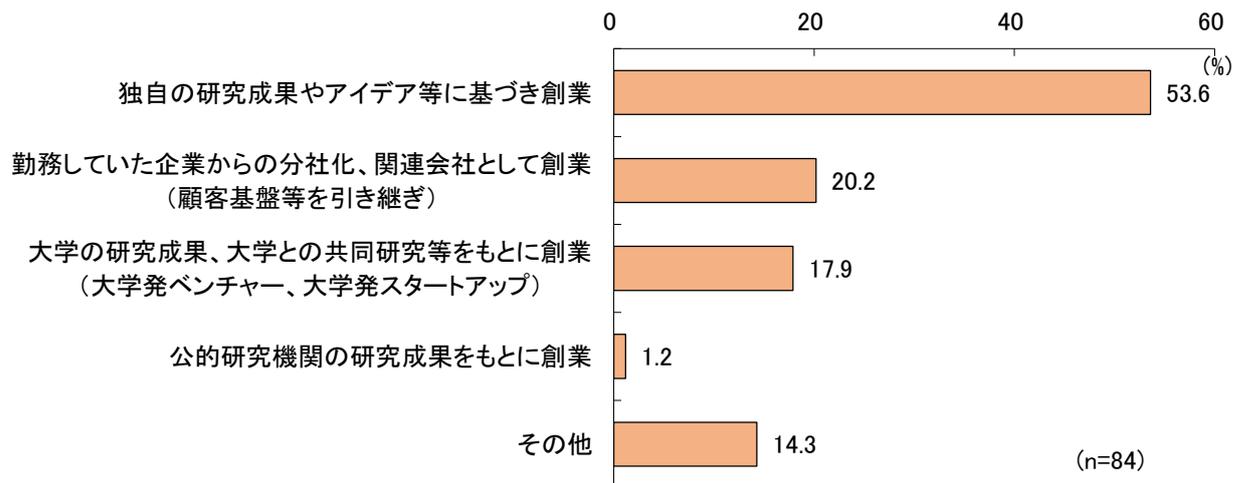
図表 32 創業時のメンバー(SA)



(12) 創業の経緯

創業の経緯は、「独自の研究成果やアイデア等に基づき創業」(53.6%)が最も多く、以下、「勤務していた企業からの分社化、関連会社として創業(顧客基盤等を引き継ぎ)」(20.2%)、「大学の研究成果、大学との共同研究等をもとに創業(大学発ベンチャー、大学発スタートアップ)」(17.9%)が続いた。

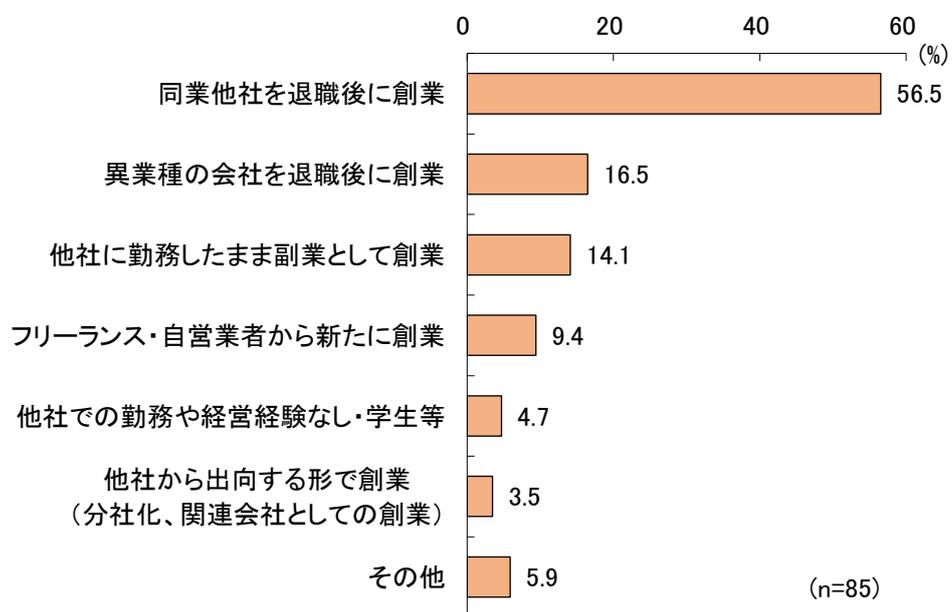
図表 33 創業の経緯(MA・いくつでも)



(13) 創業者の前歴

創業者の前歴は、「同業他社を退職後に創業」が56.5%と突出して多くなっている。

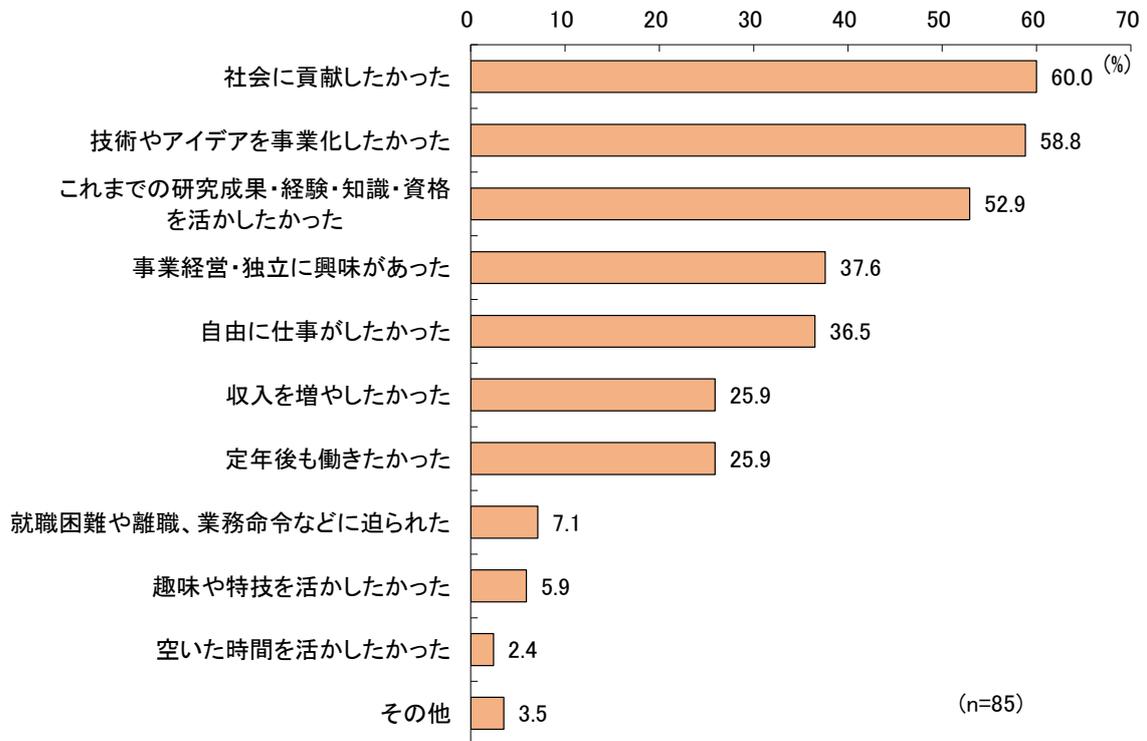
図表 34 創業者の前歴(MA・いくつでも)



(14) 創業者の創業動機

創業者の創業動機は、「社会に貢献したかった」(60.0%)が最も多く、以下、「技術やアイデアを事業化したかった」(58.8%)、「これまでの研究成果・経験・知識・資格を活かしたかった」(52.9%)が続いた。

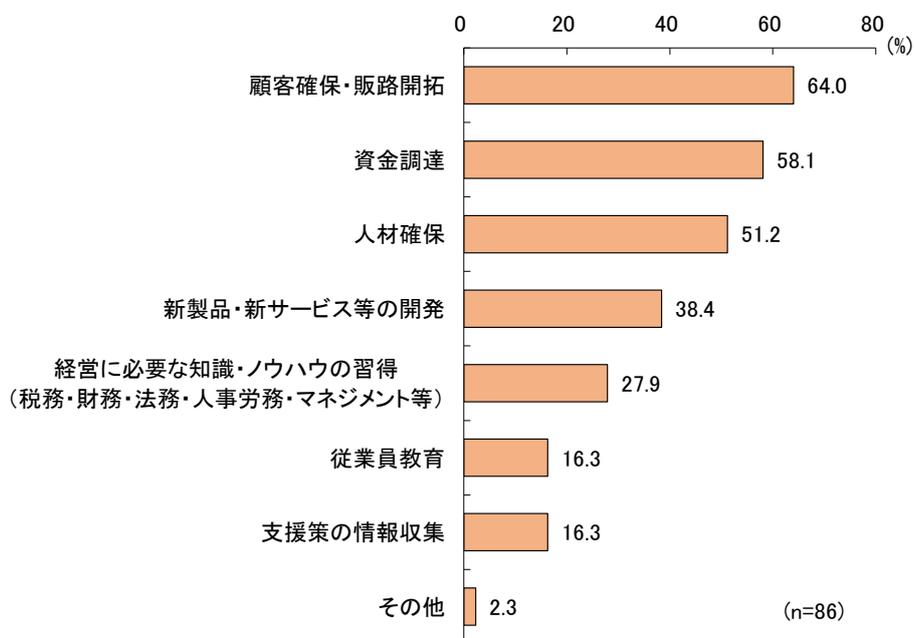
図表 35 創業の動機(MA・いくつでも)



(15) 事業遂行にあたっての課題

事業遂行にあたっての課題は、「顧客確保・販路開拓」(64.0%)が最も多かった。「資金調達」(58.1%)、「人材確保」(51.2%)と、「カネ」「ヒト」の確保に悩むスタートアップも半数を超えた。

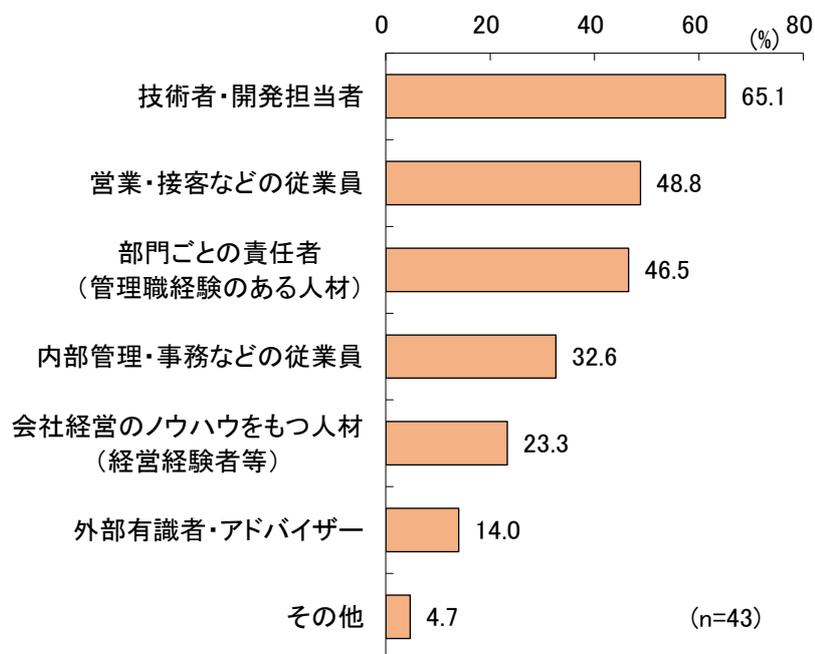
図表 36 事業遂行にあたっての課題(MA・いくつでも)



(16) どのような人材の確保が課題か

事業遂行にあたっての課題として人材確保と回答した先にどのような人材の確保が課題か尋ねたところ、「技術者・開発担当者」(65.1%)が最も多く、以下、「営業・接客などの従業員」(48.8%)、「部門ごとの責任者(管理職経験のある人材)」(46.5%)が続いた。

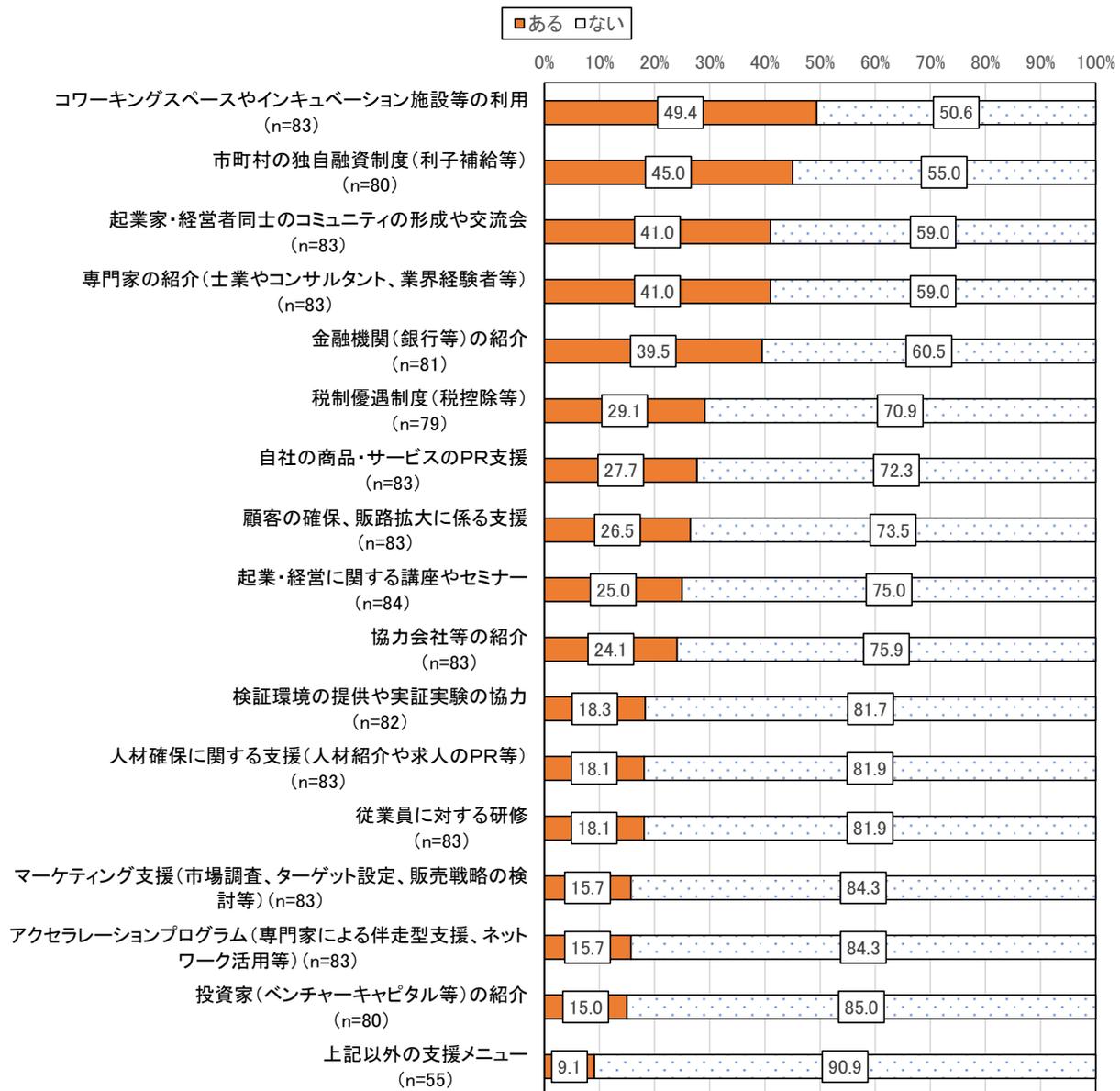
図表 37 どのような人材の確保が課題か(MA・いくつでも)



(17) 各種支援制度の利用経験

各種支援制度の利用経験をみると、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」(49.4%)が最も多く、以下、「市町村の独自融資制度(利子補給等)」(45.0%)、「起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会」(41.0%)と「専門家の紹介(士業やコンサルタント、業界経験者等)」(41.0%)が続いた。行政や支援団体等が開催する講座やセミナーへの参加率は25.0%にとどまった。

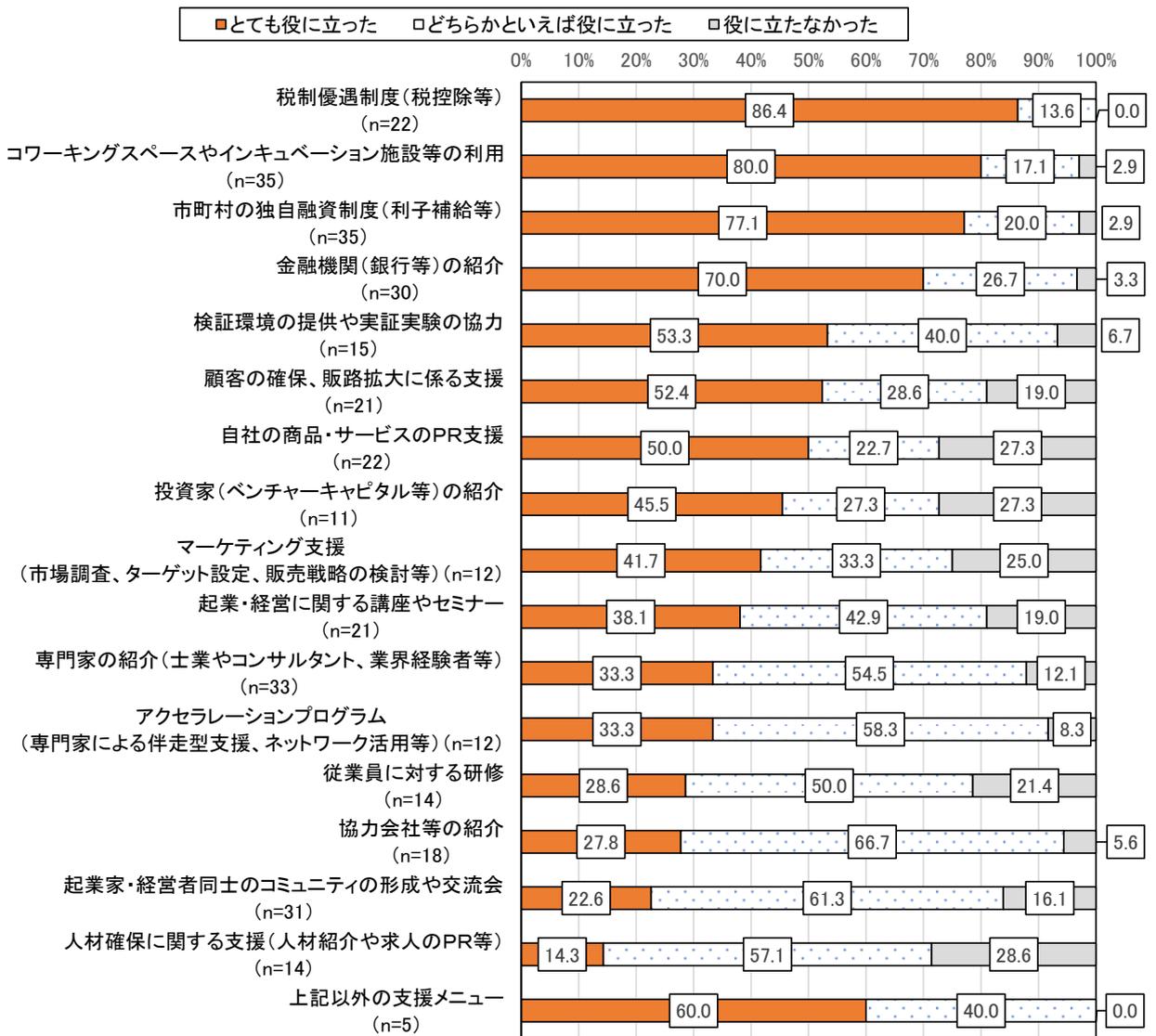
図表 38 各種制度の利用経験
(「ある」の割合が多い順・各SA)



(18) 役立った支援制度

各種制度の利用経験がある先に「とても役立った」支援制度を尋ねたところ、「税制優遇制度（税控除等）」（86.4%）が最も多く、以下、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」（80.0%）、「市町村の独自融資制度（利子補給等）」（77.1%）、「金融機関（銀行等）の紹介」（70.0%）が続いた。

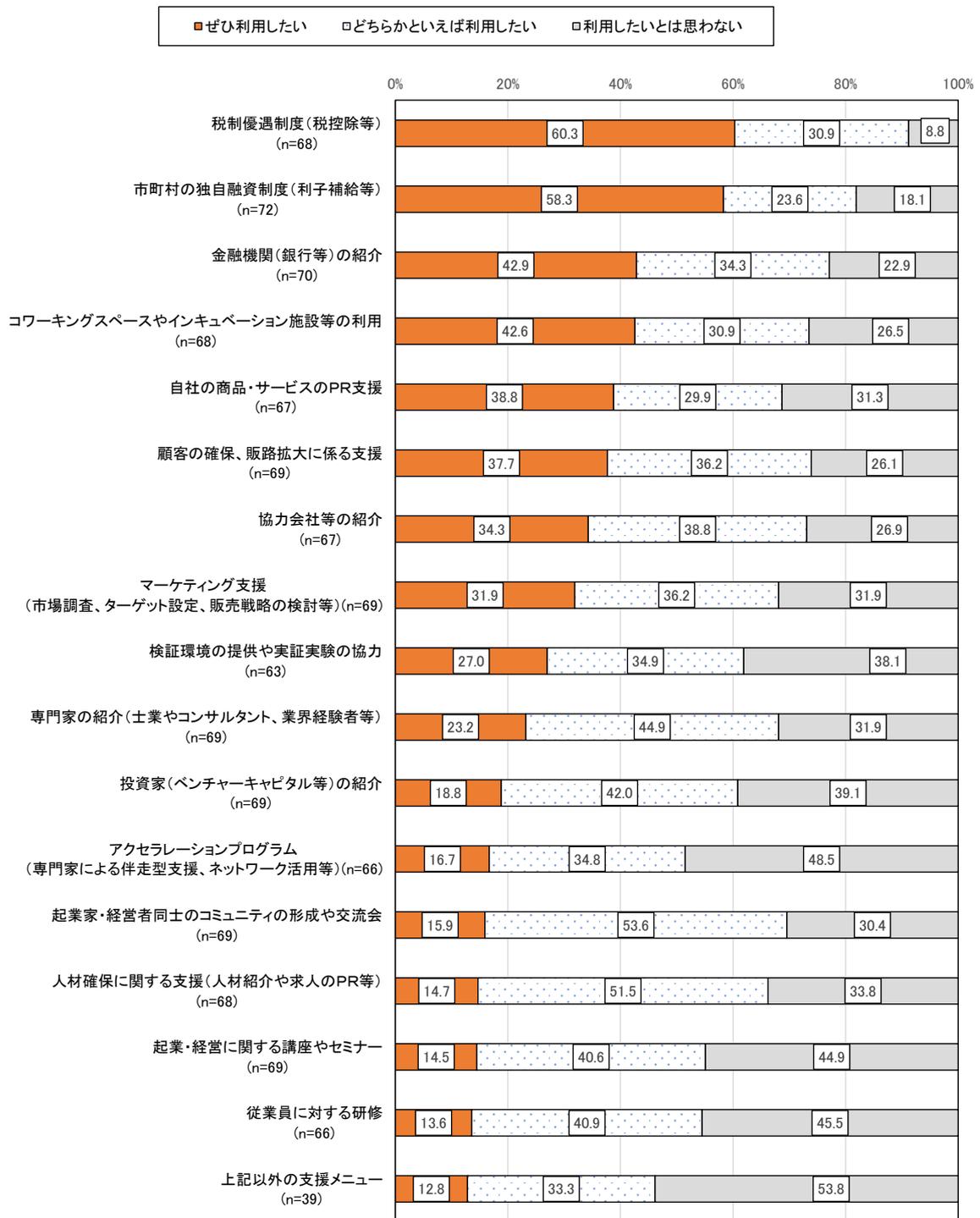
図表 39 利用した支援制度に対する評価
（「とても役に立った」が多い順・各SA）



(19) 今後の利用意向

各種制度の今後の利用をみると、「税制優遇制度（税控除等）」（60.3%）が最も多く、以下、「市町村の独自融資制度（利子補給等）」（58.3%）、「金融機関（銀行等）の紹介」（42.9%）、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」（42.6%）が続いた。

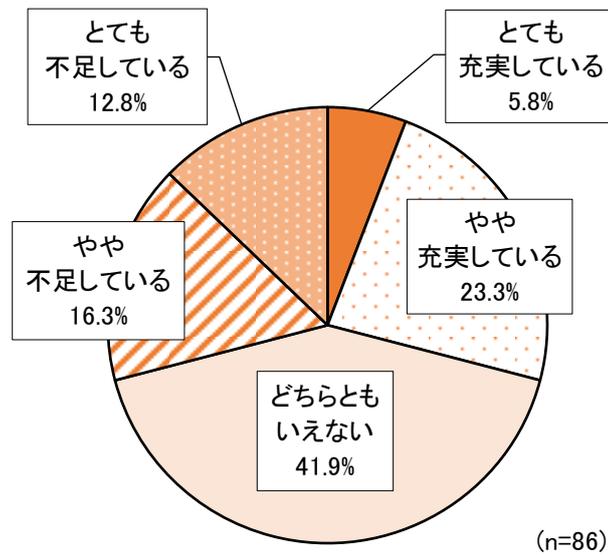
図表 40 今後の利用意向
 （「ぜひ利用したい」が多い順・各SA）



(20) 支援メニューの充実度

支援制度のメニュー充実度に関する所感を尋ねたところ、「とても充実している」(5.8%)と「やや充実している」(23.3%)が合わせて29.1%。一方、「とても不足している」(12.8%)と「やや不足している」(16.3%)の合計も29.1%と、評価が二分している。

図表 41 支援メニューの充実度(SA)



支援メニューの充実度について、各支援メニューの利用実績でクロス集計を行ったところ、『充実している』（＝「とても充実している」＋「やや充実している」）の割合は、『利用実績あり』の平均値（＝各種支援メニューの利用実績が「ある」と回答した割合の平均値）で31.0%、『利用実績なし』の平均値（＝各種支援メニューの利用実績が「ない」と回答した割合の平均値）で27.6%となり、『利用実績あり』が上回った。実際に支援メニューを利用した経験のある者の方が、支援メニューが充実していると感じる割合が高くなっている。

図表 42 支援メニューの充実度(利用実績の有無別)

支援メニュー	利用実績	回答数	充実している			どちらともいえない	不足している		
			充実している	とても充実している	やや充実している		不足している	やや不足している	とても不足している
全体	-	86	29.1	5.8	23.3	41.9	29.1	16.3	12.8
市町村の独自融資制度（利子補給等）	ある	36	44.5	13.9	30.6	27.8	27.8	16.7	11.1
	ない	44	18.2	0.0	18.2	52.3	29.5	15.9	13.6
税制優遇制度（税控除等）	ある	23	21.7	8.7	13.0	39.1	39.1	17.4	21.7
	ない	56	34.0	5.4	28.6	41.1	25.0	16.1	8.9
金融機関（銀行等）の紹介	ある	32	37.5	9.4	28.1	37.5	25.0	12.5	12.5
	ない	49	24.5	4.1	20.4	44.9	30.6	18.4	12.2
投資家（ベンチャーキャピタル等）の紹介	ある	12	8.3	8.3	0.0	66.7	25.0	16.7	8.3
	ない	68	33.8	5.9	27.9	35.3	30.9	16.2	14.7
人材確保に関する支援（人材紹介や求人PR等）	ある	15	20.0	6.7	13.3	46.7	33.3	20.0	13.3
	ない	68	30.9	5.9	25.0	41.2	27.9	14.7	13.2
従業員に対する研修	ある	15	33.3	13.3	20.0	53.3	13.4	6.7	6.7
	ない	68	27.9	4.4	23.5	39.7	32.3	17.6	14.7
顧客の確保、販路拡大に係る支援	ある	22	40.9	13.6	27.3	40.9	18.1	4.5	13.6
	ない	61	24.6	3.3	21.3	42.6	32.8	19.7	13.1
自社の商品・サービスのPR支援	ある	23	34.7	13.0	21.7	52.2	13.0	4.3	8.7
	ない	60	26.6	3.3	23.3	38.3	35.0	20.0	15.0
マーケティング支援（市場調査、ターゲット設定、販売戦）	ある	13	23.1	7.7	15.4	46.2	30.8	23.1	7.7
	ない	70	30.0	5.7	24.3	41.4	28.6	14.3	14.3
起業・経営に関する講座やセミナー	ある	21	28.6	4.8	23.8	42.9	28.6	23.8	4.8
	ない	63	30.1	6.3	23.8	41.3	28.6	12.7	15.9
起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会	ある	34	29.4	5.9	23.5	41.2	29.4	23.5	5.9
	ない	49	28.5	6.1	22.4	42.9	28.6	10.2	18.4
専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	ある	34	32.3	8.8	23.5	38.2	29.4	26.5	2.9
	ない	49	26.5	4.1	22.4	44.9	28.6	8.2	20.4
協力会社等の紹介	ある	20	35.0	5.0	30.0	50.0	15.0	5.0	10.0
	ない	63	26.9	6.3	20.6	39.7	33.3	19.0	14.3
アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支）	ある	13	30.8	7.7	23.1	53.8	15.4	15.4	0.0
	ない	70	28.6	5.7	22.9	40.0	31.4	15.7	15.7
コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用	ある	41	34.2	4.9	29.3	51.2	14.6	12.2	2.4
	ない	42	23.8	7.1	16.7	33.3	42.8	19.0	23.8
検証環境の提供や実証実験の協力	ある	15	33.3	20.0	13.3	60.0	6.7	6.7	0.0
	ない	67	28.4	3.0	25.4	37.3	34.3	17.9	16.4
その他	ある	5	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	ない	50	26.0	6.0	20.0	42.0	32.0	16.0	16.0

利用したことが「ある」の平均値
利用したことが「ない」の平均値

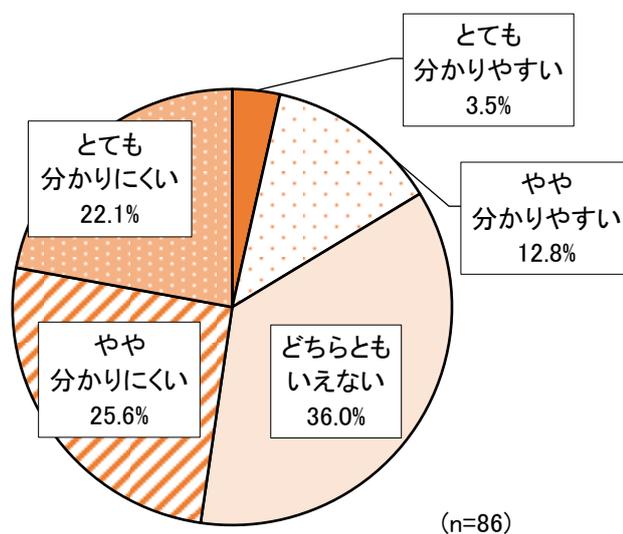
31.0
27.6

22.6
31.3

(21) 支援メニューの分かりやすさ

支援メニューの分かりやすさを尋ねたところ、「とても分かりにくい」(22.1%)と「やや分かりにくい」(25.6%)が合わせて約5割(47.7%)となり、「とても分かりやすい」(3.5%)と「やや分かりやすい」(12.8%)の合計(16.3%)を大幅に上回った。支援側が用意するメニュー記載資料等の改善が必要と思われる。

図表 43 支援メニューの分かりやすさ(SA)



支援メニューの分かりやすさについて、各支援メニューの利用実績でクロス集計を行ったところ、『分かりにくい』(=「とても分かりにくい」+「やや分かりにくい」)の割合は、『利用実績あり』の平均値(=各種支援メニューの利用実績が「ある」と回答した割合の平均値)で43.1%、『利用実績なし』の平均値(=各種支援メニューの利用実績が「ない」と回答した割合の平均値)で50.2%となり、『利用実績なし』が上回った。支援メニューを利用した経験のない者の方が、支援メニューを分かりにくいと感じる割合が高くなっている。

図表 44 支援メニューの分かりやすさ(利用実績の有無別)

支援メニュー	利用実績	回答数	分かりやすさ			どちらともいえない	分かりにくさ		
			分かりやすい	とても分かりやすい	やや分かりやすい		分かりにくい	やや分かりにくい	とても分かりにくい
全体	-	86	16.3	3.5	12.8	36.0	47.7	25.6	22.1
市町村の独自融資制度(利子補給等)	ある	36	27.7	8.3	19.4	38.9	33.3	13.9	19.4
	ない	44	6.8	0.0	6.8	34.1	59.1	36.4	22.7
税制優遇制度(税控除等)	ある	23	13.0	4.3	8.7	34.8	52.1	30.4	21.7
	ない	56	17.9	3.6	14.3	37.5	44.6	25.0	19.6
金融機関(銀行等)の紹介	ある	32	15.7	6.3	9.4	31.3	53.1	37.5	15.6
	ない	49	16.3	2.0	14.3	38.8	44.9	20.4	24.5
投資家(ベンチャーキャピタル等)の紹介	ある	12	8.3	0.0	8.3	33.3	58.4	41.7	16.7
	ない	68	17.6	4.4	13.2	36.8	45.6	22.1	23.5
人材確保に関する支援(人材紹介や求人PR等)	ある	15	20.0	6.7	13.3	33.3	46.7	40.0	6.7
	ない	68	14.7	2.9	11.8	36.8	48.5	23.5	25.0
従業員に対する研修	ある	15	26.7	6.7	20.0	46.7	26.7	26.7	0.0
	ない	68	13.2	2.9	10.3	33.8	53.0	26.5	26.5
顧客の確保、販路拡大に係る支援	ある	22	31.8	9.1	22.7	27.3	40.9	31.8	9.1
	ない	61	9.8	1.6	8.2	39.3	50.8	24.6	26.2
自社の商品・サービスのPR支援	ある	23	21.7	4.3	17.4	34.8	43.5	34.8	8.7
	ない	60	13.3	3.3	10.0	36.7	50.0	23.3	26.7
マーケティング支援(市場調査、ターゲット設定、販売戦略)	ある	13	30.8	7.7	23.1	30.8	38.5	38.5	0.0
	ない	70	12.9	2.9	10.0	37.1	50.0	24.3	25.7
起業・経営に関する講座やセミナー	ある	21	14.3	0.0	14.3	42.9	42.8	23.8	19.0
	ない	63	17.5	4.8	12.7	33.3	49.2	27.0	22.2
起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会	ある	34	14.7	0.0	14.7	38.2	47.0	23.5	23.5
	ない	49	16.3	6.1	10.2	34.7	49.0	28.6	20.4
専門家の紹介(士業やコンサルタント、業界経験者等)	ある	34	17.7	5.9	11.8	32.4	50.0	35.3	14.7
	ない	49	14.2	2.0	12.2	38.8	46.9	20.4	26.5
協力会社等の紹介	ある	20	15.0	0.0	15.0	40.0	45.0	35.0	10.0
	ない	63	15.9	4.8	11.1	34.9	49.2	23.8	25.4
アクセラレーションプログラム(専門家による伴走型支援)	ある	13	23.1	7.7	15.4	23.1	53.8	53.8	0.0
	ない	70	14.3	2.9	11.4	38.6	47.1	21.4	25.7
コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用	ある	41	19.5	2.4	17.1	46.3	34.1	19.5	14.6
	ない	42	11.9	4.8	7.1	26.2	61.9	33.3	28.6
検証環境の提供や実証実験の協力	ある	15	20.0	6.7	13.3	53.3	26.7	26.7	0.0
	ない	67	14.9	3.0	11.9	31.3	53.8	26.9	26.9
その他	ある	5	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0
	ない	50	14.0	6.0	8.0	36.0	50.0	22.0	28.0

利用したことが「ある」の平均値
利用したことが「ない」の平均値

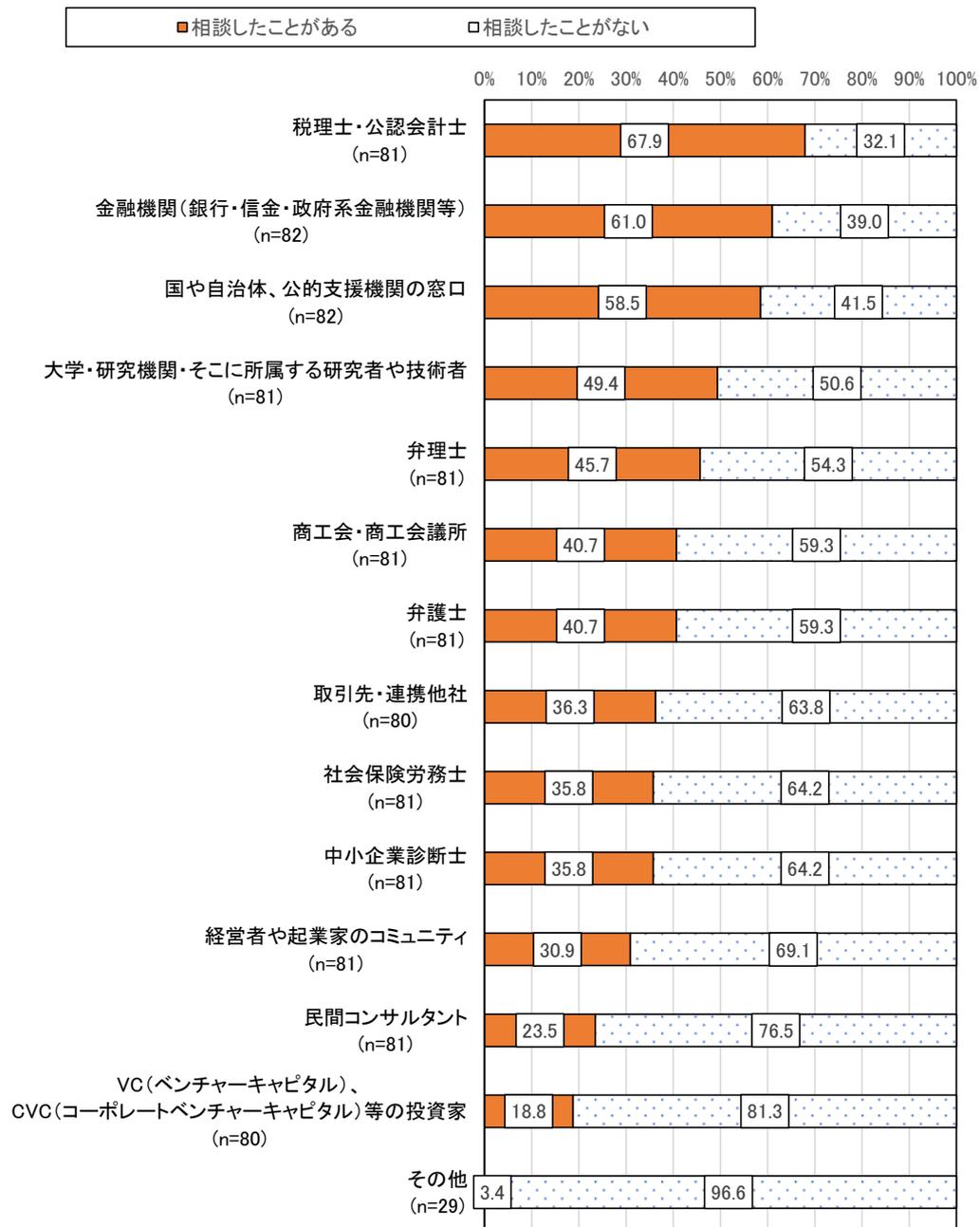
18.8
14.2

43.1
50.2

(22) 事業遂行にあたって相談したことがある相手

事業遂行にあたっての相談相手を見ると、「税理士・公認会計士」(67.9%)が最も多く、以下、「金融機関(銀行・信金・政府系金融機関等)」(61.0%)、「国や自治体、公的支援機関の窓口」(58.5%)が続いた。

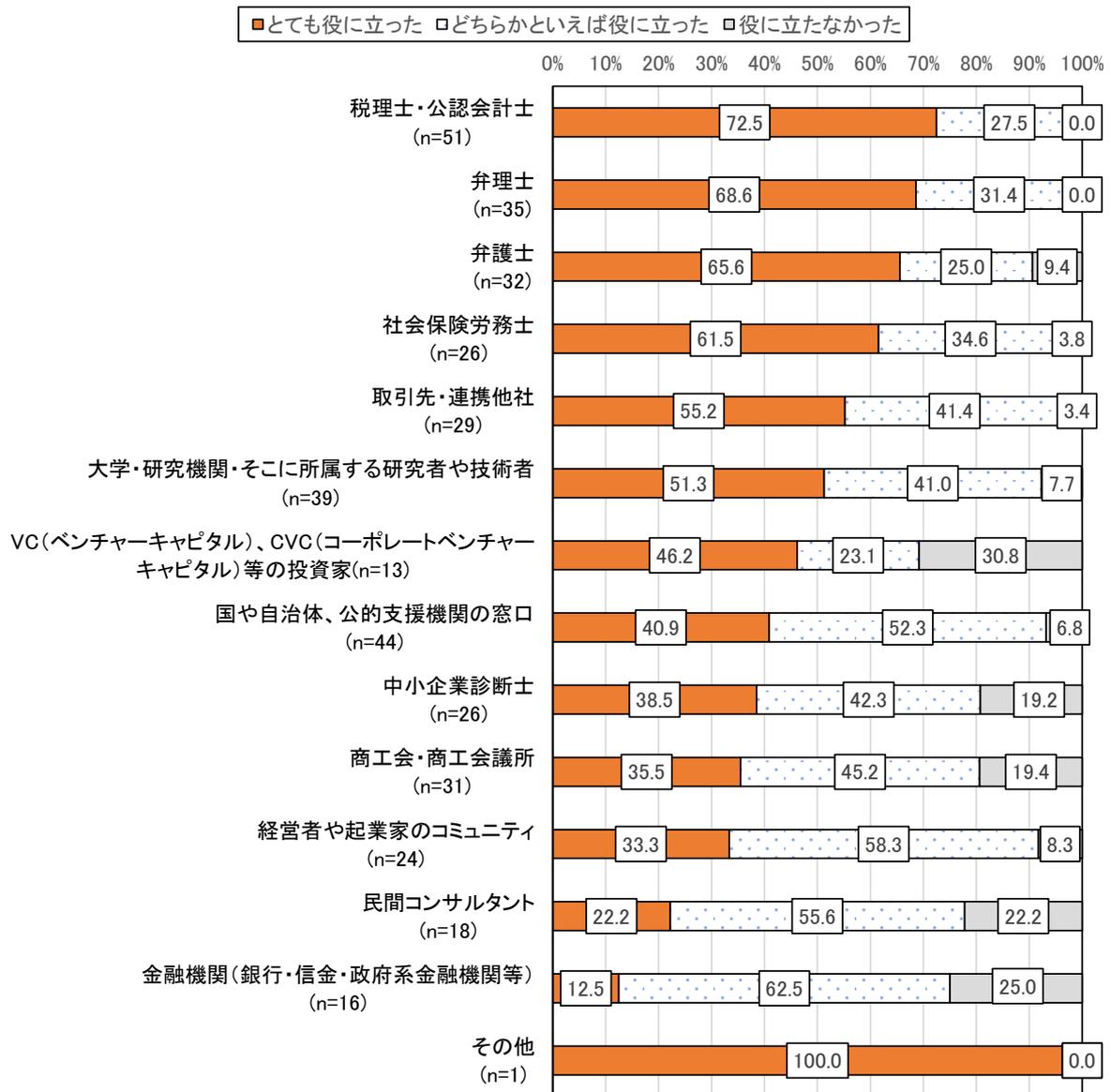
図表 45 事業遂行にあたって相談したことがある相手
(「相談したことがある」が多い順・各SA)



(23) 相談先の評価

相談経験があると回答した先に、「とても役立った」相談先があるか尋ねたところ、「税理士・公認会計士」(72.5%)が最も多く、以下、「弁理士」(68.6%)、「弁護士」(65.6%)が続いた。一方で、下位には、金融機関や民間コンサルタントなどが並んだ。

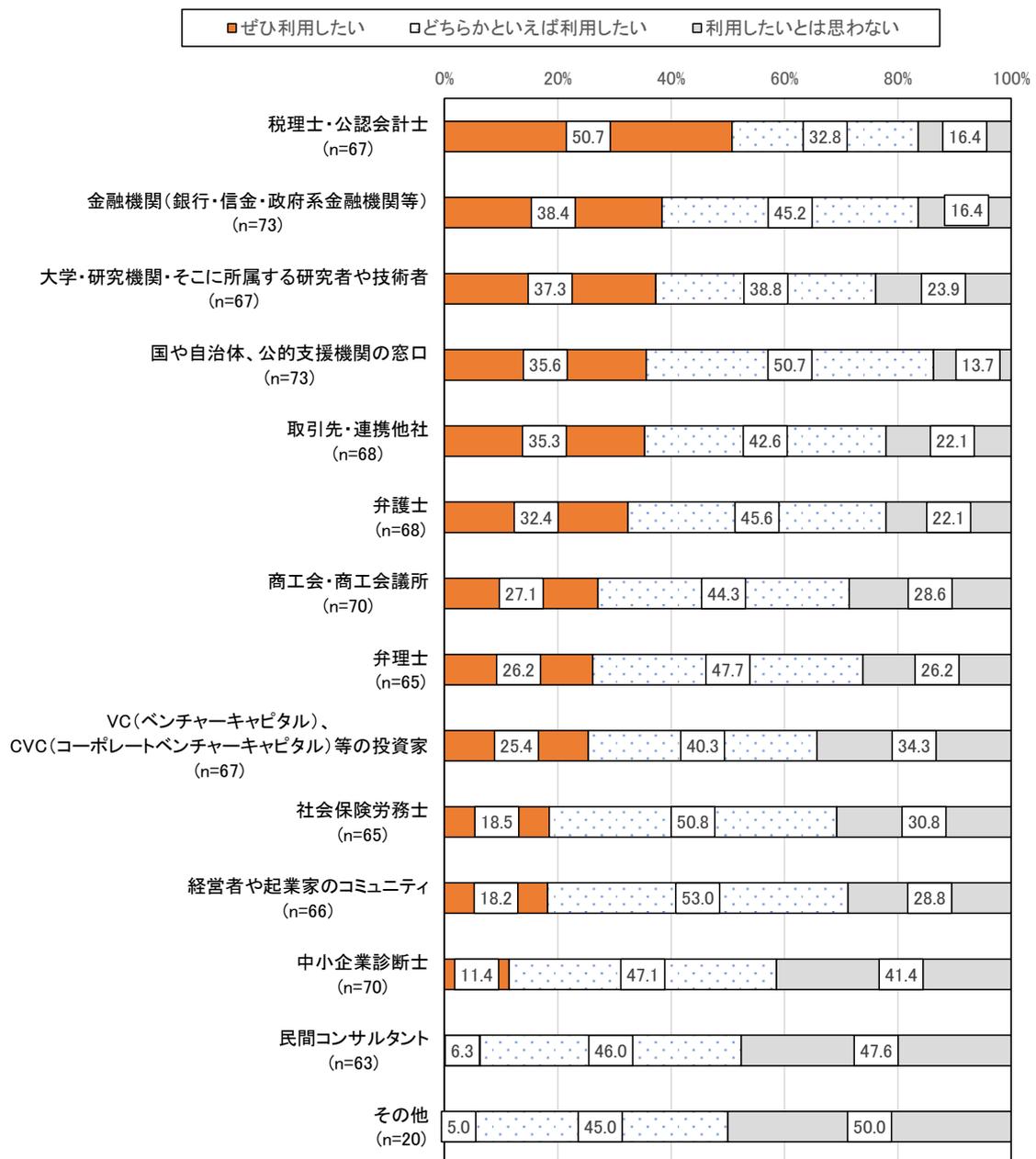
図表 46 相談の評価(「とても役に立った」が多い順・各SA)
(「とても役に立った」が多い順・各SA)



(24) 今後の相談意向

今後の相談意向をみると、「ぜひ利用したい」の割合は、「税理士・公認会計士」(50.7%)が最も多く、以下、「金融機関（銀行・信金・政府系金融機関等）」(38.4%)、「大学・研究機関・そこに所属する研究者や技術者」(37.3%)が続いた。

図表 47 今後の相談意向
(「ぜひ利用したい」が多い順・各SA)



3. 企業向けアンケート調査（1都3県・創業15年以内）

(1) 回答者の属性

回答者の属性は以下のとおり

図表 48 回答者の属性

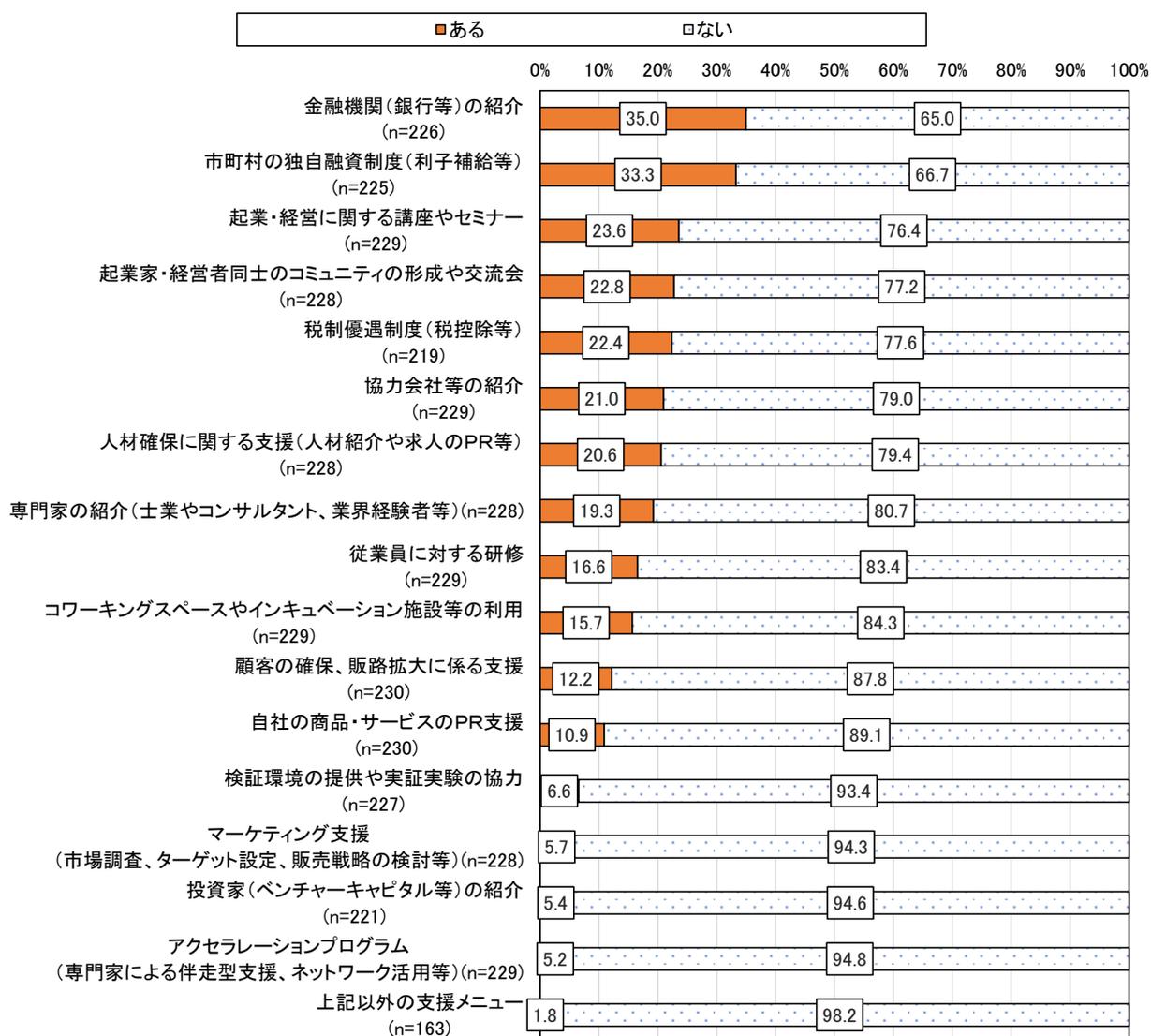
(単位:件、%)

		回答数	割合
全体		241	100.0
所在地	千葉県	88	36.5
	神奈川県	53	22.0
	東京都	49	20.3
	埼玉県	48	19.9
	無回答	3	1.2
業種	卸売業、小売業	59	24.5
	製造業	50	20.7
	情報通信業	46	19.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5.0
	建設業	10	4.1
	医療、福祉	5	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3	1.2
	運輸業、郵便業	2	0.8
	不動産業、物品賃貸業	2	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	2	0.8
	教育、学習支援業	2	0.8
	農業、林業、漁業	1	0.4
	上記以外のサービス業	25	10.4
	その他	16	6.6
無回答	6	2.5	
資本金	5百万円以下	141	58.5
	5百万円超1千万円以下	63	26.1
	1千万円超5千万円以下	22	9.1
	5千万円超1億円以下	9	3.7
	1億円超	4	1.7
	無回答	2	0.8
従業員数	5人以下	154	63.9
	6～10人	39	16.2
	11～20人	21	8.7
	21～50人	18	7.5
	51～100人	5	2.1
	101～300人	1	0.4
	301人～	1	0.4
	無回答	2	0.8
創業から の年数	5年以下	83	34.4
	5年超10年以下	75	31.1
	10年超15年以下	82	34.0
	無回答	1	0.4

(2) 各種支援制度の利用経験

各種支援制度の利用経験をみると、「ある」の割合は、「金融機関（銀行等）の紹介」（35.0%）が最も多く、以下、「市町村の独自融資制度（利子補給等）」（33.3%）、「起業・経営に関する講座やセミナー」（23.6%）が続いた。千葉県内スタートアップ向けアンケート調査で上位に上がった「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」実績が下位に止まるのは、千葉県内スタートアップ向けアンケート調査においては、P. 35 に掲げる者を対象としたため、インキュベーション施設に入居している企業が多く含まれていることが主因と考えられる。

図表 49 各種支援制度の利用経験
（「ある」の割合が多い順・各SA）



「ある」と回答した企業の所在地を1都3県別にみると、東京都や神奈川県の高割合になっている。

図表 50 「ある」と回答した企業の所在地別割合

(%)

	金融機関（銀行等）の紹介	市町村の独自融資制度（利子補給等）	起業・経営に関する講座やセミナー	起業家・経営者同士のコミュニケーションの形成や交流会	税制優遇制度（税控除等）	協力会社等の紹介	人材確保に関する支援（人材紹介や求人PR等）	専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	従業員に対する研修
回答数（全体）	224	223	227	226	217	227	226	226	227
「ある」の割合	34.8	33.6	23.8	23.0	22.6	21.1	20.4	19.5	16.3
東京都	45.5	40.9	28.3	24.4	39.5	28.3	21.7	28.9	19.6
神奈川県	26.9	33.3	26.4	22.6	24.0	30.2	30.8	28.3	21.2
埼玉県	36.2	21.3	17.0	19.1	15.2	14.9	14.9	8.5	6.4
千葉県	33.3	37.0	23.5	24.7	16.7	14.8	16.0	14.8	17.1

(%)

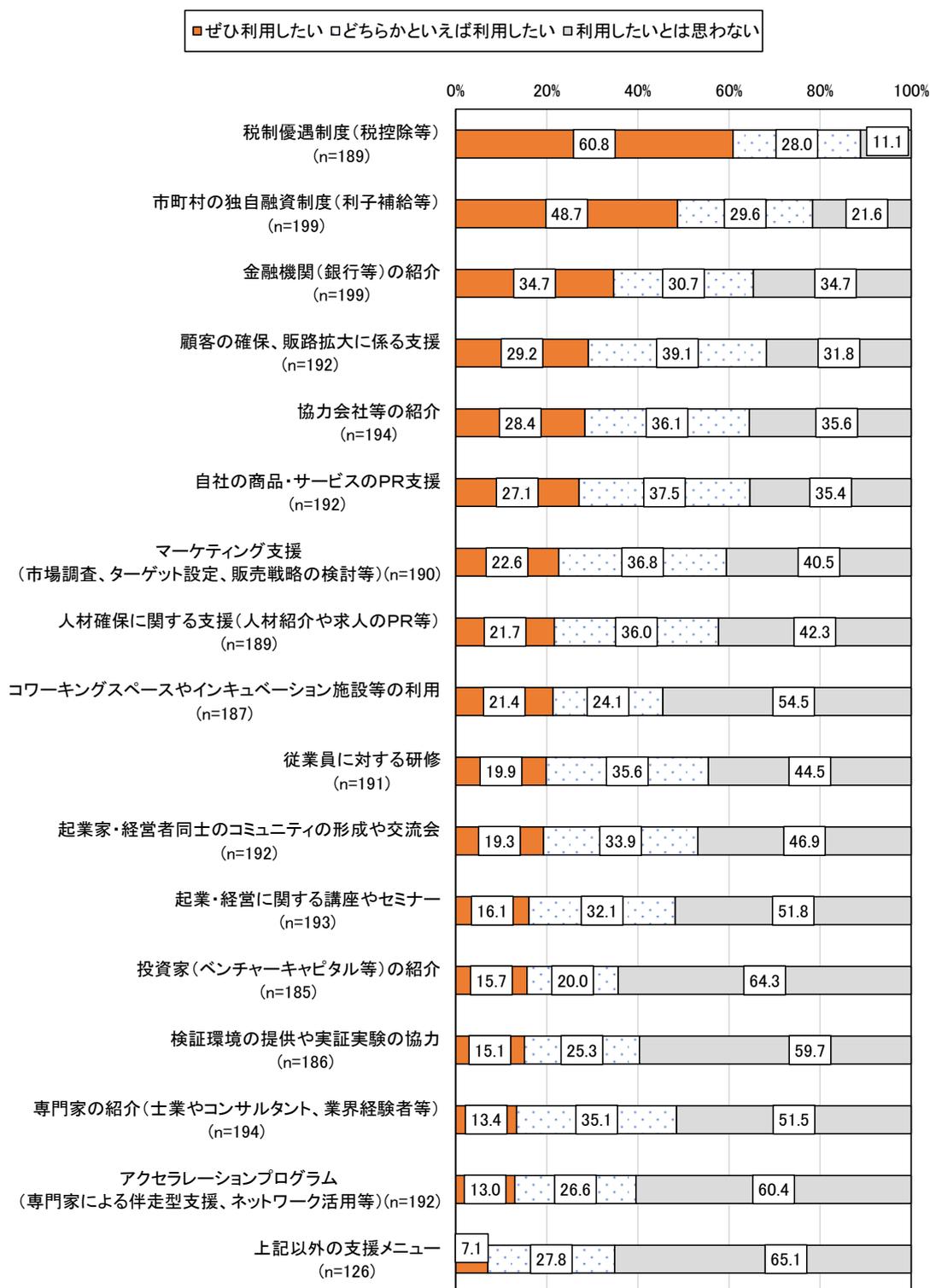
	キュウバーキングス施設等の利用	顧客の確保、販路拡大に係る支援	自社の商品・サービスのPR支援	検証環境の提供や実証実験の協力	マーケティング支援（市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等）	投資家（ベンチャーキャピタル等）の紹介	アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支援、ネットワーク活用等）	左記以外の支援メニュー
回答数（全体）	227	228	228	225	226	219	227	161
「ある」の割合	15.9	12.3	11.0	6.7	5.8	5.5	5.3	1.9
東京都	21.7	17.4	13.0	8.7	10.9	13.6	13.0	2.9
神奈川県	24.5	20.8	22.6	7.8	11.3	8.0	5.7	0.0
埼玉県	6.4	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	2.8
千葉県	12.3	8.5	6.1	6.2	2.5	2.5	3.7	1.6

（注）着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

(3) 今後の利用意向評価

各種制度の今後の利用意向を尋ねたところ、「ぜひ利用したい」の割合は、「税制優遇制度(税控除等)」(60.8%)が最も多く、以下、「市町村の独自融資制度(利子補給等)」(48.7%)、「金融機関(銀行等)の紹介」(34.7%)、が続いた。

図表 51 利用した支援制度に対する評価
(「ぜひ利用したい」が多い順・各SA)



『利用したい』（＝「ぜひ利用したい」＋「どちらかといえば利用したい」と回答した企業の所在地を1都3県別にみると、「税制優遇制度（税控除等）」は千葉県、「市町村の独自融資制度（利子補給等）」、「顧客の確保、販路拡大に係る支援」は東京都が最も多く、都内企業の活発な動きが目立つ。

図表 52 『利用したい』と回答した企業の所在地別割合

(%)

	税制優遇制度（税控除等）	市町村の独自融資制度（利子補給等）	顧客の確保、販路拡大に係る支援	金融機関（銀行等）の紹介	自社の商品・サービスのPR支援	協力会社等の紹介	マーケティング支援（市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等）	人材確保に関する支援（人材紹介や求人PR等）	従業員に対する研修
回答数（全体）	188	198	191	198	191	193	189	188	190
『利用したい』の割合	89.4	78.8	68.6	65.2	64.9	64.8	59.8	57.4	55.3
東京都	89.7	85.7	76.9	78.0	71.8	64.1	71.8	56.4	70.0
神奈川県	90.5	76.9	73.2	58.5	68.3	66.7	67.5	63.4	68.3
埼玉県	81.1	71.8	65.8	58.5	65.8	59.0	54.1	50.0	36.8
千葉県	92.9	79.5	63.0	65.3	58.9	67.1	52.1	58.6	49.3

(%)

	起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会	専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	起業・経営に関する講座やセミナー	コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用	検証環境の提供や実証実験の協力	アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支援、ネットワーキング活用等）	投資家（ベンチャーキャピタル等）の紹介	左記以外の支援メニュー
回答数（全体）	191	193	192	186	185	191	184	125
『利用したい』の割合	53.4	48.7	48.4	45.7	40.5	39.8	35.9	35.2
東京都	56.4	58.5	50.0	55.3	56.8	59.0	47.4	52.0
神奈川県	64.1	53.7	52.5	53.7	45.0	42.5	48.8	41.7
埼玉県	47.5	38.5	53.7	47.2	30.6	33.3	34.3	28.6
千葉県	49.3	45.8	42.3	35.2	34.7	31.5	22.9	27.1

(注)1. 『利用したい』は、「ぜひ利用したい」と「どちらかといえば利用したい」の合計。

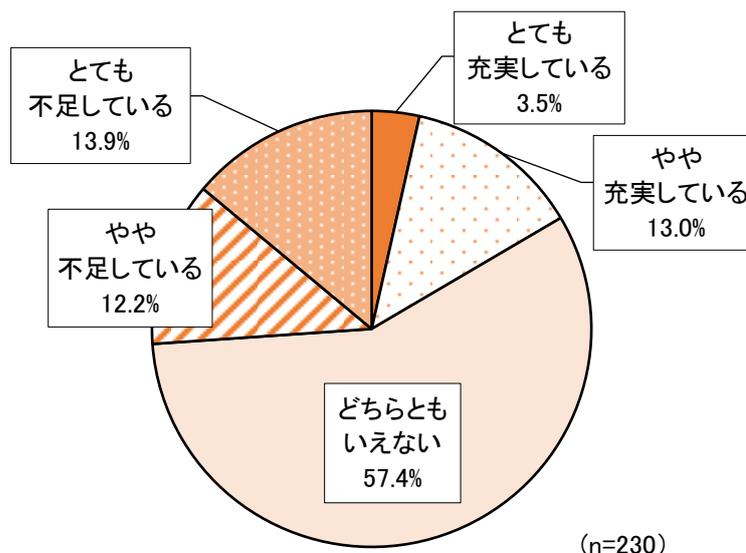
2. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

3. 所在地不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(4) 支援メニューの充実度

支援メニューの充実度に関する所感を尋ねたところ、「とても不足している」(13.9%)と「やや不足している」(12.2%)が合わせて26.1%となり、「とても充実している」(3.5%)と「やや充実している」(13.0%)の合計(16.5%)を上回った。千葉県内スタートアップ向けのアンケート調査では、「不足」と「充実」が拮抗していたのと比較すると、「充実」への評価が低いのが特徴。

図表 53 支援メニューの充実度(SA)



1都3県別にみると、『充実している』(=「とても充実している」+「やや充実している」)は「東京都」(21.3%)が最も多く、『不足している』(=「とても不足している」+「やや不足している」)は「神奈川県」(28.3%)と「埼玉県」(28.3%)が最も多い。

図表 54 支援メニューの充実度(一都三県別)

	回答数	%						
		充実している	とても不足している	やや充実している	どちらともいえない	不足している	やや不足している	とても不足している
全体	228	16.7	3.5	13.2	57.5	25.9	12.3	13.6
東京都	47	21.3	6.4	14.9	55.3	23.4	10.6	12.8
神奈川県	53	15.1	3.8	11.3	56.6	28.3	17.0	11.3
埼玉県	46	13.0	4.3	8.7	58.7	28.3	10.9	17.4
千葉県	82	17.1	1.2	15.9	58.5	24.4	11.0	13.4

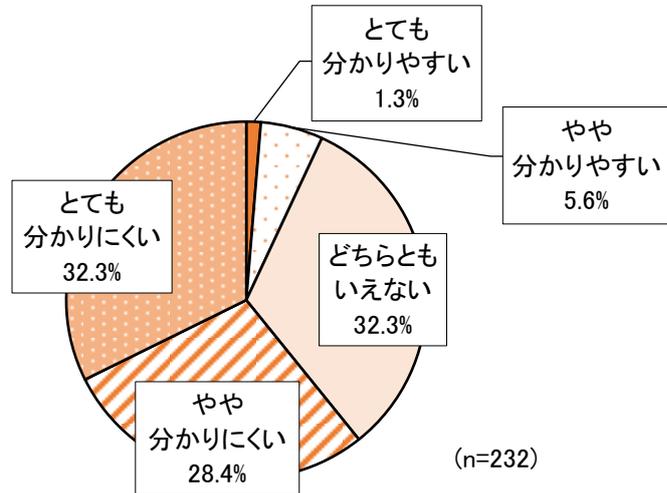
(注)1. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

2. 所在地不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(5) 支援メニューの分かりやすさ

支援メニューの分かりやすさを尋ねたところ、「とても分かりにくい」(32.3%)と「やや分かりにくい」(28.4%)が合わせて60.7%となり、「とても分かりやすい」(1.3%)と「やや分かりやすい」(5.6%)の合計(6.9%)を大幅に上回った。

図表 55 支援メニューの分かりやすさ(SA)



1都3県別にみると、『分かりやすい』(=「とても分かりやすい」+「やや分かりやすい」)は神奈川県(13.2%)が最も多く、『分かりにくい』(=「とても分かりにくい」+「やや分かりにくい」)は千葉県(65.0%)が最も多くなった。

図表 56 支援メニューの分かりやすさ

	回答数	分かりやすい			どちらともいえない	分かりにくい		
		とても	やや	とても		やや	とても	
		わかりやすい	わかりやすい	わかりやすい		わかりにくい	わかりにくい	わかりにくい
全体	230	7.0	1.3	5.7	32.2	60.9	28.7	32.2
東京都	47	6.4	0.0	6.4	34.0	59.5	25.5	34.0
神奈川県	53	13.2	3.8	9.4	32.1	54.7	24.5	30.2
埼玉県	47	4.2	2.1	2.1	34.0	61.7	25.5	36.2
千葉県	83	4.8	0.0	4.8	30.1	65.0	34.9	30.1

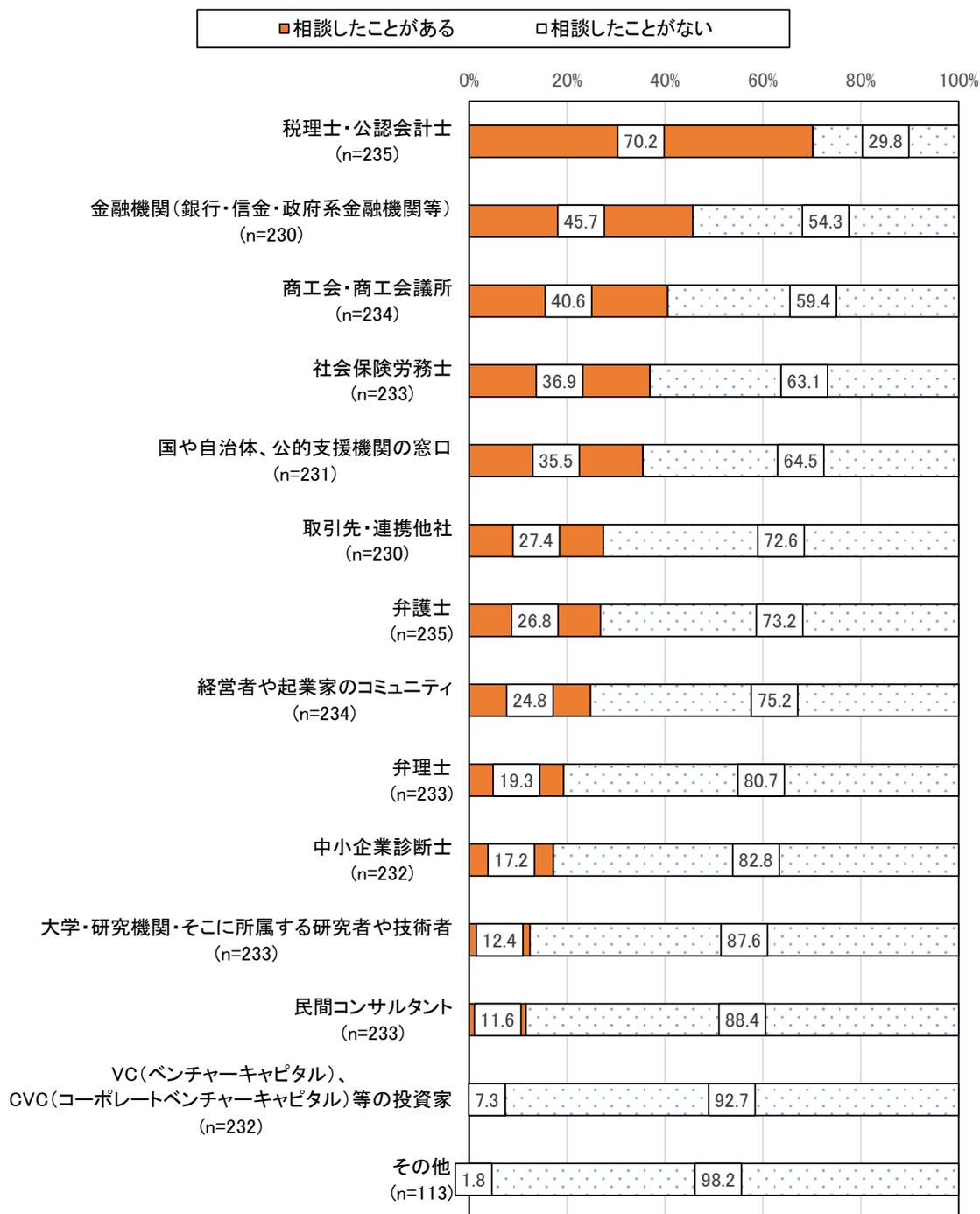
(注)1. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

2. 所在地不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(6) 事業遂行にあたって相談したことがある相手

事業遂行にあたっての相談相手を見ると、「税理士・公認会計士」(70.2%)が最も多く、以下、「金融機関(銀行・信金・政府系金融機関等)」(45.7%)、「商工会・商工会議所」(40.6%)が続いた。

図表 57 事業遂行にあたって相談したことがある相手
(「相談したことがある」が多い順・各SA)



1都3県別にみると、「税理士・公認会計士」は神奈川県（81.1%）、「金融機関（銀行・信金・政府系金融機関等）」は千葉県（48.2%）、「商工会・商工会議所」は埼玉県（54.2%）が最も多くなった。

図表 58 「相談したことがある」と回答した企業の所在地別割合

(%)

	税理士・公認会計士	金融機関 (銀行・信金・政府系金融機関等)	商工会・商工会議所	社会保険労務士	国や自治体、公的支援機関の窓口	取引先・連携他社	弁護士
回答数(全体)	233	228	232	231	229	228	233
「ある」の割合	70.0	45.6	40.9	36.8	35.8	27.2	27.0
東京都	72.9	46.8	39.6	47.9	57.4	27.7	41.7
神奈川県	81.1	45.1	35.8	42.3	40.4	32.1	35.8
埼玉県	66.7	40.4	54.2	31.3	23.4	14.9	20.8
千葉県	63.1	48.2	37.3	30.1	27.7	30.9	16.7

(%)

	経営者や起業家のコミュニティ	弁護士	中小企業診断士	大学・研究機関や研究者や技術者に所属する	民間コンサルタント	VC（ベンチャーキャピタル）等の投資家	その他
回答数(全体)	232	231	230	231	231	230	112
「ある」の割合	25.0	19.5	17.4	12.6	11.7	7.4	1.8
東京都	29.2	27.1	22.9	25.0	16.7	18.8	5.3
神奈川県	24.5	23.1	17.3	17.0	17.0	9.4	4.8
埼玉県	25.0	14.6	10.4	6.3	10.4	2.1	0.0
千葉県	22.9	15.7	18.3	6.1	6.1	2.5	0.0

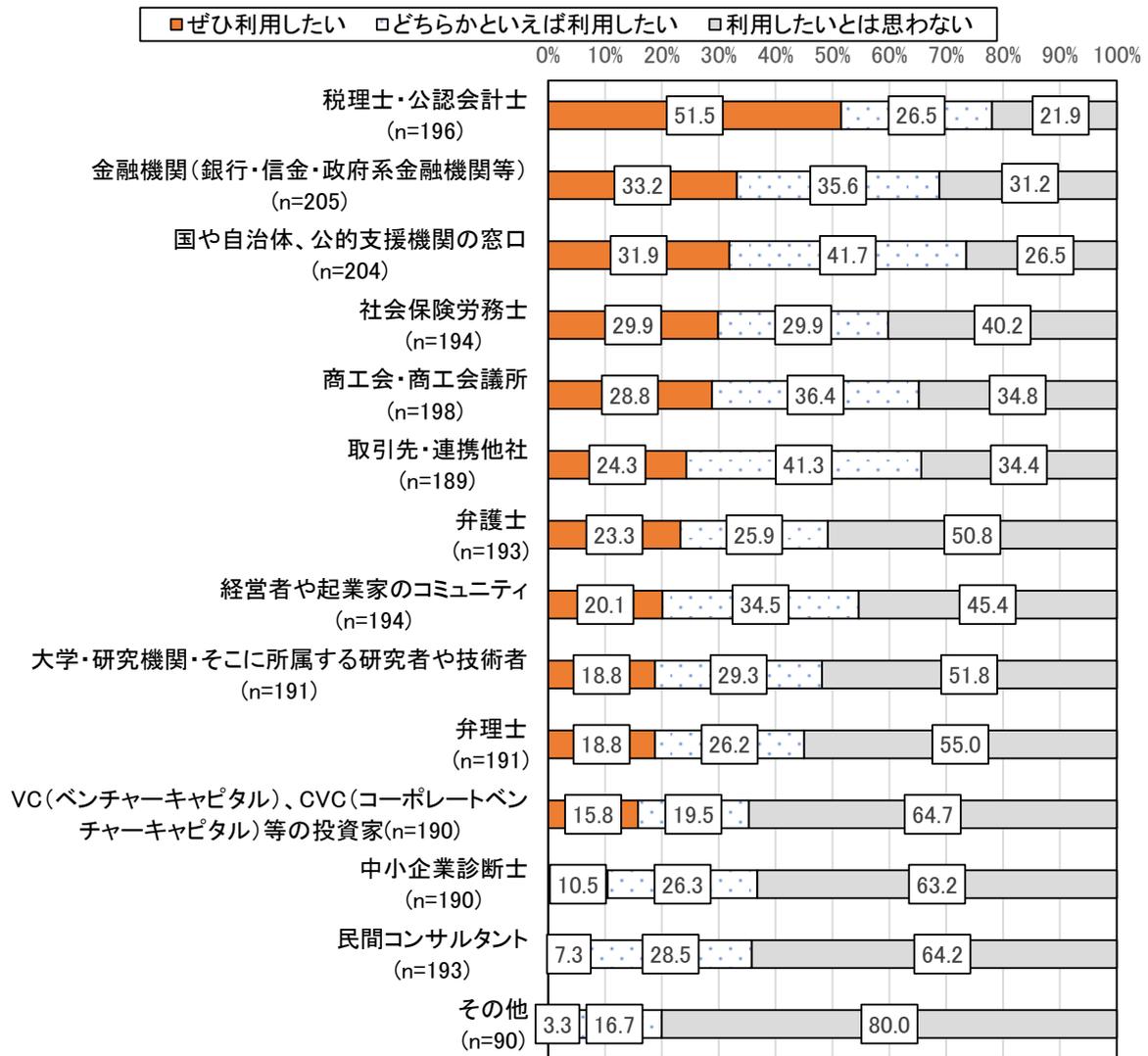
(注) 1. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

2. 所在地不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(7) 今後の相談意向

今後の相談意向をみると、「ぜひ利用したい」の割合は、「税理士・公認会計士」(51.5%)が最も多く、以下、「金融機関(銀行・信金・政府系金融機関等)」(33.2%)、「国や自治体、公的支援機関の窓口」(31.9%)が続いた。

図表 59 相談に対する評価
(「ぜひ利用したい」が多い順・各SA)



図表 60 『利用(相談)したい』と回答した企業の所在地別割合

(%)

	税理士・公認会計士	国や自治体、公的支援機関の窓口	金融機関（銀行・信金・政府系金融機関等）	商工会・商工会議所	取引先・連携他社	社会保険労務士	経営者や起業家のコミュニティ
回答数（全体）	195	203	204	197	188	194	193
『利用したい』の割合	77.9	73.9	68.6	65.5	65.4	59.8	54.9
東京都	85.4	82.2	66.7	71.4	74.4	63.4	55.0
神奈川県	87.8	85.7	68.3	55.0	69.2	69.0	61.9
埼玉県	76.2	61.0	61.9	68.3	63.2	57.5	51.2
千葉県	69.0	69.3	73.4	66.2	59.7	53.5	52.9

(%)

	弁護士	大学・研究機関やそこに所属する研究者や技術者	弁理士	中小企業診断士	民間コンサルタント	VC（ベンチャーキャピタル）等、VC（ベンチャーキャピタル）等の投資家	その他
回答数（全体）	192	190	190	189	192	189	90
『利用したい』の割合	49.5	48.4	45.3	37.0	35.9	35.4	20.0
東京都	66.7	56.4	58.5	43.9	42.5	48.8	23.5
神奈川県	56.1	65.1	53.7	46.3	47.6	47.5	47.1
埼玉県	42.1	34.2	41.0	25.0	20.0	30.8	17.4
千葉県	39.4	41.4	34.8	34.3	34.3	23.2	6.1

- (注) 1. 『利用(相談)したい』は、「ぜひ利用したい」と「どちらかといえば利用したい」の合計。
 2. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。
 3. 所在地不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

4. 自治体向けアンケート調査

※本項における地域分けは次のとおり。

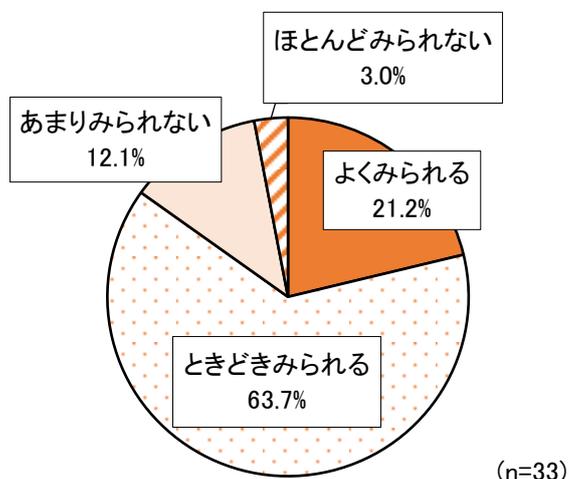
千葉県北西部：千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ケ谷市、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、印西市、白井市（回答のなかった自治体も含んで記載している）

千葉県北西部以外：上記以外の自治体

(1) 当該地域での起業・創業の事例

当該地域での起業・創業の事例は、「ときどきみられる」が63.7%で最も多く、以下、「よくみられる」(21.2%)、「あまりみられない」(12.1%)が続いた。

図表 61 当該地域での起業・創業の事例(SA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「よくみられる」が50.0%に上り、「ときどきみられる」(50.0%)と合わせて100%となった。

「千葉県北西部以外」では、「よくみられる」(8.7%)と「ときどきみられる」(69.6%)が合わせて78.3%となった。

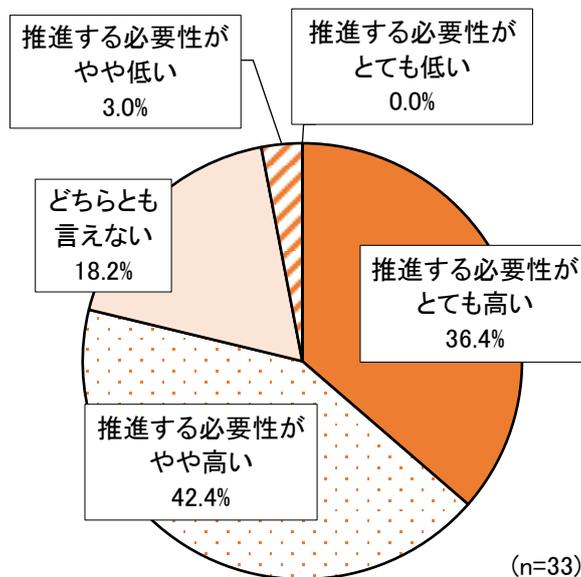
図表 62 地域での起業・創業の事例(地域別)

	回答数	(%)			
		よくみられる	ときどきみられる	あまりみられない	ほとんどみられない
全体	33	21.2	63.6	12.1	3.0
千葉県北西部	10	50.0	50.0	0.0	0.0
千葉県北西部以外	23	8.7	69.6	17.4	4.3

(2) 当該地域で起業・創業の支援を推進する必要性

当該地域で「推進する必要性がやや高い」(42.4%)と「推進する必要性がとても高い」(36.4%)を合わせた『必要性が高い』は、78.8%となった。

図表 63 当該地域で企業・創業の支援を推進する必要性(SA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「推進する必要性がとても高い」が 50.0%に上り、「推進する必要性がやや高い」(40.0%)と合わせて『必要性が高い』は 90.0%となった。

「千葉県北西部以外」では、「推進する必要性がとても高い」(30.4%)と「推進する必要性がやや高い」(43.5%)を合わせた『必要性が高い』は 73.9%であった。

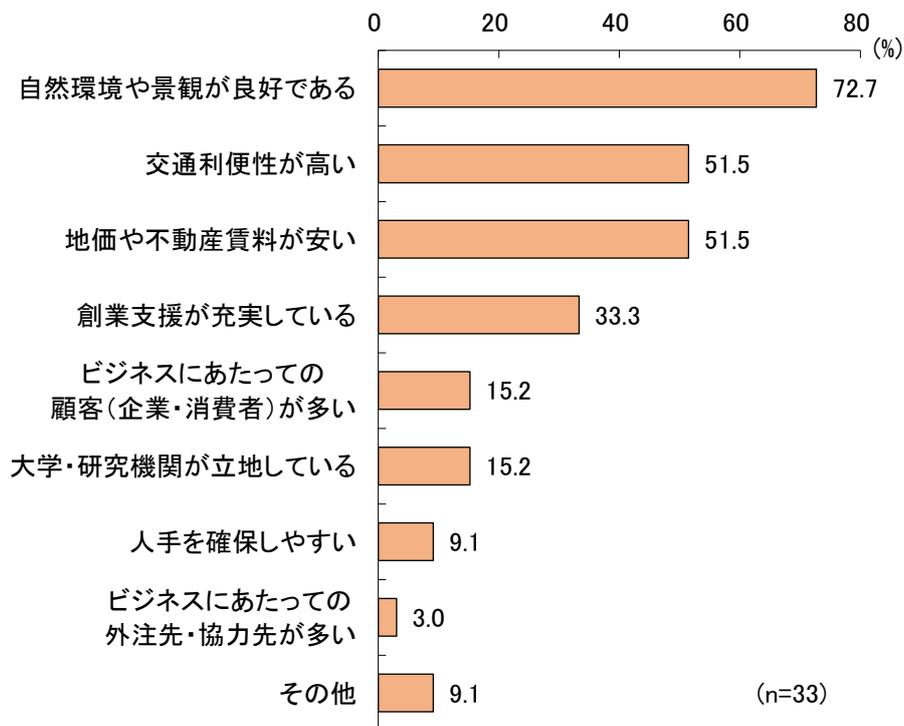
図表 64 該地域で企業・創業の支援を推進する必要性(地域別)

	回答数	(%)						
		必要性が高い	推進する必要性が とても高い	推進する必要性が やや高い	どちらとも言えない	必要性が低い	推進する必要性が やや低い	推進する必要性が とても低い
全体	33	78.8	36.4	42.4	18.2	3.0	3.0	0.0
千葉県北西部	10	90.0	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0
千葉県北西部以外	23	73.9	30.4	43.5	21.7	4.3	4.3	0.0

(3) 当該地域で創業する利点

当該地域で操業する利点は、「自然環境や景観が良好である」(72.7%)が最も多く、以下、「交通利便性が高い」と「地価や不動産賃料が安い」が同率(51.5%)となり、「創業支援が充実している」(33.3%)が続いた。

図表 65 当該地域で創業する利点(MA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「交通利便性が高い」(100.0%)、「創業支援が充実している」(60.0%)、「ビジネスにあたっての顧客(企業・消費者)が多い」(30.0%)、「大学・研究機関が立地している」(30.0%)などが全体を上回っている。

「千葉県北西部以外」では、「自然環境や景観が良好である」(82.6%)、「地価や不動産賃料が安い」(56.5%)が全体を上回っている。

図表 66 当該地域で創業する利点(地域別)

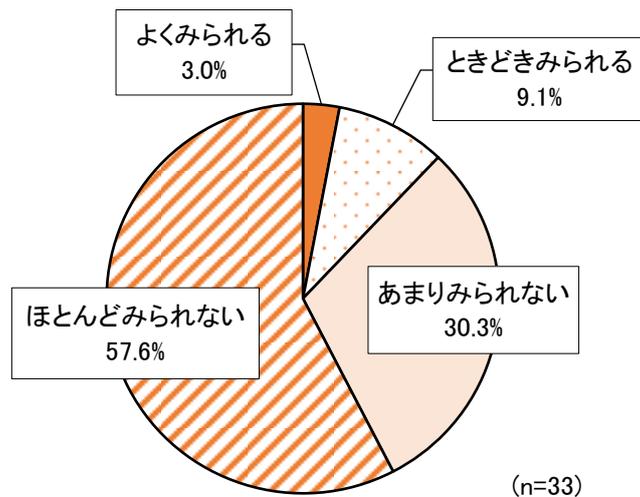
	回答数	自然環境や景観が良好である	交通利便性が高い	地価や不動産賃料が安い	創業支援が充実している	ビジネスにあたっての顧客(企業・消費者)が多い	大学・研究機関が立地している	ビジネスにあたっての外注先・協力先が多い	人手を確保しやすい	その他
全体	33	72.7	51.5	51.5	33.3	15.2	15.2	3.0	9.1	9.1
千葉県北西部	10	50.0	100.0	40.0	60.0	30.0	30.0	10.0	30.0	30.0
千葉県北西部以外	23	82.6	30.4	56.5	21.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0

(4) 当該地域でのスタートアップの創業・活動事例

自治体内での起業・創業の活動事例は、「よくみられる」先が3.0%、「ときどきみられる」先が9.1%にとどまっている。

※本アンケートでは、「スタートアップ」を、「革新的なアイデア・ビジネスモデルのもと、短期間で急成長を目指す事業者」と定義づけて尋ねている。

図表 67 当該地域でのスタートアップの創業・活動事例(SA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「よくみられる」(10.0%)と「ときどきみられる」(20.0%)が合わせて30.0%となった。

「千葉県北西部以外」では、「よくみられる」との回答先はなく、「ときどきみられる」が4.3% (1先)にとどまった。

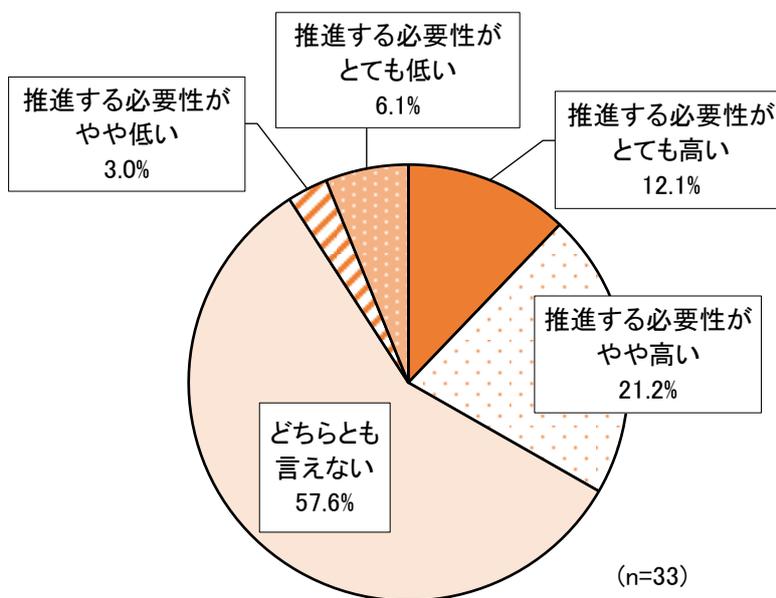
図表 68 地域でのスタートアップの創業・活動事例(地域別)

	回答数	(%)			
		よくみられる	ときどきみられる	あまりみられない	ほとんどみられない
全体	33	3.0	9.1	30.3	57.6
千葉県北西部	10	10.0	20.0	20.0	50.0
千葉県北西部以外	23	0.0	4.3	34.8	60.9

(5) 当該地域でスタートアップの支援を推進する必要性

当該地域でスタートアップの支援を推進する必要性を尋ねたところ、「推進する必要性がとても高い」(12.1%)と「推進する必要性がやや高い」(21.2%)が合わせて33.3%を占めた。

図表 69 当該地域でスタートアップの支援を推進する必要性(SA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「推進する必要性がとても高い」(20.0%)と「推進する必要性がやや高い」(30.0%)が合わせて50.0%と半数に上った。

「千葉県北西部以外」では、「推進する必要性がとても高い」(8.7%)と「推進する必要性がやや高い」(17.4%)が合わせて26.1%となった。

図表 70 当該地域でスタートアップの支援を推進する必要性(地域別)

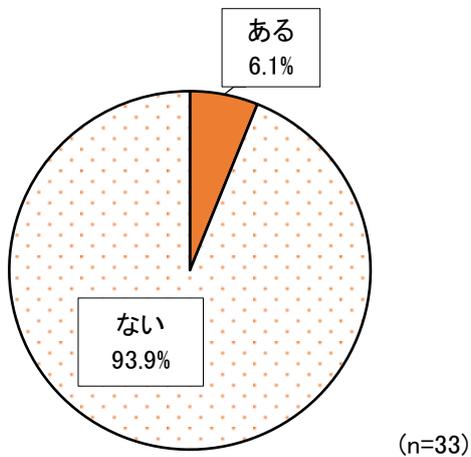
	回答数	必要性が高い			どちらとも言えない	必要性が低い		
		必要性が高い	推進する必要性が とても高い	推進する必要性が やや高い		必要性が低い	推進する必要性が やや低い	推進する必要性が とても低い
全体	33	33.3	12.1	21.2	57.6	9.1	3.0	6.1
千葉県北西部	10	50.0	20.0	30.0	40.0	10.0	10.0	0.0
千葉県北西部以外	23	26.1	8.7	17.4	65.2	8.7	0.0	8.7

(%)

(6) スタートアップ支援に特化した部署の有無

スタートアップ支援に特化した部署の有無は、「ある」が 6.1%（2先、いずれも千葉県北西部）にとどまった。

図表 71 スタートアップ支援に特化した部署の有無(SA)



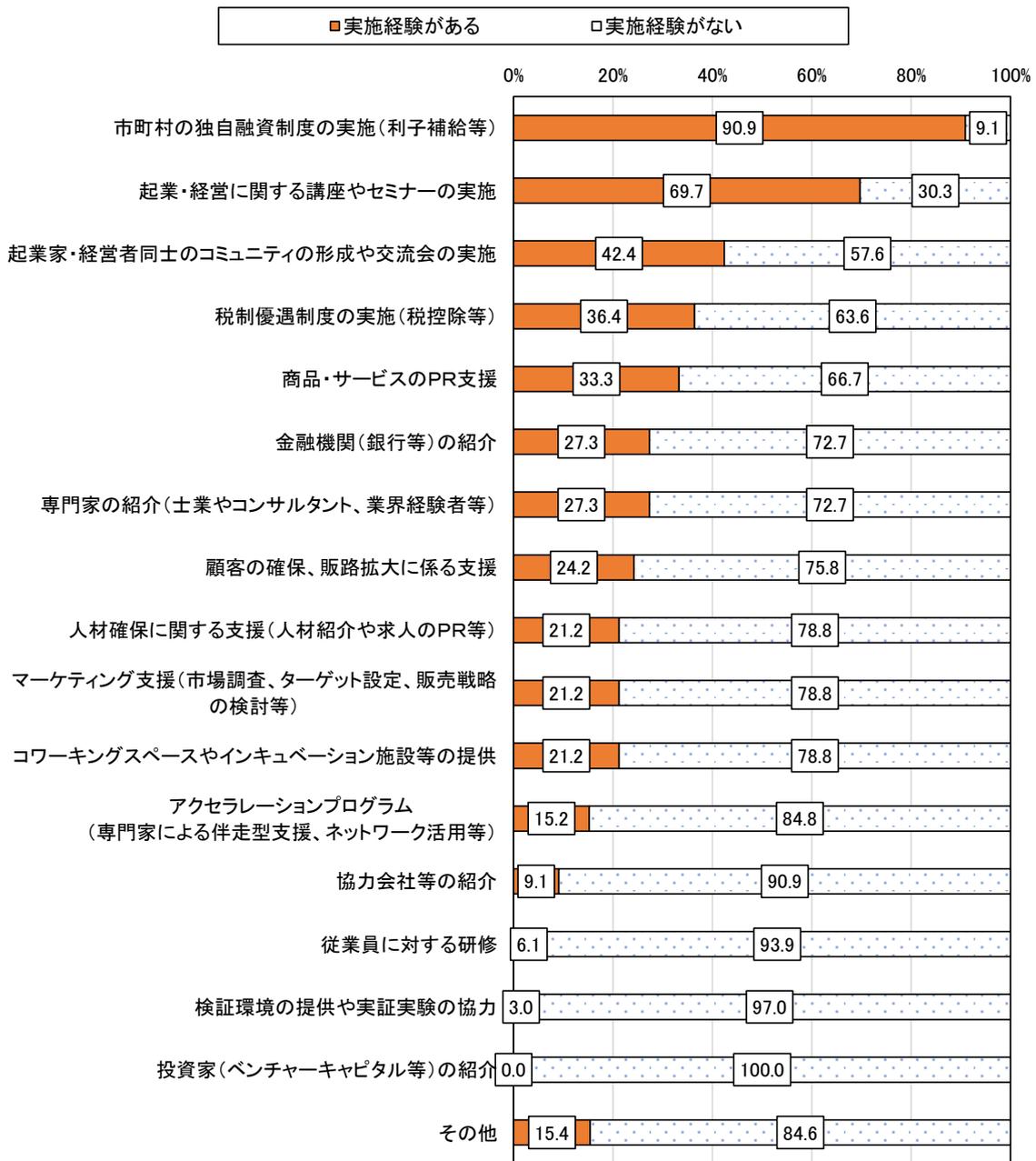
図表 72 スタートアップ支援に特化した部署の有無(地域別)

	回答数	(%)	
		ある	ない
全体	33	6.1	93.9
千葉県北西部	10	20.0	80.0
千葉県北西部以外	23	0.0	100.0

(7) 実施経験のある創業・スタートアップ支援のメニュー

各種制度の「実施経験がある」をみると、「市町村の独自融資制度の実施（利子補給等）」（90.9%）が最も多く、以下、「起業・経営に関する講座やセミナーの実施」（69.7%）、「起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会の実施」（42.4%）が続いた。

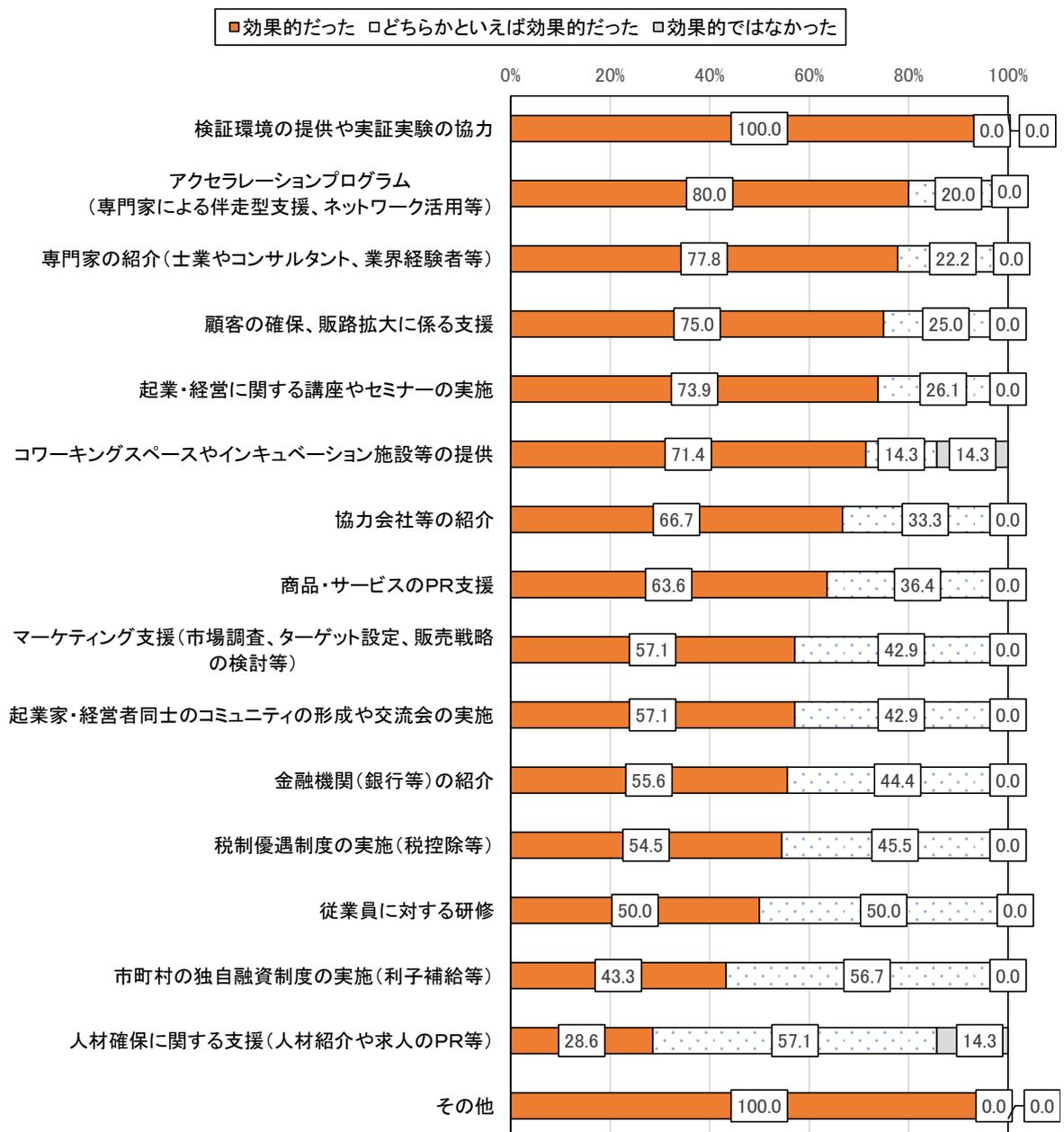
図表 73 実施経験のある創業・スタートアップ支援のメニュー
（「実施経験がある」が多い順・各SA）



(8) 効果的だった創業・スタートアップ支援のメニュー

効果的だったと判断した支援メニューをみると、「検証環境の提供や実証実験の協力」(100.0%)が最も多く、以下、「アクセラレーションプログラム(専門家による伴走支援、ネットワーク活用等)」(80.0%)、「専門家の紹介(士業やコンサルタント、業界経験者等)」(77.8%)が続いた。

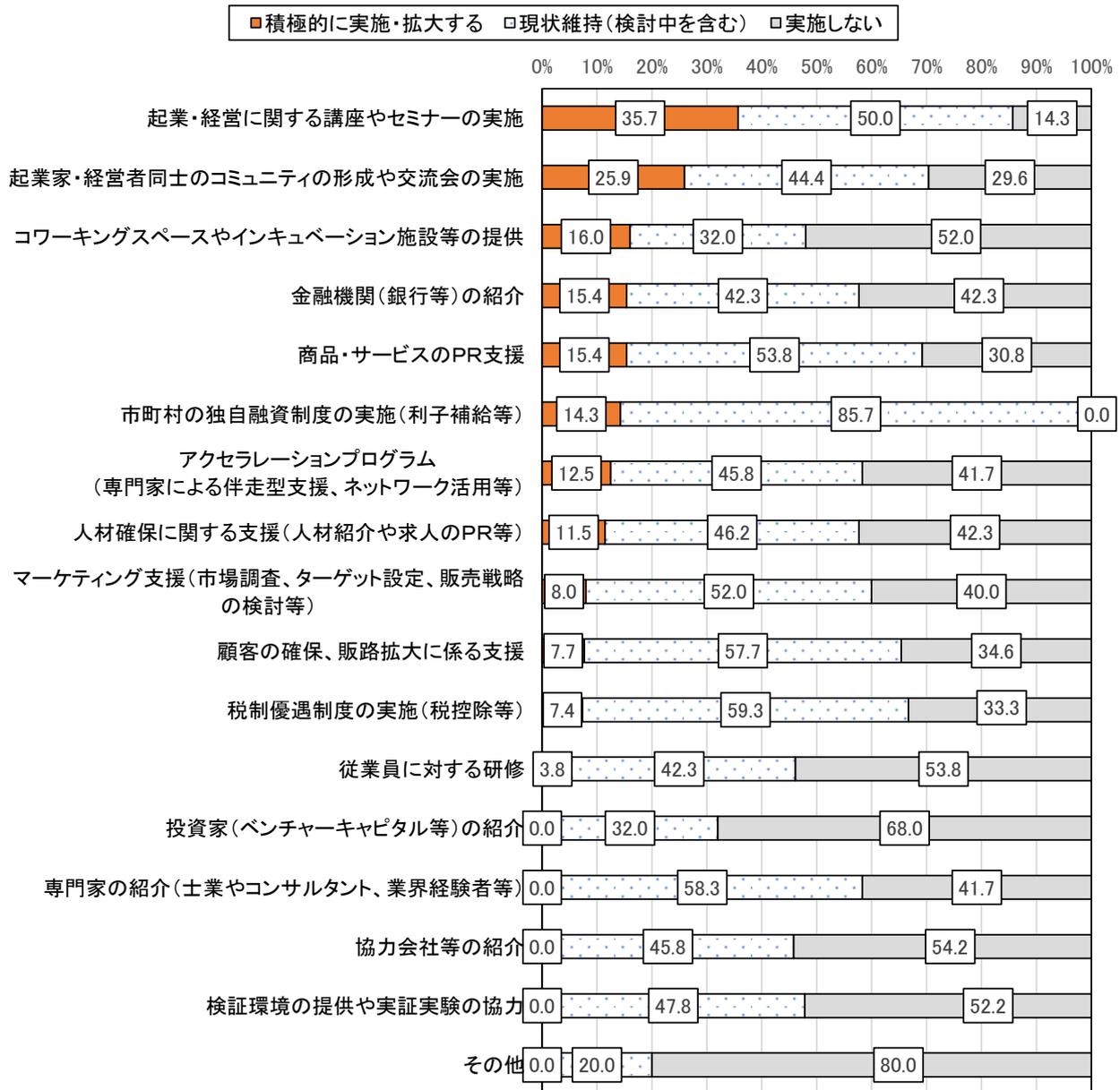
図表 74 実施した創業・スタートアップ支援のメニューの評価
(「効果的だった」が多い順・各SA)



(9) 今後の実施意向

今後の実施意向をみると、「起業・経営に関する講座やセミナーの実施」(35.7%)が最も多く、以下、「起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会の実施」(25.9%)、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の提供」(16.0%)が続いた。

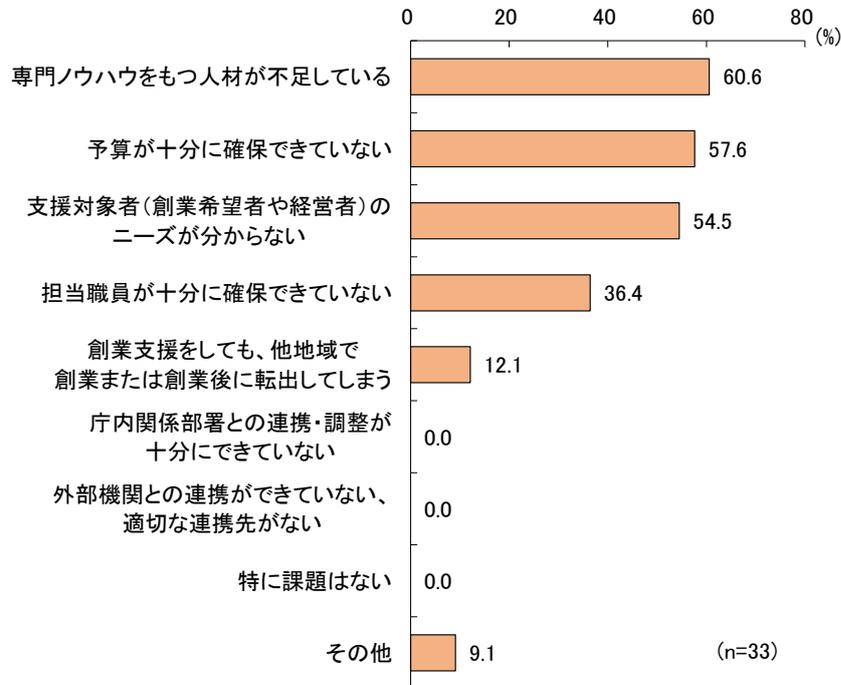
図表 75 今後の実施意向
 (「積極的に実施・拡大する」が多い順・各SA)



(10) 創業・スタートアップ支援にあたっての課題

創業・スタートアップ支援にあたっての課題は、「専門ノウハウをもつ人材が不足している」(60.6%)が最も多く、以下、「予算が十分に確保できていない」(57.6%)、「支援対象者(創業希望者や経営者)のニーズが分からない」(54.5%)が続いた。

図表 76 創業・スタートアップ支援にあたっての課題(MA・いくつでも)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「専門ノウハウをもつ人材が不足している」(70.0%)、「予算が十分に確保できない」(60.0%)、「支援対象者(創業希望者や経営者)のニーズが分からない」(60.0%)などが全体を上回っている。

「千葉県北西部以外」では、「担当職員が十分に確保できない」(39.1%)が全体を上回っている。

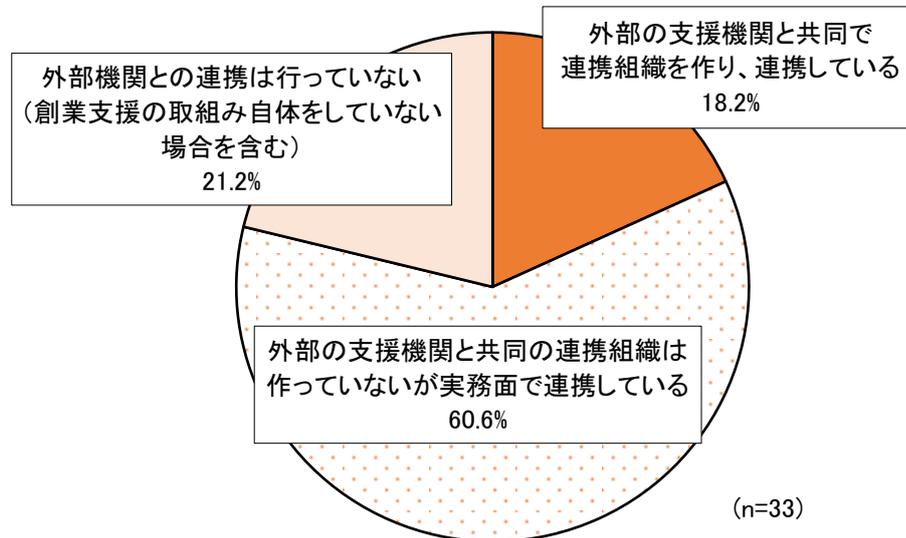
図表 77 創業・スタートアップ支援にあたっての課題(地域別)

	回答数	専門ノウハウをもつ人材が不足している	予算が十分に確保できていない	支援対象者(創業希望者や経営者)のニーズが分からない	担当職員が十分に確保できていない	創業支援をしても、他地域で創業または創業後に転出してしまう	庁内関係部署との連携・調整が十分にできていない	外部機関との連携ができていない、適切な連携先がない	特に課題はない	その他
全体	33	60.6	57.6	54.5	36.4	12.1	0.0	0.0	0.0	9.1
千葉県北西部	10	70.0	60.0	60.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
千葉県北西部以外	23	56.5	56.5	52.2	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3

(11) 外部機関との連携状況

外部機関との連携状況は、「外部の支援機関と共同で連携組織を作り、連携している」が約2割（18.2%）にとどまったが、「外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが、実務面で連携している」（60.6%）と合わせると約8割の自治体が外部機関と連携している。

図表 78 外部機関との連携状況 (SA)



地域別にみると、「千葉県北西部」では、「外部の支援機関と共同で連携組織を作り、連携している」が30.0%を占め、「外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが実務面で連携している」（70.0%）と合わせて100.0%となった。

「千葉県北西部以外」では、「外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが実務面で連携している」（56.5%）が半数以上を占めるものの、「外部機関との連携は行っていない」も3割（30.4%）を占めた。

図表 79 外部機関との連携状況 (地域別)

	回答数	外部機関との連携状況 (%)		
		外部の支援機関と共同で連携組織を作り、連携している	外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが実務面で連携している	外部機関との連携は行っていない (創業支援の取組み自体をしていない場合を含む)
全体	33	18.2	60.6	21.2
千葉県北西部	10	30.0	70.0	0.0
千葉県北西部以外	23	13.0	56.5	30.4

IV. 千葉県におけるスタートアップの取組みや特徴的な支援事例

1. 掲載事例の一覧

本項では、千葉県におけるスタートアップの取組みの実例や、特徴的な支援事例に関するヒアリング調査結果を掲載している。

掲載事例と主な結果の一覧を予め示すと次表のとおりとなる。

(1) スタートアップの事例

事例（企業）	(株)イルミナ	A'Culture(株)	(株)Smart119	(株)リーフ・ラボ
設立	2020年	2020年	2018年	2020年
所在地	船橋市	いすみ市	千葉市	柏市
事業内容・特徴	導光板（イルミパネル）製造企業。主にアミューズメント業界向けの微細なカット導光板の開発・製造等を行っている。今後、ショッピングセンターの看板や、自動車の計器パネル、家電ロゴの3D表示など、様々なシーンへの採用を目指している。	独自技術を活用し、絶滅危惧種のアビの陸上養殖に取り組む。販売価格は、天然アビの半額程度を想定。アビ養殖の排水液を活用したスジアオノリの養殖や、残餌・糞を活用したナマコの養殖等も目指す。	緊急時医師集合要請システム「ACES」や救急医療支援システム「Smart119」など、医療のDXを推進するシステムを開発。救急隊員と受入候補先病院との電話連絡による「伝言ゲーム」や、「救急搬入のたらい回し」の改善に大きな成果を上げている。	植物工場向けのレタス品種の高速育成・種子生産・販売を実施。植物工場でのレタス生産に当たり最大の課題となる生理障害（チップバーン）が起こりにくい品種の開発や、個々の植物工場の栽培環境に適したオリジナル専用品種の開発を行う。顧客である植物工場事業者の生産コスト低減に寄与。
主な課題	販路拡大 資金確保 人材確保 マネジメント・専門家連携	販路拡大 資金確保 マネジメント・専門家連携	販路拡大 人材確保	販路拡大 資金確保 人材確保 マネジメント・専門家連携

(2) 支援事例

事例（機関・地域）	柏の葉キャンパスでの取組み	千葉イノベーションベース	千葉市スタートアップ支援室	らぶ-Biz（木更津市産業・創業支援センター）	千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（I MO）
支援内容・特徴	東大柏ベンチャープラザ、東葛テクノプラザ等の公的インキュベーション施設に加え、三井不動産(株)のKOIL、KOIL TERRACE、三井リンクラボ柏の葉など民間のスタートアップ向け支援施設が集積。2022年には、施設利用とセミナー、メンタリング活用をパッケージ化したスタートアップ支援プログラム「KOIL STARTUP PROGRAM」も開始。	2021年10月に発足した、千葉県における民間主導の起業家支援組織。月例会、フォーラム、ラーニング、LALA（Lunch Around Learn Around）といった特徴的な取組みを通じ、会員企業同士の距離を縮め、会員が具体的な気づきや学びを得ている。これらの活動を通じて、会員企業が起業家としてのスキルを高めたり、経営判断に迷った際に先輩経営者へ気軽に聞ける環境を手に入れることができる。	千葉市は、「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に広域連携自治体として参画。2023年4月1日にはスタートアップ支援室を設置し、スタートアップ支援体制を強化。室長（管理職）がいることで、決裁権限が広がり、さらにスピード感を伴った対応が可能となった。千葉市アクセラレーションプログラム、副業プロ人材を活用した事業成長支援など、多様な支援メニューでスタートアップの活性化を図っている。	木更津市産業・創業支援センター「らぶ-Biz」は、相談者が求めるゴール（売上が上がる、創業がうまくいくなど）に向かって継続的に支援できることが強みであり、支援にあたっては、その事業者の想いを大切にしつつ、売りたい商品やサービスの買い手を明確化し、商品・サービスをブラッシュアップしている。市外・県外からの相談も多く、当センターへの相談がきっかけとなって、都内から木更津市に移転・立地した事例もみられる。	千葉大学生、研究者に対して、起業家と触れ合える機会の提供やアントレプレナーシップ教育（起業家教育）、なのはなコンペの実施や創業後のメンタリング等の起業・創業、事業化支援を実施。スタートアップ・ラボを中心に支援の充実を図っている。特に今年度は学生向けスタートアップ支援事業の新設など、学生の起業・創業支援活動を加速しており、学生の起業マインドの向上を図っている。

2. ひまわりベンチャー育成基金の助成金交付先

(公財) ひまわりベンチャー育成基金(組織の概要については、第Ⅱ章第3項「千葉県における自治体・支援機関のスタートアップ支援状況」を参照のこと)では、1998年より、累計245先のベンチャー、スタートアップに助成金を交付してきた。ここでは、近年助成を行った特徴的なスタートアップの動きについて、次ページ以降で整理する。

参考 「応募条件」

- 1.千葉県内に主たる事務所、または、事業所をおき、新しい技術・製品・サービスの研究開発、提供を手掛ける活力ある中小企業及び個人事業者
- 2.原則、創業10年以内、または、新規事業進出後10年以内の中小企業及び個人事業者(10年超の場合は財団に相談)

図表 80 直近の助成金交付先企業(2020年度以降)

交付先名	プロジェクト名
(株) デベロッパ	「ザ・ヤード」レスキューホテルプロジェクト
朝日サージカルロボティクス(株)	新しい操作インターフェイスによる手術支援ロボットの製品化
(株) PaleBlue	超小型衛星用水蒸気式推進機のフライトモデル開発・製造・試験
(株) ニチオン	手術器械の再利用を加速する洗浄ソリューション開発プロジェクト
(株) アミンファーマ研究所	尿中バイオマーカーによる認知症重症度診断と脳梗塞・認知症予防薬の開発
ちば醤油(株)	工場跡地を活用した地域ハッピープロジェクト
(株) リーフラボ	人工光型植物工場を活用した高速育種
(株) イノビオット	自転車事故の新たな安全対策アプリ「Pudcle」(パドクル)
つまみかんざし彩野	日本の装飾を巡る旅“つまみ細工×装身具”
ランフロム(株)	「オシエ. me」(インターネットプラットフォーム事業)
(株) Jmees	解剖構造可視化AIシステムの開発 ~熟練の眼を全ての外科医に~
新日本繊維(株)	反物質を活用した放射線遮断無機組成物の開発
ミラックスセラピューティクス(株)	D P Fタンパク質阻害薬の開発
(株) トライアングルプロダクツ	小線源治療における高精度ゲル線量計測定システムの開発
(株) Seaside Consulting	国内初、農地を活用した環境配慮型バナメイビ陸上養殖事業
(株) ヘルパーリンク	ご近所さんが家族に代わって見守り代行! スマホ一つで繋がる、コロナ禍でも安心の、離れて暮らす親の様子が届くサービス
(株) あおごち	B 2 B市場向けヘルメット装着型ヘッドセット「addSound」の開発
A'Culture(株)	いすみ市大原アヅビ陸上養殖事業
Sake Base(株)	Sake Base 酒米栽培プロジェクト
バナシユール房総(株)	南房総の自然が醸す房総半島のラム酒「バナシユールBOSO」
(株) カワイチ・テック	無機質凝集浄水剤が起す持続可能な社会への転用
リンクメッド(株)	千葉県発放射性治療薬による革新的「見える」がん治療法の事業化
A&Mグループ(株)	世界初のIoT技術を活用したサウンドプラットフォームビジネスへの挑戦
いぬいくら(株)	アクアポニクスを活用した希少海苔製販一貫体制の確立
I NO(株)	千葉発ドッグフードブランド「shin」の研究開発・製造・加工・販売体制の構築
(株) Helte	S a i lプロダクト広告販路拡大
(株) Liberaware	自社開発の産業用ドローン「IBIS」における狭小空間の点検ソリューション事業
(株) FuturedMe	CANDDYプラットフォームで未来の個の葉づくりへの挑戦
(株) イルミナ	透明導光板による3Dイルミネーションパネルの開発
TURING(株)	AIニューラルネットワーク構築とEnd-to-End深層学習ベースの自動運転EV車両開発
(株) SPACE WALKER	世界初の液体酸素適合複合材タンク開発
(株) MamaWell	パーソナル助産師によるデータに基づいた母子の健康伴走サポート事業
リーグソリューションズ(株)	高精度3次元計測システムの開発
(株) Perfect Imaging Laboratory	放射線治療の時間短縮と精度向上のためのAI患者位置決め技術の開発
(株) Yane kara	充放電システム開発及び後付けスマート充電器の開発

(出典) ひまわりベンチャー育成基金ホームページ(2023年9月12日確認)

(1) ㈱イルミナ (22 年度下期ひまわりベンチャー育成基金助成先)

① 事業内容

20 年 9 月に設立された、導光板 (イルミパネル)³製造企業。主にアミューズメント業界向けの微細なカット導光板の開発・製造等を行っている。右写真のように、特殊なカット加工をしたアクリル板に、特定の角度から光をあてると、絵や文字を立体的に浮かび上がらせることができる技術を保有。光をあてる角度を変えることで、これをアニメーションのように動かすことができる。この立体表示やアニメーション表示ができるところに優位性があり、2015 年に特許を取得。今後、ショッピングセンターの看板や、自動車の計器パネル、家電ロゴの 3D 表示など、様々なシーンへの採用を提案したい考え。



導光板を用いたアクリルスタンド例。
導光板に光を入射すると画像が立体的に浮かび上がる。

② 事業開始の経緯

創業者は、光学応用製品の設計者として勤務していた前社を退職し、技術を継承する形でイルミナ社を設立。前職企業とは良好な関係を築いており、技術的、人材的な交流を続けている (同社プロパーは現在社長のみ)。

③ 経営上の課題

主に販路拡大と商品 PR、そして人材不足が課題。

販路拡大のための営業は、長年付き合いのある販売代理店に業務委託。営業にあたっては、技術面の理解も必要で、営業人材の確保に苦慮。

製品 PR は、ウェブサイトのほか、YouTube や SNS などを検討しているが、人気が出そうなアニメのキャラクターのイルミパネルを載せるのは著作権の関係で難しいのが悩み。

WEB 上での PR について専門家への相談を検討中。

設計開発を一人で行っているため、担当技術員の増員や学術研究機関等からのアドバイスを希望。

資金面では、運転資金は問題ないが、新製品開発のための資金が不足。

³導光板 (イルミパネル) とは、特殊微細ドットパターンを採用する射出成形にて消灯時は透明に、点灯時は高輝度の発光を実現する透明な発光板である。消灯時には、板が透過しているので背面を視認可能となり、点灯時には、照明としての役割や目を惹く演出等が可能である。

(2) A' Culture(株) (21年度下期ひまわりベンチャー育成基金助成先)

① 事業内容

独自技術を活用し、絶滅危惧種であるアワビの陸上養殖に取り組んでおり、23年7月から本格出荷を開始。10月からは、ふるさと納税の返礼品やクラウドファンディングでの販売も予定。価格は天然アワビの半額程度を想定。

また、養殖排水液を活用したスジアオノリの養殖や、残餌・糞を活用したナマコの養殖等も併せて事業化している。



養殖場の外観と内観。少人数で運営できるよう、ICTなど独自の技術を活用している。

② 事業開始の経緯

創業者は、在日オーストラリア大使館商務部で10年間、オーストラリア産水産物の輸出促進業務に従事。オーストラリア本国の貿易促進庁にも勤務して、アワビ・ウニの養殖に関わった。

大使館を退任後、国際養殖産業会の理事をしている際に、陸上養殖に興味のあった現A' Culture取締役2名と出会い、養殖会社を立ち上げ。

事業場所としては、①アワビの養殖に適した海水・環境があること、②広大な場所が確保できること、③市担当者の面倒見が良かったこと、などから、いすみ市を選択。

とくに、海水の質、水中環境、水温等の環境条件があわび養殖に適している。

③ 経営上の課題

事業開始3年を経て、ようやく出荷にこぎつけることができたが、この間、売上が立たず資金調達で苦勞。株式投資型のクラウドファンディングやベンチャー企業向けの助成金などを最大限活用。

養殖場などの建設にあたっては、様々な環境等規制もクリアしなければならないが、いすみ市の担当者が親身に対応してくれて、感謝。

今後、出荷が本格化すれば、出荷作業を行う人材の確保も必要。地域雇用に貢献したい。

3. 千葉大学関連スタートアップ

千葉大学では、大学での研究成果を活用して起業したスタートアップなどを数多く輩出している（同大学のスタートアップ支援組織である「学術研究・イノベーション推進機構」の活動については、第IV章第4項「支援機関・地域の事例」を参照のこと）。

同大学発のベンチャー数は累計で44社に上っており、全国20位に位置している（2022年10月末時点）。

次葉以降で、千葉大学関連スタートアップの特徴的な事例を紹介する。

図表 81 大学発ベンチャー数(関連大学別・上位50位・2022年10月末時点)

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
1	東京大学	371	19	龍谷大学	45	36	東京農工大学	22
2	京都大学	267	20	千葉大学	44	38	琉球大学	21
3	慶應義塾大学	236	21	静岡大学	43	38	日本大学	21
4	筑波大学	217	21	九州工業大学	43	40	岩手大学	19
5	大阪大学	191	23	大阪公立大学	42	40	長岡技術科学大学	19
6	東北大学	179	24	岡山大学	41	42	山口大学	18
7	東京理科大学	151	24	会津大学	41	43	順天堂大学	16
8	名古屋大学	137	26	名古屋工業大学	40	43	グロービス経営大学院大学	16
9	早稲田大学	128	27	電気通信大学	33	43	小樽商科大学	16
10	東京工業大学	119	28	横浜国立大学	31	43	香川大学	16
11	九州大学	117	29	熊本大学	30	47	情報経営イノベーション専門職大学	15
12	立命館大学	110	30	徳島大学	29	47	佐賀大学	15
13	デジタルハリウッド大学	104	31	三重大学	27	47	北陸先端科学技術大学院大学	15
14	岐阜大学	66	32	鹿児島大学	25	50	高知大学	14
14	広島大学	66	33	東海大学	24	50	長崎大学	14
16	北海道大学	63	34	光産業創成大学院大学	23	50	和歌山大学	14
17	近畿大学	50	34	奈良先端科学技術大学院大学	23	50	関西学院大学	14
18	神戸大学	49	36	信州大学	22			

(出典) 経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」(2023年6月)

図表 82 千葉大学関連スタートアップ一覧

千葉工コ・エネルギー株式会社	株式会社Smart119	株式会社センシング
株式会社自律制御システム研究所	株式会社Alivas	都市農業開発株式会社
株式会社健康サポートネットワーク	シンクランド株式会社	株式会社プロノバ
株式会社プロシードジャパン	株式会社AFIテクノロジー	スタンドバイ株式会社
株式会社トライワープ	ジェイファーマ株式会社	特定非営利活動法人 企業教育研究会
株式会社サステナブル・エンジン・リサーチセンター	株式会社カム・ラーナ	株式会社Loco Door
株式会社サーマス	合同会社画像技術研究所	株式会社インファーマシア
株式会社かっぱ	株式会社リーフ・ラボ	合同会社ニステイ
株式会社アミンファーマ研究所	株式会社エアロゲルファクトリ	ネオ・ビー・テクノロジー合同会社
株式会社BBStoneデザイン心理学研究所	株式会社ドラッグジェノミクス	一般社団法人日本薬用機能性植物推進機構
株式会社A-CLIP研究所	ミラックスセラピューティクス株式会社	Craif株式会社
伊藤電磁波技研株式会社	株式会社ジャパンヘルスクエア	株式会社メンサボ
セルジェンテック株式会社	アダワープジャパン株式会社	エムバイオテック株式会社
スペクトラ・クエスト・ラボ株式会社	輝翠TECH株式会社	株式会社ミライノラボ
株式会社ダイナコム	株式会社ロックガレッジ	一般社団法人Spice
株式会社TL Genomics	株式会社MamaWell	NPO法人おりがみ
株式会社NISHIHARA	ドクター・メイト株式会社	
株式会社ゲノムクリニック	株式会社Hanavax	

(出典) 千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構(IMO)ホームページ(2023年8月31日確認)

(注) 上記経済産業省調査時点(2022年10月末)以降に起業した事業者も含むため、数は一致しない。

(1) (株)Smart119

① 事業内容

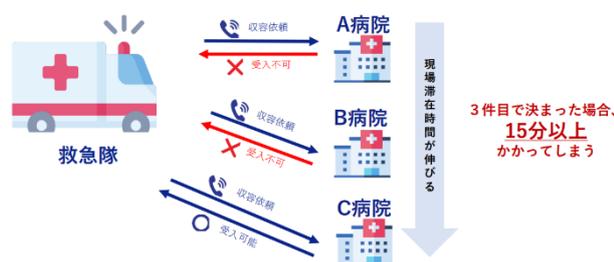
医療現場向けのシステムを開発・販売。社名にもなっている救急医療支援システム「Smart119」は、音声認識やAIを活用し、救急搬送の効率化を図るシステム。救急隊が、患者の収容を病院に依頼する際、これまでは患者情報を1病院毎に電話で伝えて受入交渉をしてきた。Smart119では、救急隊員が症状などを音声認識でタブレットに入力し、クラウドを通じて受入先候補の病院に一斉連絡することで、救急隊の負担軽減や搬送時間の大幅短縮、病院内の伝言による誤認識の回避が可能。とくに、

コロナ禍のような病床逼迫下では、威力を発揮する。

現状の課題

Smart119

1件ずつ病院へ電話連絡、傷病者情報を伝え、収容依頼



現状の救急医療の課題。救急隊が1件ずつ病院に電話連絡し、収容依頼をしている状況にある。

(出典) (株)Smart119 提供資料

② 事業開始・創業の経緯

CEOは千葉大学医学部付属病院の現科長、教授。研究成果を社会実装したいとの気持ちが高く、知人(現CTO)と2人3脚で2018年に会社を立ち上げ、システム開発を経て、研究成果を実装化。千葉大学と千葉市消防局による3年間の実証実験を経て、市消防局に採用されたのを契機に、採用する自治体や病院が順調に増加している。社員数は、創業時の2名から、現在は約40名に拡大。業容の順調な拡大には、会社経営の経験がある役員や経験豊富な技術系営業職、優秀な技術開発者などがメンバーに加わるなど、優秀な人材を確保できた効果も大(スタートアップの弱みの一つである「ヒト」の確保に成功してきた)。

③ 経営上の課題

主な販売先は自治体になるが、自治体担当者がシステムの有用性・必要性は理解しても、予算を確保するまでに、庁内調整や議会説明などにかなりの時間を要する。

また、システムの開発・運用には優秀なエンジニアの確保が不可欠。

(2) ㈱リーフ・ラボ

① 事業内容

植物工場向けのレタスの品種の育成・種子生産・販売。レタス生産にあたって課題となる生理障害(チップバーン)が起こりにくい品種の開発や、個々の植物工場の栽培環境に適したオリジナル専用品種の開発を行う。

既存のレタス品種の大半は露地栽培向けに作られた品種であるため、必ずしも人工光型植物工場での栽培には向いていない。しかも、人工光に使用するLEDは日々進化しており、進化した栽培環境に

適合する品種が必要である。当社では、顧客各々の植物工場に最適な品種を高速で育成する技術を開発し、これまで6～10年かかっていた育種を1～2年で実現し、オリジナル専用品種を販売。



人工光型植物工場の様子

(出典)㈱リーフ・ラボホームページ(2023年8月10日確認)

② 事業開始の経緯

創業者は、千葉大学園芸学部の元教授であり、2020年在職時に当社を設立。設立当時、大手外食チェーンが千葉大学で行っている人工光型植物工場のレタス生産を検討する中、生産コストを同社の基準値まで下げるため、千葉大学と共同で新たな品種開発をすることとなった。植物工場のレタスは、通常35日程度で約100gの大きさになるが、その後3～4日で倍以上の200～300gの大きさになるという、指数関数的な成長曲線を描く。しかし、その急激な成長の過程で生理障害(チップバーン)が起こり、成長点付近の葉の葉縁が枯死して売り物にならなくなるケースが多発。安定した歩留まりを確保するためには、100g程度の重量の段階で収穫せざるを得なかったが、創業者が、大きくなってもチップバーンが発生しにくい品種の開発に成功。このノウハウをさらに活用するため、新たに千葉大学発のスタートアップを立ち上げた。

③ 経営上の課題

基本的な新品種の需要は植物工場に依存している。コロナ禍でレタスの外食需要が激減したほか、ウクライナ戦争長期化等で電力料金が高騰し、植物工場事業者の経営環境が悪化して、開発品種の販売に苦戦している。しかし、足元では、外食産業での需要が復活しているほか、インバウンド需要も含め外食産業等の人手不足により、洗浄の手間が省け、農薬を使わず安全性も高い植物工場産のレタスの人気が急速に高まっており、これからの事業拡大が重要である。

4. 支援機関・地域の事例

(1) 柏の葉キャンパス（三井不動産株）の取組み

① KOIL等におけるスタートアップ支援

柏の葉キャンパスでは、産学官連携によるスマートシティの構築など先進的なまちづくりが進められている。このうち、柏の葉スマートシティの中核街区に開設された複合施設「柏の葉ゲートスクエア」において、2014年に三井不動産株が運営するインキュベーション施設KOIL（Kashiwa-no-ha Open Innovation Lab）がオープン。KOILには、国内最大級のコワーキングスペース、個室オフィス、デジタルアプリケーション機器が揃うKOILファクトリー、イベントスペースなどがあり、弁護士や会計士など専門家に相談できるビジネス支援機能も備える。

また、2021年、「Smart & Well-Being」をコンセプトとした多様な働き方に応える地上6階建てオフィスビル「KOIL TERRACE」がオープン。創業支援施設から巣立った企業や、大企業の新規事業創造部門、またコロナ禍の影響で都心からオフィス分散を図る企業の受け皿としての利用を見込む。

同年にはさらに、国立がん研究センターに隣接オープンした賃貸ラボ施設「三井リンクラボ柏の葉」も竣工。BSL 2⁴に対応し、液体や気体等を使った実験が可能なウェットラボ仕様となっているため、ライフサイエンスや医療、創薬関係など、本格的な実験・研究を行う業種の企業の使用が見込まれる。

成長ステージ	Seed	Early	Middle	Later	EXIT後
状況	起業前のアイデア・コンセプトの構想段階～課題解決に向けた仮説検証(PSF)の段階	事業を開始して軌道に乗るまでの、PMF ⁴ の達成を通じた収益化を目指す段階	小規模ではあるが安定的な売上があり、事業規模の拡大が見込める状態	組織が確立され経営が安定化し、IPOやM&A等のEXITを具体検討する段階	上場、M&A
サポート内容	・資金調達先のご紹介 ・ビジネスプラン作成サポート	・ビジネスプラン作成サポート ・提携パートナー紹介	・実証実験の場の提供	・海外展開などを視野にしたグローバルパートナーのご紹介	
オフィス	KOIL PARK, KOIL PALLETTE KOIL GARAGE		KOIL 個室オフィス	KOIL TERRACE	
事業成長支援プログラム	ASIAN ENTREPRENEURSHIP AWARD KOIL STARTUP PROGRAM				
開発/実証施設	KOIL MOBILITY FIELD KOIL FACTORY PRO				
実証フィールド			イノベーションフィールド柏の葉 みんなのまちづくりスタジオ		
LINK-Lab	三井リンクラボ柏の葉1・小割オフィス		三井リンクラボ柏の葉1・大オフィス		
公的施設		東大柏ベンチャープラザ 東葛テクノプラザ			

柏の葉キャンパスでのスタートアップ支援の取組み

(出典) 三井不動産株ホームページ(2023年8月10日確認)

⁴ バイオセーフティーレベル2。細菌、ウイルスなどの微生物、病原体等を取り扱う実験室、施設の格付け。

② KOIL STARTUP PROGRAM の実施

KOIL STARTUP PROGRAM は、2022 年に始動。KOIL を舞台に展開される、施設利用とセミナー・メンタリング活用をパッケージ化したプログラムである。選考された企業は、KOIL のコワーキングスペース 1 年間無料利用できるほか、TXアントレプレナーパートナーズ⁵（以下「TEP」）のビジネスプラン作成セミナーでのビジネスプラン構築、TEPメンターによる個別メンタリング等を通じて、ビジネスプランをブラッシュアップすることができる。

③ ビジネスコンテスト「AEA」（アジア・アントレプレナーシップ・アワード）

柏の葉キャンパスでは、毎年（2023 年で 12 回目）、アジアの国・地域から選抜された技術系スタートアップが集結して開催される、国際的なイノベーション・アワード（ビジネスコンテスト）である「AEA」（アジア・アントレプレナーシップ・アワード）が開催されている。主催はアジア・アントレプレナーシップ・アワード運営委員会で、東京大学産学協創推進本部、三井不動産、TXアントレプレナーパートナーズ（TEP）、日本ベンチャー学会（JASVE）、日本貿易振興機構（JETRO）が共催。起業家やメンター、支援者たちとの幅広い交流の場ともなっており、販路拡大（需要家とのマッチング）支援につながる効果も期待される。

④ 開発・実証施設やフィールドの提供

柏の葉キャンパスには、自動運転やドローンなどのロボットの開発検証を私有地で行えるモビリティサーキット「KOIL MOBILITY FIELD」、KOIL MOBILITY FIELD」や、ものづくりを行うためのコワーキングスペース「KOIL FACTORY PRO」が立地。

さらに、柏の葉のまち全体を活用して、新たな製品・サービスの社会実装段階における実証プロジェクトを受け入れるプラットフォーム「イノベーションフィールド柏の葉」も存在している。採用プロジェクトには、実証フィールドの提供者や行政、企業等、関係者とのコーディネート等のほか、メンタリング等の総合支援が行われる。

⑤ 今後の方向性

今後は従来の「企業が事業を立ち上げたい・成長させたい場所として認知度向上」に取り組むとともに、ディープテックに対応できる施設が増えてきたため、柏の葉をディープテックにフォーカスしたエリアに進化させるべく、施設（ハード）に加えてソフト面での充実図り、ディープテック企業向けのエリアとして支援する仕組みを作り上げていく方針。

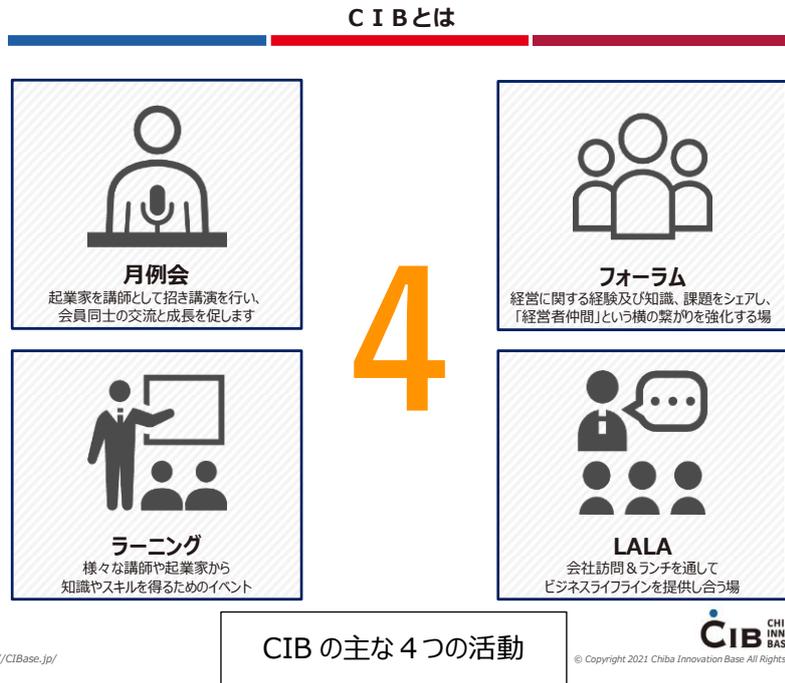
⁵日本のトップレベルの技術をビジネス化し社会普及させることを目的として、2009年11月19日に設立されたスタートアップの支援組織。

(2) 千葉イノベーションベース

① 活動内容・運営体制

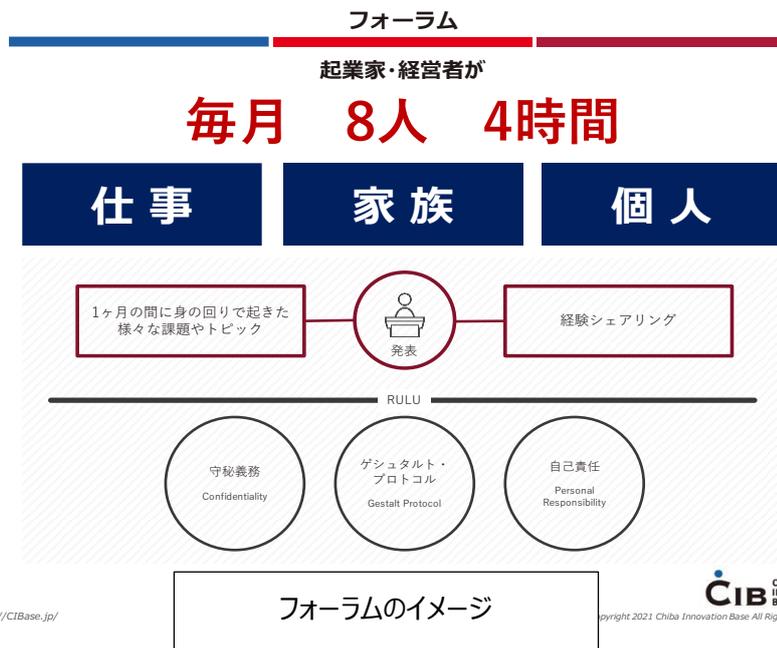
千葉イノベーションベース（以下「CIB」）は、千葉県から優れた起業家や上場企業を生み出すため、2021年10月に発足した民間主導の起業家支援組織。

グローバルな起業家コミュニティ「起業家機構（EO）」のメソッドを取り入れた組織であり、千葉県にゆかりのある起業家有志により設立された。「起業家が起業家を生み育てる」ことをコンセプトとしており、主な活動として、(i) 月例会、(ii) フォーラム、(iii) ラーニング、(iv) LALAが挙げられる。



(i) の月例会では、毎月、上場企業をはじめとする先輩経営者などを招いて会員向けに講演をしてもらっている。その後に交流会を設けており、上場企業などの社長から、経営に限らず色々な話が聞ける。子どもがオリンピックに触れる環境（親がオリンピック選手だったり、育った町がオリンピックを目指したりしている等）にいれば自然とオリンピック選手を目指すようになるように、起業家も上場企業の社長等と一緒にいることで、上場企業の事業の疑似体験のようなことができ、企業・経営者の成長につながる。月例会に参加している正会員は、現在60名ほどである。

(ii) のフォーラムでは、1組7～8名に分かれて、「仕事」「個人」「家族」など特定のテーマに基づいて、直近1ヶ月間で、自身の感情が揺れ動いたトピックや、心の葛藤を共有する。これにより、他の起業家の悩みに触れ、新たな気づきを得たり、起業家同士の距離をよ



り縮めることができる。

(iii) のラーニングでは、様々な講師や先輩経営者に講話をしてもらい、具体的に各自のビジネスの成長につながる知識やスキルを得ている。

(iv) のLALA (Lunch Around Learn Around)では、4人1チームとなり、順番に各社を訪問して、ビジネスモデルを発表する。他社の話を聞くことで、自己の経営の学びとなる。フォーラムとの違いは、フォーラムがビジネス、パーソナル、家族など多様なトピックを取り扱って内的葛藤にフォーカスするのに対し、LALAはビジネスにフォーカスすること、また発表者のオフィスに実際に訪問すること等が異なる。

C I B では、会長や理事など運営メンバーの任期を1年間とし、毎年交代している。これにより、メンバーが会員である起業家、経営者を束ねるリーダーシップを学ぶ経験を詰んでもらうことを狙いとしている。

LALA (Lunch Around Learn Around)

- メンバーのつながりを短期間で深められます。
- 4人（～6人）でグループをつくり、順番に各社を訪問します。（活動期間は1～数ヶ月）
- 訪問先のメンバーがホスト役となり、その回の主役をつとめます。
- ホスト役は、自分のオフィスでお弁当、または好みのレストランでのランチを予約します。まずオフィスでセッションを行います。
- ホストのオフィス見学、ビジネスの説明、そして「ビジネスライフライン」などを提供します。
- ランチ時にも、ホストからの経験シェア、ベストプラクティスの提供などが行われます。メンバーからも、積極的に質問等を行います。

フォーラム	LALA
<input type="checkbox"/> 固定のメンバーで、構造的に継続的に実施される。	<input type="checkbox"/> 1～3か月間の短いグループ活動 <input type="checkbox"/> 全員がホスト役を完了したら、グループは解散される。
<input type="checkbox"/> フォーラムが決めた場所で、毎月ミーティングを実施する。	<input type="checkbox"/> ホスト役のオフィスに訪問する。
<input type="checkbox"/> 多様なトピックを取り扱う。（ビジネス、パーソナル、家族）内的葛藤にフォーカスする。	<input type="checkbox"/> ビジネスにフォーカスしている。



LALA のイメージ（フォーラムとの違い）



<https://CIBase.jp/> Copyright 2021 Chiba Innovation Base. All Rights Reserved.

また、全体に共通するルールとして、(1)ヒエラルキーを作らずあくまでもフラットな立場になるよう、お互いにアドバイスをしないこと、(2)守秘義務を順守すること、(3)営業活動をしなないこと、などを設け、安心・安全な話の場の提供をしている。

② 会員企業への効果

また、千葉県は、都内に比べると起業家の数が少ないため、起業家が事業に必要な情報を得る機会が都内よりも少ないという弱みがある。例えば、資本政策はどうしたらいいかといった経営判断に迷ったとき、先輩経営者に聞ける場が少ない。無論、インターネットで検索したら回答が出てくることもあるが、出てこない情報も多い。ふとしたことであっても、ただ知っているか知らないかで、大きな違いが生じることもある。C I Bには、こうした情報格差を埋める効果がある。成功の可能性を上げるというより、失敗の可能性を下げることができる。

③ 千葉市の支援メニュー例

ア. 創業支援メニュー

スタートアップに限らず、スモールビジネスを継続する企業や、既存の技術を使って創業するベンチャーなどの企業にも幅広く支援している。具体的には、各種相談・研修事業（ワンストップ相談窓口、創業者研修等）、支援活動（コワーキングスペース「CHIBA-LABO」の運営、トライアル発注認定事業、ビジネスプランコンテスト「ベンチャー・カップ CHIBA」の開催）、資金調達事業（創業支援補助金、市独自の融資制度）などの支援メニューがある。

イ. アクセラレーションプログラム

千葉市主催の伴走支援型プログラムとして「千葉市アクセラレーションプログラム」を2020年度から実施しており、毎年3～5社を採択。2023年度からシード期、アーリー期を超えて上場に向けて動いている先も対象となっている。

ウ. イノベーション拠点認定事業

本事業は、コミュニティの形成や事業の成長支援等のイノベーション創出に資する取り組みを行う市内のコワーキングスペースやレンタルオフィスを「千葉市イノベーション拠点」として認定するもので、2023年度の新規事業。市が一からインキュベーション施設を整備するのではなく、市内に複数ある既存施設それぞれが既に構築しているコミュニティを最大限活用しながら、施設間交流も促進していく。入居者に対して交流機会を提供するとともに、認定された事業者に対しては、拠点整備・運営に係る経費補助制度（上限250万円、補助率50%）の利用のほか、市の認定施設としての信用度向上といったメリットが見込まれる。

エ. 新規事業創出プロジェクト

スタートアップ等が自社でのリソースではカバーできない課題（海外展開の知見、財務面など）を解決する人材を紹介する事業。2020年度に開始した、副業プロ人材とのマッチングだけでなくプロジェクトの進捗管理や課題整理等の伴走型支援を行う事業である。採択されたスタートアップ等（年に5～8社）には、市の委託事業者との面談の後、人材データベースを介して適切な人材を紹介。人材を紹介した後も、事業のフォローを行う。

副業プロ人材の雇用にかかる費用は採択者の負担であるが、それに至るまでのコンサルティング費用や求人掲載費用等は市が負担。副業プロ人材は、週1～2回、2～3時間/日ほどで、費用は月3～5万円程度、約5か月間派遣。

(4) らづ-Biz (木更津市産業・創業支援センター)

① らづ-Biz について

らづ-Biz は、「Biz モデル」による事業者支援を行う木更津市の事業支援機関。「Biz モデル」とは、創始者である中小企業支援家 小出宗昭氏の中小企業支援手法を実践する、自治体主導の中小企業支援の取組みで、地元の中小企業を対象に無料のコンサルティングサービスを行うものである。2008 年、静岡県富士市の「f-Biz」を皮切りに全国へ広まっていった。公的産業支援施設として成果を上げ、現在全国 20 以上の自治体に広がっている。らづ-Biz は、その Biz モデルの関東初の事例である。

相談件数は、年間延べ 2,000 件で、そのうちの約 2 割が創業の相談。

利用者からの紹介や口コミをきっかけに、全体の 2 割は市外の事業者からの相談。市外からの相談も受けることで、将来的に木更津市に立地する可能性が高まる効果を期待。



② 支援の手法や効果

らづ-Biz では、支援にあたり、その事業者の経験を把握し、売りたい商品やサービスの買い手を明確化し、買う意味・

理由を磨き、商品・サービスをブラッシュアップする。これまで約 1,100 社の支援をしているが、これには 1,100 通りの支援をしている。

また、支援員には経営の経験者が含まれており、知見や経験から説得力のある提案ができることも強み。相談者に対して、実際何ができてどう動けるのか、ターゲットは誰なのか等について、支援員が客観的に見ることで、相談者の時間も資金も効率化できる。他の支援機関と異なり、補助金の紹介などにとどまらず、ビジネスモデルについての本質的・実践的なアドバイスを、会社経営の経験を踏まえて行っていることに自負。

③ 相談者の抱えるニーズ、相談内容

よくみられる傾向として、焦りや不安から手を広げがちで、「なんでも屋」になってしまい、結局何者でもなくなるというケースが多い。よって、ビジネスモデルや商品・サービスの内容をシンプルにするよう提案することが多い。

自治体や専門家などから色々なアドバイスを聞き、聞いたことを全部取り入れて、「人造人間 (フランケンシュタイン)」のような経営方針になっていることも少なくない。

また、相談者に既にコンサル会社がついているときや、フランチャイズ業態であるときな

どは、らづ-Biz からの提案をある程度抑制的なものにするなど、少し離れたスタンスから支援することもある。その理由は、「船頭多くして船山に登る」状況を避けるため。フランチャイズの加盟店からの相談であれば、本部等がサポートできないところを重点的に当センターがサポートするようにしている。

相談者が一番迷うのは、商品・サービスのターゲットをどうするかという点である。漠然とこういう商品やサービスを売りたいという思いは持っているが、それを具体的に、誰に対して、どこで売ればいいのか、具体的にどんな商品を作ればいいかが分からない。こういう人は、まず、自分の商品やサービスを必ず買ってもらいたい人を具体的にイメージすることで、モノづくりやサービスの方向性がクリアになる。ターゲットの解像度を上げることが重要。

④ 成功事例

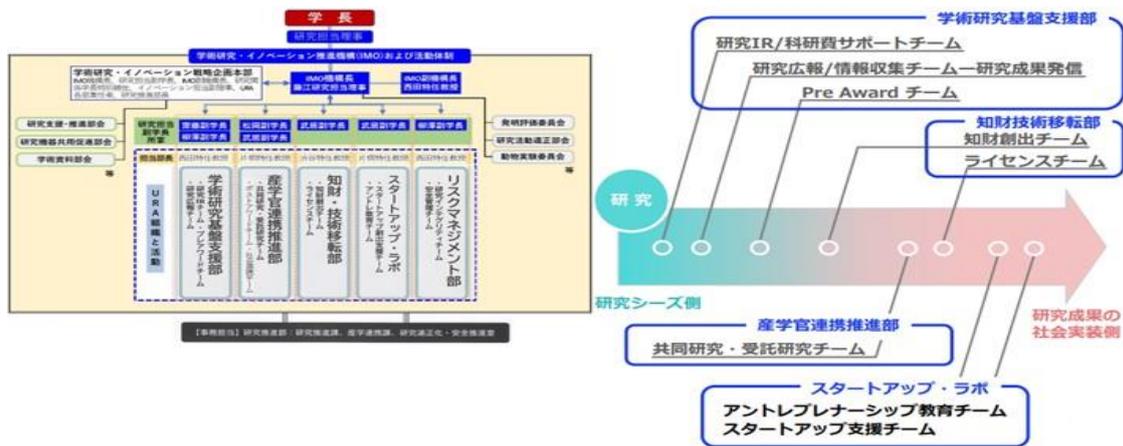
らづ-Biz の支援をきっかけに、都内から木更津市に事業場所を移転した事業者も見られる。ある菓子店の事例では、都内で経営していたが賃借料が高く、このまま店を続けても成長ができないのではないかという悩みがあった。相談の過程で、木更津で開業するという話につながり、ブランド戦略、ロゴマーク、インスタグラムの画面構成、どういう人をターゲットにするかなど商品内容を詰めていき、実際に木更津市で開業した。結果として、商品が数日先まで売り切れる地元の人気店となっている。このように、経営者の思いや状況を丁寧に聞いて、企業の成長に役立つ支援、ビジネスモデルに対する本質的な支援・アドバイスをすることで、市内へ立地するというケースも生まれている。

最近では、I T系の移住相談案件が増えている。千葉県には、都内に比べて家賃が安いという強みがある。移住にあたって一番重要なのは、住まいよりも仕事の確保と捉えている。相談者のビジネスモデル構築を支援することで、移住促進にもつながっていくと考えている。

(5) 千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）

① 千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）について

千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）（Academic Research & Innovation Management Organization）は、4つの千葉大学ビジョンの1つである「社会に大きく貢献する千葉大学」をイノベーションを通じて実現するため、産学間連携や知財セクション等が連携し、研究強化とイノベーション創出を推進するための拠点として設置された。



千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）の組織体制

千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）では、イノベーション創出に必要な機能をもつ5つの部（学術研究基盤支援部、知財・技術移転部、産学官連携推進部、スタートアップ・ラボ、リスクマネジメント部）で構成されている。これまで大学では、研究をする側（研究シーズ側）に意識が向いており、研究成果を社会実装するところまでフォローする意識が不足していた。そのような問題意識のもと、学術研究基盤支援部 → 知財・技術移転部 → 産学官連携推進部 → スタートアップ・ラボへと、研究シーズ側から、研究成果の社会実装側に向けてサポートをする体制をとっている。

② スタートアップ支援について

ア. 支援メニュー

(ア) スタートアップカフェ

スタートアップカフェは千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）の1階カフェにおけるオープンスペースで定期的開催されている。起業家、VCを招いて本学学生と交流する座談会である。学生が気楽にコーヒーを飲みながら、投資家や一線級の経営者と交流することができる。「起業家って遠い存在じゃない」と思ってもらえることを目的としている。

(イ) アントレプレナーシップ講義

千葉大学では、大学院生向けに、4つのアントレプレナーシップ講義を開講している。こ

のうち入門編であるスタートアップ概論には、定員 40 名に対して 80 名ほどの履修希望があるほどの人気となっている。スタートアップ概論では、各回に大学関係者、M&A 経験者、IPO 経験者等をゲストとして招き、千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）の担当者が進行役として講義を行う。この次にスタートアップトレーニングⅠ、スタートアップトレーニングⅡという実践的な授業につながり、事業計画の作成やプレゼンテーション等を行う。

（ウ）なのはなコンペ

千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）では、毎年、学生の起業家精神を高めるとともに、技術シーズやアイデアの事業化に向けたノウハウを習得してもらうことを目的として、ワークショップとピッチコンテストから成る「なのはなコンペ」を開催している。優秀なビジネスプランとして選考された者には、試作研究やアイデア実装をするための資金（ギャップファンド資金）として、10～25 万円を支給している。

（エ）学生向けスタートアップ支援事業

千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）では、23 年度に、起業に関心のある学生に対して、大学の枠やエリアを超えた活動の場を提供すべく、学生向けスタートアップ支援事業を新設した。この事業では、他大学・他エリアで行われるビジネスコンペに参加したり、他大学・他エリアの学生起業家と交流するなど、学内にとどまらない活動をするための経費を助成している。

イ. 支援の成果

22 年 4～10 月末における大学発ベンチャーの増加数をみると、千葉大学は 12 社増加で、全国 11 位（国立大学では 6 位）となった。

順位	大学	増加数	合計社数	順位	大学	増加数	合計社数
1	慶應義塾大学	61	236	11	千葉大学	12	44
2	東京大学	42	371	12	大阪大学	11	191
3	筑波大学	39	217	12	東京工業大学	11	119
4	早稲田大学	28	128	14	岐阜大学	9	66
5	京都大学	25	267	15	神戸大学	7	49
5	東京理科大学	25	151	16	北海道大学	6	63
7	立命館大学	23	110	16	静岡大学	6	43
8	東北大学	22	179	16	横山国立大学	6	31
8	名古屋大学	22	137	19	デジタルハリウッド大学	5	104
10	近畿大学	19	50	19	広島大学	5	66

大学発ベンチャー数の増加数と合計社数

（注）増加数は、2022 年 4～10 月末における増加数、合計社数は同年 10 月末時点

（出典）千葉大学 学術研究・イノベーション推進機構（IMO）提供
資料より ㈱ちばぎん総合研究所が作成

③ 今後の方向性

アントレプレナーシップ講義のリニューアルや、なのはなコンペなどイベント開催の拡充、他大学との連携強化などにより、引続き学生の起業を強力に後押しする方針。

V. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた課題と取組みの方向性

今回の各種調査から把握された、千葉県のスタートアップに関する主な課題について改めて整理すると、以下のものが挙げられる。

1. スタートアップ側の課題

(1) 顧客や販路の確保・拡大

前掲「企業向けアンケート調査（千葉県に関連するスタートアップ向け）」（以下「スタートアップ向けアンケート」）によれば、事業遂行にあたっての課題として、「顧客確保・販路開拓」(63.1%)が最も多くなっている。この回答をステージ別にみると、「シード期」(92.9%)とレイター期(88.9%)で特に高くなっている。会社の立ち上げに向けて活動しているシード期の企業で顧客確保・販路開拓が特に重要な課題となっているほか、IPOなどを見据えているレイター期の企業においても同じ課題を抱えていることが明らかになった。

図表 83 事業遂行にあたっての課題(ステージ別)(MA・いくつでも)

成長ステージ	回答数	顧客確保・販路開拓	資金調達	人材確保	新製品・新サービス等の開発	経営に必要な知識・ノウハウの習得	支援策の情報収集	従業員教育	その他
全体	84	63.1	57.1	52.4	38.1	27.4	16.7	16.7	2.4
シード期	14	92.9	57.1	42.9	28.6	35.7	21.4	14.3	0.0
アーリー期	34	47.1	58.8	50.0	35.3	23.5	14.7	11.8	0.0
ミドル期	27	59.3	55.6	55.6	33.3	25.9	18.5	11.1	3.7
レイター期	9	88.9	55.6	66.7	77.8	33.3	11.1	55.6	11.1

(注) 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

※企業のステージについては、下記の5つを選択肢と提示し、自社があてはまると思う成長ステージを回答してもらった。5. を選択した回答者はいなかった（以下同じ）。

1. 商業的に立ち上がっておらず、研究開発を継続している萌芽期の企業（シード期）
2. 製品開発の継続や初期のマーケティング、販売活動を行っている成長初期の企業（アーリー期）
3. 生産及び出荷を始めており、販売量が増加しつつある成長・拡大期の企業（ミドル期）
4. 持続的なキャッシュフローがあり、IPO（株式公開等）やM&A（他の事業者への自社の売却等）が視野にある段階の企業（レイター期）
5. 既に上場している

(2) 資金の調達

現在の財務状況を成長ステージ別にみると、シード期の企業では、約7割（69.3%）が繰越損失（累積赤字）を抱えており、半数近く（46.2%）が債務超過に陥っている。

事業遂行にあたっての課題でも、「資金調達」（57.1%）が「顧客確保・販路開拓」（63.1%）に次いで2番目に多い。スタートアップにとって、資金調達が大きな課題となっていることがわかる。

図表 84 現在の財務状況（ステージごと）(SA)

(%)

成長ステージ	回答数	繰越損失 (累積赤字) はない	繰越損失 (累積赤字) あり	繰越損失 (累積赤字) がある が、債務 超過では ない	繰越損失 (累積赤字) があり、債務 超過である
全体	82	46.3	53.7	29.3	24.4
シード期	13	30.8	69.3	23.1	46.2
アーリー期	33	48.5	51.5	33.3	18.2
ミドル期	27	51.9	48.1	25.9	22.2
レイト期	9	44.4	55.5	33.3	22.2

(注) 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

図表 85 事業遂行にあたっての課題（ステージ別・MA・いくつでも）(再掲)

(%)

成長 ステージ	回答数	顧客確 保・販路 開拓	資金調達	人材確保	新製品・ 新サービス 等の開発	経営に必 要な知 識・ノウ ハウの習得	支援策の 情報収集	従業員教 育	その他
全体	84	63.1	57.1	52.4	38.1	27.4	16.7	16.7	2.4
シード期	14	92.9	57.1	42.9	28.6	35.7	21.4	14.3	0.0
アーリー期	34	47.1	58.8	50.0	35.3	23.5	14.7	11.8	0.0
ミドル期	27	59.3	55.6	55.6	33.3	25.9	18.5	11.1	3.7
レイト期	9	88.9	55.6	66.7	77.8	33.3	11.1	55.6	11.1

(注) 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

金融機関（銀行等）の紹介や投資家（ベンチャーキャピタル等）の紹介の利用経験についてみると、千葉県企業は都内企業に比べると利用経験がかなり低くなっており、こうした格差も埋めていく必要がある。

図表 86 「ある」と回答した企業の所在地別割合(再掲)

(%)

	金融機関（銀行等）の紹介	市町村の独自融資制度（利子補給等）	起業・経営に関する講座やセミナー	起業家・経営者同士のコミュニケーションの形成や交流会	税制優遇制度（税控除等）	協力会社等の紹介	人材確保に関する支援（人材紹介や求人PR等）	専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	従業員に対する研修
回答数（全体）	224	223	227	226	217	227	226	226	227
「ある」の割合	34.8	33.6	23.8	23.0	22.6	21.1	20.4	19.5	16.3
東京都	45.5	40.9	28.3	24.4	39.5	28.3	21.7	28.9	19.6
神奈川県	26.9	33.3	26.4	22.6	24.0	30.2	30.8	28.3	21.2
埼玉県	36.2	21.3	17.0	19.1	15.2	14.9	14.9	8.5	6.4
千葉県	33.3	37.0	23.5	24.7	16.7	14.8	16.0	14.8	17.1

(%)

	コワーキングスペースの利用	顧客の確保、販路拡大に係る支援	自社の商品・サービスのPR	検証環境の提供や実証実験の協力	マーケティング支援（市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等）	投資家（ベンチャーキャピタル等）の紹介	アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支援、ネットワーク活用等）	左記以外の支援メニュー
回答数（全体）	227	228	228	225	226	219	227	161
「ある」の割合	15.9	12.3	11.0	6.7	5.8	5.5	5.3	1.9
東京都	21.7	17.4	13.0	8.7	10.9	13.6	13.0	2.9
神奈川県	24.5	20.8	22.6	7.8	11.3	8.0	5.7	0.0
埼玉県	6.4	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	2.8
千葉県	12.3	8.5	6.1	6.2	2.5	2.5	3.7	1.6

(注) 1. 着色は、一都三県で最も割合が多かったもの。

2. 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(3) 人材の確保

スタートアップ向けアンケートによれば、事業遂行にあたっての課題として、「人材確保」(52.4%)が3番目に多くなっている。ステージ別にみると、「シード期」が42.9%、「アーリー期」が50.0%、「ミドル期」が55.6%、「レイター期」が66.7%と、出口に近いステージになるほど人材確保の難しさを訴える向きが多くなっている。

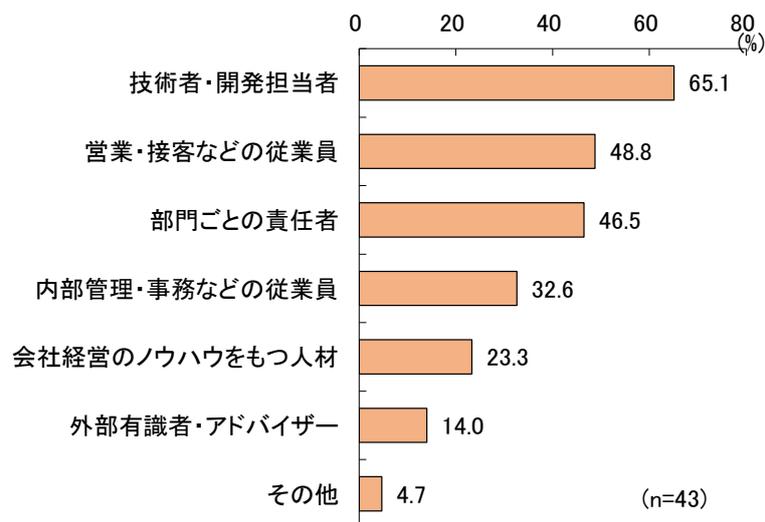
図表 87 事業遂行にあたっての課題(ステージ別・MA・いくつでも)(再掲)

成長 ステージ	回答数	顧客確 保・販路 開拓	資金調達	人材確保	新製品・ 新サービス 等の開発	経営に必 要な知 識・ノウ ハウの習得	支援策の 情報収集	従業員教 育	その他
全体	84	63.1	57.1	52.4	38.1	27.4	16.7	16.7	2.4
シード期	14	92.9	57.1	42.9	28.6	35.7	21.4	14.3	0.0
アーリー期	34	47.1	58.8	50.0	35.3	23.5	14.7	11.8	0.0
ミドル期	27	59.3	55.6	55.6	33.3	25.9	18.5	11.1	3.7
レイター期	9	88.9	55.6	66.7	77.8	33.3	11.1	55.6	11.1

(注) 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

不足している人材の種類では、「技術者・開発担当者」(65.1%)、営業・接客などの従業員(48.8%)、部門ごとの責任者(46.5%)など、スタッフ層・管理職層を問わず不足している状況がうかがわれる。

図表 88 どのような人材の確保が課題か(MA・いくつでも)(再掲)



(4) 経営ノウハウ

スタートアップや支援機関、有識者など各種ヒアリングにおいて、とくに研究開発型のスタートアップでは、経営マネジメントに精通した人材が不足しているとの指摘が多い。技術者が立ち上げた企業では、人事、経理、法務など経営マネジメント人材が不足しているケースが多い。

とくに、事業計画書の作成状況をみると、作成していない、または見直していないスタートアップが全体の4割強（42.7%）で、レイトー期を除きいずれのステージでも4割を超えている。投資家や金融機関からの資金調達を目指すのであれば、事業計画を策定し継続的に見直すことが重要となる。支援側においては、経営ノウハウの支援も重視したい。

図表 89 事業計画書の作成状況(ステージ別)(SA)

(%)

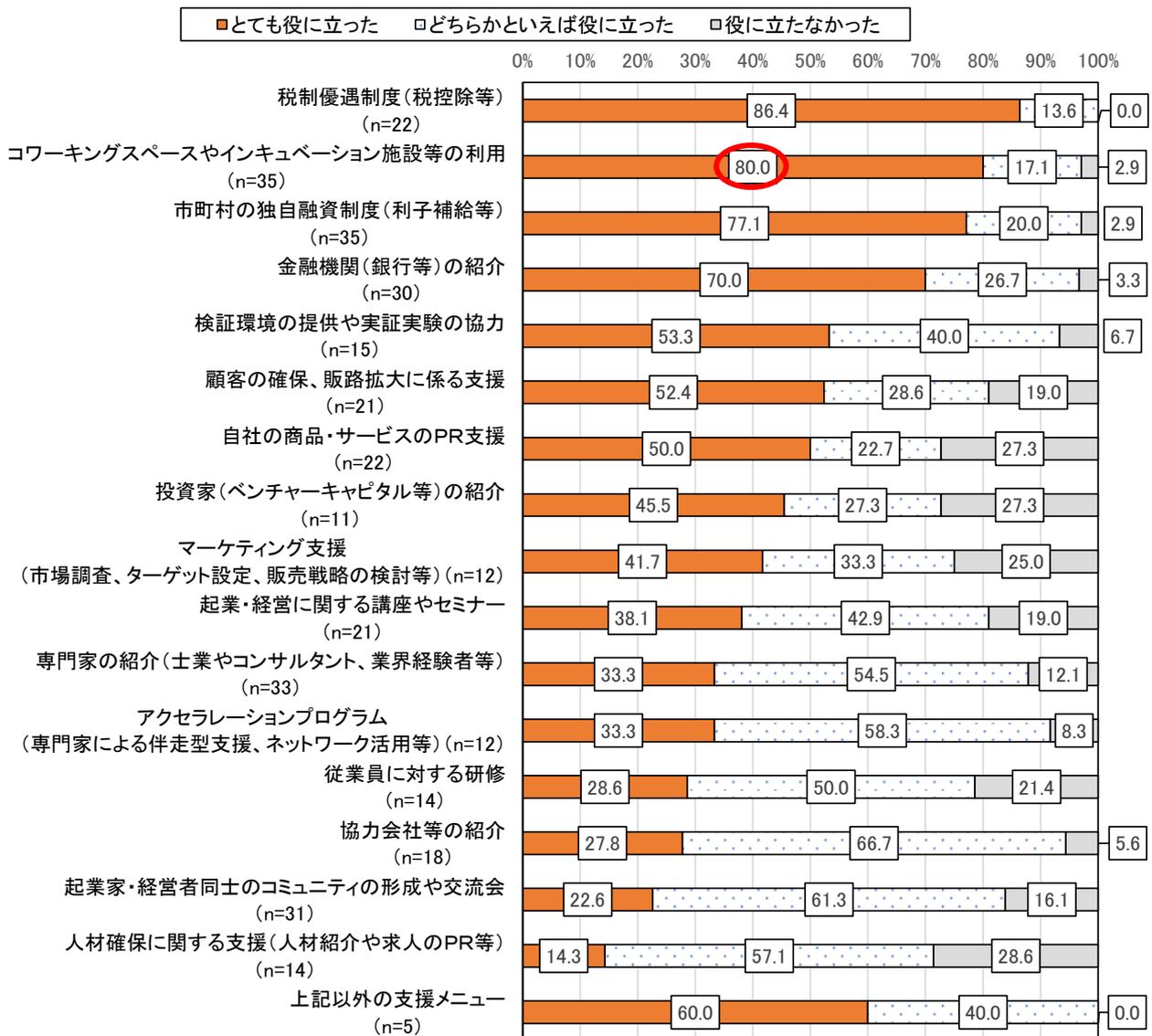
成長ステージ	回答数	作成し、 適宜見直しを している	作成して いない、また は見直し していない	作成して いるが、見直 しはしてい ない	作成してい ない
全体	82	57.3	42.7	24.4	18.3
シード期	13	53.8	46.2	38.5	7.7
アーリー期	34	52.9	47.1	26.5	20.6
ミドル期	26	57.7	42.3	19.2	23.1
レイトー期	9	77.8	22.2	11.1	11.1

(注) 不明を除いて集計しているため、全体の数値は、前記単純集計とは一致しない。

(5) 起業場所の確保

起業にあたって、事業が軌道に乗るまでランニングコストを抑えることは重要なテーマである。こうした背景から、県内のスタートアップにとっても、インキュベーション施設へのニーズは高い。スタートアップ向けアンケートによれば、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」が「とても役に立った」とする先が 80.0%に上っている。そのため支援側にとっては、今後もスタートアップが廉価で事業を遂行できる場所を提供することが重要になる。

図表 90 利用した支援制度に対する評価(「とても役に立った」が多い順・各 SA)(再掲)



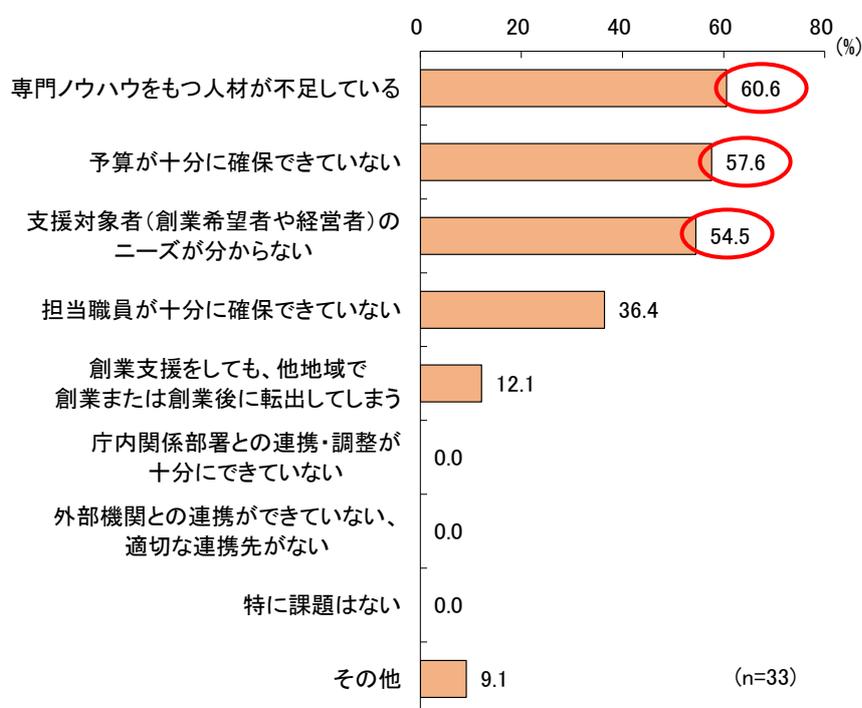
2. 自治体・支援機関における課題

(1) 支援リソース（ヒト・カネ）の不足とスタートアップとの接点不足

自治体アンケートにおいて、創業・スタートアップ支援にあたっての課題を尋ねたところ、「専門ノウハウをもつ人材が不足している」（60.6%）、「予算が十分に確保できていない」（57.6%）、支援対象者（創業希望者や経営者）のニーズが分からない」（54.5%）などが上位となっている。スタートアップが何を望んでいるか分からない、分かったとしても支援のためのリソースが不足している状況が明らかになっている。

適切な支援メニューを用意するためには、まず相手方のニーズを把握することが重要である。スタートアップとの接点をこれまで以上に増やして、ニーズを十分把握するところから始めたい。

図表 91 創業・スタートアップ支援にあたっての課題及び支援メニューの充実度
(MA・いくつでも)(再掲)

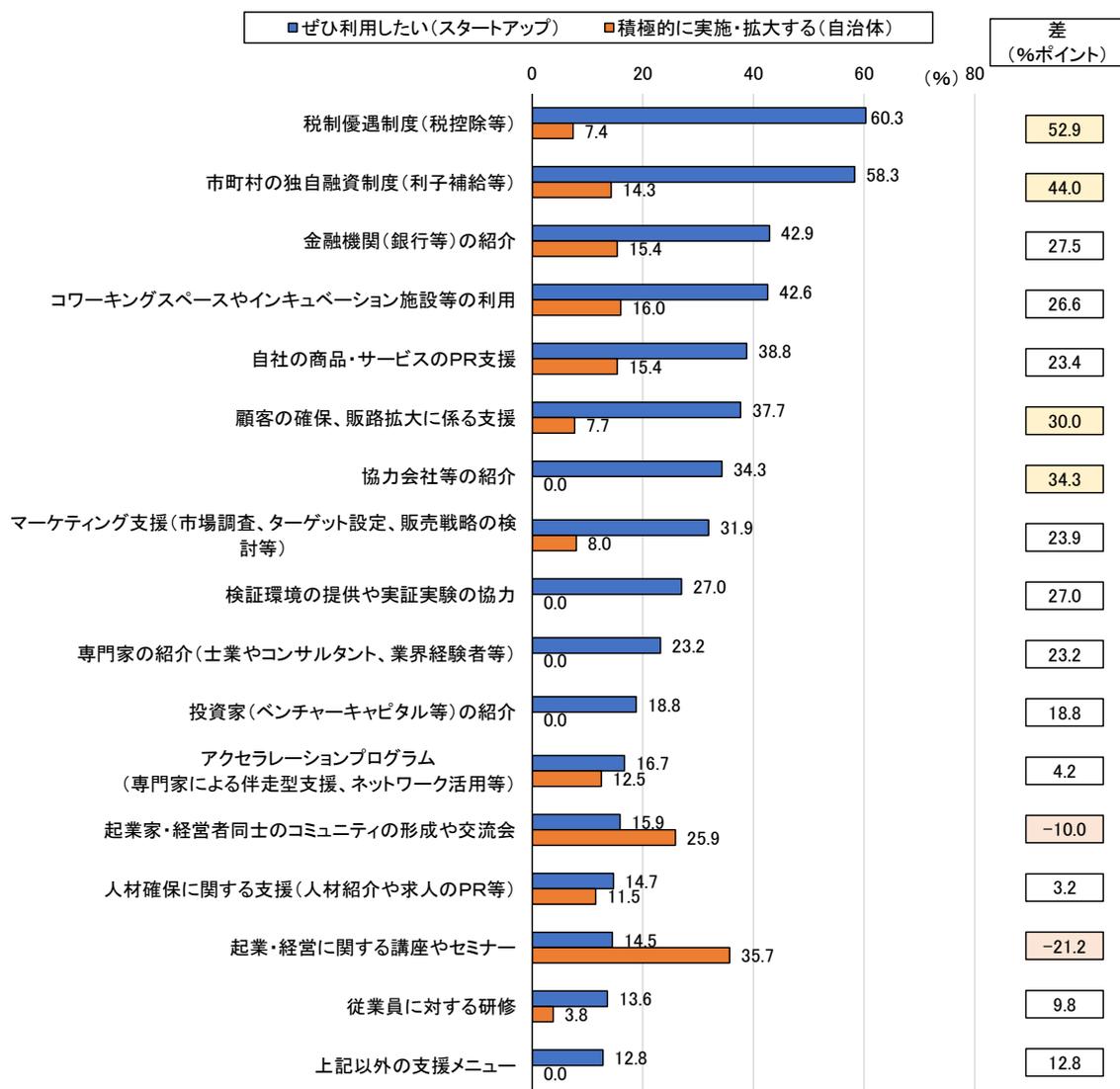


支援側と被支援側の接点不足は、支援メニューの「ミスマッチ」に繋がっている。

すなわち、スタートアップ向けアンケートの今後「ぜひ利用したい」施策と、自治体アンケートの「積極的に実施・拡大する」を比較すると、スタートアップ側は資金支援や販路拡大、協力会社の紹介などのニーズが高い一方、自治体側はセミナーの実施やコミュニティ形成に力を入れようとしており、ギャップが大きい⁶。支援側が今後用意する支援メニューの一部が機能しない可能性がある。

支援側としては、被支援側のニーズを深掘りして「真に役立つメニュー」を提供したい。

図表 92 スタートアップの「ぜひ利用したい」と自治体の「積極的に実施・拡大する」の比較
(スタートアップの「ぜひ利用したい」が多い順)

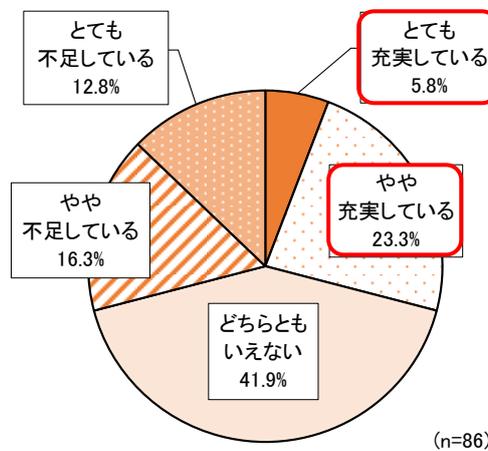


⁶ セミナーについては、既に関業しているスタートアップ向けのほか、これから起業を考えている人に向けたセミナーも含まれていることが、自治体の「積極的に実施・拡大する」の割合に寄与しているとみられる。

また、スタートアップへのヒアリングで、支援機関からの支援状況を尋ねたところ、自ら相談した一部の組織のメニューのみ受けており、それ以外の支援機関については全く接点を持っていないという事例がみられた。これには、他の支援機関に相談しないという「被支援側の努力不足」もあるが、「支援側の縦割り意識や事業の周知不足」という面もある。被支援側からすれば、支援者側の支援メニューを一覧表にしたものとか、各地域でのワンストップの相談窓口があれば多いに役立つはずだ。

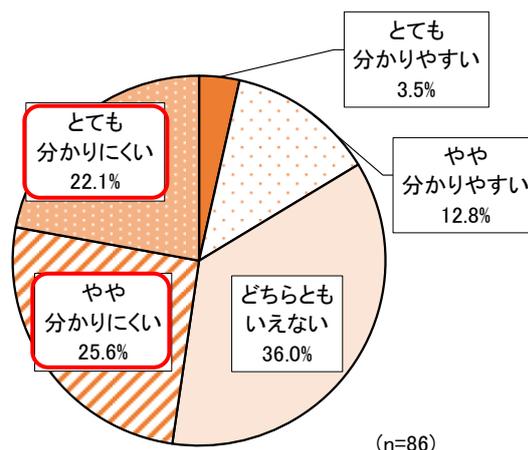
スタートアップ向けアンケートによれば、支援メニューが「とても充実している」(5.8%)と「やや充実している」(23.3%)が合わせて3割(29.1%)にとどまっているが、他の支援機関が用意するメニューも認識するスタートアップが増えることで、この割合が増加するはずだ。

図表 93 支援メニューの充実度(再掲)



さらに、スタートアップ向けアンケートで、支援メニューの分かりやすさについて尋ねたところ、「とても分かりにくい」(22.1%)と「やや分かりにくい」(25.6%)が合わせて半数近く(47.7%)となり、「とても分かりやすい」(3.5%)と「やや分かりやすい」(12.8%)の合計(16.3%)を大幅に上回っている。こうした支援メニューの分かりにくさも、スタートアップが幅広い支援機関に相談したり支援メニューを十分に使いこなしたりすることを阻害する要因になっていると考えられる。

図表 94 支援メニューの分かりやすさ(再掲)



(2) 地方部での支援の遅れ

自治体アンケートによれば、当該地域での起業・創業の事例は、「千葉県北西部」では「よくみられる」と「ときどきみられる」を合わせて100%となったほか、「千葉県北西部以外」でも、「よくみられる」(8.7%)と「ときどきみられる」(69.6%)が合わせて78.3%に上った。このように、地方部でも起業・創業の事例が相応にみられており、少子高齢化が進む地方部の経済を活性化させるうえでもスタートアップの役割は大きいはずである。

図表 95 地域での起業・創業の事例(地域別・SA)(再掲)

	回答数	よくまたは ときどきみ られる		あまりみら れない ほとんどみ られない		
		よくみられ る	ときどきみ られる	あまりみら れない	ほとんどみ られない	
全体	33	84.8	21.2	63.6	12.1	3.0
千葉県北西部	10	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
千葉県北西部以外	23	78.3	8.7	69.6	17.4	4.3

一方、「千葉県北西部以外」の自治体で、各支援メニューの実施経験について「あり」と回答した割合は、多くのメニューにおいて、「千葉県北西部」自治体に見劣りがする。

図表 96 支援メニューの実施経験について「あり」と回答した自治体の割合(地域別)

	回答数	(%)		
		全体	千葉県 北西部	千葉県 北西部 以外
市町村の独自融資制度の実施(利子補給等)	33	90.9	100.0	87.0
起業・経営に関する講座やセミナーの実施	33	69.7	90.0	60.9
起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会の実施	33	42.4	70.0	30.4
税制優遇制度の実施(税控除等)	33	36.4	40.0	34.8
商品・サービスのPR支援	33	33.3	40.0	30.4
金融機関(銀行等)の紹介	33	27.3	50.0	17.4
専門家の紹介(土業やコンサルタント、業界経験者等)	33	27.3	40.0	21.7
顧客の確保、販路拡大に係る支援	33	24.2	40.0	17.4
人材確保に関する支援(人材紹介や求人のPR等)	33	21.2	40.0	13.0
マーケティング支援(市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等)	33	21.2	20.0	21.7
コワーキングスペースやインキュベーション施設等の提供	33	21.2	30.0	17.4
アクセラレーションプログラム(専門家による伴走型支援、ネットワーク活用等)	33	15.2	30.0	8.7
協力会社等の紹介	33	9.1	10.0	8.7
従業員に対する研修	33	3.8	0.0	6.3
検証環境の提供や実証実験の協力	33	3.0	10.0	0.0
投資家(ベンチャーキャピタル等)の紹介	33	0.0	0.0	0.0
その他	13	15.4	0.0	16.7

また、地方部の自治体では庁内の支援リソースが限られているため、外部機関との連携がより重要になると考えられるが、実際には、「外部機関との連携は行っていない」割合が、「千葉県北西部以外」では3割（30.4%）に上っており（「千葉県北西部」では0%）、外部機関との連携が遅れている状況にある。

図表 97 外部機関との連携状況(地域別)

				(%)
	回答数	外部の支援機関と共同で連携組織を作り、連携している	外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが実務面で連携している	外部機関との連携は行っていない（創業支援の取り組み自体をしていない場合を含む）
全体	33	18.2	60.6	21.2
千葉県北西部	10	30.0	70.0	0.0
千葉県北西部以外	23	13.0	56.5	30.4

3. その他の課題

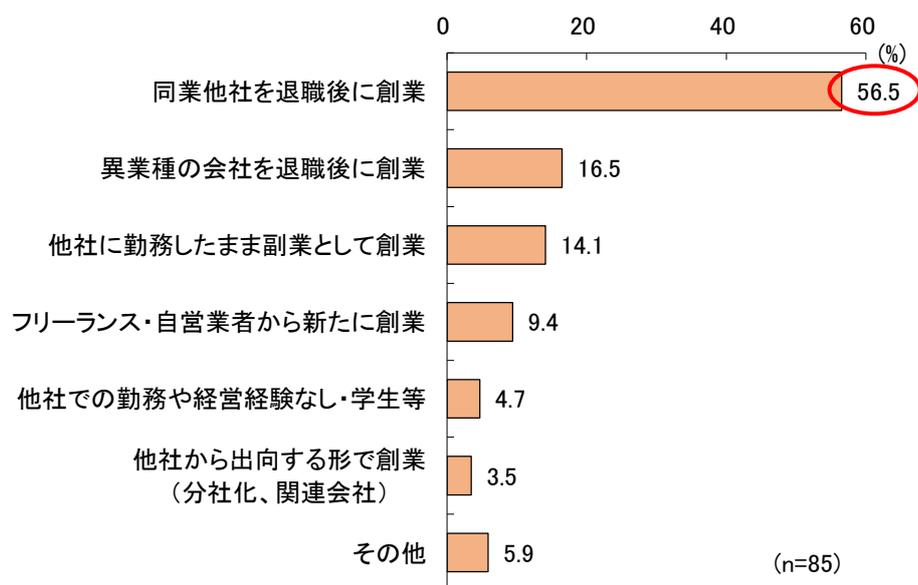
(1) 学生や社会人にとっての起業のハードルの高さ

県内スタートアップ向けアンケートでの創業者の前歴は、「同業他社を退職後に創業」が56.5%と突出して多く、社会人を経験してから、その業界での技術や知見を活かしてスタートアップを創業するケースが多くなっている。「副業として創業」は14.1%、「経験なし・学生等」は4.7%に過ぎない。

ヒアリングしたところでは、会社を退職して起業をすることには収入面でも心理面でもハードルが大きい。職を続けながら副業で起業したり、起業を志す学生を支援する仕組みを社会全体で強化したい。

また、日本では学校を卒業して就職し、そのまま会社員としてキャリアを積むことを普通と捉える風潮が強く、学生時代から起業を目指す人は全体では少数派となっている。そのため、教育面においても、起業という選択肢の魅力を伝えていくことが重要と考えられる。

図表 98 創業者の前歴(MA・いくつでも)(再掲)



4. 特に千葉県でみられる課題の整理

前項で、「スタートアップ側の課題」と「自治体・支援機関側の課題」を整理したが、そうした課題は千葉県内に止まらず、全国のスタートアップ・自治体・支援機関においても共通してみられる課題となっている。

そこで改めて、そうした課題のうち、千葉県が抱える課題について整理すると、以下の通り。

図表 99 スタートアップに関する課題のうち特に千葉県で改善を要するもの

①	支援メニューの見直しの必要性
②	自治体や支援機関間の連携の強化
③	金融機関と他の支援機関等との協業の強化
④	地域の課題解決型のスタートアップの増加

① 支援メニューの見直しの必要性

自治体などが提供する支援メニューには、横並びのメニューが多く、使われていないメニューや使いづらいメニューも少なくない。数年間、見直しを行っていない自治体もある。今回のスタートアップ等向けのアンケート調査結果も参考にいただき、スタートアップ等が真に必要な支援が行えるよう、改めて支援メニューを見直したい。

千葉県では、前掲表 (P. 25) にみるようにハード、ソフト両面で一連の支援体制を整えている。一方、全国では、「ひろしまサンドボックス」(広島県) や「かなエール」(神奈川県) のように特徴的な支援メニューを備えている県もみられる。

② 自治体や支援機関間の連携の強化

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のプロジェクトに参画している都府県の中には、県参画でK P I等を設定してスタートアップ支援施策が展開されている県もみられる(広島県など)。千葉県では、市町村や大学、支援機関が、それぞれの立場で縦割りの支援を行っているのが実情である。

③ 金融機関と他の支援機関等との協業の強化

静岡県では、静岡銀行(静岡イノベーションベースのゴールドパートナー)と静岡県が事務局となり、静岡県の地元企業と首都圏を中心としたスタートアップとのマッチングイベント「TECH BEAT Shizuoka」を2019年から開催している。協賛には地元企業を中心に約60団体が並び、2023年のスタートアップの出展社数は102社に上る。

広島県でも、広島銀行(広島イノベーションベースの理事)が19年度から広島県等と「広島オープンアクセラレーター」プログラムを実施。広島県の地元企業と、全国のスタートアップの特徴あるサービスを結びつけるオープンイノベーションの取組み(スタートアップより提案を募り、リソース整理やブラッシュアップを経て実証実験を実施)を行っている。

このように、地域金融機関と県、市町村、他の支援機関、地元企業が積極的な協業をすることにより、地域でのスタートアップ・エコシステムのさらなる形成促進が期待できる。

④ 地域の課題解決型のスタートアップの増加

徳島県のスタートアップ「株式会社とくし丸」(以下「とくし丸」)では、過疎地の移動販売を広域展開した事業を行っている。具体的には、当社が地域スーパーと契約を結び、当該スーパーがとくし丸の販売パートナー(販売額に応じてロイヤリティを得られる個人事業主)に商品を提供し、販売パートナーが買い物難民に移動販売を行うビジネスモデルを確立している。

また、島根県の地域交通コンサルタント「株式会社バイタルリード」では、定額のタクシー乗り放題サービス「TAKUZO」を展開している。本サービスでは、利用者は、月額定額料金(約4～5千円)を支払うことで、乗合タクシーを乗り放題で利用できる。

こうした人口減少・高齢化に対応した新規サービスは、より問題が深刻な都市圏以外の地域で生まれがちであるが、千葉県においても郡部では人口減少・高齢化の加速化が見込まれるため、こうした地域課題型の新事業の創出を期待したい。

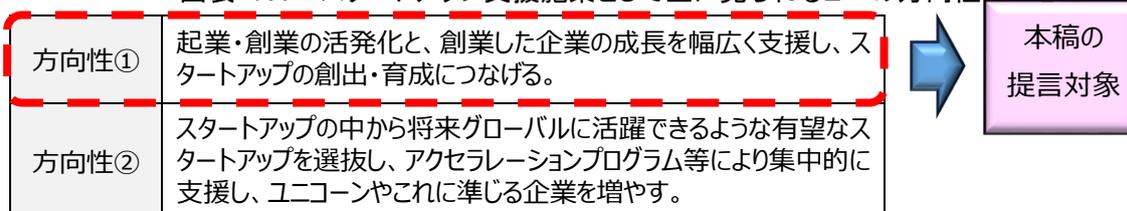
VI. 千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた提言

前項では、今回の調査結果から、千葉県におけるスタートアップを取り巻く課題を整理した。これを踏まえ、本稿では、千葉県におけるスタートアップの活性化に向けた取組みを提言する。

現在、県内で進められているスタートアップ支援の施策は、2つのタイプに大別される。すなわち、①起業・創業の活発化と、創業した企業の成長を幅広く支援し、スタートアップの創出・育成を目指すタイプ、及び②スタートアップの中から将来グローバルに活躍できるような有望なスタートアップ（ユニコーン等候補先）を選抜してアクセラレーションプログラム等により集中的に支援し、イグジット（IPO等）を後押しするタイプだ。

本稿では、千葉県におけるスタートアップ支援の在り方として、起業・創業やIPOが極集中している東京都とは異なり、まずは幅広く起業・創業を促したうえ、起業した企業の事業が軌道に乗ることを支援することが、より重要と認識している。なぜなら、①スタートアップの絶対数が少ない状況（特に地方部）では、まず選抜をすること自体が難しく、結局「出口戦略向けのメニューはあれど、支援対象がいらない」という状況になりかねないこと、②将来ユニコーンに成長しうる企業であっても、創業段階の支援策は他の企業と共通していること、によるもの。したがって、本稿の提言の方向性としては、新規性のある技術・ビジネスモデルによるイノベーション志向の起業・創業を念頭に置きつつも、②のスタートアップの選抜と集中支援ではなく、より幅広い起業・創業の活発化とその成長の幅広い支援（上記①）を対象とする。

図表 100 スタートアップ支援施策として主に見られる2つの方向性



図表 101 千葉県のスタートアップの課題及び活性化に向けた提言

分野	課題		提言
(1) スタートアップ側の課題	(スタートアップ側の課題全体に対応)	→	(1) 支援メニューの見直しと充実化、千葉県の関与の強化
	①顧客や販路の確保・拡大	→	(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大
	②資金の調達	→	(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大
	③人材の確保	→	(4) 人材確保ルートの多様化
	④経営ノウハウ	→	(5) 専門家やコンサルタントの活用促進
	⑤起業場所の確保	→	(6) 多様な形態のオフィス環境の提供
(2) 自治体・支援機関における課題	①支援リソース（ヒト・カネ）の不足とスタートアップとの接点不足	→	(7) 支援機関同士の連携促進
	②地方部での支援の遅れ	→	(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み
(3) その他の課題	①学生や社会人にとっての起業のハードルの高さ	→	(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成

※特に千葉県で改善を要する課題

- ①支援メニューの見直しの必要性
- ②自治体や支援機関間の連携の強化
- ③金融機関と他の支援機関等との協業の強化
- ④地域の課題解決型のスタートアップの増加

(1) 支援メニューの見直しと充実化

前項でみたとおり、自治体や支援機関が提供している支援メニューのうち、スタートアップ等が重視しているものは、「ヒト」「モノ（ワーキングスペースなど）」「カネ」「販路・ノウハウ（販路拡大や経理・税務、事業計画書作成など）」である一方、セミナーなどへの関心が低いなど、支援メニューの需要と供給との間にすれ違いが発生しているのが実情である。とくに市町村が提供する支援メニューには、横並びのメニューが多く、使われていないメニューや使いづらいメニューも少なくない。今回のスタートアップ等向けのアンケート調査結果も参考にいただき、スタートアップ等が真に必要な支援が行えるよう、改めて支援メニューを見直したい。

下表（再掲）にみるように、千葉県では、ハード、ソフト両面で一連の支援体制を整えている。一方、全国では、「ひろしまサンドボックス」（広島県）や「かなエール」（神奈川県）のように特徴的な支援メニューを備えている県もみられる。

また、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のプロジェクトに参画している都府県の中には、県参画でKPI等を設定してスタートアップ支援施策が展開されている県もみられる（広島県など）。今後、千葉県でも全県レベルのKPI設定や県内の市町村・支援機関連携促進など、これまで以上に県内スタートアップ活性化への関与を期待したい。

図表 103 千葉県・神奈川県・広島県のスタートアップ向けの主な支援メニュー（再掲）

種類	千葉県		神奈川県		広島県	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
相談窓口	創業・経営相談に関する窓口の設置	千葉県産業振興センター内のチャレンジ企業支援センターで、創業専門のプロジェクトマネージャーを配置し、創業に関する相談に無料対応。	創業・経営相談に関する窓口の設置	（公財）神奈川産業振興センターや産業振興財団等の窓口において経営相談を実施。	創業・経営相談に関する窓口の設置	（公財）ひろしま産業振興機構において、経営相談等に関する窓口を設置。
情報提供	千葉県内の起業・創業支援策の情報提供	（公財）千葉県産業振興センターのHPにおいて、千葉県内の公的機関による創業支援策をとりまとめ・公表。	創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド	県や市町村、国、支援機関等の支援施策をとりまとめ、 「創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド」を作成し提供。	ひろしまスタートーズ	先輩創業者のインタビューをはじめ、セミナー情報や相談機関など、創業を志す人向けの情報を集約して発信。
資金調達	創業のための資金調達支援	千葉県制度融資において、創業者を対象とした融資を実施。	かなエール	提携先のクラウドファンディングサービスを利用する際に、「かなエール」を通じて申し込むことで、手数料割引や県による広報支援などを受けることができる。	産業支援融資（創業支援資金）	広島県制度融資において、創業者を対象とした融資を実施。
起業家教育（学生向け）	ちば起業家育成事業	若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップを実施。	起業家創出促進事業	大学生等の若年層を対象に、起業家と交流する機会の提供や、起業に向けたビジネスプラン作成支援プログラム、ビジネスコンテストを開催。	-	-
イベント開催	ちば起業家応援事業	ビジネスプラン・コンペティションや、起業家交流イベント等を実施。	「テクニカルショウヨコハマ2023」の開催	首都圏最大級の工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2023」を開催。	広島県チャレンジ企業セミナー	インバージョン・ハブ・ひろしまCampsで、起業家向けのセミナーを定期開催。
	「オープンバージョン交流会」の開催	「フードテック最新事情」「最新DX事情」「最先端バイオ技術の活用」など、各種テーマに関し、企業、大学、投資家、金融機関等との交流会を実施。				

種類	千葉県		神奈川県		広島県	
	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容	支援メニュー	内容
コミュニティ形成	ベンチャークラブちば	県内の経済団体、金融機関、証券会社、公的支援機関等が参画する官民連携のベンチャー企業支援組織「ベンチャークラブちば」をHP上で紹介。また、同組織においてビジネスコンテスト（ビジネスプラン発表会）を実施。	HATSU起業家支援プログラム ビジネス・アクセラレーター・かながわ（BAK）	起業準備者、起業家、地域企業が集まるコミュニティを形成。 大企業・ベンチャー企業・研究機関・支援機関等が参画する協議会を運営し、オープンイノベーションを生み出すコミュニティ形成に取り組む。	イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおける交流会	イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて起業家同士の交流機会を提供するイベントを実施。
インキュベーション施設・支援拠点	かずさインキュベーションセンター	木更津市「かずさアカデミアパーク」内のインキュベーション施設「かずさインキュベーションセンター」を運営。遺伝子組換え可能なP2レベル対応の実験室、リフレッシュコーナー、無料で利用可能な会議室等を完備。	「HATSU鎌倉」、 「AGORA Hon-atsugi」、 「Work Place Market ARUYO ODAWARA」	シェアオフィスやワーキングスペース、フリースペース、会議室などを備え、起業準備者に対する相談対応や交流機会の創出、有望な起業準備者に対する集中支援を行う起業家創出拠点を県内3か所で運営。	イノベーション・ハブ・ひろしま Camps	創業者のビジネス支援・交流拠点として、ワークショップエリア、セミナーエリア、マルシェエリアから成る「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営。
	東葛テクノプラザ	柏の葉キャンパスのインキュベーション施設「東葛テクノプラザ」を運営。貸研究室、試験機器利用・依頼試験、貸会議室・研修室・多目的ホールなどを備える。	ベンチャー企業の成長促進拠点 「SHINみなとみらい」	コミュニティ形成やアクセラレーションプログラムを行う支援拠点（施設内に県の専用スペースや会議室等を設置）を運営。	ひろしまデジタルイノベーションセンター	（公財）ひろしま産業振興機構において、スーパーコンピュータ利用端末を備えた貸研究室「ひろしまデジタルイノベーションセンター」を運営。
実証実験	千葉県実証実験ワンストップ窓口	市町村等との調整、手続きに係る相談対応、効果検証、活用できる補助金等の支援策情報の提供、ホームページによる周知等、千葉県で行われる実証実験を支援。	令和5年度県内産業DXプロジェクト支援事業	データとデジタル技術を活用して、新たな製品やサービスの開発、改良に取り組むプロジェクトを公募し、開発から実用化に向けた総合的な支援を実施（費用の一部支援、専門家の助言、企業とのマッチング支援等）。	ひろしまサンドボックス	県内外の企業や人材に、デジタル技術等を活用した実証実験の場を提供して共創を促す「ひろしまサンドボックス」を実施。採択プロジェクトは費用助成等の支援を受けられる。
	ちば地域課題解決実証プロジェクト補助金	県内をフィールドとする、地域の課題解決に資する実証実験・社会実装を行う事業に対し、補助金を交付。				
アクセラレーション・プログラム	革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業	マーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、メンタリング、外部専門家による支援、パートナー企業や投資家の紹介などを通じて短期集中的な伴走支援を行う。	かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（KSAP）	社会課題解決型スタートアップに特化したプログラム。行政との連携・相談やメンタリング、投資家とのネットワークによる支援などを通じてビジネスモデルの磨き上げと事業拡大を支援する。	「ひろしまユニコーン10」STARTUP ACCELERATION	広島からユニコーン企業のような急成長を志すスタートアップ企業等を対象として、専門家によるメンタリング、ベンチャーキャピタルや事業会社とのマッチング機会の提供等を通じ伴走支援を実施。
ファンド組成	ちば新産業育成ファンド事業	県内中小・ベンチャー企業に投資資金を供給し、県経済を牽引する成長企業を創出することを目的に、官民共同出資による「ちば新産業育成ファンド」を組成（現在は事業終了）。	ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド	ヘルスケア分野において、社会的課題を解決し、同分野を牽引する、シード・アーリーステージ（創業初期）のベンチャー企業に投資を行う「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成。	（株）ひろしまイノベーション推進機構	ファンドによる資金供給と、社外役員派遣により企業の成長を支援する投資ファンド運営会社を広島県100%出資で運営。

（出典）各自治体のホームページより（株）ちばぎん総合研究所が作成（2023年8月10日確認）。

（注）上記表は、各自治体の創業・ベンチャー支援のページに掲載されている主な支援情報をまとめたもの（一部それ以外の情報も含む）。

(2) ビジネスマッチングの強化とトライアル発注制度の拡大

前記のとおり、スタートアップにとって、顧客や販路の確保・拡大は大きな課題となっている。こうした課題に対し、幅広い取引先を持つ金融機関によるビジネスマッチング（商談会の実施や担当部署による情報集約・マッチング等）、自治体や支援機関による展示会・ビジネスコンペなどが行われているが、今後はこれをさらに強化したい。

また、自治体がスタートアップの商品を認定して購入し、商品の評価・フィードバックや広報を行う「トライアル発注制度」は、スタートアップの資金繰り支援のほか、自治体での納入実績づくりと信用力向上を兼ねることができ、効果が大きい。県内自治体では、まだ実施されているのは千葉県（令和5年度より再開）や千葉市などごく一部の自治体に限られているため、こうした取組みが県内自治体に拡大していくことが求められる。

図表 104 千葉市トライアル発注認定事業の認定商品カタログ



千葉市では、中小企業の販路拡大を支援するため
トライアル発注認定事業を行っています。

令和4年度
**千葉市トライアル発注認定事業
認定商品カタログ**



千葉市トライアル発注認定事業とは？

目的

市内の中小企業等が開発し、製造又は提供する優れた新製品（物品）及び新役務（サービス）を千葉市が認定してPR等を行うとともに、認定商品の一部を試験的に導入し、評価することで販路拡大を支援します。

対象条件

市内に実質的な主たる事業所を有する中小企業等が、自ら開発し自らの製品として製造若しくは販売する製品又は役務の主たる部分を自ら提供する役務で、販売開始からおおむね5年以内のもの。（食品、医薬品、医薬部外品、化粧品、農業、工事における工法及び技術、申請時点で販売を開始していない商品並びに過去に申請した実績がある同一商品は対象外）

認定基準

新商品等が新規性、独自性、優位性を持つとして認められるもの。

認定によるメリット・支援内容

- ① 市による一部商品の導入・評価
- ② 認定期間中、市の機関が随意契約で導入が可能
- ③ 広報支援（PR動画・カタログの作成、市ホームページへの掲載等）
<https://www.city.chiba.jp/keizainosel/keizai/sangyo/trial.html>
- ④ 展示会への出展支援
- ⑤ 販売促進支援（費用助成）
- ⑥ その他、導入可能性のある機関の紹介

認定期間

認定の通知をした日から2年後の年度末まで
(令和4年度は、令和4年11月11日～令和7年3月31日)



(出典) 千葉市ホームページ

(2023年8月10日確認)

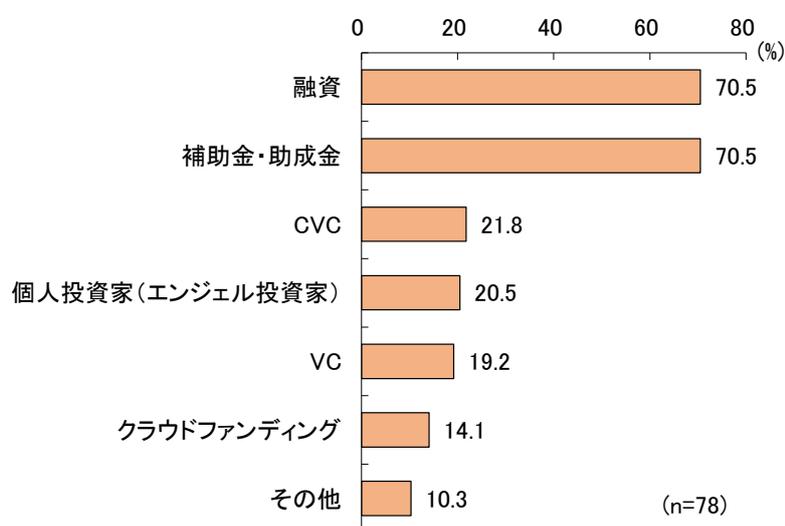
(3) 県内スタートアップと金融機関・投資家との接点拡大

スタートアップ向けアンケートでは、全体では半数以上（53.6%）が繰越損失（累積赤字）を抱え、約4分の1（23.8%）が債務超過に陥っている。事業遂行にあたっての課題でも、「資金調達」（58.1%）が2番目に挙がるなど、スタートアップにとっては資金調達が大きな課題である。

円滑な資金調達のためには、まずはスタートアップと金融機関・投資家との接点を今まで以上に増やすことが重要である。

スタートアップ向けアンケートでは、資金調達先として期待している先として、「融資」が70.5%と高い割合となっており、金融機関の融資に対する期待がとくに大きい状況にある。

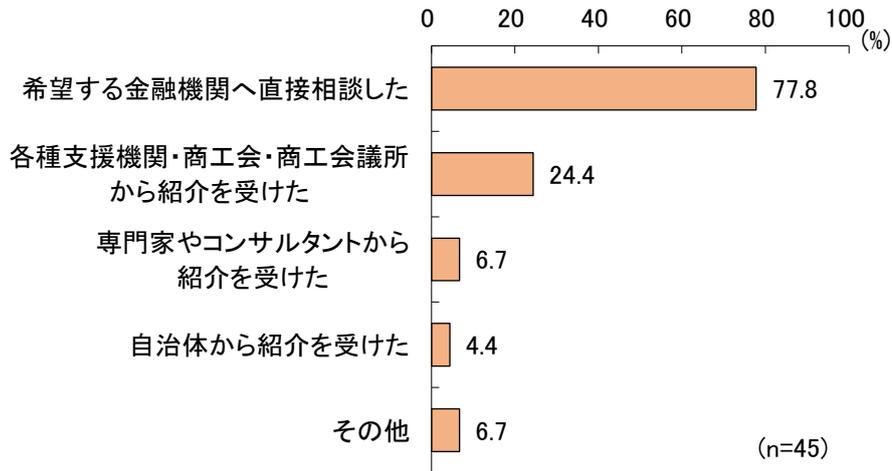
図表 105 資金調達先として期待している形態(MA・いくつでも)(再掲)



こうした中、既に金融機関から融資を受けた先に対して、金融機関へ相談したきっかけを尋ねたところ、「希望する金融機関へ直接相談した」が8割近く（77.8%）を占め、以下、「各種支援機関・商工会・商工会議所から紹介を受けた」（24.4%）、「専門家やコンサルタントから紹介を受けた」（6.7%）、「自治体から紹介を受けた」（4.4%）が続いた。このように、現在はスタートアップが金融機関に直接相談するという流れがメインとなっている。

一方、金融機関に直接相談しなかった場合の具体的経緯を自由記述形式で尋ねたところ、「商工会議所（商工会）からの紹介」、「税理士による支援」「担当コンサルからの紹介」「入居先インキュベーション施設からの紹介」「ベンチャーキャピタルからの紹介」「ビジネスコンペ受賞後、金融機関から訪問があった」などの回答がみられた。このように、各種支援機関が金融機関を紹介するケースも一定数みられているため、例えば事業計画書の作成支援の過程で金融機関への紹介も積極的に行うなど、支援機関と金融機関が連携を深めて共同でスタートアップとの接点を増やすことが、有効な支援拡大に繋がると考えられる。

図表 106 金融機関への相談のきっかけ(再掲)

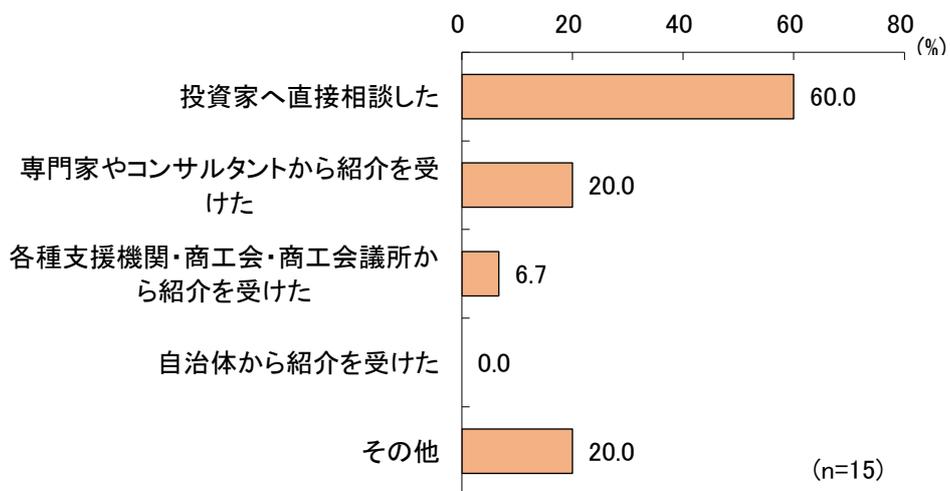


また、「投資家から投資を受ける際にどのようなきっかけで相談したか」については、「投資家へ直接相談した」(60.0%)が圧倒的に多く、「専門家やコンサルタントから紹介を受けた」が2割(20.0%)、「各種支援機関・商工会・商工会議所から紹介を受けた」が1割未満(6.7%)となっており、支援機関が投資家を紹介するケースは多いとは言えず、金融機関が投資家を紹介するケースはさらに少ない。

スタートアップと投資家の接点を増やすうえで、投資家・支援機関・金融機関がタッグを組み、これまで以上に連携して、スタートアップを支援したい。

また、融資、投資のいずれであっても、ビジネスコンペの受賞がきっかけとなってスタートアップと金融機関・投資家間の接点が生まれるケースが少なくないことが明らかになっているため、支援機関や自治体などにおいては、引続きビジネスコンペ等を積極的に行っていくことを期待したい。

図表 107 投資家への相談のきっかけ(再掲)



(4) 人材確保ルートの多様化

スタートアップ向けアンケートによれば、事業遂行にあたっての課題として、「人材確保」(51.2%)が3番目に多くなっている。また、とくに研究開発型のスタートアップでは、経営マネジメントに精通した人材の不足がみられるとの声が多く聞かれている。

人材確保に向けて、①スタートアップに興味がある人材とスタートアップとのマッチングイベントの実施、②金融機関・支援機関などを通じた人材確保ルートの多様化などが考えられる。

①については、東京都・スタートアップエコシステム協会が主催する「Startup Career Fair」の取組みが参考となる。本イベントでは、人材採用を希望するスタートアップがブース出展やトークイベント、ショートプレゼンテーション等を行い、スタートアップに興味のある参加者に必要な情報を届けている。スタートアップは知名度が低く、スタートアップへの就職・転職に興味がある人材がいても、そもそも業務内容や将来性、処遇などが分からない。こうした課題解決のためこのようなイベントが開催されている。スタートアップに就職して、そこでの経験を活かした後に就業者自身が起業する、という展開も考えられ、イベント開催は、将来の新たなスタートアップの誕生につながるポテンシャルを増やす点でも有益だ。

②について、千葉銀行グループでは、スタートアップ向けを含む人材紹介を行う人材ソリューションサービスを展開しているので、気軽にご相談いただきたい。また、近年自治体においても、副業プロフェッショナル人材(専門スキルを有し、副業・兼業の形態で中小企業等へ就業する人材)を紹介する事業を行うケースがみられるようになった。このように、従来の直接採用型から、最近では人材確保の形態が進化・多様化しているが、さらに金融機関・自治体・支援機関等が連携しつつ紹介ルートを増やしたり就業形態を多様化させることで、スタートアップが必要な人材を確保できるよう支援を強化したい。

Target

こんな方におすすめ

- スタートアップへの転職に興味がある大企業に勤務されている方
- スタートアップ転職や副業を考えている方
- 中長期でキャリアチェンジを考えている方
- 大企業での経験をスタートアップで活かしたい方
- 経営に近いところで挑戦したい学生や若手の方
- スタートアップでインターンをしてみたい学生の方
- 将来起業を考えている方
- ライフステージに対応した環境で働きたい方
- 採用を検討しているスタートアップ



#01
トークセッション

スタートアップで働くことに関する様々なテーマについて、領域を超えた多様なスピーカーが登場するトークセッション



#02
スタートアップピッチセッション

積極的に採用を行っているスタートアップによるショートピッチ



#03
ブース出展エリア

起業家やスタートアップの社員との交流を通して広く深く情報を収集できる交流エリア
会いたいスタートアップがすぐに見つかる! 出展スタートアップ一覧はこちら>

Startup Career Fair 2023 のターゲットとイメージ

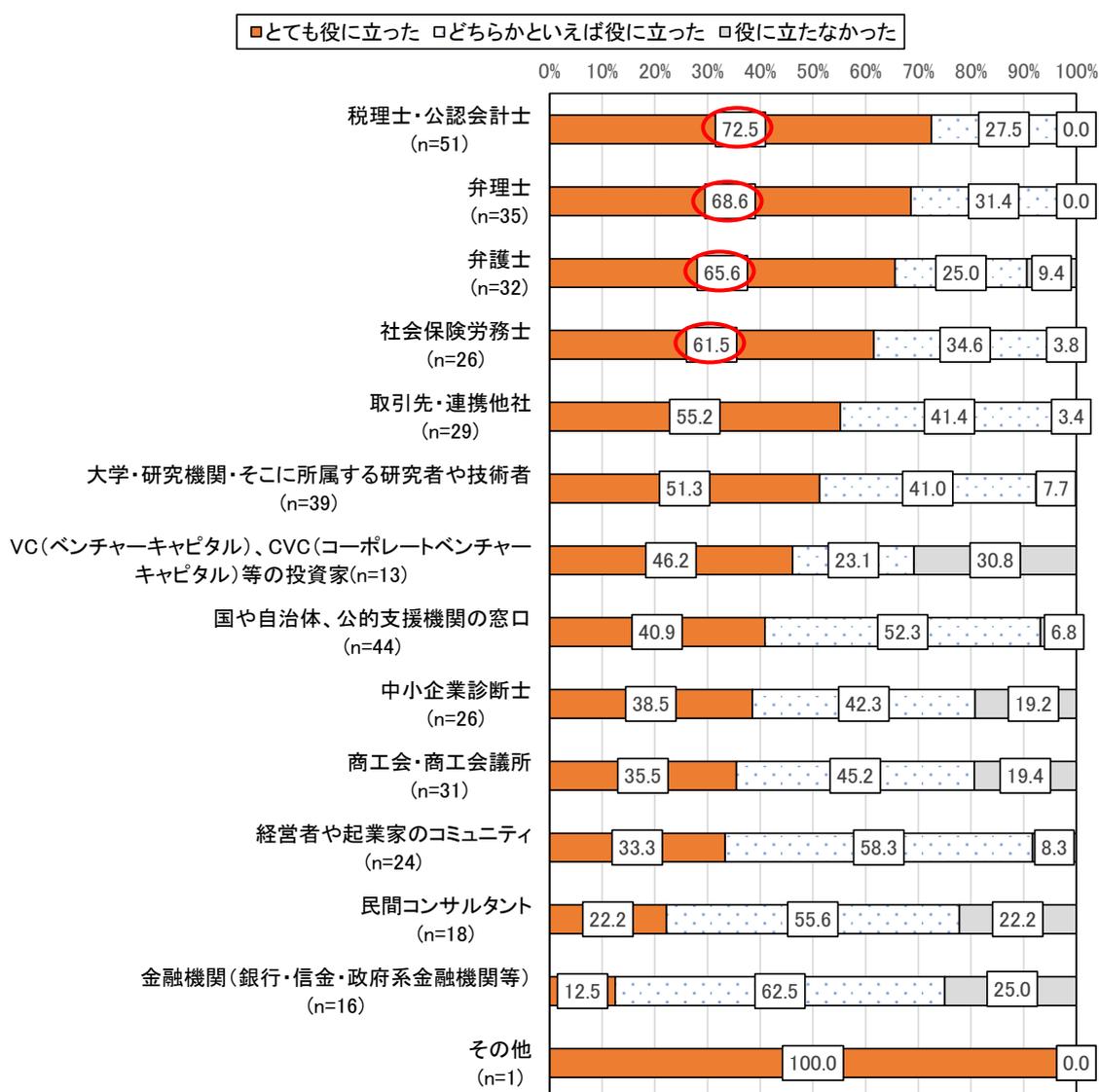
(出典) Startup Career Fair 2023 ホームページ (2023年8月10日確認)

(5) 専門家やコンサルタントの活用促進

スタートアップ向けアンケートでは、相談が「とても役に立った」相手について、「税理士・公認会計士」(72.5%)、「弁理士」(68.6%)、「弁護士」(65.6%)、「社会保険労務士」(61.5%)など、各種専門家に対する満足度が軒並み高くなっている。支援機関等においては、こうしたニーズに応えるため、これまで以上にスタートアップの意向をよく汲み取ってうえで、専門家を積極的に派遣・紹介したい。

また、スタートアップ側では、特定の専門スキルをもつ人材の必要性を感じつつも、経営体力の観点から常勤ではなくスポット的に活用したいというニーズが多くみられる。そのため、常勤採用という形ではなく、事業計画書の作成も含め、金融機関や支援機関の紹介を通じて、必要に応じて信頼できる専門家やコンサルティングのサービスをスポット的に活用できる体制づくりを進めたい。

図表 108 相談の評価(「とても役に立った」が多い順・各SA)(再掲)



(6) 多様な形態のオフィス環境の提供

スタートアップ向けアンケートによれば、「コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用」をしたことが「ある」と回答した企業が約半数（49.4%）を占め、その評価については「とても役に立った」が80.0%に上るなど、スタートアップにとって、コワーキングスペースやインキュベーション施設が果たす役割は大きい。ただし、こうした施設を一から整備するのは、自治体や支援機関にとってハードルが大きいことも事実である。

こうした課題に対し、千葉市で行われている「インキュベーション拠点認定事業」の取組みは参考となる。本事業では、市内の民間コワーキングスペースや民間レンタルオフィス等の既存施設を、市が「インキュベーション拠点」として認定し、補助を行う事業である。

施設側のメリットとしては、①市の認定拠点として、利用者や利用を検討しているスタートアップへアピールできること、②拠点整備や運営に係る経費への補助金（上限250万円、補助率50%）を受けることができること、などが挙げられる。

また、四街道市の「空き店舗等活用事業補助制度」のように、市内の空き店舗とスタートアップをマッチングし、改装費、賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する制度を実施している自治体もみられる。市街地の再活性化とスタートアップ支援の双方に効果がある施策と考えられる。

スタートアップが創業するにあたり、まずは自宅以外で本社登記や住所登録をできるオフィスを確保するというニーズを充足するためには、箱モノを一から整備するのではなく、既存の民間施設を活用する方向性も考えたい。



インキュベーション拠点認定事業施設募集チラシ

（出典）千葉市提供資料

図表 109 四街道市「空き店舗等活用事業補助制度」の概要

	改装費			賃借料	広告宣伝費
	中心市街地	中心市街地以外	重点地域		
補助率	1/3 (注) 市内業者発注は1/2			1年目：1/2 2年目：1/3 3年目：1/4	1/2
補助上限額	70万円	70万円	100万円	1年目：5万円 2年目：3万円 3年目：1万円	20万円
補助対象期間	交付決定日から 令和6年3月31日まで (注) 1回限り			交付決定日後の賃借料 発生月から3年間	交付決定日から 令和6年3月31日まで (注) 1回限り

（出典）四街道市ホームページの情報より(株)ちばぎん総合研究所が作成（2023年8月10日確認）。

(7) 支援機関同士の連携促進

前記のとおり、自治体アンケートにおいては、「スタートアップが何を望んでいるか分からない」、「支援のためのリソースが不足している」と回答した自治体が多かった。また、普段から支援対象者と接しており、対象者のニーズを把握していると思われる県内支援機関においても、当該組織に相談のあったスタートアップのみ支援し、縦割り組織でワンストップ支援が行われていなかったり、支援メニューが分かりにくいという課題がある。

こうした状況を打破するために、自治体や支援機関が組織の垣根を超えて、連携してスタートアップを能動的に支援したい。自治体や支援機関は、他の自治体や支援機関がどのような支援メニューを用意しているかを知らないケースも多い。自治体や支援機関同士が相互に訪問したり、人材交流を進めるなどして、まずはお互いを知ることから始めたい⁷。支援機関の担当者が、別の組織のインキュベーション施設の入居企業を訪問したり、自治体や商工会等のセミナーに同席し参加者から相談を受け付けるといったことも有効と考えられる。お互いをよく知ったうえで、支援メニューが被らないように調整したり、不足しているメニューを補完したり、共同でセミナーを開催したりすることも可能だ。自治体や支援機関との連携強化に向けて、地域金融機関もこれまで以上に積極的に参画すべきである。

スタートアップが、たまたま相談した組織がもつ限られた支援メニューだけ受けられるという状況を防ぎ、より幅広い支援メニューを受けられることが期待される。

多様な支援メニューを横並びで用意する自治体や支援機関が多いが、どの支援メニューが有効であったかを検証してブラッシュアップしている先（P D C Aサイクルを実践している先）が少ない。また、支援メニューが充実し、ラインナップが増えればその分制度の全体像が分かりにくくなることもある。支援メニューを並べるのではなく、木更津市のらぶ Biz のように、よりシンプルにビジネスモデルのブラッシュアップ（強みを活かした売り方のアドバイス）のみを行うという支援形態もあるのではないか。ビジネスモデルのブラッシュアップ施策は、アクセラレーションプログラムなどにも盛り込まれているが、アクセラレーションプログラムを受けられるスタートアップは限られている。したがって、支援メニューを横並びで増やすのではなく、逆に有効なメニューに絞り込んで集中的に支援を行うことも考えたい。

千葉県には、①アカデミアや I C T 関連企業などが立地する「幕張新都心周辺エリア」、②かずさアカデミアパークや京葉臨海コンビナートを擁する「湾岸エリア」、国際空港を擁し農業や医療等にも強みをもつ「成田空港エリア」、アカデミアや研究機関が多く立地する柏の葉キャンパスのある「東葛エリア」など、イノベーション創造の拠点となる複数のエリアが存在する（次葉コラム「千葉イノベーションスクエア構想」参照）。自治体や支援機関同士の連携にあたっては、近隣地域のみならず、こうしたイノベーション創造の中心となる拠点の支援機関とも連携し、実証実験の場や協力会社のマッチング等に努めていくことが理想的だ。

⁷ 例として、千葉県では、ベンチャークラブちば、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議、Greater Tokyo Biocommunity (GTB)、TEP/TX アントレプレナーパートナーズ、公的インキュベーション施設運営会議等での交流や、千葉市等との情報交換を行っているとの由。

千葉イノベーションスクエア構想

2022年12月に千葉県経済同友会により提唱された、千葉県におけるイノベーションのさらなる促進に向けた構想。

千葉県の産業振興は、「千葉新産業三角構想」をベースとした幕張新都心、かずさアカデミアパーク、成田空港の3つの中核エリアを中心にインフラ整備や産業活性化に向けた各種事業を推進し、これまでに一定の効果をあげてきた。

今後は、上記の中核的なエリアとともに、イノベーションハブとして発展しつつある東葛エリアも加え、周辺地域を巻き込みながら産業間・地域間の結びつきを一層強め、県全体の持続的な発展につなげる取組みが求められる。

そのため、千葉県におけるイノベーションのさらなる促進に向けて、イノベーションの競争優位性が高い4つのエリア（幕張新都心周辺エリア、湾岸エリア、成田空港エリア、東葛エリア）を中心に、千葉県全体でマーケットの拡大を志向する先端的かつ有望な分野を成長分野に位置付けることが適当とし、「四角」と「広場（拡がり）」の双方の概念を意識し、「千葉イノベーションスクエア構想」と呼ぶものである。

図表 110 千葉イノベーションスクエア構想のエリアイメージ



(出典) 千葉県経済同友会「千葉イノベーションスクエア構想 勉強会最終報告」(2022年12月)

(8) 地方部の強みを生かした起業家の呼び込み

自治体アンケートによれば、地方部でも相応に起業・創業の事例はみられている一方で、スタートアップ支援は都心に近い県北西部が大きく先行しており、地方部では支援が遅れているギャップが浮き彫りとなった。他県で見られる、地域課題解決型のスタートアップの立ち上げも遅れている。

地方部では、「自然環境や景観が良好である」(82.6%)、「地価や不動産賃料が安い」(56.5%)といった、都市部にはない強みがあり、とくに低廉な地価・賃料でランニングコストを抑えられる点は、スタートアップにとってもメリットが大きい。コロナ禍を通じて、リモートワークが一定程度定着した点も追い風である。

現在、県内地方部で起業するケースは、A' Culture (あわびの陸上養殖) のような農林水産業や、農家レストラン・カフェ、宿泊施設などの観光産業が多くなっているが、徳島県神山町のように、光ファイバー網を整備したうえで、都会からIT関連企業を呼び込むことに成功している山あいの町も県外にはみられる。また、買い物弱者を対象としたり、過疎地の公共交通網の弱体化に対応するスタートアップも他県ではみられる。

千葉県地方部は、豊かな自然環境と美味しい食べ物、空き公共施設を含む低廉な地価・賃料と都心へ1～2時間という抜群のアクセス性を兼ね備えた立地条件に恵まれており、その優位性を活かしてIT関連企業等も呼びこみたい。

移住・定住と一体化した起業支援も有効である。移住・定住支援策として住宅支援はよくみられるが、仕事なしでは移住は難しい。既存の住宅支援策にオフィス移転支援策(税負担軽減・事務所賃料助成など)を組み合わせるパッケージ化し、地方部にも起業家を呼び込みたい。

千葉県では、革新的なアイデアや先端技術、新たなビジネスモデル等を活用し、地域課題の解決等を目的として行う実証実験や社会実装を支援するため、実証実験ワンストップ窓口を設置し、実施場所となる市町村等とのマッチングを行うとともに、「ちば地域課題解決実証プロジェクト補助金」を支援している。これらの取組を強化するとともに、市町村レベルも含めてこうした取組みが広がることが望ましい。

図表 111 当該地域で創業する利点(地域別・再掲)

	回答数	自然環境や景観が良好である	交通利便性が高い	地価や不動産賃料が安い	創業支援が充実している	ビジネスにあたっての顧客(企業・消費者)が多い	大学・研究機関が立地している	ビジネスにあたっての外注先・協力先が多い	人手を確保しやすい	その他
全体	33	72.7	51.5	51.5	33.3	15.2	15.2	3.0	9.1	9.1
千葉県北西部	10	50.0	100.0	40.0	60.0	30.0	30.0	10.0	30.0	30.0
千葉県北西部以外	23	82.6	30.4	56.5	21.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0

(9) 起業の裾野拡大に向けた制度整備や気運醸成

スタートアップを活性化するためにあたっては、起業・創業にチャレンジする人を増やす必要がある。しかし、現在勤めている会社を退職して起業することは、ハードルが高い。一方、外部でのビジネス経験は、現在勤めている本業での知見拡大にもつながりうる。サラリーマンの起業の裾野を広げるためには、副業解禁やカムバック制度等の導入など、従業員が起業にチャレンジしやすい環境を整備することが重要である。

また、子どもや学生のうちから、起業を身近な選択肢と感ずるような教育を行うことも、スタートアップの裾野を広げる上で重要と考えられる。大学院でアントレプレナー教育を実施している千葉大学の取組みは好例と言える。

さらに、スタートアップの支援制度では、支援対象として、創業から何年以内といった要件が設けられることも多いが、老舗企業の跡継ぎが、家業の経営資源を活用しつつ、リスクをとりながら新たな事業を展開するという「ベンチャー型事業承継」の事例も存在する。千葉県には優良な老舗企業が多く、若手経営者による事業承継の事例も今後多く発生するとみられるため、こうしたベンチャー型事業承継をスタートアップの枠組みの中で支援していくことも、県内のイノベーション促進にあたって提案したい。

おわりに

全国的にスタートアップ支援の機運が高まる中、スタートアップ支援に力を入れようとする自治体・支援機関は増えている。しかし、では何をすればいいのか、スタートアップは何を望んでいるのか、他ではどのような取組みがみられるのかといったことについて、整理された資料がなかなか見当たらない現状がある。

本稿では、スタートアップ・エコシステムの拠点都市や千葉県の各機関の支援事例、アンケート・ヒアリングを通じたスタートアップの意識等を可能な限り整理し、それを踏まえた課題や取組みを見てきた。本稿が多くの自治体や支援機関に活用され、千葉県におけるスタートアップ・エコシステムの形成が進む一助となれば幸甚である。

参考資料

1. 千葉県における各機関の起業・創業支援メニュー

(公財) 千葉県産業振興センターでは、千葉県内の各種起業・創業支援策をとりまとめ、ホームページで公表している。2023年8月10日時点において公表されている、県内支援策は下記のとおり。

(1) 千葉地域（千葉市、市原市）

千葉市

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
千葉市創業支援補助金	【内容】 特定創業支援等事業を受講した意欲ある創業者に対し、創業に必要な経費を補助する。 【支援対象】以下の①②を両方満たす方 ①補助金交付申請時点で創業2年以内の市内創業者又は創業予定者。 ②特定創業支援等事業の全日程を受講した創業者又は創業予定者。 (特定創業支援等事業のセミナー等最終日の翌日を起算日として、受講から2年以内。)	【補助上限額】30万円 【補助率】2分の1	令和5年4月17日(月)～令和6年1月31日(水)	千葉市産業支援課 スタートアップ支援室 043-245-5292	https://www.city.chiba.jp/keizainosei/k_eizai/sangyo/2021_sougyousiennhozyo_ki_n.html

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業者融資制度「チャレンジ資金」	【内容】 市内で創業しようとする方又は創業後5年未満の方を対象とした低利融資制度であり、借入者の負担軽減のため利子補給金補助を行っている。 融資利率：1.1%～1.8%（借入期間によって変更）利子補給率：1.4% 【支援対象】 市内で創業しようとする方、創業後5年未満の者	【融資限度額】3,500万円 【融資期間】 (運転)5年以内、(設備)7年以内	随時	千葉市産業支援課 経営支援班 043-245-5284 (公財)千葉市産業振興財団 043-201-9505	http://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/sangyo/shikinwajushi.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業者研修 (千葉市産業振興財団)	産業競争力強化法に基づく認定を受けた、「特定創業支援等事業」として、創業支援等事業者が、創業希望者等へ経営、財務、人材育成、販路開拓の4分野を含めた創業の基礎知識を提供する支援事業です。	受講料：5,000円	上期：令和5年5月27日～6月24日 下期：令和6年2月3日～3月2日 毎週土曜日(全4回及び個別面談)	千葉市産業振興財団 043-201-9504	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
創業スクール (千葉県信用保証協会)		受講料：無料	上期：令和5年7月15日～8月5日 下期：未定 毎週土曜日(全4回) ※各上記終了後にフォローアップ(1回)	千葉県信用保証協会 043-311-5001	https://www.chibacgc.or.jp/
創業スクール (千葉商工会議所)		受講料：11,000円	令和5年8月26日～9月30日 毎週土曜日(全5回)	千葉商工会議所 043-227-4103	https://chiba-cci.or.jp/
スタートアップ型創業支援スクール (千葉大ま鼻イノベーションプラザ)		受講料：無料	令和5年10月～12月 毎週土曜日(全4回) ※期間中に受講者フォローアップ(1回)	千葉大ま鼻イノベーションプラザ 043-221-0981	https://www.smi.go.jp/incubation/ciip/
CHIBA-LABO (入居者限定創業個別相談)		受講料：無料 (CHIBA-LABOの入会・利用に費用が別途発生します。)	平日 9:00～17:00 ※4回以上の受講、要予約	CHIBA-LABO 043-215-8812	https://www.chiba-labo.jp/

創業支援イベント等の開催（啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等）

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
女性起業家フェスタ in CHIBA	「女性の起業」をテーマとして、企業に興味のある女性や先輩女性起業家等との交流により、女性の起業への理解を深め、市内における女性の起業を促進する。	※詳細が決まり次第お知らせします。	※詳細が決まり次第お知らせします。	千葉市産業振興財団 043-201-9504	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
ビジネスプランコンテスト事業「ベンチャー・カップ CHIBA」	創業予定者、創業後5年以内のベンチャー企業等によるビジネスプラン発表会	※詳細が決まり次第お知らせします。	※詳細が決まり次第お知らせします。	千葉市産業振興財団 043-201-9504	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
千葉市産業振興財団 (ワンストップ経営相談窓口)	(公財)千葉市産業振興財団内に相談窓口を設け、創業者等が抱える経営課題について、随時相談に応じます。	無料	平日9時～17時	千葉市産業振興財団 043-201-9506	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
千葉市産業振興財団 (週末なんでも相談会)	平日に時間が取れない方向けの相談会。創業、経営等の各種相談に応じる。	無料	毎月第2土曜日 ①10時～11時 ②13時～14時 ③15時～16時	千葉市産業振興財団 043-201-9506	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
千葉市産業振興財団 (専門家派遣)	経営活動に関する各種課題について、各分野の専門家を事業所に派遣。派遣日数3～15日	利用者負担：1日2万円以内の1/2	随時	千葉市産業振興財団 043-201-9506	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
千葉市 (千葉市アクセラレーションプログラム)	優れた事業を展開する起業家に対する、5か月間の短期集中支援プログラムです。専属メンターによる事業計画のブラッシュアップやビジネスマッチング支援、経営知識習得に関する講座の提供等を通じて、「事業の拡大」と「企業成長」を支援します。	無料	※詳細が決まり次第お知らせします。	千葉市産業支援課 スタートアップ支援室 043-245-5292	https://www.city.chiba.jp/keizainosei/k-eizai/sangyo/c-gap.html

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
千葉市産業振興財団	無料相談窓口を設け、市内中小事業者や創業予定者の皆さまの経営課題や技術相談に応じています。	無料	開館時間9時～17時 休館日 年末年始ほか	千葉市産業振興財団 043-201-9506	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	(独)中小企業基盤整備機構が主体となり運営を行うインキュベーション施設で、千葉大学等が有する先端医療分野、医工連携分野の研究成果を活用した起業や創業活動をサポートします。 ※研究室タイプ(22室)、オフィスタイプ(12室)	賃料:月額3,300円/㎡(税込) ※千葉市より最大1,500円/㎡の補助あり	空室状況については(独)中小企業基盤整備機構 千葉大亥鼻イノベーションプラザのHPを参照	(施設に関すること) 千葉大亥鼻イノベーションプラザ 043-221-0981 (補助制度に関すること)千葉市産業支援課 スタートアップ支援室 043-245-5292	https://www.smirgo.jp/incubation/ciip/index.html https://www.city.chiba.jp/keizainosei/osei/keizai/sangyo/inohana-hoio2014.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
千葉市経済部メルマガ (千葉市)	市内企業の皆さまに向けて、業務に役立つ情報(補助金やセミナー等)を無料でお届けする「千葉市経済部メルマガ」を配信しています。	無料	随時	千葉市経済部メルマガ事務局	https://www.city.chiba.jp/keizainosei/k-eizai/kovosuishin/2019ck-mailmagazine.html
財団メールニュース (千葉市産業振興財団)	財団メールニュースに申込をすると、定期的にメールでニュースが配信されます。	無料	随時	千葉市産業振興財団	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
新規事業創出支援事業	専門スキルを有する副業兼業のプロ人材とマッチングを行い、副業プロ人材がプロジェクトメンバーの1人としてイノベーションの創出(新商品・新サービス開発等)を支援します。	プロ人材への報酬・交通費のみ負担。 ※千葉市が、プロ人材データベース利用料(求人掲載料100,000円/月)、求人票作成、プロジェクト進捗管理等に係るコンサルティング	※詳細が決まり次第お知らせします	千葉市産業支援課 スタートアップ支援室 043-245-5292	https://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/sangyo/new-business.html
トライアル発注認定事業	市内の中小企業等が提供する優れた新製品(物品)及び新役務(サービス)を千葉市が認定し、積極的にPRを行うことなどによって販路拡大を支援する目的で実施するものです。	無料(応募費用として)	※詳細が決まり次第お知らせします	千葉市役所産業支援課経営支援班 043-245-5284	https://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/sangyo/trial.html

千葉商工会議所

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談に応じます。	無料	経営指導員相談 平日9:00～17:00 専門家相談(中小企業診断士) 月・水・金曜日 14:00～17:00※要予約 (千葉商工会議所ブース内)	千葉商工会議所経営支援課 電話043-227-4103	https://chiba-cci.or.jp/

市原市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
未来開拓サポート事業補助金	一定の要件を満たした開業6か月以内の新規創業者に対し、店舗等改装費用・備品購入費用・広報費・委託費などの経費の一部を補助する。	補助上限額:1,000千円 補助率:2/3(女性および39歳以下は補助率3/4)	第一回受付:令和5年6月1日から6月30日(予定) 第二回受付:令和5年9月1日から9月29日(予定)	商工業振興課商業振興係 0436-23-9870	https://www.city.hihara.chiba.jp/article?article=7artic leId=6257c7b95aef114849fe207b

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業融資	市内で新たに創業する方や創業後5年以内の方を対象にした低利融資制度。 業種は問わないが、金融機関等による審査あり。	限度額3,500万円 運転資金5年、設備資金7年	随時申込	商工業振興課商業振興係 0436-23-9870	https://www.city.hihara.chiba.jp/article?article=7artic leId=60237855e4651c88c1883c

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	市内で創業を予定する者を対象に、創業に関する基礎知識の習得により創業計画の作成を行う。	無料	6月、11月頃実施予定(各回5日間)	市原商工会議所 0436-22-4305 商工業振興課商業 振興係 0436-23- 9870	https://www.city.ic.hihara.chiba.jp/article?articleId=6114d32ad6e92a512e53d186
創業塾	市内で創業を予定する者を対象に、創業に関する基礎知識の習得により創業スクール参加に繋げる。	無料	8月頃実施予定(全3日間)	市原商工会議所 0436-22-4305 商工業振興課商業 振興係 0436-23- 9870	https://www.city.ic.hihara.chiba.jp/article?articleId=6114d32ad6e92a512e53d186

創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
いちミラビジネスコンテスト	独自のビジネスアイデアを募集することにより、起業・創業の機運醸成を図るほか、ビジネスアイデアの実現を通じ、起業・創業を促す。	夢ホール	11月頃実施予定	商工業振興課商業 振興係 0436-23- 9870	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
市原市産業支援センター	個別経営相談の中で、創業相談にも対応。各種専門家相談窓口を設置。	無料	随時 (10時～18時、 木曜は20時、日曜 は16時まで) サンプラザ市原12 階	市原市産業支援セ ンター0436-63- 3790 商工業振興課商業 振興係 0436-23- 9870	https://i-cci.or.jp/1sapo/

市原商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	創業希望者を対象に創業に必要なとなる知識の習得	無料	①6月～7月(5日 間) ②10月～12月 (5日間)毎週土曜 日	市原商工会議所 TEL:0436-22-4305	https://i-cci.or.jp/1sapo/
創業セミナー	創業希望者を対象に創業に必要なとなる知識の習得	無料	7月～9月(10日 間)毎週木曜日夕 方	市原市産業支援セ ンター TEL:0436-63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/
創業塾	創業に興味のある方、創業間もない方	無料	8月(予定)	市原商工会議所 TEL:0436-22-4305	https://i-cci.or.jp/
各種セミナー	定期的に各種セミナーを開催	無料	随時	市原市産業支援セ ンター TEL:0436-63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/

創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業フェスタ (ビジネスオーディ ション)	ビジネスプランの発表と観覧者と発表者との交流会の開催	未定	2月(未定)	市原商工会議所 TEL:0436-22-4305	https://i-cci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談	市原市産業支援センターサテライトでの創業ワンストップ相談	無料	市原市産業支援セ ンターサテライト窓 口 (サンプラザ市原 12階)	市原市産業支援セ ンター TEL:0436- 63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
専門家派遣	市原市産業支援センターを通じた専門家相談	無料	随時	市原市産業支援セ ンター TEL:0436- 63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
市原市産業支援セ ンターサテライト	市原商工会議所と市原市産業支援センターが共同でワンストップ相談窓口を設置	無料	随時 定休日:祝日、サ ンプラザ市原休館 日	市原市産業支援セ ンター TEL:0436- 63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業支援情報	市原市産業支援センターHPでの情報発信	無料	随時	市原市産業支援セ ンター TEL:0436- 63-3790	https://i-cci.or.jp/1sapo/

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
マーケティング塾	創業者、新規事業を始める方へのマーケティング講座	無料	10月(予定)	市原商工会議所 TEL:0436-22-4305	https://i-cci.or.jp/

(2) 葛南地域（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市）

市川市

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
市川市ベンチャービジネス等支援資金	市内で創業する方や創業後5年未満の方を対象にした融資制度	融資限度額2,000万円（市外居住者等1,000万円） ※利率・利子補給率は右記URLよりご確認ください。	随時	市川市商工業振興課 TEL:047-712-8779	https://www.city.ic-hikawa.lg.jp/eco01/1111000003.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
起業塾	市内で起業を目指す、又は起業後間もない女性を対象に、専門家による講義、グループワーク、個別相談を行うもの	5,000円（予定）	9月～10月頃実施予定（全4回）	市川市経済産業課 TEL:047-711-1140	https://www.city.ic-hikawa.lg.jp/eco01/11110000823.html
起業応援セミナー	市内で起業を目指す方、起業後間もない方を対象に、創業支援機関及び各支援機関による講演を行うほか、交流の場も設けるもの	無料	令和6年1～2月頃実施予定（1回のみ）	市川市経済産業課 TEL:047-711-1140	http://www.city.ic-hikawa.lg.jp/eco01/11110000822.html

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
起業・経営相談窓口	専門のアドバイザーによる、起業・経営全般に関する相談窓口	無料	通年 平日5～6回程度/ 月土曜日1回程度/ 月 いちかわ情報プラザ（オンライン可）	市川市経済産業課 TEL:047-711-1140	https://www.city.ic-hikawa.lg.jp/eco01/1111000008.html

市川商工会議所

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業資金融資相談も対応		平日9時～17時	市川商工会議所 中小企業相談所 電話 047-377-1011	https://www.ichikawa-cci.or.jp/

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
いちかわ創業スクール	全5回に渡り、創業に関する基礎知識やマーケティング、会計知識、SNS活用方法などを学ぶ。受講者特典としてフォローアップ創業個別相談会も開催。	11,000円（税込）テキスト代含む	10月開催予定	市川商工会議所 中小企業相談所 電話 047-377-1011	https://www.ichikawa-cci.or.jp/

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談にも対応	無料	平日9時～17時・市川商工会議所	市川商工会議所 中小企業相談所 電話 047-377-1011	https://www.ichikawa-cci.or.jp/
専門家相談	税理士・社労士・行政書士による無料相談	無料	要予約・市川商工会議所	市川商工会議所 中小企業相談所 電話 047-377-1011	https://www.ichikawa-cci.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
中小企業119	相談内容により適切な専門家を直接企業へ5回まで派遣可能	1回目無料 2回目以降自己負担あり	随時申込（今年度2月末までの派遣予定）	市川商工会議所 中小企業相談所 電話 047-377-1011	https://www.ichikawa-cci.or.jp/

船橋市

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業支援資金	市内で創業する方や創業後5年以内の方を対象にした低利融資制度	限度額2,000万円、運転資金5年、設備資金7年	随時申込	商工振興課 経営労政係 047-436-2475	https://www.city.fu-nabashi.lg.jp/iigyoushouk/003/p000546.html
利子補給	創業支援資金、または日本政策金融公庫の新創業融資制度、資本金ローンを利用した方が支払う利息の一部を補給	創業支援資金の利子補給率は2.0% 日本政策金融公庫の利子補給率は0.5%または融資利率の2分の1のどちらか低い方	年に一度（対象者には1月上旬～2月中旬に申請書類を送付予定）	商工振興課 経営労政係 047-436-2475	https://www.city.fu-nabashi.lg.jp/iigyoushouk/003/p000535.html
保証料補給	創業支援資金を利用した方が支払う信用保証料を全額補給	特定創業支援等事業を修了し証明書を申し込みの際に添付した方	年に一度（対象者には1月上旬～2月中旬に申請書類を送付予定）	商工振興課 経営労政係 047-436-2475	https://www.city.fu-nabashi.lg.jp/iigyoushouk/003/p000535.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
ふなばし起業スクールオープンセミナー	船橋市特定創業支援事業「ふなばし起業スクール」の導入講座	無料	7月、9月開講予定 (詳細未定)	商工振興課工業係 047-436-2474	詳細が決まり次第、公表予定

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
中小企業者向け経営相談	中小企業診断士による事業計画の策定、新規事業開始・独立開業に伴う経営・財務等の諸問題に対する相談対応	無料	毎月第3火曜日 (予約優先)	商工振興課 経営労政係 047-436-2475	https://www.city.fu.nabashi.lg.jp/iigvou/shouk/ou/003/p000552.html

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
中小企業者向け総合診断	経営上の課題解決に向け、中小企業診断士が企業に訪問し、経営に関する総合診断を行う	無料	申込受付期間：毎年4月1日～1月31日	商工振興課 経営労政係 047-436-2475	https://www.city.fu.nabashi.lg.jp/iigvou/shouk/ou/003/p000550.html

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
ベンチャープラザ船橋	(独)中小企業基盤整備機構が主体となり運営を行うインキュベーション施設で、新たな事業の創出や起業を目指す方に部屋を賃貸する施設	オフィスタイプ(10室)、研究室タイプ(25室)月額105,050円～270,270円 船橋市より月額最大1,500円/㎡の補助有	空室状況については(独)中小企業基盤整備機構 ベンチャープラザ船橋のHPを参照	(独)中小企業基盤整備機構 ベンチャープラザ船橋 047-426-9014 船橋市 商工振興課工業係 047-436-2474	https://www.smrj.go.jp/incubation/vp/ https://www.city.fu.nabashi.lg.jp/jigyoushouk/ou/002/p000582.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市ホームページ案内パンフレット	起業をお考えの方に対する支援情報	無料	随時	商工振興課工業係 047-436-2474	https://www.city.fu.nabashi.lg.jp/iigvou/shouk/ou/001/p032771.html

習志野市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
信用保証料補助事業	原油価格、物価高騰に直面する事業者支援として、中小企業が融資を受ける際に支払う、信用保証料について補助する。	(1)習志野市中小企業資金融資制度の貸付や貸付期間の延長、または返済金額の変更(初回のみ)を行った場合に、事業者が支払う信用保証料を全額補助する。 (2)千葉県制度や千葉県信用保証協会制度の貸付や貸付期間の延長、または返済金額の変更(初回のみ)を行った場合に、事業者が支払う信用保証料を補助する。(上限20万円)	令和5年6月1日～令和6年3月29日	習志野市産業振興課金融労政係 TEL:047-451-7755	https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/sangv/oshinko/shinyouho/syouryouhojyo.html
中小企業資金融資利子補給金	習志野市中小企業資金融資制度により資金を借り入れた中小企業者に対し、金利負担軽減のため、遅滞なく返済している等の一定の要件を満たしている場合は、利子の一部又は全額を補給する。	補助率は借り入れた資金名ごとに異なる	①1月1日から6月30日までに支払った元金については8月31日までに申請 ②7月1日から12月31日までに支払った元金については2月末日までに申請	習志野市産業振興課金融労政係 TEL:047-451-7755	https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/sangv/oshinko/gvomu/sangvo/business_loan/svste_m.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
習志野市中小企業資金融資制度(創業支援資金)	新たな事業を始める人や、開業から間もない人に対して低利で資金を融資	運転資金：融資期間5年以内 設備資金：融資期間7年以内 限度額：1,000万円 その他条件：次のいずれかに該当する場合 ①事業をしておらず、新たに1か月以内に市内で事業を開始する個人 ②事業をしておらず、新たに2か月以内に法人を設立し、市内で事業を開始する個人 ③新たに法人を設立し、市内で事業を開始する法人 ④事業開始後5年未満の個人または法人	随時	習志野市産業振興課金融労政係 TEL:047-451-7755	https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/sangv/oshinko/gvomu/sangvo/business_loan/svste_m.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
ならしの創業塾	市内で創業を考えている人を対象に、創業に必要な基礎知識や、資金の調達、経営に関する様々なノウハウを学ぶ機会を提供	全5回分の資料代として3,000円(学生、就職水戸期世代は無料)	令和5年5月13日、20日、27日、6月3日、17日の合計5日(いずれも土曜日) また、6月10日は希望制により別途個別相談会を実施	習志野商工会議所 中小企業支援室 TEL:047-452-6700	https://www.narashino-cci.or.jp/topics/p7867.html
創業スクール	これから創業を考えている人、創業間もない人を対象に、創業に必要な基礎知識や、資金の調達、経営に関する様々なノウハウを学ぶ機会を提供	無料	令和5年7月15日、22日、29日、8月5日の合計4日(いずれも土曜日)	千葉県信用保証協会 成長サポート部 地域サポートチーム TEL:043-311-0500	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
習志野市 習志野商工会議所	【総合相談窓口の開設】 総合相談窓口を設置し、各関係機関と連携し、協力を得ながら必要な情報提供、支援機関の紹介を行う。 【ワンストップ相談窓口の開設】 創業・起業準備の進め方や、業種・業態選び、資金計画や経営計画など様々な経営相談を受け付けるとともに、日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター、市内金融機関等の各関係機関と連携しながら、創業・起業に必要な各種申請や届け出、公的融資等の申請手続、開業後の記帳や税務相談など経営全般に係る幅広い相談に対応	無料	【総合相談窓口の開設】 随時・習志野市産業振興課 【ワンストップ相談窓口】随時・習志野商工会議所	習志野市産業振興課 金融サポート係 TEL:047-451-7755 習志野商工会議所 中小企業支援室 TEL:047-452-6700	https://www.city.narashino.lg.jp/igyosha/san-go/StartYourOwnBusiness/foundation/supp_ort.html https://www.narashino-cci.or.jp/sogyo01.html

習志野商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
ならしの創業塾	創業に関する基礎知識を学ぶほか、先輩創業者による創業体験談の講演を行う。個別相談会も実施予定。	3,000円	2023年5月～6月	習志野商工会議所 電話047-452-6700	https://www.narashino-cci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
習志野商工会議所	経営相談 経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	平日9時30分～17時30分	習志野商工会議所 電話047-452-6700	https://www.narashino-cci.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
習志野商工会議所	専門家派遣 相談内容に応じて、課題解決に適した専門家を派遣。	実費	随時申込	習志野商工会議所 電話047-452-6700	https://www.narashino-cci.or.jp/

八千代市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
八千代市創業支援 資金利子補給金交付制度	市内創業者の日本政策金融公庫創業融資に係る利息の一部補助を行う。	利子補給率0.8%期間24か月間	随時申込	八千代市商工観光課 電話047-421-6761	https://www.city.yachiyo.lg.jp/site/syokuukou/3_484.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
実践創業塾	創業に関する基礎知識を学ぶほか、先輩創業者による創業体験談の講演を行う。座談会、個別相談会も実施予定。	5,000円/人	令和5年6月3日・10日・17日、7月1日	八千代商工会議所 中小企業相談所 電話047-483-1771	http://www.yachivocci.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
八千代商工会議所	経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	平日9時～17時	八千代商工会議所 中小企業相談所 電話047-483-1771	http://www.yachivocci.jp/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
八千代市創業情報	八千代市で行う創業に関する情報をHPで提供。	無料	随時	八千代市商工観光課 電話047-421-6761	https://www.city.yachiyo.lg.jp/site/syokuukou/

八千代商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
実践創業塾	創業に関する基礎知識を実践的に習得できる講座。	5,000円	6/3(土)、6/10(土)、6/17(土)、7/1(土) 全4回	八千代商工会議所 中小企業相談所 電話047-483-1771	https://yachivocci.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
八千代商工会議所	経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	平日9時～17時00分	八千代商工会議所 中小企業相談所 電047-483-1771	https://yachivocci.jp/

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
八千代商工会議所	中小企業診断士による経営相談会	無料	5/16(火)、 6/15(木)、 7/14(金)、 8/9(水)、 9/15(金) 10:00～16:00	八千代商工会議所 中小企業相談所 電047-483-1771	https://yachivocci.jp/

浦安市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金利子補給金(創業支援資金)	中小企業資金融資制度(創業支援資金)の利用者について、実際に支払った利息に対する補助	融資利率と同率を補助	中小企業資金融資制度の利用者は、中小企業資金利子補給金の対象となるため、別途申請は不要	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	https://www.city.uravasu.lg.jp/shisei/jiyvoshu/1007216/chusho/1005085

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資制度(創業支援資金)	個人が創業する際に必要となる事業資金及び新たに企業を設立して創業する際に必要となる事業資金などに関する融資制度	限度額:2,000万円以内 融資期間: 運転資金7年以内(据置期間1年以内含む)設備資金10年以内(据置期間1年以内含む)	随時	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	https://www.city.uravasu.lg.jp/shisei/jiyvoshu/1007216/chusho/1005085

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援セミナー	市内での創業に関心のある方や創業間もない事業者を対象とした、経営のノウハウなどを学ぶことのできるセミナー	参加費:2,000円	年2回程度	浦安商工会議所経営支援課 電話:047-351-3000	https://www.uravasu-cci.or.jp
創業支援セミナー(フォローアップセミナー)	創業支援セミナー修了生を対象とした、創業後の悩みなどに対応した講演や情報交換会	無料	年1回程度	浦安商工会議所経営支援課 電話:047-351-3000	https://www.uravasu-cci.or.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
浦安市	創業希望者や創業者などに対し、市の創業支援施策や専門機関を紹介	無料	随時・商工観光課	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	—
浦安商工会議所	創業希望者や創業者などに対し、専門家による各種相談会及び経営指導員による指導	無料	随時・浦安商工会議所	浦安商工会議所経営支援課 電話:047-351-3000	https://www.uravasu-cci.or.jp/consult/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
浦安市	事業運営や創業に関する問題を解決するためのアドバイスを行うことを目的とした専門家派遣	無料	随時申込	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	https://www.city.uravasu.lg.jp/shisei/jiyvoshu/1007216/chusho/1005091.html

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
浦安市チャレンジショップ	店舗スペースや専門家による経営相談の提供などを通じて、創業者の創業から自立までを支援する施設	・行政財産使用料の半額(月額12万円程度) ・光熱水費の一部(電気料金の半額・上下水道料金の全額)	年1回、利用者を公募(利用期間1年以内)	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	https://www.city.uravasu.lg.jp/shisei/jiyvoshu/1007216/1025424.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市HPへの掲載	創業者支援に関する情報提供	無料	常時	商工観光課商工振興係 電話:047-712-6295	https://www.city.uravasu.lg.jp/shisei/jiyvoshu/1007216/1034078.html

浦安商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援プレセミナー	7月実施する創業支援セミナーの概要説明や創業を志す方向士の情報交流を行う。	無料	令和5年6月14日 開催時間18:00～20:30	浦安商工会議所 経営支援課 TEL:047-351-3000 FAX:047-350-6698	
創業支援セミナー	土曜日(全4回)に開催し、経営の基礎・経営戦略・制度融資・事業計画立案・開業諸届等と許認可・経理基礎・IT活用・企業と労務・創業者の体験談を盛り込み、税理士や中小企業診断士等を招聘し、さらに市内金融機関より創業支援資金等の説明、経営指導員による商工会議所の利活用、浦安市立中央図書館よりビジネス蔵書の活用方法など創業に対する支援を構築。講義内容もワークショップ形式での講義を取り入れ、受講者同士で議論する場も設ける。	2,000円	令和5年7月8日(土) 令和5年7月15日(土) 令和5年7月22日(土) 令和5年7月29日(土) 開催時間:9:30～17:00	浦安商工会議所 経営支援課 TEL:047-351-3000 FAX:047-350-6698	

(3) 東葛飾地域（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市）

松戸市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
松戸市中小企業振興資金利子補給金	市内創業者で特定創業支援を受けた方を対象に、県制度融資・創業資金、日本政策金融公庫・創業関連資金の支払利子の一部を補助。	利子補給率:年1.0%以内	12～1月に1年分を郵送申請	松戸市商工振興課 047-711-6377	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/rishokoku.html
松戸市創業者保証料補助金	市内創業者で特定創業支援を受けた方を対象に、県制度融資・創業資金に係る保証料(創業関連保証)の一部を補助。	創業関連保証率0.8%から千葉県等による割引を引いた0.4%相当。ただし、1月から12月までを1年として、1年間に借入れている期間分を補助。	12～1月に1年分を郵送申請	松戸市商工振興課 047-711-6377	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/sougyoukoushou.html
松戸市新規会社設立登録免許税補助金	特定創業支援事業の証明書の交付を受けた方が、市内ではじめて法人を設立する際の登録免許税、定款認証手数料を補助。	補助率:1/2 上限:登録免許税7.5万円、定款認証手数料5万円	随時事前相談受付	松戸市商工振興課 047-711-6377	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/touroukumenkyozai.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
市制度融資凍結中					

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
まつど創業塾	夢に挑戦!めざせ起業家! 創業に必要なノウハウを約20時間で学ぶ実践講座	無料	未定(決定次第HP等でお知らせします)	松戸商工会議所 047-364-3111	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/sougyoujuku.html
創業スクール	経験豊かな中小企業診断士が講師となり、創業計画の作成をサポート	無料	未定(決定次第HP等でお知らせします)	千葉県信用保証協会 043-311-5001	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/sogyo_school.html

創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
やさシテイ、まつど。ビジネスプランコンテスト	市民がコンテストを通じて起業家を応援する地域密着型・市民参加型のビジネスプランコンテスト	未定(決定次第HP等でお知らせします)	未定(決定次第HP等でお知らせします)	松戸スタートアップオフィス 0120-917-854	https://matsudo-startup.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
松戸スタートアップオフィス・創業相談	創業に関する総合相談(ワンストップ相談)	無料	随時(予約制)	松戸スタートアップオフィス 0120-917-854	https://matsudo-startup.jp/
創業継続相談	創業に関する相談	無料	随時(予約制)	松戸商工会議所 047-364-3111	https://www.matsudo-cci.com

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
松戸市中小企業専門家相談	税務・法務・労務・特許等の専門性の高い相談に対応し、課題解決に向けて支援する。	無料	随時(予約制)	松戸商工会議所 047-364-3111	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoutougouyou/soudanmadoguti.html

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
松戸スタートアップオフィス	・オフィスのレンタル ・起業に関するセミナーの定期開催 ・専門家によるサポート	・コワーキングスペース330円/1時間 ・個室41,800円~/月 ・ブース19,800円~/月	随時申込	松戸スタートアップオフィス 0120-917-854	https://matsudo-startup.jp/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市ホームページによる情報提供	起業・創業したい方のための支援情報	無料	随時更新	松戸市商工振興課 047-711-6377	https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syukougyou/kigyousougyou.html

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
松戸ビジネスサポートセンター「ビジマド」	市内中小企業者の伴走型支援の相談所	無料	平日9時から17時まで(予約制)	ビジマド 047-710-3530	info@biz-mado.jp

野田市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
野田市開業育成資金補助金	創業に係る融資を受けている融資利子及び信用保証料を補助するもの	利子に係る補助金は、融資利率から年0.5%を控除した率(1.5%を限度)を融資金額に乗じて得た額。信用保証料に係る補助金は信用保証料の額。ただし、次に掲げる融資金額の区分に応じて、融資金額に次に定める率を乗じて得た額を上限とする。①融資額が50万円以下の場合年0.55%。②融資額が50万円を超え200万円以下の場合年0.80%。③融資額が200万円超の場合年0.90%。 なお、補助期間は運転資金なら5年以内、設備資金なら7年以内	交付の申請は市長が指定する日。またこのほかに、毎年1月1日から12月31日までの期間に支払った利子及び信用保証料について、翌年1月20日までに返済状況や信用保証料の実負担額を証明する書類を添付して実績報告をすることが必要。	野田市役所商工労働課電話04-7123-1085	https://www.city.noda.chiba.jp/jigyousha/yuu-shi/1000159.html
野田市空き店舗等活用補助金	市内に3月以上店舗として使われていない空き店舗もしくは6月以上現に利用されていない住宅・事務所・倉庫を借りて小売業か飲食業、サービス業その他の事業で出店する方に、事業を始めた翌月から3年間の賃借料(来客用の駐車場の賃借料を含む)及び出店に係る改修費用を補助するもの	賃借料補助…1年目は補助対象経費の1/3以内(4万円を限度) 2年目は補助対象経費の1/4以内(月額3万円を限度) 3年目は1/6以内(月額2万円を限度)。 改修補助…補助対象経費の1/3以内(1店舗に1回限りとし、40万円を限度)	店舗等の賃貸借契約後6か月以内(開業翌月から3年間で賃借料補助対象期間であるため、受付期間内に手続きをしても、補助を受けられない期間が発生する場合がありますのでご注意ください)。またこのほかに改修に関しては、改修費支払い後、賃借料に関しては、交付決定を受けた年度の3月31日までに領収書の写しなどを添付して実績報告をすることが必要。	野田市役所商工労働課電話04-7123-1085	https://www.city.noda.chiba.jp/jigyousha/7430/1035477.html

野田商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	【特定創業支援等事業】 創業するための創業スクール。 実践的な販促等を学び、グループ学習で情報共有しながら創業へ。	5,500円	11月頃開催予定 (全5回・1回6時間)	野田商工会議所 04-7122-3585	https://www.nodac.or.jp/?cat=248
野田まちゼミ創業講座「そうだ、野田で創業しよう！」	野田市で創業したい方、副業で少し稼ぎたい方、新しい事業を始めたい方対象の講座	無料	春・秋開催予定	野田商工会議所 04-7122-3585	https://www.nodac.or.jp/?cat=248

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
野田商工会議所	【特定創業支援等事業】 創業者(予定者)に相談内容に応じた支援・施策紹介等を行う。	無料	随時 ※要予約 (平日9時~17時) 野田商工会議所	野田商工会議所 04-7122-3585	https://www.nodac.or.jp/?cat=248

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業相談チラシの作成	当所で行う創業相談に関する情報を掲載したチラシを作成し、窓口やラックに設置して配布	無料	随時	野田商工会議所 04-7122-3585	https://www.nodac.or.jp/?cat=248

柏市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
柏市制度融資創業支援資金	創業計画のある者または創業後5年以内の者が対象。融資の際の信用保証料を市が全額補助。	限度額1500万円、運転資金5年、設備資金10年	随時申込	柏市商工振興課 04-7167-1141	https://www.city.kaishiwa.lg.jp/shoko/jigyosh/a/finance/shikinyushi.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
かしわ創業塾(柏商工会議所主催)	創業間もない方又は創業を目指す方を対象に、創業後の事業が円滑に進むよう、経営、財務、人材育成、販路開拓等の創業に必要なテーマに関してのセミナーを行う。柏市が特定創業支援事業として認定している。	6000円	秋・冬各1回(予定)	柏商工会議所 04-7162-3305	https://www.city.kaishiwa.lg.jp/shoko/jigyosh/a/promotion/sangyoshinko/shogyoshien.html
柏市しょうなん創業塾(柏市沼南商工会主催)	創業間もない方又は創業を目指す方を対象に、創業後の事業が円滑に進むよう、経営、財務、人材育成、販路開拓等の創業に必要なテーマに関してのセミナーを行う。柏市が特定創業支援事業として認定している。	3000円	6/5~7/3毎週日曜日全5回	柏市沼南商工会 04-7191-2803	
TEPビジネスプラン作成セミナー(一社)TXアントレプレナーパートナーズ主催)	すでに創業している経営者、創業を考えている方を対象に、実際にビジネスプランを作成・ブラッシュアップし、投資家に向けたプレゼンテーションのポイントを学ぶ。柏市が特定創業支援事業として認定している。	60000円	7/2、7/3、7/17、7/30の全4回	(一社)TXアントレプレナーパートナーズ Mail: contact@tepweb.jp	
創業スクール(千葉県信用保証協会主催)	中小企業診断士の講義・グループワークを通じてビジネスプランを作成し、最終日には作成したビジネスプランの発表を行う。柏市が特定創業支援事業として認定している。	無料	7/2~7/23毎週土曜日全4回冬にもう一度開催予定	千葉県信用保証協会 043-311-5001	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
柏商工会議所の創業に関する相談	創業者又は創業を目指す方の課題や悩みに対し、具体的な相談や指導を行う。	無料	随時	柏商工会議所 04-7162-3305	https://www.city.kaishiwa.lg.jp/shoko/jigyosh
柏市沼南商工会の創業に関する相談	創業者又は創業を目指す方の課題や悩みに対し、具体的な相談や指導を行う。	無料	随時	柏市沼南商工会 04-7191-2803	a/promotion/sangyoshinko/shogyoshien.html
スタートアップ・コンシェルジュ(TEP)の経営相談	創業者又は創業を目指す方の経営課題等に対し、具体的な相談や指導を行う。	無料	随時	TEP	準備中

柏商工会議所

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
日本政策金融公庫等の公的融資の紹介、斡旋	経営指導員が創業計画書の作成等に関する指導を行い、円滑な融資実行を支援	新創業融資制度 3,000万円(運転資金1,500万円)等	平日(9:00~17:30) ※要事前予約	柏商工会議所 中小企業相談所 04-7162-3305	

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
かしわ創業塾(第18期)	創業予定者を対象に、企業経営に必要な税務・法務・労務・人材育成等の必要な知識を修得することを目的とした研修。個別相談も実施予定。	6,000円	令和5年9月~11月(全5回対面のみ) ※場合により一部オンラインに変更の可能性あり	柏商工会議所 中小企業相談所経営支援課 04-7162-3305	
かしわ創業塾(第19期)	創業予定者を対象に、企業経営に必要な税務・法務・労務・人材育成等の必要な知識を修得することを目的とした研修。個別相談も実施予定。	6,000円	令和6年1月~2月(全5回対面のみ) ※場合により一部オンラインに変更の可能性あり	柏商工会議所 中小企業相談所経営支援課 04-7162-3305	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
柏商工会議所	経営指導員が経営相談の一環として、創業相談にも随時対応	無料	平日9:00~17:30 ※要事前予約	柏商工会議所 中小企業相談所 04-7162-3305	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
当所ホームページ	創業に限らず、会社経営に役立つ情報や知識等を随時発信	無料	随時	柏商工会議所 04-7162-3311	https://www.kashiwa-cci.or.jp/

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業者向け事業計画作成セミナー	かしわ創業塾修了者等を対象に、事業計画作成に特化した講習会を実施	3,000円	令和5年8月・令和6年3月(全2回対面のみ) ※変更の可能性あり	柏商工会議所 中小企業相談所経営支援課 04-7162-3305	

柏市沼南商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
柏市しょうなん創業塾	創業に向けての知識の習得 柏市の商工会地域で創業を予定している方、創業間もない方。	3,000円	6月4日、11日、18日、25日、7月2日 全日10時～16時	04-7191-2803	http://www.svonan.or.jp/

流山市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資事業(創業支援資金枠)	市内で新たに事業を開始しようとする者(又は創業後5年未満の者)の資金繰りが円滑となり、事業の安定と発展が図られるよう融資利息の一部補助を行う。	1,500万円以内 ※特定創業支援等事業による支援を受けていない場合は1,000万円以内	随時申込	流山市商工振興課 商工活性係 電話04-7150-6085	https://www.city.nagarevama.chiba.jp/business/1006712/1006716.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援事業(令和5年度女性向け創業スクール)	全6回のスクールと最終プレゼンテーションを通じて、「小商い」を体験する女性向けのビジネス実践型創業スクール。	11,000円(全6回)	7月～12月(月1回)の全6回	流山市商工振興課 商工活性係 電話04-7150-6085	作成中

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
流山市	(創業コンシェルジュ)行政書士による創業に向けた個別の相談	無料	随時申込	AZ行政書士事務所 代表行政書士 福田 有紀 info@atoz-office.com	作成中
流山市	(デザインコンシェルジュ)プロのデザイナーによる創業準備に向けた個別の相談	無料	随時申込	AZ行政書士事務所 代表行政書士 福田 有紀 info@atoz-office.com	作成中

流山商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業塾実践講座	流山で創業を目指す方を対象にした創業塾です。①創業に必要な基礎知識を学ぶ講義、②創業者同士、悩みを相談し合える交流会、人脈形成、③地元精通した講師との個別相談が特徴。流山で創業するための創業塾です。	30,000円 定員30名	令和5年9月～12月(予定)土曜日 全6日間 8月初旬頃当会議所HPに掲載	流山商工会議所 Tel04-7158-6111	https://nagarevama.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
流山商工会議所	お電話でご予約ください。	無料	流山商工会議所	流山商工会議所 Tel04-7158-6111	https://nagarevama.or.jp/

我孫子市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
我孫子市創業支援補助金	市内の空きテナント等を利用して事業をスタートする方に対し、賃料の一部を補助。我孫子市の特定創業支援等事業による支援を受け、証明書の発行を受けていることや、我孫子市商工会への入会などの条件有り。 【対象者】 ・申請年度内に創業する方。 ・申請時に創業から5年未満の方。	・事業所等賃借料(駐車場賃借料・敷金・礼金・保証金・管理費・共益費・その他これらに類する費用および消費税を除く) ・補助率 1/2 ・補助限度額 市域西側地区月額4万円(年額48万円)市域東側地区月額5万円(年額60万円)	随時申請 年度予算終了時点まで	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/chu/shokigyoushiensendo/shikinyuushi.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
我孫子市中小企業資金融資制度 ○創業支援資金 ○独立創業資金	市内に新たに事業を開始予定又は、事業開始後5年未満の個人又は法人の方を対象にした融資制度。利子補給あり。	・限度額1500万円 ・市内に事務所を設置又は設置しようとしている事 ・新たに事業を開始しようとしている者又は、創業後5年未満の者 ・個人にあつては、市内に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記載されている事 ・市民税・法人税・固定資産税及び都市計画税を滞納していない者	随時申込	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/chu/shokigyoushiensendo/shikinyuushi.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
2023実践創業塾	【特定創業支援等事業】 ～創業の知識を本格的に学ぶ～(4日間コース) 本格的に起業・創業を目指す方や創業して間もない方に向けた4日間の講座。専門家による講義や創業者の事例紹介などのほか、様々なグループワークを通じて、起業・創業に必要な知識を体系的に学ぶコース。	8,000円(定員25名)	9月10日(日) 9月24日(日) 10月8日(日) 10月22日(日)	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/sogyoivuku/kaki.html
創業スクール	【特定創業支援等事業】 千葉県信用保証協会主催、我孫子市共催 創業に必要な知識を講義と実践で学び、創業計画書を作成する4日間のカリキュラム。	無料(定員30名)	上期 7月15日(土) 7月22日(土) 7月29日(土) 8月5日(土) 下期は開催日未定	千葉県信用保証協会 電話043-311-5001	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/

創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
ビジネス交流会	起業・創業にこれから挑戦したい方や、既に事業を開始している方を対象に、事業PRや人脈づくりが出来る交流会を開催する。	無料	未定	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/buisnesskoryukai.html
女性起業支援フォーラム	女性が起業し易く、また継続していきやすい環境を与えるため、起業家による講演と、ネットワークを広げるため、交流会を開催する。	無料	未定	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/iyoseikiryoushien.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
ワンストップ相談窓口	創業希望者や創業者に対し、様々な創業時の課題への対応を行う。	無料	平日8時半から17時	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/sogyoshien.html

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
起業個別相談会	起業・創業や経営など、ビジネスに関する様々な相談を専門家に無料個別相談できる機会を与え、起業や経営継続していきやすい環境を与える。	無料	未定	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/kigyokobetsusoudan.html
創業相談	創業時の様々な相談に対応する。	初回無料 2回目以降有料	平日9時半から16時半	特定非営利活動法人 ACOPA TEL:04-7181-9701	http://www.acoba.jp
創業相談	経営相談の中で対応。個別窓口相談	無料	平日9時から17時	我孫子市商工会 TEL:04-7182-3131	http://www.abiko.or.jp

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
専門家派遣制度(エキスパートバンク)	中小企業診断士、税理士などの専門家を派遣し具体的・実践的な助言を行います。(最大3日)	初回は無料 2回目以降は各回10,000円程度の負担あり。	随時申込の上、日程調整年度予算消化時点で終了	我孫子市商工会 TEL:04-7182-3131	http://www.abiko.or.jp

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市ホームページ(創業者支援)	市の創業支援施策の案内	無料	常時	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/sou/gyosha/sogyoshien.html
メール配信サービス(起業応援情報)	市のイベントなどの情報発信	無料	随時	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/shisei/kouhou/mail.service.html

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市ホームページ(あびこ創業・事業物件ナビ)	企業活動に適した市内の市街化区域の未活用地や、空きテナント・空き店舗などの情報サイト。 ※千葉県宅地建物取引業協会東葛支部と連携	無料	常時	我孫子市企業立地推進課 TEL:04-7185-2214	https://www.city.abiko.chiba.jp/iigvous/ha/kiryoricchi/info.html

鎌ヶ谷市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金	コミュニティビジネス事業及びベンチャービジネス事業を始める個人法人又は団体に対し補助金を交付する	市内で新サービスを開始する個人、市内で新サービスを開始して1年未満の個人法人又は団体:対象経費の2分の1(上限50万円)市内で新サービス以外の業務を1年以上継続して営んでいる個人法人又は団体:対象経費の4分の3(上限100万円)	令和5年5月(予定)	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	https://www.city.kamagaya.chiba.jp/sm-ph/jiiv-oshu/syokoukoushinkou/comven.html
空き店舗活用補助金	空き店舗を活用し出店する個人又は法人に対し補助金を交付する	対象経費の2分の1(上限100万円)	令和5年5月(予定)	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	https://www.city.kamagaya.chiba.jp/sm-ph/jiiv-oshu/syokoukoushinkou/akitengo20230501.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業融資	新たに事業を開始するために要し、又は開業後1年未満の者の育成に係る運転資金及び設備資金	運転:1,250万円、設備:所要資金の90%以内で2,000万円以内。	随時	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	http://www.city.kamagaya.chiba.jp/jiiv-oshu/syokoukoushinkou/shoukoku.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援セミナー	創業に関する基礎知識を学ぶほか、先輩創業者と創業希望者の交流会を行う。	無料	申込開始:令和5年8月(予定) セミナー実施:令和5年9月(予定)	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
鎌ヶ谷市役所商工振興課	相談者の希望に応じて連携機関(千葉県産業振興センター、地域金融機関、千葉県信用保証協会、日本政策公庫、鎌ヶ谷市商工会)への取り次ぎを行います。	無料	随時	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
鎌ヶ谷市役所商工振興課	創業を希望する方及び創業して間もない方を対象に個別相談会を実施する。	無料	申込開始:令和5年8月(予定) 個別相談実施:令和5年9月(予定)	鎌ヶ谷市商工振興課商工振興係 047-445-1240	

鎌ヶ谷市商工会

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
鎌ヶ谷市商工会	経営相談の中で、創業相談にも対応	無料	平日9時~16時	鎌ヶ谷市商工会 電話047-443-5565	http://www.kamagaya.or.jp

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
鎌ヶ谷市商工会	中小企業診断士、ITコーディネータ、デザイナー等の経験豊かな専門家が直接訪問し、支援を行います。	初回は無料。 2回目以降各回ごと10,000円程度負担。	随時申込。年度予算消化時点で終了。	鎌ヶ谷市商工会 電話047-443-5565	http://www.kamagaya.or.jp

(4) 印旛地域(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡(酒々井町、栄町))

成田市

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資制度(創業支援資金)	市内で創業する方、創業後1年以内の方に対する融資制度。利子補給あり。	・市税を滞納していないこと ・創業前場合は融資額と同額以上の自己資金 ・運転750万円、設備1,500万円まで	随時申込	成田市商工課商工振興係電話0476-20-1622	https://www.city.narita.chiba.jp/business/pag-e152800.html
創業支援補助金	市内で創業する方、創業後6か月以内の方に対する補助制度。	・一事業者あたり上限50万円(対象経費の1/2以内)	随時申込	成田市商工課商工振興係電話0476-20-1622	https://www.city.narita.chiba.jp/business/pag-e154900.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
ステップアップセミナー	創業のアイデアやマーケティングのポイントなど、創業するために必要な知識を初歩から学ぶ	無料	7月16日(予定)	成田市商工課商工振興係電話0476-20-1622	https://www.ccic-net.or.jp

成田商工会議所

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
成田市創業支援補助金	【対象】市内で創業する方。法人は市内を本店所在地とした登記が行われていること、個人事業者は成田市の住民基本台帳に登録されていること。い税の滞納がないこと。	上限50万円、補助率1/2	随時	成田市経済部商工課 0476-22-2101	http://www.city.narita.chiba.jp/

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
成田市利子補給制度	【対象】日本政策金融公庫から新創業融資制度の融資を受けた方、市税の滞納がないこと	利子補給率0.5%または償還利子の約定年率の1/2のいずれか低い利率、利子補給期間は融資期間(最長10年)	毎年1月	成田市経済部商工課 0476-22-2101	http://www.city.narita.chiba.jp/

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
成田商工会議所創業スクール	創業希望者や創業初心者を対象に創業計画書の作成を支援する。	5,000円/人(令和4年実績)	1回3時間×10回程度	成田商工会議所 0476-22-2101	http://www.naritaci.or.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
成田商工会議所	創業ワンストップ窓口 経営指導員や専門家が創業を支援	なし	随時	成田商工会議所 476-22-2101	http://www.naritaci.or.jp

佐倉市

創業に関する相談(常時・定期開催、相談会)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
水曜創業相談DAY	地域の行政書士などの専門家が創業に関する相談に応じます。	無料	毎月第3水曜日	商工振興課 043-484-6529	https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/s_hokoshi/nko/sougyoushien/4159.html

創業フェア、セミナー、連続講座等の開催

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
起業塾(入門編)	起業に関する知識が学べるセミナーです。	無料	例年6月、10月頃	商工振興課 043-484-6529	https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/s_hokoshi/nko/sougyoushien/16556.html

資金調達支援(補助金・助成金、独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	条件・限度額等	実施時期	問合せ先	URL
佐倉市中小企業資金融資制度	低利かつ利子補給がある融資制度を利用できます。	詳細は市ホームページをご覧ください。	随時	商工振興課 043-484-6529	https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/s_hokoshi/nko/4/sakurashiyuushi.html
佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金	市内の5か月以上空いている空き店舗や空き家を使って事業を始めるかたに対し、改装費や賃借料などの一部を補助するものです。	詳細は、市ホームページをご覧ください。	随時(先着順。予算が無くなり次第、受付終了)	商工振興課 043-484-6145	https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/s_hokoshi/nko/4/3771.html

創業の場の確保支援(チャレンジショップ、ワーキングスペースの提供等)

行事名	内容	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
佐倉市スマートオフィスプレイス「CO-LABO SAKURA」	創業者が活用しやすい、リーズナブルな価格で、コワーキングスペースを利用できます。	コワーキングスペース時間利用 30分まで毎300円 コワーキングスペース月額利用者(一般)	随時	コラボサクラ受付 043-463-6871	https://co-labo.shiteikanri-sakura.jp/

佐倉商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
佐倉起業塾	特定創業支援事業としてセミナーを予定している	無料	年2回(7月・11月ごろ予定)	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	https://www.sakura-sci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
佐倉商工会議所	創業に関する相談窓口として設置している	無料	随時 平日9時～16時(要・予約) 佐倉商工会議所	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	https://www.sakura-cci.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
佐倉商工会議所(各専門家)	各専門家のアドバイスを受けることが可能	3回までは無料	随時申込	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
CO-LABO SAKURA	佐倉市スマートオフィスプレイス	右記URLをご参照ください	随時	佐倉市内スマートオフィスプレイス内 043-463-6871	https://www.co-labo.shiteikanri-sakura.jp/

佐倉商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
佐倉起業塾	特定創業支援事業としてセミナーを予定している	無料	年2回(7月・11月ごろ予定)	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	https://www.sakura-cci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
佐倉商工会議所	創業に関する相談窓口として設置している	無料	随時 平日9時～16時(要・予約) 佐倉商工会議所	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	https://www.sakura-cci.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
佐倉商工会議所(各専門家)	各専門家のアドバイスを受けることが可能	3回までは無料	随時申込	佐倉商工会議所経営相談課 043-486-2331	

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
CO-LABO SAKURA	佐倉市スマートオフィスプレイス	右記URLをご参照ください	随時	佐倉市内スマートオフィスプレイス内 043-463-6871	https://www.co-labo.shiteikanri-sakura.jp/

四街道市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
空き店舗等活用事業補助金	市内の空き店舗等を活用して創業する方に対し、改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助する制度。	改装費: 上限70～100万(1/3か1/2補助) 賃借料: 1年目上限5万(1/2補助)、2年目上限3万(1/3補助)、3年目上限1万円(1/4補助) 広告宣伝費: 上限20万円(1/2補助)	令和5年5月～11月30日	四街道市産業振興課商工観光係	http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shisei/jigyoshamuke/akiteno30.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資制度(創業資金)	市内で創業する方や、創業後5年以内の方を対象にした融資制度。	個人事業主は1年市内に居住していること。法人は市内に事業所があり、かつ事業経歴が1年あること。限度額2,000万円。運転資金5年、設備資金7年。	随時申込	四街道市産業振興課商工観光係	http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shisei/jigyoshamuke/yotakuyuuushi.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	千葉県信用保証協会との連携事業。創業に興味を持っている方や創業して間もない方を対象に、県内で活躍している創業者と中小企業診断士より、創業前後の悩みや不安の解決に役立つヒントやアドバイスを提供するセミナー。	無料	上半期(7月中旬～) 下半期(1月頃)実施予定	千葉県信用保証協会成長サポート部創業サポートチーム 043-311-5001	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/
創業塾	四街道市商工会との連携事業。創業に関する基礎知識を講義で学ぶほか、ビジネスプランの作成・発表、個別相談等も含めた講座。	無料	10月頃予定	四街道市商工会 043-422-2037	http://www.yotsukaido.or.jp/

八街市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
八街市中小企業資金融資制度(独立開業資金)	市内の中小企業者の経営基盤の確立と近代化のために千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて必要な資金を融資する制度	[限度額] 運転資金:500万円 設備資金:500万円(所要資金の80%以内) [融資期間]7年以内※利子補給あり(融資利率の1/2)	随時申請	八街市商工観光課 商工観光係 TEL:043-443-1405	https://www.city.yachimata.lg.jp/soshiki/20/1_355.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
八街市HP	八街市創業支援事業計画の概要や証明書の様式等を掲載	無料	通年	八街市商工観光課 商工観光係 TEL:043-443-1405	https://www.city.yachimata.lg.jp/soshiki/20/7_756.html

印西市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
印西市創業支援資金利子補給金	市内で新規に事業を開始しようとする方、創業後1年以内の方を対象とした利子補給制度	利子補給を受けることが出来る期間は、最大で5年間	2~3月末に、前年1月1日から12月31日までの期間に支払った利子に対して補給します。(融資初年度は融資日から12月31日までに支払った利子。)	印西市経済振興課 商工振興係電話 0476-33-4483	svoukanka@city.inzai.chiba.jp

印西市商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
いんざい創業塾	創業希望者等を対象として、創業にあたって必要な知識及び事業計画策定に係る講義と演習を行う	5日間で3,000円	11月18日(土)、25日(土)、12月9日(土)、16日(土)、23日(土) 各日10:00~17:00 ※12月16日は個別相談会	印西市商工会 TEL0476-42-2750	https://www.inzai.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
印西市商工会	日五行っている経営相談の中で、創業相談にも対応	無料	平日8時30分~17時 印西市商工会	印西市商工会 TEL0476-42-2750	https://www.inzai.or.jp/

白井市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資制度及び利子補給	創業者向けの融資制度として、独立開業資金の融資制度を常設	限度額 1,000万円以内 融資期間 5年~7年 利率 2.2%~2.8%	随時受付	白井市産業振興課 047-492-1111	

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業塾	経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を取得することができる講座(特定創業支援事業)	無料	年1回程度(各回4日間)	白井市商工会 047-492-0721	
創業スクール	経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を取得することができる講座(特定創業支援事業)	無料	年2回程度(各回4日間、1日5時間程度)	千葉県信用保証協会 043-311-5001	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
ワンストップ相談窓口	起業や中小企業の経営等の専門家による相談窓口	無料	随時受付	白井市商工会 047-492-0721	
中小企業経営・創業なんでも相談	起業や中小企業の経営等の専門家による相談窓口	無料	毎月第2火曜日 14:00~17:00	白井市産業振興課 047-492-1111	

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
よろず支援拠点との連携	千葉県産業振興センターで実施している「よろず支援拠点」について、市と白井工業団地協議会とで連携し、毎月会場を近隣3市で持ち回りにより実施。	無料	3か月ごとの第3金曜日 9:00～17:00 (日程については千葉県産業振興センターに要確認)	千葉県産業振興センター 043-299-2921	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
各種支援機関等からの案内情報提供	各支援機関等からのチラシなど窓口や出先機関などに設置	無料	随時		

白井市商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
白井市創業塾	創業に関する基礎知識及び事業計画策定に係る講義と演習を行う	3,000円	10月～11月頃毎週土曜日計5回実施予定	白井市商工会 TEL047-492-0721	http://www.shirai.or.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
白井市商工会	経営相談の中で、創業相談にも対応	無料	平日9時～16時 (要予約)	白井市商工会 TEL047-492-0721	

富里市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
富里市創業・事業承継応援補助金	産業の振興及び活性化を図ることを目的として、市内で創業や事業承継をするために必要な経費を助成。富里市創業支援等事業計画に基づく、特定創業支援等事業を修了し、かつ、富里市商工会が実施する創業等の相談を受け、適切な事業計画を有しているものとして推薦を得ること。詳細はホームページをご覧ください。	限度額50万円、補助率1/2以内	随時	富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942	https://www.city.tomisato.lg.jp/0000014096.h.tml

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
富里市中小企業資金融資制度	市内中小企業が経営上必要とする事業資金の調達を円滑にし、中小企業の振興を図るために設けられた制度	①市内で1年以上同一事業を営んでいる中小企業であること ②市税に滞納がないこと ③千葉県信用保証協会の保証対象業種であること ・設備資金 上限1,000万円 ・運転資金 上限1,000万円 (設備・運転資金併用の場合、上限1,600万円)	随時	富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942	https://www.city.tomisato.lg.jp/0000001590.h.tml

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
とみさと創業支援セミナー	基礎知識、人材育成、販路、顧客開拓方法、事業計画策定、創業資金調達等の知識が身につくセミナー(特定創業支援等事業)	無料	年1回(5日間、1日3時間程度)10月～11月(予定)	富里市商工会 TEL:0476-93-0136 富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942	https://tomisato.svo.jimdofree.com
創業者向けステップアップセミナー	より良い創業に向け、創業前に考えておかなければならないポイントなどを学ぶセミナー	無料	年1回 9月(予定)	富里市商工会 TEL:0476-93-0136 千葉信用保証協会 TEL:043-311-5001	https://tomisato.svo.jimdofree.com
創業スクール	経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を取得することができる講座(特定創業支援等事業)	無料	年2回程度(各回4日間、1日4時間程度)	富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942	https://www.chiba-cgc.or.jp/guidance/start/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業支援事業(創業相談窓口、創業フレストップ相談窓口)	創業を検討中の方、創業後間もない方への相談窓口を開設	無料	随時	富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942 富里市商工会 TEL:0476-93-0136	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業支援事業	創業に関する情報の提供	無料	随時	富里市商工観光課 商工振興班 TEL:0476-93-4942 富里市商工会 TEL:0476-93-0136	https://www.chibak-an.or.jp
とみさと創業支援セミナーHP	富里市創業支援事業計画に基づく実施事業等の広報	無料	随時	富里市商工会 TEL:0476-93-0136	https://tomisatoso-gyo.jimdofree.com

酒々井町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
創業支援補助金	町内で新たに創業する方を対象とする補助金。業種は問わないが、社会性等の観点から審査あり。	補助上限額50万円、補助率1/2以内	4月1日～3月10日	酒々井町経済環境課商工観光班 電話043-496-1171	sangyo@town.shisui.chiba.jp

酒々井町商工会

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
酒々井町商工会	経営指導員による創業相談(要予約) 経営相談の中で創業相談にも応じている。	無料	平日 9時～16時 (要予約)酒々井町商工会館	酒々井町商工会 TEL. 043-496-0063	https://r.goope.jp/s-shisui/

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
酒々井町商工会	中小企業診断士による経営窓口相談(要予約) 事業環境変化等に直面する中小・小規模事業者に対する支援。創業支援も行う。	無料	日時:5月9日、6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、9時～16時 場所:酒々井町商工会館	酒々井町商工会 TEL. 043-496-0063	https://r.goope.jp/s-shisui/
酒々井町商工会	商売繁盛相談窓口(要予約) 中小企業診断士による経営相談。創業支援も行う。	無料	日時:未定、9時～17時 場所:酒々井町商工会館	酒々井町商工会 TEL. 043-496-0063	https://r.goope.jp/s-shisui/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
ホームページによる情報提供	創業に関する情報をホームページにて紹介	無料	随時	酒々井町商工会 TEL. 043-496-0063	https://r.goope.jp/s-shisui/

栄町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
栄町創業支援補助金	町内で新たに創業しようとする個人、法人に対する補助金。職種は要綱で制限あり。	500,000円/2分の1	事業所等を設置して創業を行い、申請時に創業の日から6月を経過しないこと	栄町経済環境課商工観光班 電話0476-33-7713	http://www.town.sakaemachi.chiba.jp/

栄町商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー(予定)	町内で創業を予定している方、関心がある方、創業して間もない方(創業から2年以内)を対象に創業に関する基礎知識を学ぶセミナーを実施する。また、個別での相談会も実施予定。	無料	11月頃実施予定 4日間(予定)	栄町商工会 0476-95-0245	http://www.sakaemachi.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業ワンストップ窓口	個別経営相談の中で創業相談にも対応。 相談内容に応じて連携機関と協力して支援を行う。創業後もフォローアップの支援を行う。	無料	平日 8:30～17:15 栄町商工会	栄町商工会 0476-95-0245	http://www.sakaemachi.or.jp/

(5) 香取地域（香取市、香取郡（神崎町、多古町、東庄町））

香取市

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
香取市空き店舗対策事業補助金	市内の空き店舗を利用して新しく営業を開始した事業者に対して、経費の一部を補助。	・月額家賃補助(12カ月間) 家賃の1/2で5万円まで ・改装工事費補助 工事費の1/2で50万円まで ※事業開始前の申請必要	随時申込	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp
香取市にぎわい再生支援事業補助金	香取創業塾や千葉県保証協会が実施する創業スクールを修了し、市内で創業又は事業の承継を行う者を対象に、経費の一部を補助。	店舗等の改修費、開業に伴う書類作成費、広告宣伝費、設備費等の経費の1/2以内(50万円を上限)	随時申込	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
香取市中小企業資金融資制度の創業支援資金	創業者が新たな事業活動を開始するために必要な運転資金及び設備資金に対する融資で、利子補給（支払利子の2分の1）及び保証協会保証料分を補助。		随時申込	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
香取創業塾	市内に開業を予定している者を対象に講義を行い、創業に必要な知識を習得してもらう。	無料	9月～10月(予定)	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	https://katorisisogyojuku.jimdo.com
創業セミナー	市内に開業を予定している者を対象に、創業に関するセミナーや先輩創業者の体験談等を発表。	無料	8月(予定)	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	https://katorisisogyojuku.jimdo.com

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
ワンストップ相談窓口	香取市の創業支援メニューや専門機関の紹介など、創業に対する課題へ対応。	無料	常時	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
香取市佐原チャレンジショップ	市内で新たに創業を目指している事業者の実践の場として、市が所有している施設を貸与。(原則2年間)	飲食スペース…月額 64,000円 小売り・サービス店スペース…月額 16,000円	実施中 (令和5年度入居者募集予定)	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp

情報提供（メールマガジンの配信・啓発資料の作成）

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市ホームページ	香取市の創業支援関連メニューを紹介。	無料	常時	香取市商工観光課 商工業誘致班 電話：0478-50-1212	http://www.city.kat-ori.lg.jp

佐原商工会議所

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
香取市にぎわい再生支援事業補助金	商業振興及び地域のにぎわいを再生することを目的とする	香取創業塾を修了し、市内で創業及び事業承継を行う者を対象 補助対象経費の二分の一 上限50万円	H5.4.1～R6.3.31	中小企業相談所	https://r.goopo.jp/r5sogyojuku

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
香取創業塾	創業の心構えから事業計画策定まで	無料	R5.9～R5.10	中小企業相談所	https://r.goopo.jp/r5sogyojuku

創業支援イベント等の開催（啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等）

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業塾フォローアップセミナー	創業塾を受講して創業した人の体験を、これから創業を考える人とシェアする場 香取市にぎわい再生支援事業補助金の説明 等	無料	R5.7およびR5.12 予定	中小企業相談所	https://r.goopo.jp/r5sogyojuku

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口（常設）	創業を検討している方からの相談に対応	無料	H5.4.1～R6.3.31	中小企業相談所	https://r.goopo.jp/r5sogyojuku

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
千葉県よろず支援拠点と連携した支援	Zoom等を利用したWebサテライト相談(市とも連携)	無料	H5.4.1~R6.3.31	中小企業相談所	https://chibavorozu.go.jp/
佐原信用金庫と連携した支援	事業プランの検討を中心に支援 必要であれば融資を含めた資金繰り相談など	無料	H5.4.1~R6.3.31	中小企業相談所	

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
香取市佐原チャレンジショップ	香取市内で創業を考える意欲のある方に、経営を学ぶ実践の場として店舗を貸出すことで、将来の商店街等を担う人材の育成や地域経済の活性化を目的とする。	飲食業向け区画 64,000円/月 小売り・サービス業向け区画 16,000円/月	H5.4.1~R6.3.31	香取市生活経済部 商工観光課 0478-50-1212	https://www.city.katori.lg.jp/smph/nogyo_sangyo/shokogyo/challenge_shop.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
香取創業塾HP	香取市創業支援事業計画に基づく支援事業の広報	無料	R5.4.1~R6.3.31	中小企業相談所	https://r.goope.jp/r5sogyojuke

香取市商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
香取創業塾	香取市創業支援事業計画に基づいて、創業に必要な知識やノウハウを身に付けることができる香取創業塾を開講します。創業塾を修了された方は、会社設立時の登録免許税の軽減など様々な優遇措置が受けられます。	無料	9~10月:全4回	佐原商工会議所 0478-54-2244 香取市商工会 0478-82-3307	https://katorisisojojuke.jimdofree.com/ https://r.goope.jp/r5sogyojuke

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
香取市商工会	創業に関するあらゆる相談をいつでもお受けしています。	無料	香取市商工会	電話0478-82-3307 ファクス0478-82-3306 メール:katori@katori.or.jp	https://www.chibaken.or.jp/27katori/

神崎町

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
神崎町中小企業振興資金利子補給金	千葉県制度融資を受けた事業者の方を対象に利子補給を行う。創業資金も対象。	利子の1%以内かつ1事業者10万円以内の利子補給	令和5年1月から12月分の申請受付は、令和6年1月頃から開始予定	神崎町まちづくり課 0478-72-2114	

多古町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
多古町魅力活力にぎわい創出支援事業補助金	町内で創業や事業継承する事業者(個人・法人)に対して事業開始時に要する経費(会社設立費用・設備費用・工事費用・賃借料・広告宣伝費用)の一部を補助 営む業種等9つの要件有	各補助対象経費の1/2以内 ・会社設立費用:上限20万円 ・設備費用:上限50万円 ・工事費用:上限50万円(空き店舗等を活用する場合は上限100万円) ・賃借料:上限月額5万円(通算12か月を限度) ・広告宣伝費用:上限20万円	随時申込み	多古町産業経済課 経済振興係 電話:0479-76-5404	https://www.town.tako.chibajp/docs/2020100900039/

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
資金調達	資金調達のアドバイスを行うとともに、書類作成の補助、補助金等の申請書作成支援を行う。		随時申込み	町内金融機関 千葉県信用保証協会 日本政策金融公庫	

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	千葉県信用保証協会との連携事業 創業に関する知識(経営・財務・人材育成・販路開拓)を学ぶことができる創業スクール	無料	上期:令和5年7月(4日間) 下期:令和6年1月頃(4日間)	千葉県信用保証協会成長サポート部 創業サポートチーム 電話:043-311-5001	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
ワンストップ相談窓口	相談内容に応じ、連携機関と支援を行う。 町内の創業者等を対象とし、創業準備時から創業に至るまで相談の対応や創業後のフォローアップを行う。	無料	平日9:00~17:00 多古町商工会 多古町商工会 平日8:30~17:15 多古町役場産業経済課窓口	多古町商工会 電話:0479-76-2206 多古町産業経済課 経済振興係 電話:0479-76-5404	http://www.tako.or.jp https://www.town.tako.chiba.jp

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
町広報誌「広報たこ」	町内や町内周辺市町村で開催する創業に関する情報を掲載	無料	随時		
各支援機関等からの案内を情報提供	役場窓口などに各支援機関からのチラシ等を配架	無料	随時		

東庄町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
東庄町創業促進支援事業	産業の振興及び活性化を図ることを目的として、町内で創業する方への支援事業	補助上限額100万円、補助率1/2以内	随時申込	まちづくり課 産業振興係 0478-86-6075	https://www.town.tahnosho.chiba.jp/soshiki/machizukurika/san-gyoshinko.kakari/gyomu/sa-nyoshinko/kigyo_sogyoshien/671.htm

(6) 海匠地域(銚子市、旭市、匝瑳市)

銚子市

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
銚子市創業支援事業HP	各種セミナー、創業スクール、ビジネスコンテスト、その他支援制度の情報を随時お知らせする。	無料	随時更新	銚子市観光商工課 産業振興室商工労政班 0479-24-8932	https://www.city.choshi.chiba.jp/business/page110023.html

銚子商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
銚子創業スクール	創業時に必要な「経営・財務・人材育成・販路開拓」などの基礎知識の習得を目的。 対象:銚子市内で創業を考えている方・起業に興味がある方・創業間もない方・新規事業を考えている代表者又は後継者の方(第2創業)等	一般3,000円(学生=無料) ※2022年度実績の為、変更となる場合があります。	2024年1月~2月頃の4~6日間を予定 ※計画中の為、開催時期・日数が変更となる場合があります。	銚子商工会議所 0479-25-3111	https://www.chocci.or.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談についても対応	無料	平日10時~16時(要事前予約)	銚子商工会議所 0479-25-3111	https://www.chocci.or.jp

旭市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
空き店舗活用事業補助金	市内の空き店舗を利用して事業を始める際の費用の一部を補助	①改修費等補助率 1/2以内限度額100万円 ②賃借料補助補助率 1/2以内限度額 月5万円以内	通年	旭市商工観光商工労政班 0479-62-5874	https://www.city.ashi.lg.jp/soshiki/14/11303.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー	創業に関する基礎知識から実践的な内容を学べるセミナーを旭市商工会と共催。(特定創業支援事業)	無料	第1回 6月4.11日 第2回 11月下旬	旭市商工観光課商工労政班 0479-62-5874 旭市商工会 0479-62-1348	https://www.city.ashi.lg.jp/soshiki/14/2395.html
経営支援セミナー	SNSの活用や事業承継について学べるセミナーを旭市商工会と共催。	無料	未定	旭市商工観光課商工労政班 0479-62-5874 旭市商工会 0479-62-1348	https://www.city.ashi.lg.jp/soshiki/14/2395.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業ワンストップ相談窓口	創業全般に関する相談を受け付け、関係機関の施策や相談窓口を案内する。	無料	平日9時～17時	旭市商工観光課商工労政班 0479-62-5874	https://www.city.ashi.lg.jp/soshiki/14/2395.html

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
市HPでの情報提供	創業セミナーや各機関の支援情報を随時、市HP上に掲載する。	無料	通年	旭市商工観光課商工労政班 0479-62-5874	https://www.city.ashi.lg.jp/soshiki/14/2395.html

匠瑛市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
空き店舗活用支援事業補助金	市内の空き店舗を活用し、事業を行う者に対し、改装費・賃料の一部を補助	改装費の1/2(上限80万円) 賃料の1/2(月額上限5万円、24か月)	随時受付	匠瑛市商工観光課商工観光班 0479-73-0014	https://www.city.souma.lg.jp/page/page000129.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業資金利子補給金	創業者が負担する、日本政策金融公庫、千葉県創業融資に係る金利の一部を補給	利子補給率1% 補給期間:36か月 融資限度額3,000万円条件:市内事業者	1月～12月に生じた支払利子について翌年1月までに申請	匠瑛市商工観光課商工観光班 0479-73-0014	https://www.city.souma.lg.jp/page/page000128.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
匠瑛市創業塾	創業に必要な経営・財務・人材育成・販路拡大に関する知識を習得するためのセミナー	無料	11月頃を予定	匠瑛市商工会 0479-72-2528	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
匠瑛市商工会	匠瑛市商工会に創業相談窓口を設置し、相談受け入れから創業までの一連の支援を行う。	無料	随時	匠瑛市商工会 0479-72-2528	

匠瑛市商工会

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
小規模事業者持続化補助金	本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化(生産性向上)の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するもの。審査あり。	補助上限額50万円、補助率2/3 ※創業枠 上限額200万円(ただし、産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた者。条件あり。)	年複数回公募 ※詳細はホームページ参照	匠瑛市商工会 0479-72-2528	https://www.shokokai.or.jp/lizokukar1h/index.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
匠瑛市創業塾	これまでの経験を活かし企業をお考えの方または創業後間もない方(創業後5年未満)、新規事業を立ち上げようとする事業者など。創業に向けて必要となる知識を習得するための座学と個別相談会を実施。 ※本事業は、国の認定を受けた「匠瑛市特定創業支援事業計画」に基づき実施	無料	10月22日、29日、11月5日、12日、19日(毎週日曜日14時～17時、計5回)	匠瑛市商工会 0479-72-2528	https://www.chibaken.or.jp/24sousa/

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
匠瑛市創業個別相談会	企業をお考えの方または創業後間もない方(創業後5年未満)、新規事業を立ち上げようとする事業者の方向向けの個別相談会	無料	12月2日、3日 ※両日共に13時～17時 事前予約制1人1時間	匠瑛市商工会 0479-72-2528	https://www.chibaken.or.jp/24sousa/

(7) 山武地域(東金市、大網白里市、山武市、山武郡(九十九里町、芝山町、横芝光町))

東金市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業支援資金(相談窓口)	市内で起業する方や事業開始後5年未満の個人又は法人を対象にした低金利融資制度	融資限度額は運転資金、設備資金併せて1,000万円以内	随時申込	東金商工会議所 0475-52-1101	https://www.city.togane.chiba.jp/0000003255.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談等に対応	無料	平日9時～16時 (要予約)	東金商工会議所 0475-52-1101	https://www.togane-cci.or.jp/soudan/

東金商工会議所

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
東金市中小企業資金融資制度	支援対象:市内中小企業 内容:創業支援資金・独立開業資金	(運転資金・設備資金併せて)1,000万円以内	通年	東金商工会議所 0475-52-1101	https://www.city.togane.chiba.jp/0000003255.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
とうがね夜間創業塾	東金市内で起業を予定する方。 経営・税務・労務・IT・販路開拓・事業計画作成などを学ぶ	受講料:5,000円	(開催予定) 募集:12月～12月 開催:12月～2月 (日数):6回～7回	東金商工会議所 0475-52-1101	https://www.togane-cci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
東金商工会議所	随時個別相談を実施	なし	開催時期:営業日、営業時間内なら随時。 場所:東金商工会館2階 【事前予約制】	東金商工会議所 0475-52-1101	https://www.togane-cci.or.jp/

大網白里市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
中小企業資金融資制度(特定創業支援事業者)	市内で起業する方を対象にした、千葉県信用保証協会の保証付き融資制度	(認定特定創業支援)限度額1,500万円、運転資金60ヶ月、設備資金120ヶ月(別途利子補給制度有)	随時	大網白里市商工観光課 0475-70-0356	http://www.city.oamishirasato.lg.jp/0000069_53.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業塾	市商工会と連携し、創業する上で必要な知識を身につける講義とビジネスプランの作成講座を実施。	無料	令和5年9月(予定)	大網白里市商工会 0475-72-0239	https://www.oami.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談窓口	市商工会と連携し、経営相談窓口を設置している。	無料	随時	大網白里市商工会 0475-72-0239	https://www.oami.jp

山武市

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
さんむどりーむ創業塾	山武市で①開業を考えている方、②開業間もない方、③後継者の方を対象に、経営のノウハウを学ぶ連続講座を開催する。	無料	未定	山武市商工会 0479-86-5147	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口	市商工観光課内に創業支援のための窓口を設置。商工会や金融機関等と連携し、創業相談に対応する。	無料	随時	山武市商工観光課 0475-80-1201	
ワンストップ相談窓口	創業希望者の相談内容に応じた支援メニューやニーズに即した創業支援機関を紹介するなど、連携して様々な課題の対応を図る。	無料	随時	山武市商工会 0479-86-5147	
経営相談	経営相談の中で創業相談にも対応	無料	随時	山武市商工会 0479-86-5147	

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
エキスパートバンク	相談内容により、適切な専門家を直接企業へ派遣。派遣日数最大3日程度	初回は無料。 2回目以降は各回ごと10,000円程度負担。	随時申込	山武市商工会 0479-86-5147	
商売繁盛窓口	経営の専門家が商売の相談に応じます。(要予約)	無料	毎月第2月曜日 午前9時～午後4時 (予定)	山武市商工会 0479-86-5147	
中小企業診断士相談窓口	事業環境変化等に直面する中小・小規模事業者に対する支援。創業支援も行う。	無料	毎週木曜日 午前9時～午後5時	山武市商工会 0479-86-5147	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業相談窓口等での情報提供	創業支援に係る各種情報の提供(パンフレット、HPなど)	無料	随時	山武市商工観光課 0475-80-1201	

芝山町

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談にも対応	無料	平日9時から17時まで	芝山町産業振興課 産業振興係 ☎0479-77-3919 芝山町商工会 ☎0479-77-1270	

芝山町商工会

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
芝山町商工会	個別経営相談の中で創業相談にも応じている。	無料	常時(平日) 8:30～17:15	芝山町商工会 0479-77-1270	https://r.goope.jp/srb-12-54/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
窓口へのパンフレット設置	創業を含む経営に関する各種パンフレットを事務所窓口を設置している。	無料	常時(平日) 8:30～17:15	芝山町商工会 0479-77-1270	https://r.goope.jp/srb-12-54/

横芝光町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
町利子補給金制度	利子補給率 年2%以内 ※ただし、融資利率の2分の1を超えない率	設備資金 2,000万円以内 運転資金 1,000万円以内 ※町内に店舗、工場等を有し、かつ事業を営む方が対象	随時更新	横芝光町商工会 0479-82-0434	https://www.town.yokoshihakari.chiba.jp/so-shiki/8/10844.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
令和5年度横芝光町創業塾	・「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」、に係る知識の習得 ・事業計画書の作成	無料	9月中旬～10月中旬(5回開催)	横芝光町商工会 電話 0479-82-0434	

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口	創業に関する相談は、随時経営指導員が個別に対応	無料	平日 9時～17時	横芝光町商工会 0479-82-0434	https://www.town.yokoshihakari.chiba.jp

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業支援サイト	創業支援情報の提供	無料	随時更新	横芝光町商工会 0479-82-0434	https://www.chibaken.or.jp/22vokoshibahikari/

(8) 長生地域(茂原市、長生郡(長生村、長柄町、長南町、睦沢町、一宮町、白子町))

茂原市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
茂原市創業支援補助金	市内で新たに創業しようとする者に対して、創業に必要な経費を助成。 【補助対象経費】 ・官公庁提出書類作成費 ・店舗等借上費 ・設備又は備品購入費 ・マーケティング調査費 ・広報費	【補助率】 ・補助対象経費の1/2以内 ・上限30万円 いずれか少ない額	随時申込 ※予算の範囲内の助成となります。	茂原市役所商工観光課経済振興係 0475-20-1528 shinkou@city.mobara.c.hiba.jp	https://www.city.mobara.chiba.jp/000000218.html
茂原市中小企業融資制度創業支援資金	創業者が新たに事業を開始するために要する資金又は創業後5年未満の中小企業者が事業に要する資金。 【創業者】 ・事業を営んでいない個人であること ・1か月以内(※)に新たな事業を開始する具体的計画を有する者、又は2か月以内(※)に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有する者。 (※)特定創業支援等事業による支援を受けた場合は6か月以内となります。 【創業後5年未満の中小企業者】 ・事業を開始した日前に事業を営んでいなかったものに限る。		随時取扱金融機関へ申込	茂原市役所商工観光課経済振興係 0475-20-1528 shinkou@city.mobara.c.hiba.jp	https://www.city.mobara.chiba.jp/0000004984.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業支援情報相談	創業時に活用できる各種支援情報のご案内	無料	通年	茂原市役所商工観光課経済振興係 0475-20-1528 shinkou@city.mobara.c.hiba.jp	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
商工観光課Twitter 商工観光課Instagram	茂原市で行う創業支援情報をはじめとした市内事業者支援情報を定期的に発信	無料	通年	茂原市役所商工観光課経済振興係 0475-20-1528 shinkou@city.mobara.c.hiba.jp	https://twitter.com/mobara_syoukou (Twitter) https://www.instagram.com/mobara_s_hoko_kanko/ (Instagram)

茂原商工会議所

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
茂原市創業支援補助金	茂原創業塾の修了者が対象。創業に係る費用(対象有り)を1/2まで補助します。	補助上限額:30万補助率:1/2	通年 4/1-3/31	茂原市役所商工観光課	https://mobara-cci.or.jp/

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
茂原創業塾	創業の前後に必要な知識を体系的に学ぶ講座形式のセミナーを開催します	広報費:約75万 講師謝金:約88万	毎年8月~11月末	茂原商工会議所	https://mobara-cci.or.jp/

創業支援イベント等の開催(啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等)

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
起業家交流会	起業家同士の人脉づくり、創業機運の醸成を目的とする交流会です	茂原商工会議所	年度末(12月末)	茂原商工会議所	https://mobara-cci.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
茂原商工会議所の定期相談	創業の相談、事業計画の作成支援、創業融資の斡旋	無料	通年	茂原商工会議所	https://mobara-cci.or.jp/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
茂原商工会議所のホームページ、公式LINE、その他SNS	起業に役立つ情報をその都度発信しています。(補助金・創業融資)	無料	通年	茂原商工会議所	https://mobara-cci.or.jp/

長柄町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
長柄町創業支援補助金	町内で創業するものに対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	補助上限額30万円、補助率1/2以内	随時申込	産業振興課商工観光係 0475-35-4447	https://www.town.nagara.chiba.jp/

睦沢町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
睦沢町創業支援事業補助金	町内で新たに創業する事業者を対象として設備投資等に係る経費を支援	50万円、1/2	随時	0475-442505	-

白子町

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
創業支援補助金交付制度	町内で事業を開始する法人または個人事業者に対し支援補助を行う。 ・町内に事業所を設置しようとする者。 ・創業後に最低5年以上町内で事業を継続する者。 ・商工会が認めた者。 ・特定創業支援等事業による支援を受けた者。	交付対象経費の1/2補助 限度：100万円	随時(ただし予算の範囲以内)	白子町 商工観光課 商工係 0475-33-2117	http://www.town.shirako.lg.jp

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	千葉県信用保証協会が実施する創業スクール	無料	令和5年 7月15日(土) 7月22日(土) 7月29日(土) 8月5日(土)	0475-33-2117	http://www.town.shirako.lg.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
白子町商工会	創業に関する相談全般	無料	随時 白子町商工会 創業相談窓口	0475-33-2517	

長生村商工会

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
長生村商工会	個別経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	随時 平日8時30分～17時15分長生村商工会	長生村商工会 電話0475(32)0152	http://www.nagaiki.org/

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
長生村商工会	千葉県商工会連合会と共催の「商売繁盛相談窓口」における中小企業診断士対応の出張個別相談会。 創業計画書の策定支援等を実施。	無料	原則として毎月第4火曜日 9時～16時	長生村商工会 電話0475(32)0152	http://www.nagaiki.org/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
長生村商工会	エキスパートバンク制度の専門家派遣事業により、創業予定者の課題解決を実施。	初回無料 2回目以降、1回あたり1万円(税別)	随時 平日8時30分～17時15分長生村商工会	長生村商工会 電話0475(32)0152	http://www.nagaiki.org/

(9) 夷隅地域(勝浦市、いすみ市、夷隅郡(大多喜町、御宿町))

勝浦市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
空き店舗等活用支援事業	市内の空き店舗等を活用した起業や新規事業の展開を支援するため、事業者(起業等)に伴い必要となる改修工事費等に係る補助金を交付する(勝浦市空き店舗等活用起業補助金)。	補助率1/2 上限500千円	随時受付	勝浦市観光商工課 商工係 TEL:0470-73-6687	https://www.city.kausura.lg.jp/info/1500

勝浦市商工会

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
かつら創業塾	市内で新規開業・創業予定の方や創業間もない方を対象とした集回セミナーを実施。開業に必要な知識（経営・労働・金融・税務）を習得するための講義と事業計画書の作成支援を行う。	テキスト代3,000円（予定）	令和5年10月1・8・15・22・29日 10:00～16:00（毎週日曜日・全5回）	勝浦市商工会 TEL:0470-73-0199	

いすみ市

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
小規模事業者等創業支援補助金	市内に居住し、起業・創業を計画的に実施しようとしている者（商工会で実施の創業塾を受講済み、もしくは経営指導等を受けていること。）	500,000円（予定）	未定	いすみ市水産商工観光課水産商工・食のまちづくり班 0470-62-1119	suisan@city.isumi.lg.jp
いすみ市クラウドソーシング手数料助成事業	市内に居住又は移住し、クラウドソーシングにより仕事を受注する方の利用手数料を助成	上限5万円	随時	いすみ市水産商工観光課水産商工・食のまちづくり班 0470-62-1119	suisan@city.isumi.lg.jp

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
いすみ創業塾	創業に関する基礎的な内容から実践的な内容まで、創業に必要な知識を短時間で習得することが出来る	3,000円（予定）	未定	いすみ市商工会 0470-62-1191	

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
大原漁港「港の朝市」	大原漁港で開催される朝市への出店		HP参照	港の朝市協同組合 0470-64-4518	https://minato-asaichi.com/

その他

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
ワークキャリア	WEB、独立、地域体験を軸に滞在型移住体験プログラム		HP参照	(株)Ponnuf	https://workcareer.jp/inakafreelance/

大多喜町

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
大多喜町起業創業支援事業補助金	町内商店街の空き店舗・空き地を活用し、起業・創業する個人に対し補助金を交付する。	補助対象経費の1/2以内、75万円を上限とする。	毎年度4月1日から3月31日まで	商工観光課商工労政係 TEL 0470-82-2176	
事業所設置奨励金	建物又は償却設備に係る、固定資産税相当額以内を5か年助成する。	町内において事業所を新設・増設又は移設する者。建物又は償却設備の取得価格が1000万円以上。	随時	商工観光課商工労政係 TEL 0470-82-2176	
雇用促進奨励金	事業所を新設・増設又は移設した際に新規雇用者5名以上の場合、1人につき50万円を交付する。	上限額1000万円。1対象事業者につき1回を限度とする。	随時	商工観光課商工労政係 TEL 0470-82-2176	

御宿町

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
御宿町起業創業等支援事業補助金	御宿町内において空き家・空き店舗を活用し、新たに事業を起こす個人を支援するもの	対象経費の2分の1以内の額（上限30万円）	令和5年5月～	産業観光課	

(10) 君津地域（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）

木更津市

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
木更津市空き店舗活用支援事業補助金	「木更津市空き店舗情報登録制度」に登録された木更津駅周辺の空き店舗をリフォームし開業する者に対して、改修工事費の一部補助を実施します。	改修費（市内に本店、支店または営業所を有する施工業者と工事請負契約により行う工事に係る費用）の2分の1以内、かつ上限50万円（ただし、西口の場合は上限100万円）	随時	木更津市産業振興課 TEL: 0438-23-8460	https://www.city.kisarazu.lg.jp/jigyosha/chusho/soygo/1010467.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
木更津市中小企業 資金融資制度(開 業・育成枠)	木更津市で創業する方を対象にした融資制度 融資元金の2%を上限に 利子補給補助金を給付	【開業・育成枠の条件】 市内に1年以上在住している こと運転資金限度額:500 万円 設備資金限度額:必要とす る経費の80%以内で1,500 万円以内	随時	木更津市産業振興 課 Tel:0438-23-8460	https://www.city.kisarazu.lg.jp/jigyosha/chusho/shien/1002963.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
木更津創業塾	年に2期開催。4日間で創業や経営に関することを集中的に学べます。	無料	上半期:8~9月下旬 下半期:2~3月 (各期全4回)	【産業振興課】 0438-23-8460 【木更津市産業・創 業支援センターら づ Biz】 0438-53-7100	https://www.city.kisarazu.lg.jp/jigyosha/chusho/sogyo/1008879.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
木更津市産業・創 業支援センターら づ Biz	経営者・創業希望者のあらゆる課題に対して伴走支援を実施 する。	無料	随時(予約制)平 日9時~17時 木更津市産業・創 業支援センターら づ Biz (木更津商工会館 1階)	木更津市産業・創 業支援センターら づ Biz Tel:0438-53-7100	https://razu-biz.jp

君津市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
きみつ魅力あふれ るお店づくり事業補 助金	市内の空き店舗や空き家を利用して新たにお店を始める方や、コミュニ ティー施設の設置・運営を行う方に対して、出店に係る経費の一部を補助 する。	・新規出店事業 店舗改装に要する費用の 1/2限度額50万円 ・にぎわい創出事業 店舗改装、備品購入、印刷 製本、広告宣伝、装飾、消 耗品購入に要する費用の 1/2限度額10万円。	随時	君津市経済振興課 電話0439-56-1384	https://www.city.kimitsu.lg.jp/soshiki/24/561.html
君津市中小企業者 キャッシュレス決済 導入支援補助金	キャッシュレス決済端末等を導入する際に必要となる経費の一部を補助 する。	キャッシュレス決済端末等 を導入する際に必要となる 経費(消費税及び地方消費 税を除く。) (1) キャッシュレス決済端 末本体機器、付属機器等 (汎用端末、決済端末に関 連する機器、ネットワーク接 続機器)の備品購入費 (2) 機器の設置、導入時運 用サポート に係る委託費	令和6年2月29日 まで	君津市経済振興課 電話0439-56-1384	https://www.city.kimitsu.lg.jp/soshiki/24/494_43.html

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
君津市中小企業資 金融資	市内で新たに事業を開始しようとする又は事業を開始して1年を経過して いない創業者に必要な資金を融資する。	・設備資金 限度額1500万円 10年以 内 ・運転資金 限度額500万円 5年以内	随時	君津市経済振興課 電話0439-56-1384	https://www.city.kimitsu.lg.jp/soshiki/24/559.html

君津商工会議所

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー(全5 回)	創業に関する基礎知識を学ぶほか、創業のための心構えや事例紹介な ど、創業に役立つ実践的なセミナーを実施。	5,000円(税込)	7月実施予定	君津商工会議所 中 小企業相談所 電話 0439-52-2511	https://www.kimitsuuci.or.jp

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
君津商工会議所	経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	君津商工会議所 平日9時~17時	君津商工会議所 中 小企業相談所 電話 0439-52-2511	https://www.kimitsuuci.or.jp
君津商工会議所	君津商工会議所会員が利用できる専門家無料相談で、経営相談の中 で創業相談にも対応。	無料	随時 申込受付	君津商工会議所 中 小企業相談所 電話 0439-52-2511	https://www.kimitsuuci.or.jp

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
君津市産業支援センター 【きみつの未来活力支援センター】	起業・創業に関する支援から経営基盤強化支援、そして事業承継に至るまでのあらゆる相談に対応可能な総合的な支援施設。	無料	随時 申込受付	君津商工会議所内 電話0439-50-8111	https://www.mira-kimi.com

情報提供（メールマガジンの配信・啓発資料の作成）

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
君津商工会議所ホームページ	ホームページ内において創業セミナー等の創業支援に関する情報を提供。	無料	随時更新	君津商工会議所 中 小企業相談所 電話 0439-52-2511	https://www.kimitsu-ucc.or.jp
きみなび	創業時の情報収集や情報発信に利用できる、低コストで使いやすい地域情報発信ポータルサイトを運営。	①ベーシックプラン： ¥2,400/年 ②プレミアムプラン： ¥5,000/年 ※上記は会員価格・税別	随時 登録受付	君津商工会議所 中 小企業相談所 電話 0439-52-2511	https://www.kimitsu-ucc.or.jp

富津市

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
富津市中小企業資金融資制度	創業のための資金や、事業開始から1年を経過していない中小企業者が経営に必要な資金を融資する。	運転資金 限度額500万円 (5年以内) 設備資金 限度額1,000万円(7年以内) 併用限度額1,000万円	随時	富津市商工観光課 電話 0439-80-1287	https://www.city.fu-tsu.lg.jp/0000004479.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー	創業に関する基礎知識を学ぶほか、経営指導員や専門家、金融機関と連携しフォローする。	無料	10月頃実施予定	富津市商工観光課 電話 0439-80-1287 富津市商工会 電話 0439-87-7071	https://www.city.fu-tsu.lg.jp/0000004490.html

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談	創業希望者や創業者に対する様々な創業時の課題についての相談に対応	無料	平日 9時から17時	富津市商工観光課 電話 0439-80-1287 富津市商工会 電話 0439-87-7071	https://www.city.fu-tsu.lg.jp/0000004490.html

富津市商工会

資金調達支援（補助金・助成金）

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
小規模事業者持続化補助金	規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃金引上げ、インボイス導入等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組み等の経費の一部を補助するものです。	補助上限額: 200万(創業株) 補助率: 2/3	随時	富津市商工会 電話0439-87-7071	https://www.shokokai.or.jp/lizokukah/04

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
富津市中小企業資金融資制度	中小企業者及び創業者の皆様が、事業に要する資金を円滑に調達できるよう、千葉県信用保証協会及び取扱金融機関と連携して行っている融資制度。	併用限度額: 1,000万円 運転資金上限: 500万円 (融資期間5年以内) 設備資金上限: 1,000万円 (融資期間7年以内) 融資利率 1年以内: 2.0% 3年以内: 2.1% 5年以内: 2.3% 7年以内: 2.5%	随時申込	富津市役所建設経済部商工観光課 電話: 0439-80-1287	https://www.city.fu-tsu.lg.jp/0000004479.html
新創業融資制度	新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方に、他の融資制度と併用していただくことで無担保・無保証人でご利用いただける「新創業融資制度」	3,000万円(うち運転資金1,500万円) ※創業時において創業資金総額の10分の1以上の自己資金が必要	新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方	富津市商工会 電話0439-87-7071	https://www.ifc.go.jp/n/finance/search/04_hinsogyo_m.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー	富津市内での創業予定、創業に興味のある方を対象に、創業についての知識を学ぶ。先輩創業者との交流会も実施。	無料	2022年実績 10/15、10/22、 10/29、11/5、 11/12	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

創業支援イベント等の開催（啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等）

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
ふっつ創業セミナー交流会	創業セミナーの受講者同士で交流を深め、知識の共有や異業種交流によるビジネスチャンスの創出を図る。	イオンモール富津	創業セミナー最終日	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
経営相談	経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	平日9時00分～17時00分	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
事業環境変化対応型支援事業	中小企業診断士による経営相談の中で、創業相談にも対応。	無料	平日9時00分～16時00分 (完全予約制)	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
エキスパートバンク(専門家派遣)	相談内容に応じて、課題解決に適した専門家を派遣。(商工会員が利用可能)	1回目無料 2回目以降利用者負担:10,000円(税別)	随時申込	富津市商工会 電話0439-87-7071	information@futtu-city.or.jp
商売繁盛窓口	各専門家の方へ経営の相談を行い問題解決を行う。	無料	完全予約制	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

創業支援に関する総合的な施設等の運営

施設名等	内容	費用負担	利用可能時期	問合せ先	URL
チャレンジショップ	イオンモール富津ステーションに期間限定で出店可能。物販のほか、PRのみの利用も可。	最大半年間無料(NPO法人オール富津情報交流センターへ加盟が必要。入会金:1,000円 年会費:10,000円)	随時	イオンモール富津担当:野田 0439-80-1702	https://futtu-aeonmall.com/news/information/399

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業情報の発信	ポスター、新聞・ホームページ掲載及び区長回覧により創業希望者へ発信を行う	無料	随時	富津市商工会 電話0439-87-7071	http://www.futtu-city.or.jp/

袖ヶ浦市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
袖ヶ浦市中小企業融資資金制度(創業資金)	経営基盤の安定・確立を図るため、必要な資金を融資するとともに、借入金の金利負担を軽減する利子補給を行う。	・限度額 運転資金:500万まで設備資金:1500万まで ※運転資金と併せた場合最大2000万まで ・利子補給率2.0% ・融資期間 運転資金:5年以内設備資金:10年以内	随時申込	商工観光課 商工振興担当 ☎0438-62-3428	https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/shoukou/

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
袖ヶ浦市創業塾	創業に必要な基本的な知識の獲得や個別指導を受けることで創業に必要なスキルの獲得を目指すもの。	無料	8月頃実施予定	袖ヶ浦市商工会 ☎0438-62-0539	https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/shoukou/

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口	市商工観光課内に創業相談窓口を設置し、相談者が必要とする支援の内容を判断し、商工会や金融機関等と連携し、相談者のニーズに対応した適切なコーディネートを行う。	無料	随時	商工観光課 商工振興担当 ☎0438-62-3428	https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/shoukou/
ワンストップ相談窓口	商工会に「ワンストップ相談窓口」を設置し、商工会の専門相談員が経営全般に関する相談に応じて、各分野の専門家、市内金融機関、公的支援機関など、連携機関との連携・協力により、創業に必要な「経営・財務・人材育成・販路開拓」の知識の習得と創業までの様々な問題の解決に向けた支援を行う。また、創業後も経営の課題解決に対する相談対応を継続して行う。	無料	随時	袖ヶ浦市商工会 ☎0438-62-0539	https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/shoukou/

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業支援事業	市HPで創業希望者及び創業者の具体的な行動に結びつような支援を紹介。	無料	随時	商工観光課 商工振興担当 ☎0438-62-3428	https://www.city.sodegaura.lg.jp/soshiki/shoukou/

(11) 安房地域(館山市、鴨川市、南房総市、安房郡(鋸南町))

館山市

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額・補助率	申請時期	問合せ先	URL
起業支援事業補助金	市内で新たに起業する方を対象とする補助金。開設にかかる費用または店舗にかかる費用を補助する。業種は問わないが、社会性等の観点から審査あり。	補助上限額24万円、補助率1/2以内	4/18(火)～6/9(金)	館山市雇用商工課 商工係 0470-22-3362	https://www.city.tateyama.chiba.jp/shoukan/page100066.html

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援セミナー	市内で創業を予定する者を対象に、創業に関する基礎知識や税金についてを学ぶ。	無料	9～10月中の全4回	館山市雇用商工課 商工係 0470-22-3362	https://www.city.tateyama.chiba.jp/shoukan/page100492.html

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
ワンストップ窓口	起業・創業に関する相談に対応	無料	随時	館山市雇用商工課 商工係 0470-22-3362	https://www.city.tateyama.chiba.jp/shoukan/page100223.html

創業に関する相談(臨時)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
千葉県よろず支援拠点	館山市と南房総市で取り組む「中小企業支援総合窓口」。起業をしている方のみならず、起業を考えている時点での相談も受付している。		毎月第4水曜日 (事前予約制) 南房総市役所または は渚の駅たてやま (毎月交代)	館山市雇用商工課 (0470-22-3362) 南房総市商工課 (0470-33-1092)	https://www.city.tateyama.chiba.jp/shoukan/page100511.html

館山商工会議所

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
館山商工会議所	経営相談	無料	平日8:30～17:15 館山商工会議所 窓口 ※事前に電話にて 予約	0470-22-8330	https://tateyamacity.or.jp/

鴨川市

資金調達支援(独自の制度融資制度、信用保証等)

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
鴨川市中小企業資金融資制度(開業育成事業資金)	開業者、または開業1年未満で経営上必要とする設備資金及び運転資金を金融機関を通じて融資する。	限度額 500万円設備資金 7年 運転資金 5年	随時申込	鴨川市商工観光課 商工振興係 電話04-7093-7837	

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口	創業に関する相談	無料	随時	鴨川市商工観光課 商工振興係 電話04-7093-7837	
千葉県よろず支援拠点サテライト相談所	創業、財産、税務、人材育成、商品開発、販路拡大、助成金等の経営相談	無料	館山信用金庫 ・毎月第2水曜日 (本店、那古船形、 千倉、鋸南、鴨川 各支店持ち回り) 房総信用組合 ・毎月第3火曜日 (本店、一宮、大 原、鴨川各支店持 ち回り)	館山信用金庫経営 支援部電話0470- 29-3015 房総信用組合 電話0475-22-5111	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
鴨川市HP	創業に関する情報提供	無料	随時	鴨川市商工観光課 商工振興係 電話04-7093-7837	https://www.city.kamogawa.lk.jp

南房総市

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業支援セミナー	経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得	未定	9月実施予定 4日間	南房総市商工課商 工振興係 電話 0470-33- 1092	

(12) 千葉県全域（日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター）

日本政策金融公庫

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
新企業育成貸付（新規開業資金等）	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方を対象とした融資制度	7,200万円（うち運転資金4,800万円）	随時申込	日本政策金融公庫最寄の支店へ	https://www.ifc.go.jp/n/finance/search/01_sjnkikaigyom.html
新創業融資制度	新たに事業を始める方や事業を開始して間もない方を対象とした無担保・無保証人の融資制度	3,000万円（うち運転資金1,500万円）	随時申込	日本政策金融公庫最寄の支店へ	https://www.ifc.go.jp/n/finance/search/04_s_hinsogyom.html

創業支援イベント等の開催（啓発イベント・起業家交流イベント・ビジネスプランコンペティション等）

行事名	内容	イベント開催場所	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業相談ウィーク（予定）	女性・若者の創業予定者を対象とした相談会を開催予定	未定	2023年秋～冬を予定	日本政策金融公庫最寄の支店へ	https://www.ifc.go.jp/n/finance/sougyou/sougyou-soudan/

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業ホットライン	専門のスタッフが創業に関する相談を承ります。	無料	平日9時～19時	日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル0120-154-505 ガイダンス後『0』を選択してください。	https://www.ifc.go.jp/n/finance/sougyou/rivou/sougyoumae/
創業サポートデスク	専任の担当者が、創業計画書の立て方や融資申し込みの流れ、融資制度等について丁寧にお応えします。	無料	平日9時～17時	予約ご希望の方は、直接日本政策金融公庫の最寄りの支店にお電話いただくか、「創業相談予約」ページからご予約ください。	

情報提供（メールマガジンの配信・啓発資料の作成）

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
創業者向けメールマガジン（起業家応援マガジン）	創業をお考えの方、創業後間もない方に、経営に役立つ情報をご提供します。	登録は無料	毎月第4水曜日配信	日本政策金融公庫	https://www.ifc.go.jp/n/finance/sougyou/rivou/sougyoumae/
創業お役立ち情報（ホームページ）	創業時に利用できる融資制度や創業者のためのお役立ち情報を掲載しております。	無料	常時	日本政策金融公庫	https://www.ifc.go.jp/n/finance/sougyou/index.html

千葉県信用保証協会 成長サポート部 地域サポートチーム

資金調達支援（独自の制度融資制度、信用保証等）

事業名	内容・支援対象	限度額、その他条件	申請時期	問合せ先	URL
創業資金	千葉県内で事業を行う中小企業者（個人・法人）を対象とした資金。 ※スタートアップ創出促進保証をご利用の場合、無保証人での取り組みとなります。	金額上限：35,000千円 ※スタートアップ創出促進保証については保証料や利用要件が異なります。	—	千葉県信用保証協会 043-311-5001	https://www.chiba-cgc.or.jp/guidance/start/

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業スクール	【上期】場所：習志野市役所 【下期】場所：未定 毎週土曜日4週連続で開催 ※本スクールは特定創業支援事業です。	無料（各回30名）	【上期】7月15日（土）～8月5日（土）全4回 【下期】1月～2月（予定）	HPより申込	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/#scf
女性のための創業セミナー	未定	無料	8月中旬（予定）	HPより申込	https://www.chiba-cgc.or.jp/ioseinotamenosougyouseminar/
創業セミナー	【オンデマンド配信】 ・専門家によるミニセミナー ・先輩創業者と中小企業診断士によるトークセッション	無料	9月配信（予定）	HPより申込	https://www.chiba-cgc.or.jp/seminar/#smr
創業者フォローアップセミナー・交流会	創業者のためのフォローアップ及び交流会	無料	11月下旬（予定）	HPより申込	https://www.chiba-cgc.or.jp/fseminar/

創業に関する相談（常設）

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
創業相談窓口	創業計画の立て方や創業に関わる資金計画について相談に応じます。	無料	毎週火曜日 9:00～17:00	HPより申込	
女性創業相談窓口	女性創業者からの創業計画の立て方や資金計画についてのご相談に、当協会の女性担当者が応じます。	無料	毎週木曜日 9:00～17:00	HPより申込	
商工会議所と連携した相談会	経営課題や資金繰りの相談に応じます。	無料	詳細は当協会HPを参照願います	詳細は当協会HPを参照願います	

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
専門家派遣 (中小企業診断士等)	セミナー・スクール参加者や創業相談を経た方に対し、必要に応じて事業計画のブラッシュアップを行います。	無料(当協会負担)	—	千葉県信用保証協会 043-311-5001	

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
HP及びLINE	当協会のLINEで創業セミナーやスクールなどの情報提供を発信。HPでは創業事例を動画で紹介するとともに、創業に関する相談窓口の予約を受付しています。	無料		千葉県信用保証協会 043-311-5001	https://www.chiba-cgc.or.jp/
創業ガイドブック	「創業の書」で創業計画の立て方や当協会の創業支援の全体像を紹介しています。			千葉県信用保証協会 043-311-5001	

千葉県産業振興センター

資金調達支援(補助金・助成金)

事業名	内容・支援対象	補助上限額、補助率	申請時期	問合せ先	URL
地域課題解決型起業支援事業	県内の条件不利地域(内閣府指定の市町)において居住し、創業する方を支援するための補助金	助成対象経費の2分の1以内 (交付上限額:200万円)	募集時期:毎年4月 (令和5年度は終了)	千葉県産業振興センター活性化支援室 043-299-1078	https://www.ccic-net.or.jp/contents_detail.php?co=cat&rmId=3418&frmCd=48-1-1-0-0
ちば創業応援助成金	これから創業を予定する方や、創業間もない事業者の方の、先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造を支援するための助成金	助成対象経費の2分の1以内 (交付上限額:50万円)	募集時期:毎年4月 (令和5年度は終了)	千葉県産業振興センター活性化支援室 043-299-1078	https://www.ccic-net.or.jp/contents_detail.php?co=cat&rmId=3417&frmCd=48-1-1-0-0

創業塾・創業セミナー等の開催

行事名	内容・支援対象	費用	実施時期・日数	問合せ先	URL
創業セミナー	創業のための基礎知識やビジネスプランの作成、資金調達、会社設立のリスク等、実践的な知識を習得する	無料	未定	千葉県産業振興センター総合相談課 043-299-2907	https://www.ccic-net.or.jp/category_list.php?frmCd=47-1-0-0-0

創業に関する相談(常設)

実施機関	内容	費用負担	実施時期・場所	問合せ先	URL
窓口相談事業	創業支援チームを配置して随時相談対応	無料	月～金(祝日等除く)9時～17時	千葉県産業振興センター総合相談課 043-299-2907	http://www.ccic-net.or.jp/link/madoguchi.html

専門家派遣による伴走支援

実施機関	内容	費用負担	実施時期	問合せ先	URL
専門家派遣事業	創業者や経営の向上を目指す中小企業者等が抱える様々な課題に対し、センター登録の各分野の専門家を派遣し、課題解決を支援	【無料】短期的な支援 ・窓口相談1日または訪問相談2日 【有料】中長期的な支援 ・課題に応じ2日～15日 (最長で連続する2年度まで派遣可。2年度目は10日まで) ・企業一部負担金有(詳細は右記URLよりご確認ください)	随時	千葉県産業振興センター総合相談課 043-299-2907	https://www.ccic-net.or.jp/category_list.php?frmCd=41-1-3-0-0

情報提供(メールマガジンの配信・啓発資料の作成)

事業名	内容・支援対象	費用	実施時期	問合せ先	URL
千葉県産業情報ヘッドライン(メールマガジン)	融資制度や助成金などの支援制度、公募情報やイベント情報など中小企業の経営に役立つ情報を配信	無料	毎週木曜日	千葉県産業振興センター企画調整室 043-299-2901	https://www.ccic-net.or.jp/headline/

2. 千葉県内の主なインキュベーション施設・コワーキングスペース

千葉県内には、創業初期段階にある起業者が比較的安価な賃料でスペースを確保できたり、専門家（インキュベーションマネージャー）によるサポートを受けたりできるインキュベーション施設やコワーキングスペースが各所に立地している。千葉県内の主なインキュベーション施設・コワーキングスペースの一覧は下記のとおり。

図表 112 千葉県内の主なインキュベーション施設・コワーキングスペース

施設名称	住所	電話番号	URL
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	千葉市中央区亥鼻1-8-15 千葉大学亥鼻キャンパス内	043-221-0981	https://www.smrj.go.jp/incubation/ciip/index.html
CHIBA-LABO	千葉市中央区中央2丁目5-1 千葉中央ツインビル2号館7階	043-215-8812	https://www.chiba-labo.jp/
幕張ビジネスポート (MBP)	千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンCB棟3階	043-296-2341	https://www.mtg-mbp.co.jp/office_makuhari/
オフィスサービスUSP	千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブウエストタワー2F	043-212-8813	https://office-usp.jp/
リージャス・千葉ビジネスセンター	千葉市中央区富士見1-14-13 千葉大栄ビル8F	0120-965-391	https://www.regus-office.jp/area-serch/chiba-
ジャパン・ビジネス・センター	千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 WBGマリブイースト14階	043-297-3105	https://www.wbg35.com/facility/venture/jbc
MY DOCK	千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 WBGマリブイースト15階/21階	043-297-3105	https://www.wbg35.com/facility/venture
東大柏ベンチャープラザ	柏市柏の葉5-4-19	04-7136-8815	https://www.smrj.go.jp/incubation/tkv/index.html
東葛テクノプラザ	柏市柏の葉5-4-6	04-7133-0139	https://ttp.or.jp/
KOIL	柏市若柴178-4 柏の葉キャンパス148街区2 ショップ&オフィス棟 6階	04-7137-3180	https://www.koil.jp/koil/
KOIL TERRACE	柏市若柴226番地44 中央141街区1	04-7137-3180	https://www.koil.jp/office/
三井リンクラボ柏の葉	柏市柏の葉6-6-2	0120-49-3131	https://www.mitsui-linklab.jp/location/kashiwanoha
ベンチャープラザ船橋	船橋市北本町1-17-25	047-426-9014	https://www.smrj.go.jp/incubation/vpf/index.html
いちかわ情報プラザビジネスインキュベーション	市川市南八幡4-2-5いちかわ情報プラザ203	047-314-0811	https://www.i-inc.jp/incubation-room/
松戸スタートアップオフィス	松戸市松戸1307-1 松戸ビル13F	0120-917-854	https://matsudo-startup.jp/
かずさインキュベーションセンター	木更津市かずさ鎌足2丁目1-5 (かずさアカデミアパーク内)	0438-20-5071	http://kap.co.jp/incubation/
佐倉スマートオフィスプレイス (CO-LABO SAKURA)	佐倉市ユカリが丘4丁目1番1号 スカイプラザ・モール 3F	043-463-6871	https://co-labo.shiteikanri-sakura.jp/

(出典) (公財) ひまわりベンチャー育成基金ホームページ及び各種公表資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成 (2023年8月10日確認)。

3. 企業向けアンケート票（千葉県に関連するスタートアップ向け、一都三県・創業15年以内企業向け共通）

「創業・スタートアップに関するアンケート」調査票

◆貴社名、ご連絡先等

貴社名 (店名)		
住所	(社名・ご住所をお書きいただいた方のうち先着500名様に、QUOカード500円分を送付いたします。なお、無記名でのご回答でも結構です) 〒	
電話		
e-mail		
ご回答者	(所属・役職)	(氏名)

◆貴社の企業概要

所在地	1. 東京都	2. 神奈川県	3. 埼玉県	4. 千葉県
業種 (複数の業種にまたがる場合は、売上高の最も大きな業種を1つご回答下さい)	1. 農業、林業、漁業 3. 製造業 5. 情報通信業 7. 卸売業・小売業 9. 不動産業、物品賃貸業 11. 宿泊業、飲食サービス業 13. 教育、学習支援業 15. 上記以外のサービス業	2. 建設業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 運輸業、郵便業 8. 金融業・保険業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 14. 医療、福祉 16. その他		
資本金	1. 500万円以下 3. 1000万円超～5000万円以下 5. 1億円超	2. 500万円超～1000万円以下 4. 5000万円超～1億円以下		
従業員数 (役員及びパート含む)	1. 5人以下 3. 11人～20人 5. 51人～100人 7. 301人以上	2. 6人～10人 4. 21人～50人 6. 101人～300人		
創業からの年数	1. 5年以下 3. 10年超～15年以下	2. 5年超～10年以下 4. 15年超		

1. 貴社の事業内容や状況についておうかがいします。

問1. 貴社の主な事業内容をご記入下さい。

(記載例)ドローン及びこれに関連するシステムの開発・製造・販売。

問2. 直近(2022年度)の売上高と、3年前(2019年度)の売上高とを比較した場合、あてはまるものをお答えください(○は1つ)。

※2022年度決算がまだ判明していない場合は、見込みでご回答ください。

直近(2022年度)の売上高は、3年前(2019年度)と比較して・・・

1. 増えている
2. ほぼ同水準である
3. 減っている
4. 創業3年未満であるため比較不能である

問3. 貴社の現在の財務状況について、あてはまるものをお答え下さい(○はそれぞれ1つ)。

1. 繰越損失(累積赤字)はない
2. 繰越損失(累積赤字)があるが、債務超過ではない
3. 繰越損失(累積赤字)があるが、債務超過である

問4. 貴社の現在の成長ステージについて、最もあてはまると思うものを選んで下さい(○は1つ)。

1. 商業的に立ち上がっておらず、研究開発を継続している萌芽期の企業(シード期)
2. 製品開発の継続や初期のマーケティング、販売活動を行っている成長初期の企業(アーリー期)
3. 生産及び出荷を始めており、販売量が増加しつつある成長・拡大期の企業(ミドル期)
4. 持続的なキャッシュフローがあり、IPO(株式公開等)やM&A(他の事業者への自社の売却等)が視野にある段階の企業(レイト期)
5. 既に上場している

2. 貴社の資金調達状況についておうかがいします。

問5. 貴社の立ち上げから現在に至るまでの資金調達は、主にどのようなところから行いましたか(複数回答可)。

1. 自己資金
2. 家族・親戚・知人・友人
3. 補助金・助成金(国や自治体、財団法人等)
4. 融資(銀行・信金・政府系金融機関等) →問6へ
5. コーポレートベンチャーキャピタル(CVC) →問7へ
6. ベンチャーキャピタル(VC) →問7へ
7. 個人投資家(エンジェル投資家) →問7へ
8. クラウドファンディング
9. その他()

「4」「5」「6」「7」
以外を選択
した場合は、
問8へ

(☞問5で「4. 融資(銀行・信金・政府系金融機関等)」と回答した方)

問6. 金融機関から融資を受ける際、どのようなきっかけで相談しましたか(複数回答可)。

1. 希望する金融機関へ直接相談した
→(具体的な経緯:)
2. 自治体から紹介を受けた
→(具体的な経緯:)
3. 各種支援機関・商工会・商工会議所から紹介を受けた
→(具体的な経緯:)
4. 専門家やコンサルタントから紹介を受けた
→(具体的な経緯:)
5. その他()

(☑問5で「5. コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)」「6. ベンチャーキャピタル(VC)」「7. 個人投資家(エンジェル投資家)」と回答した方)

問7. 投資家から投資を受ける際、どのようなきっかけで相談しましたか(複数回答可)。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 投資家へ直接相談した | |
| →(具体的な経緯: |) |
| 2. 自治体から紹介を受けた | |
| →(具体的な経緯: |) |
| 3. 各種支援機関・商工会・商工会議所から紹介を受けた | |
| →(具体的な経緯: |) |
| 4. 専門家やコンサルタントから紹介を受けた | |
| →(具体的な経緯: |) |
| 5. その他(|) |

問8. 今後の資金調達先として期待している機関はどこですか(複数回答可)。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 融資(銀行・信金・政府系金融機関等) | |
| 2. 補助金・助成金(国や自治体、財団法人等) | |
| 3. コーポレートベンチャーキャピタル(CVC) | |
| 4. ベンチャーキャピタル(VC) | |
| 5. 個人投資家(エンジェル投資家) | |
| 6. クラウドファンディング | |
| 7. その他(|) |

4. 創業者についておうかがいします。

問12. 創業時のメンバーの人数をお答え下さい(○は1つ)。

- | | |
|---------|-------|
| 1. 1人 | 2. 2人 |
| 3. 3人 | 4. 4人 |
| 5. 5人以上 | |

問13. 創業の経緯についてお答え下さい(複数回答可)。

- | |
|---|
| 1. 大学の研究成果、大学との共同研究等をもとに創業(大学発ベンチャー、大学発スタートアップ) |
| 2. 勤務していた企業からの分社化、関連会社として創業(顧客基盤等を引き継ぎ) |
| 3. 公的研究機関の研究成果をもとに創業 |
| 4. 独自の研究成果やアイデア等に基づき創業 |
| 5. その他() |

問14. 創業者の前歴についてお答え下さい(複数回答可)。

※創業者が複数いる場合は、あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 同業他社を退職後に創業 |
| 2. 異業種の会社を退職後に創業 |
| 3. フリーランス・自営業者から新たに創業 |
| 4. 他社に勤務したまま副業として創業 |
| 5. 他社から出向する形で創業(分社化、関連会社としての創業等) |
| 6. 他社での勤務や経営経験なし・学生等 |
| 7. その他() |

問15. 創業者の創業の動機についてお答え下さい(複数回答可)。

※創業者が複数いる場合は、あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 自由に仕事がしたかった
2. これまでの研究成果・経験・知識・資格を活かしたかった
3. 事業経営・独立に興味があった
4. 社会に貢献したかった
5. 技術やアイデアを事業化したかった
6. 収入を増やしたかった
7. 定年後も働きたかった
8. 趣味や特技を活かしたかった
9. 空いた時間を活かしたかった
10. 就職困難や離職、業務命令など必要に迫られた
11. その他()

5. 事業上の課題や求める支援についておうかがいします。

問16. 事業遂行にあたっての課題をお答え下さい(複数回答可)。

1. 資金調達
2. 経営に必要な知識・ノウハウの習得(税務・財務・法務・人事労務・マネジメント等)
3. 顧客確保・販路開拓
4. 新製品・新サービス等の開発
5. 人材確保 →問17へ
6. 従業員教育
7. 支援策の情報収集
8. その他()

「5」以外を
選択した
場合は、
問18へ

(☑問16で「5. 人材確保」と回答した方が対象)

問17. どのような人材の確保が課題ですか(複数回答可)。

- | |
|---------------------------|
| 1. 会社経営のノウハウをもつ人材(経営経験者等) |
| 2. 部門ごとの責任者(管理職経験のある人材) |
| 3. 技術者・開発担当者 |
| 4. 営業・接客などの従業員 |
| 5. 内部管理・事務などの従業員 |
| 6. 外部有識者・アドバイザー |
| 7. その他() |

問18. 国や自治体、支援機関の支援メニューの利用状況について、あてはまるものにそれぞれ○をつけて下さい。

分野	支援メニュー	利用経験 (全ての方が対象)		評価 (左の利用経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の利用意向 (全ての方が対象)			
		1 ある	2 ない	1	2	3	1	2	3	
	(記入例1・利用経験がある場合) 1. 市町村の独自融資制度(利子補給等)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(記入例2・利用経験がない場合) 1. 市町村の独自融資制度(利子補給等)	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金	1. 市町村の独自融資制度(利子補給等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	2. 税制優遇制度(税控除等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	3. 金融機関(銀行等)の紹介	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	4. 投資家(ベンチャーキャピタル等)の紹介	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

分野	支援メニュー	利用経験 (全ての方が対象)		評価 (左の利用経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の利用意向 (全ての方が対象)		
		1 ある	2 ない	1	2	3	1 ぜひ利用したい	2 どちらかといえば利用したい	3 利用したいとは思わない
人	5. 人材確保に関する支援（人材紹介や求人PR等）	1	2	1	2	3	1	2	3
	6. 従業員に対する研修	1	2	1	2	3	1	2	3
販路拡大、PR	7. 顧客の確保、販路拡大に係る支援	1	2	1	2	3	1	2	3
	8. 自社の商品・サービスのPR支援	1	2	1	2	3	1	2	3
	9. マーケティング支援（市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等）	1	2	1	2	3	1	2	3
情報・ネットワーク	10. 起業・経営に関する講座やセミナー	1	2	1	2	3	1	2	3
	11. 起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会	1	2	1	2	3	1	2	3
	12. 専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	1	2	1	2	3	1	2	3
	13. 協力会社等の紹介	1	2	1	2	3	1	2	3
	14. アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支援、ネットワーク活用等）	1	2	1	2	3	1	2	3
場所・環境	15. コワーキングスペースやインキュベーション施設等の利用	1	2	1	2	3	1	2	3
	16. 検証環境の提供や実証実験の協力	1	2	1	2	3	1	2	3
その他	17. 上記以外の支援メニュー（内容：）	1	2	1	2	3	1	2	3

問19. 国や自治体、公的支援機関の支援メニューの充実度(全体の印象)について、どう思いますか(○は1つ)。

1. とても充実している
2. やや充実している
3. どちらともいえない
4. やや不足している
5. とても不足している

問20. 現在の国や自治体、公的支援機関の支援メニューの分かりやすさ(全体の印象)について、どう思いますか(○は1つ)。

1. とても分かりやすい
2. やや分かりやすい
3. どちらともいえない
4. やや分かりにくい
5. とても分かりにくい

問21. 事業遂行にあたり、相談したことのある相手や、今後の相談意向について、あてはまるものにそれぞれ○をつけて下さい。

分野	支援メニュー	相談経験 (全ての方が対象)		評価 (左の相談経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の相談意向 (全ての方が対象)		
		1 ある	2 ない	1	2	3	1	2	3
	(記入例1・相談経験がある場合) 1. 国や自治体、公的支援機関の窓口	①	2	1	②	3	1	②	3
	(記入例2・相談経験がない場合) 1. 国や自治体、公的支援機関の窓口	1	②	1	2	3	①	2	3
国・自治体・支援機関・金融機関等	1. 国や自治体、公的支援機関の窓口	1	2	1	2	3	1	2	3
	2. 金融機関(銀行・信金・政府系金融機関等)	1	2	1	2	3	1	2	3

分野	支援メニュー	相談経験 (全ての方が対象)		評価 (左の相談経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の相談意向 (全ての方が対象)		
		1 ある	2 ない	1	2	3	1	2	3
国・自治体・支援機関・金融機関等	3. 取引先・連携他社	1	2	1	2	3	1	2	3
	4. 商工会・商工会議所	1	2	1	2	3	1	2	3
	5. VC(ベンチャーキャピタル)、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)等の投資家	1	2	1	2	3	1	2	3
専門家・コンサルタント等	6. 経営者や起業家のコミュニティ	1	2	1	2	3	1	2	3
	7. 大学・研究機関・そこに所属する研究者や技術者	1	2	1	2	3	1	2	3
	8. 民間コンサルタント	1	2	1	2	3	1	2	3
	9. 弁護士	1	2	1	2	3	1	2	3
	10. 税理士・公認会計士	1	2	1	2	3	1	2	3
	11. 弁理士	1	2	1	2	3	1	2	3
	12. 社会保険労務士	1	2	1	2	3	1	2	3
その他	13. 中小企業診断士	1	2	1	2	3	1	2	3
	14. その他()	1	2	1	2	3	1	2	3

6. さいごに

問22. 千葉銀行グループから、サービスに関するご連絡を差し上げてもよろしいでしょうか(○は1つ)。

1. 連絡をしてもよい

2. 連絡はしないでほしい

以上で、設問は終了となります。お忙しい中、多数の設問にご回答いただき、誠にありがとうございました。同封の返信用封筒に調査票を封入のうえ、切手を貼らずに**7月10日(月)**までにご投函下さい。

4. 自治体向けアンケート票

「千葉県における創業・スタートアップ支援 に関するアンケート」調査票

自治体名			
部課名		ご役職	
ご回答者名		TEL	()
E-mail			

1. 貴自治体における起業・創業の現状についておうかがいします。

問1. 当地域で起業・創業の事例はみられますか(○は1つ)。

1. よくみられる
2. ときどきみられる
3. あまりみられない
4. ほとんどみられない

問2. 当地域で起業・創業の支援を推進する必要性についてお答え下さい(○は1つ)。

1. 推進する必要性がとても高い
2. 推進する必要性がやや高い
3. どちらとも言えない
4. 推進する必要性がやや低い
5. 推進する必要性がとても低い

問3. 貴自治体で創業するにあたっての利点をお答え下さい(複数回答可)。

1. 創業支援が充実している
2. 交通利便性が高い
3. 自然環境や景観が良好である
4. 地価や不動産賃料が安い
5. ビジネスにあたっての顧客(企業・消費者)が多い
6. ビジネスにあたっての外注先・協力先が多い
7. 大学・研究機関が立地している
8. 人手を確保しやすい
9. その他()

問4. 当地域でスタートアップ(※)の創業・活動事例はみられますか(○は1つ)。

(※)革新的なアイデア・ビジネスモデルのもと、短期間で急成長を目指す事業者を指します。

1. よくみられる
2. ときどきみられる
3. あまりみられない
4. ほとんどみられない

問5. 当地域でスタートアップの支援を推進する必要性についてお答え下さい(○は1つ)。

1. 推進する必要性がとても高い
2. 推進する必要性がやや高い
3. どちらとも言えない
4. 推進する必要性がやや低い
5. 推進する必要性がとても低い

問6. 貴自治体には、スタートアップ支援に特化した部署(※)はありますか(○は1つ)。

(※)広い意味での起業・創業支援を行う部署ではなく、特にスタートアップの支援に特化した部署の有無をお答え下さい。

1. ある → (部署名:)
2. ない

2. 貴自治体での起業・創業支援についてお伺いします。

問7. 貴自治体で実施している(実施したことがある)創業・スタートアップ支援のメニューについて、あてはまるものにそれぞれ○をつけて下さい。

分野	支援メニュー	実施経験の有無		評価 (左の実施経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の実施意向		
		1 ある	2 ない	1 効果的だった	2 どちらかといえば効果的だった	3 効果的ではなかった	1 積極的に実施・拡大する	2 現状維持(実施検討中を含む)	3 実施しない
	(記入例1・実施経験がある場合) 1. 市町村の独自融資制度の実施(利子補給等)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(記入例2・実施経験がない場合) 1. 市町村の独自融資制度の実施(利子補給等)	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金	1. 市町村の独自融資制度の実施(利子補給等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	2. 税制優遇制度の実施(税控除等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	3. 金融機関(銀行等)の紹介	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	4. 投資家(ベンチャーキャピタル等)の紹介	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
人	5. 人材確保に関する支援(人材紹介や求人PR等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	6. 従業員に対する研修	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
販路拡大、PR	7. 顧客の確保、販路拡大に係る支援	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	8. 商品・サービスのPR支援	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	9. マーケティング支援(市場調査、ターゲット設定、販売戦略の検討等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

分野	支援メニュー	実施経験の有無		評価 (左の実施経験を「1 ある」と回答した方のみ)			今後の実施意向		
		1 ある	2 ない	1 効果的だった	2 どちらかといえば効果的だった	3 効果的ではなかった	1 積極的に実施・拡大する	2 現状維持 (実施検討中を含む)	3. 実施しない
情報・ネットワーク	10. 起業・経営に関する講座やセミナーの実施	1	2	1	2	3	1	2	3
	11. 起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会の実施	1	2	1	2	3	1	2	3
	12. 専門家の紹介（士業やコンサルタント、業界経験者等）	1	2	1	2	3	1	2	3
	13. 協力会社等の紹介	1	2	1	2	3	1	2	3
	14. アクセラレーションプログラム（専門家による伴走型支援、ネットワーク活用等）	1	2	1	2	3	1	2	3
場所・環境	15. コワーキングスペースやインキュベーション施設等の提供	1	2	1	2	3	1	2	3
	16. 検証環境の提供や実証実験の協力	1	2	1	2	3	1	2	3
その他	17. その他 ()	1	2	1	2	3	1	2	3

問8. 次の項目について、実施していたり、今後実施を検討している支援メニューがあれば、内容をご記入下さい。

顧客の確保、販路拡大に係る支援

人材確保に関する支援

起業家・経営者同士のコミュニティの形成や交流会の実施

問9. 創業・スタートアップ支援を行うにあたり、どのような点が課題となりますか(複数回答可)。

1. 支援対象者(創業希望者や経営者)のニーズが分からない
2. 予算が十分に確保できていない
3. 担当職員が十分に確保できていない
4. 専門ノウハウをもつ人材が不足している
5. 庁内関係部署との連携・調整が十分にできていない
6. 外部機関との連携ができていない、適切な連携先がない
7. 創業支援をしても、他地域で創業または創業後に転出してしまふ
8. 特に課題はない
9. その他()

3. 外部機関との連携状況についてお伺いします。

問10. 貴自治体の創業・スタートアップ支援における、外部機関との連携状況について、最も当てはまるものをお答え下さい(○は1つ)。

1. 外部の支援機関と共同で連携組織を作り、連携している
⇒ 連携組織の名称() →問 11 へ
2. 外部の支援機関と共同の連携組織は作っていないが、実務面で連携している →問 11 へ
3. 外部機関との連携は行っていない → [アンケートは終了です。ご協力
(創業支援の取組み自体をしていない場合を含む)]
ありがとうございました。]

(☞問10で1. または2. と回答した方が対象)

問11. 該当する連携先について、種別ごとに名称、連携の内容、きっかけを記入して下さい。

連携先の種別	連携先の名称	連携内容	連携のきっかけ
1. 商工会・ 商工会議所等	【回答例】 株式会社〇〇コンサル ティング	市への創業相談者に対 する、有償でのコンサル ティングの実施(市から 紹介)	市が実施したセミナーに外部 講師としてコンサルタントの 派遣を受けたことをきっかけ に、コンサルティングニーズ がある方を紹介するようにな ったもの。
2. 公的支援機関			
3. NPO・ ボランティア団体			
4. 金融機関			
5. 投資家 (ベンチャーキャピ タル等)			

連携先の種別	連携先の名称	連携内容	連携のきっかけ
		【回答例】 株式会社〇〇コンサルティング	市への創業相談者に対する、有償でのコンサルティングの実施(市から紹介)
6. 金融機関・投資家以外の民間事業者・民間団体			
7. 大学・研究機関			
8. 士業事務所 (弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士等)			
9. その他			

以上で、設問は終了となります。お忙しい中、多数の設問にご回答いただき、誠にありがとうございました。同封の返信用封筒に調査票を封入のうえ、切手を貼らずに**7月10日(月)**までにご送付下さい。

千葉県におけるスタートアップの現状と課題
2023年9月
株式会社 千葉銀行

(調査実施)

株式会社 ちばぎん総合研究所 調査部
〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 1-10-2
TEL 043-351-7430